

香 川 大 学
インターナショナルオフィスジャーナル
第 16 号

✿—————✿
Journal of Kagawa University International Office
Vol. 16



K A G A W A
U N I V E R S I T Y

香 川 大 学
インターナショナルオフィスジャーナル
第 16 号



Journal of Kagawa University International Office
Vol. 16



K A G A W A
UNIVERSITY

目 次

【研究論文】

チェンマイ大学との国際交流史：成果と展望 1

高水 徹・川村 理・高木 由美子・ロン リム・和田 健司
田島 茂行・片山 健至・宮島 美花・村山 聡
ポール バテン・佐藤 明宏・澤田 秀之・赤尾 佳子・池田 紗和子
庵原 浩司・大麻 真理子・大森 恵子・乙武 直樹・川崎 真希
北村 星海・木下 大輔・小塚 愛理・篠原 佳代
白川 菜月・田村 莉子・西原 宏晃・平岡 桂子
増本 恵莉・松尾 淑子・三島 尚也・宮崎 真美
ルーツ 由佳・徳田 雅明

日本と台湾のICT教育における比較と協同への考察39

宮崎英一・高木由美子・櫻井佳樹
ポール バテン・黄 鴻國

【研究ノート】

ハンセン病隔離政策に学ぶ公衆衛生看護倫理教育の国際プログラム試案の検討
.....51

芳我ちより・甲斐大介・相原洋子
辻京子・松本啓子

An analysis of the JICA Japan-Mexico Training Program for the
Strategic Global Partnership: a case of the course
“Startup Creation and Innovation Ecosystem Development”63

HIRAMI Naotaka, HIDALGO Martha

【実践報告】

Report on the Kagawa University JICA 2022 Nikkei Training Project
Utilizing Virtual Training77

Peter LUTES, TAKAMIZU Toru, IWATAKI Hiromu

Four-University Joint Online Environmental Cleanup Event
～A Jjoint venture among Kagawa University, Chiang Mai University,
National Chiayi University, and Universiti Brunei Darussalam～
.....93

Lrong LIM, TAKAMIZU Toru, Benjamas SUKSATIT,
Chakkrapong KUENSAEN, Angel, Hsi-I CHEN, Jo-Szu (Ross) TSAI,
Norhayati binti Hj Ahmad

【参考】

香川大学インターナショナルオフィスジャーナル発行要項 105

香川大学インターナショナルオフィスジャーナル投稿要領 106

【年次報告】

Contents

【Research Paper】

**History of the international exchange program
with Chiang Mai University: achievements and prospects** 1

TAKAMIZU Toru, KAWAMURA Osamu, TAKAGI Yumiko, Lrong LIM,
WADA Kenji, TAJIMA Shigeyuki, KATAYAMA Takeshi, MIYAJIMA Mika,
MURAYAMA Satoshi, Paul BATTEN, SATO Akihiro, SAWADA Hideyuki,
AKAO Yoshiko, IKEDA Sawako, IHARA Koji, OASA Mariko, OHMORI Keiko,
OTOTAKE Naoki, KAWASAKI Maki, KITAMURA Hoshika,
KINOSHITA Daisuke, KOZUKA Airi, SHINOHARA Kayo,
SHIRAKAWA Natsuki, TAMURA Riko, NISHIHARA Hiroaki, HIRAOKA Keiko,
MASUMOTO Eri, MATSUO Yoshiko, MISHIMA Naoya, MIYAZAKI Mami,
LUTES Yuka, TOKUDA Masaaki

**A Study on Comparison and Cooperation in ICT Education
between Japan and Taiwan**39

MIYAZAKI Eiichi, TAKAGI Yumiko, SAKURAI Yoshiki
Paul BATTEN, Kuo-Hung HUANG

【Research Note】

**Effectiveness of an International E-Educational Program
for Nursing Ethics in Public Health;
Focusing on Process of Japanese Policy about Hansen's Disease**
.....51

HAGA Chiyori, KAI Daisuke, AIHARA Yoko
TSUJI Kyoko, MATSUMOTO Keiko

**An analysis of the JICA Japan-Mexico Training Program for the
Strategic Global Partnership: a case of the course
“Startup Creation and Innovation Ecosystem Development”**63

HIRAMI Naotaka, HIDALGO Martha

【Survey Article】

**Report on the Kagawa University JICA 2022 Nikkei Training Project
Utilizing Virtual Training**77

Peter LUTES, TAKAMIZU Toru, IWATAKI Hiromu

**Four-University Joint Online Environmental Cleanup Event
~A Joint venture among Kagawa University, Chiang Mai University,
National Chiayi University, and Universiti Brunei Darussalam~**
.....93

Lrong LIM, TAKAMIZU Toru, Benjamas SUKSATIT,
Chakkrapong KUENSAEN, Angel, Hsi-I CHEN, Jo-Szu (Ross) TSAI,
Norhayati binti Hj Ahmad

【 研 究 論 文 】



【 Research Paper 】

チェンマイ大学との国際交流史：成果と展望

高水 徹¹、川村 理²、高木 由美子³、ロン リム¹、和田 健司^{1,4}、
田島 茂行²、片山 健至²、宮島 美花⁵、村山 聡³、
ポール バテン³、佐藤 明宏³、澤田 秀之⁸、赤尾 佳子^{5,7}、池田 紗和子^{5,7}、
庵原 浩司²、大麻 真理子³、大森 恵子⁶、乙武 直樹⁴、川崎 真希⁴、
北村 星海⁶、木下 大輔²、小塚 愛理⁴、篠原 佳代¹、
白川 菜月¹、田村 莉子⁶、西原 宏晃²、平岡 桂子¹、
増本 恵莉²、松尾 淑子¹、三島 尚也³、宮崎 真美²、
ルーツ 由佳^{5,7}、徳田 雅明^{1,4}

¹香川大学インターナショナルオフィス、²農学部、³教育学部、⁴医学部、⁵経済学部
⁶創造工学部、⁷法学部、⁸早稲田大学理工学術院

History of the international exchange program with Chiang Mai University: achievements and prospects

TAKAMIZU Toru¹, KAWAMURA Osamu², TAKAGI Yumiko³, Lrong LIM¹, WADA Kenji^{1,4},
TAJIMA Shigeyuki², KATAYAMA Takeshi², MIYAJIMA Mika⁵, MURAYAMA Satoshi³,
Paul BATTEN³, SATO Akihiro³, SAWADA Hideyuki⁸, AKAO Yoshiko^{5,7}, IKEDA Sawako^{5,7},
IHARA Koji², OASA Mariko³, OHMORI Keiko⁶, OTOTAKE Naoki⁴, KAWASAKI Maki⁴,
KITAMURA Hoshika⁶, KINOSHITA Daisuke², KOZUKA Airi⁴, SHINOHARA Kayo¹,
SHIRAKAWA Natsuki¹, TAMURA Riko⁶, NISHIHARA Hiroaki², HIRAOKA Keiko¹,
MASUMOTO Eri², MATSUO Yoshiko¹, MISHIMA Naoya³, MIYAZAKI Mami²,
LUTES Yuka^{5,7}, TOKUDA Masaaki^{1,4}

¹International Office, Faculties of ²Agriculture, ³Education, ⁴Medicine, ⁵Economics,
⁶Engineering and Design and ⁷Law, Kagawa University
⁸School of Advanced Science and Engineering, Waseda University

Email: tokuda.masaaki@kagawa-u.ac.jp

要 旨

香川大学が1990年にチェンマイ大学との学術交流協定を締結して33年になる。初期の交流は、農学部を中心とした技術協力プロジェクトなどが中心であった。2007年にチェンマイ大学を海外教育研究交流拠点校と位置付けてから、全部局の交流へと進展した。その際には香川大学チェンマイ大学合同シンポジウムの開催が大きな役割を果たした。国際交流の活性化のための組織体制整備として、2003

年に留学生センターが設置され、さらに2009年にインターナショナルオフィスへと発展・拡充し、全部局との連携体制が確立した。また、交流資金確保のため、香川大学国際交流基金（現グローバル人材育成特定基金）事業を展開した。チェンマイ大学との交流は、本学の国際交流活動の大きな柱として発展し、他の協定校との活動のモデルにもなった。本学が2013年に制定した国際戦略「4 & 1 プラン」は、10年間で受入留学生を年間400人に、派遣日本人学生を100人（3カ月以上）にする計画であるが、このプラン策定にも大きな影響を与えた。33年の交流の中で非常に多くの人材交流がなされた。特に学生の交流プログラムの教育的効果は大きかった。交流拡大の潮流はさらに広がっており、教育、研究、地域貢献で様々な共同プロジェクトが行われている。

1. イントロダクション

香川大学がチェンマイ大学との交流を正式に開始したのは、全学協定を締結した1990年4月のことである。それ以降33年が経過する中で、チェンマイ大学との交流は益々盛んになり、香川大学にとって最も重要な協定校のひとつとなっている。ほぼ全ての部局の教員や学生その他、事務職員も交流に携わってきた実績は、香川大学の国際交流の大きな柱になっている。

1990年代の記録や記憶が次第に失われている状況を鑑み、ここで33年間の交流の歴史を取りまとめ記録として保存するとともに、交流が生み出した成果や実績を示すこととした。また同時に今後の交流に向けた課題を整理し、どのように取り組むべきかについて、33年の歴史からみた提言を発出したと考えた。

チェンマイ大学は、1964年に国立の地方大学として創設された大学である。21の学部と3研究所を持つ総合大学で、学生総数3万5000人に及ぶ北部随一の規模の総合大学である。キャンパスはチェンマイ市内にあり、その敷地面積は約4平方キロメートルと巨大である。キャンパス内には、学生や教職員の宿泊施設の他、大学建設以前からの自然も多く残されている。国際化も早くから進めており、世界の多くの国々との間で交流を進めている。

チェンマイ大学のロゴは、2つのチークの花に囲まれた象が燃えるトーチを持ち上げている様子を表している。「賢者は自らを修める」を大学のモットーとしている。

日本でも多数の大学との交流があるが、チェンマイ大学は香川大学との交流を、歴史が長いだけではなく、実質的にも成果が上がっているものとして評価している。

1949年創立の香川大学と1964年創立のチェンマイ大学は、共に比較的若い大学であり、地域に根差した活性化を目指す大学としての使命が共通していた。また1990年頃より世界的な展開を目指す環境が整っていたことが、両大学を強く結びつけたものと思われる。

これまでにチェンマイ大学との交流を、大学全体の施策や戦略の視点から扱った報告や論文は多くない。香川大学五十年史（2000年12月発行）の第1部総編第5章「社会の進展と大学」の第2節「国際学術交流の促進」、および第3節「留学生の受け入れと派遣」において国際交流の重要性が説明さ



チェンマイ大学のロゴと校碑

れている（香川大学五十年史編纂委員会, 2000）。そして大学間の学術国際交流としてチェンマイ大学が挙げられており、当該大学間の教育及び研究の協力と交流を推進するものと説明しているが、一方で特定の大学との協定締結は他の多くの諸国の大学等との平等にして公平な友好関係を損なう危険性を孕む可能性に触れていることは興味深い。2010年にはインターナショナルオフィス年報創刊号において、村山聡初代インターナショナルオフィス長が『オフィス・ウィーク（2010年2月9日～16日）と「国際戦略」について』と題して寄稿し、その中でチェンマイ大学を海外教育研究交流拠点として選定した経緯について説明している（村山, 2010）。その後香川大学では2013年以降「4 & 1プラン」のもと、海外に派遣する日本人学生数や、受け入れ留学生数を増やす戦略を展開することになる（徳田・植村, 2020）。その戦略の中でも、チェンマイ大学はその中心大学のひとつであった。

本論文では、チェンマイ大学との交流が始まり、それが全学に波及していった経緯や仕組み、その大きな要因となった合同シンポジウムの定期開催、JICAなどの共同プロジェクトや教育面での交流などについてまとめ、如何にして現在の国際戦略につながったか、そして今後どのように展開すべきかについて議論する。

2. 香川大学とチェンマイ大学との交流年表

以下に香川大学とチェンマイ大学との主要な交流を年表にして示した。この年表には、協定締結や合同シンポジウムなど、全学に関わる内容や、それに準ずる比較的大きな出来事のみを収載している。各部局単位の活動はこれに比べてはるかに多い。

これを見ると、最初の約10年は、農学部を中心とした技術協力などの時期、次の約10年は、チェンマイ大学を海外教育研究交流拠点校と位置付け合同シンポジウムが定例化し、全学交流へと展開した時期、そして最後の約10年は、拡大の潮流がさらに広がり、教育、研究、地域貢献で様々な共同プロジェクトを展開した時期と言える。

表1 香川大学とチェンマイ大学との交流年表

年		全学に関連する主な出来事・行事等
1990	平成2	・香川大学とチェンマイ大学との学術交流に関する一般的覚書にチェンマイ大学で調印（1990年4月24日） ・チェンマイ大学農学部長らが香川大学を訪問
1991	平成3	・香川大学国際交流基金の計画立ち上げ ・JICA事業「タイ国立農産工業バイオテクノロジーセンター計画」事前調査開始（～1992年）
1992	平成4	・香川大学国際交流基金のための寄附金募集開始
1993	平成5	・JICA事業「タイ国チェンマイ大学植物バイオテクノロジー研究計画」開始（～1998年）
1994	平成6	・香川大学国際交流基金運用開始

1997	平成9	<ul style="list-style-type: none"> ・香川大学農学部及び大学院農学研究科とチェンマイ大学農産学部及び大学院農産学研究科との学術交流協定に関する実施細則締結（1997年12月11日） ・香川大学農学部及び大学院農学研究科とチェンマイ大学農学部及び大学院農学研究科との学術交流協定に関する実施細則締結（1997年12月12日）
1999	平成11	<ul style="list-style-type: none"> ・香川大学農学部及び大学院農学研究科とチェンマイ大学理学部及び大学院理学研究科との学術交流協定に関する実施細則締結（1999年12月22日）
2002	平成14	<ul style="list-style-type: none"> ・工学部間の交流開始（共同研究、学生交流）
2003	平成15	<ul style="list-style-type: none"> ・香川大学と香川医科大学の統合 ・香川大学留学生センター設置 ・JICA事業「北部タイ省農業適正技術計画」開始（～2006年）
2004	平成16	<ul style="list-style-type: none"> ・国立大学法人化開始
2005	平成17	<ul style="list-style-type: none"> ・香川大学工学部及び大学院工学研究科とチェンマイ大学工学部及び大学院研究科との学術交流協定に関する実施細則締結（2005年2月9日）
2006	平成18	<ul style="list-style-type: none"> ・チェンマイ大学学長を招聘し両大学の交流重点化を確認
2007	平成19	<ul style="list-style-type: none"> ・チェンマイ大学を海外教育研究交流拠点校に決定・第1回香川大学 ・チェンマイ大学合同シンポジウム（チェンマイ）
2008	平成20	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回香川大学・チェンマイ大学合同シンポジウム（香川） ・JSPS共催シンポジウム「国際連携による資源の有効な活用～環境調和型・循環型社会の実現のための日・タイ・CLMV諸国のネットワーク作り」を並行開催 ・第1回帰国留学生ネットワークタイ支部同窓会（チェンマイ及びバンコク）
2009	平成21	<ul style="list-style-type: none"> ・香川大学国際交流基金を廃止し、香川大学支援基金へ統合し香川大学国際交流資金として運用開始 ・留学生センターに加え国際研究支援センターを新設し、インターナショナルオフィスとして統合設置 ・JSPS主催「日タイ合同シンポジウム：社会・地域の科学技術振興における大学の役割」にチェンマイ大学と参加
2010	平成22	<ul style="list-style-type: none"> ・第3回香川大学・チェンマイ大学合同シンポジウム（チェンマイ） ・チェンマイ在留邦人への遠隔健康相談開始（～2021） ・香川大学とチェンマイ大学とのダブルディグリー学生プログラムに関する覚書締結（2010年8月24日）
2011	平成23	<ul style="list-style-type: none"> ・香川大学教育学部とチェンマイ大学人文学部との学術交流協定に関する実施細則締結（2011年2月8日） ・香川大学医学部及び大学院医学系研究科とチェンマイ大学医学部及び大学院医学系研究科との学術交流協定に関する実施細則締結（2011年7月29日） ・香川大学農学研究科とチェンマイ大学農学部及び研究科とのダブルディグリーに関する覚書締結（2011年11月21日）
2012	平成24	<ul style="list-style-type: none"> ・香川大学医学部看護学科及び大学院医学系研究科看護学専攻とチェンマイ大学看護学部及び大学院看護学系研究科との学術交流協定に関する実施細則締結（2012年3月7日） ・第4回香川大学・チェンマイ大学合同シンポジウム（香川）
2013	平成25	<ul style="list-style-type: none"> ・香川大学農学研究科とチェンマイ大学農産学部及び研究科とのダブルディグリーに関する覚書締結（2013年7月22日）

2014	平成26	<ul style="list-style-type: none"> ・チェンマイ大学内に香川大学連携オフィスを開設 ・第5回香川大学・チェンマイ大学合同シンポジウム（チェンマイ） ・香川大学とチェンマイ大学との学術交流に関する一般的覚書に基づく学生の交流に関する実施細則締結（2014年3月28日） ・香川大学経済学部とチェンマイ大学経済学部との学術交流協定に関する実施細則締結（2014年4月26日～2020年4月25日） ・JICA草の根技術協力事業「タイにおける妊産婦管理及び糖尿病のためのICT遠隔医療支援プロジェクト」開始（～2017年） ・JSTさくらサイエンスプラン開始（医学部：～2019年）
2015	平成27	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回帰国留学生ネットワークタイ支部同窓会（バンコク） ・チェンマイ大学創立50周年記念式典に参加 ・タイ王国Maha Chakri Sirindhorn王女がJICA遠隔医療プロジェクトをチェンマイにおいて視察
2016	平成28	<ul style="list-style-type: none"> ・香川大学工学部・工学研究科とチェンマイ大学工学部・工学研究科とのダブルディグリー学生プログラムに関する覚書締結（2016年4月25日） ・第6回香川大学・チェンマイ大学合同シンポジウム（香川）
2017	平成29	<ul style="list-style-type: none"> ・第3回帰国留学生ネットワークタイ支部同窓会（チェンマイ及びバンコク） ・JSTさくらサイエンスプラン開始（農学部：～2019、2021）
2018	平成30	<ul style="list-style-type: none"> ・第7回香川大学・チェンマイ大学合同シンポジウム（チェンマイ） ・JICA草の根技術協力事業「タイにおける移動式胎児心拍計導入による周産期死亡改善事業」開始（～2021年） ・第4回帰国留学生ネットワークタイ支部同窓会をチェンマイで開催
2019	平成31 令和1	<ul style="list-style-type: none"> ・香川大学国際交流資金をグローバル人材育成特定基金に変更 ・タイ王国Maha Chakri Sirindhorn王女が香川大学を訪問し希少糖研究を視察 ・インターナショナルオフィスにグローバルカフェセンター新設
2020	令和2	<ul style="list-style-type: none"> ・チェンマイ大学創立55周年記念式典に参加 ・新型コロナウイルス感染症のために、教員および学生の派遣と受入を停止 ・10月以降、外国人留学生受入を再開
2021	令和3	<ul style="list-style-type: none"> ・10月1日以降の海外渡航を一部再開 ・第1回Trilateral Symposium on SDGsを国立嘉義大学（台湾）を加え3大学でオンライン開催（香川大学主催） ・香川大学とチェンマイ大学との学術交流に関する一般的覚書の内容を更新し締結
2022	令和4	<ul style="list-style-type: none"> ・香川大学・チェンマイ大学・国立嘉義大学合同シンポジウム オンラインセミナーTrilateral Symposium on SDGs - 2022 Online Research Seminar - 開催

略語説明

JICA 独立行政法人国際協力機構

JSPS 独立行政法人日本学術振興会

JST 国立研究開発法人科学技術振興機構

3. チェンマイ大学との交流協定締結の経緯

まず、チェンマイ大学との交流協定締結の経緯について振り返ってみる。香川大学は、以前からタイのカセサート大学と、水域環境分野での交流が盛んで、1988年8月25日に香川大学として初めてと

なる大学間学術交流協定（以下、交流協定）を締結するなど、タイとの交流が盛んであった。また1989年には農学部留学生担当講師を配置し、1990年には、連合農学研究科熱帯亜熱帯特別コースの設置、農学部国際交流委員会の設置がされ、国際交流基盤が整っていた。時期を同じくして、JICAと連携を模索していた三重大学農学部からの誘いもあり、チェンマイ大学との交流が始まった。そのような趨勢を受けて、全学交流協定を1990年4月24日に締結し、香川大学木村等学長、チェンマイ大学Kasem Watanachai学長が署名を行い、両大学の正式な交流が開始した。

初期のチェンマイ大学との交流に関しては、田島茂行教授（現名誉教授）の「チェンマイ大学（タイ）を拠点とした国際連携活動」（第2回香川大学フロンティア研究フォーラム：2004年7月28日）にまとめられており、以下にその内容を一部抜粋した。

チェンマイ大学との交流の背景には、東南アジアのタイ、ミャンマー、ラオスの3国がメコン川で接する山岳地帯が、かつては黄金の三角地帯（Golden Triangle）と呼ばれ、世界最大の麻薬密造地帯であったことがある。これは、タイ北部は耕作に適した土地が少なく狭いため、大変貧しかった少数民族が収入を得るために違法にケシを栽培していたことが要因である。これを知ったタイ国王は、ケシに代わる換金作物としてコーヒーや温帯果樹、温帯野菜・花きを導入し、タイ北部の生活改善を図るためにロイヤルプロジェクトを実施していた。チェンマイ大学は、タイ北部の知の拠点としての役割を担っていた。

また、タイの「第6次経済社会開発計画（1987～1991年）」での政策目標の1つである「バイオテクノロジー利用による農産物の品質向上や輸出農産物の開発」も背景となっていた。その実現のためには、農作物の優良苗の生産技術体系と、これにより開発された優良苗を実際の圃場へ導入するための馴化手法の確立が必要であった。香川大学農学部には園芸バイオテクノロジーの伝統があり、ウイルスフリー苗の開発などの実績を持っていた。そこで、チェンマイ大学との交流協定のある三重大学と香川大学が組んでJICAの支援で「チェンマイ大学植物バイオテクノロジー研究計画」を1993年から1998年までの5年間実施した（国際協力事業団農業開発協力部, 1998）。この5年間で毎年、香川大学農学部から3名、合計15名が派遣され、特別講義や技術指導を行ったことでチェンマイ大学の教員や学生との関係構築強化がなされてきて、論文博士、博士課程への学生の受入、短期派遣学生などを行うようになった。また、両大学および三重大学を含めた3大学共同研究も開始された。さらに、チェンマイ大学農学部のみならず、同大学理学部や農産学部との連携も行われるようになった。

このように様々な要因が絡み合っただけでなくチェンマイ大学の交流が始まった。初期の交流の中心部局であった香川大学農学部ではチェンマイ大学を含むタイからの留学生が最も多く、留学生の1/3以上を占めていた時期もあった。

4. 全学交流への展開

農学部から始まった交流は、1990年4月24日に香川大学とチェンマイ大学との大学間協定（Memorandum of Understanding; MOU）の締結として結実し、香川大学木村等学長、チェンマイ大学Kasem Watanachai学長が署名を行った。その後本協定は、2016年（長尾省吾学長、Niwes Nantachit学長）、2021年（寛善行学長、Niwes Nantachit学長）の2度、バージョンアップされている。

全学協定の締結の切掛けは、農学部の交流であったが、部局間協定ではなく、全学の大学間協定として締結したことは、先見の明があったと言えよう。その後次第に他の学部（工学部[現創造工学部]（2005年）、医学部（2011年）、教育学部（2011年）、経済学部（2014年））に交流は拡がり、それぞれに実施細則が締結された。また、ダブルディグリープログラムの覚書（2010年）を交わし、農学

部（2011年）と工学部（2016年）が締結に至った。

1) 協定・実施細則・覚書の締結

表2に協定等の一覧を示すが、多くの協定や覚書がチェンマイ大学との間で締結されたことがわかる。

表2 協定・実施細則・覚書

締結年月日	対象部局	締結内容	協定の種類
1990年4月24日	全学	香川大学とチェンマイ大学との学術交流に関する一般的覚書	大学間協定
1997年12月11日	農学部 農学研究科	香川大学農学部及び大学院農学研究科とチェンマイ大学農産学部及び大学院農産学研究科との学術交流協定に関する実施細則	実施細則
1997年12月12日	農学部 農学研究科	香川大学農学部及び大学院農学研究科とチェンマイ大学農学部及び大学院農学研究科との学術交流協定に関する実施細則	実施細則
1999年12月22日	農学部 農学研究科	香川大学農学部及び大学院農学研究科とチェンマイ大学理学部及び大学院理学研究科との学術交流協定に関する実施細則	実施細則
2005年2月9日	工学部 工学研究科	香川大学工学部及び大学院工学研究科とチェンマイ大学工学部及び大学院研究科との学術交流協定に関する実施細則	実施細則
2010年8月24日	全学	香川大学とチェンマイ大学とのダブルディグリー学生プログラムに関する覚書	覚書
2016年2月29日	全学	香川大学とチェンマイ大学とのダブルディグリー学生プログラムに関する覚書	覚書
2011年2月8日	教育学部	香川大学教育学部とチェンマイ大学人文学部との学術交流協定に関する実施細則	実施細則
2011年7月29日	医学部 医学系研究科	香川大学医学部及び大学院医学系研究科とチェンマイ大学医学部及び大学院医学系研究科との学術交流協定に関する実施細則	実施細則
2011年11月21日	農学研究科	香川大学農学研究科とチェンマイ大学農学部及び研究科とのダブルディグリーに関する覚書	覚書
2012年3月7日	医学部看護学科 医学系研究科 看護学専攻	香川大学医学部看護学科及び大学院医学系研究科看護学専攻とチェンマイ大学看護学部及び大学院看護学系研究科との学術交流協定に関する実施細則	実施細則
2013年7月22日	農学研究科	香川大学農学研究科とチェンマイ大学農産学部及び研究科とのダブルディグリーに関する覚書	覚書
2014年3月28日	全学	香川大学とチェンマイ大学との学術交流に関する一般的覚書に基づく学生の交流に関する実施細則	実施細則
2014年4月26日	経済学部	香川大学経済学部とチェンマイ大学経済学部との学術交流協定に関する覚書	覚書
2016年4月25日	工学部 工学研究科	補遺：香川大学工学部・工学研究科とチェンマイ大学工学部・工学研究科とのダブルディグリー学生プログラムに関する覚書	覚書

農学部が続いて、工学部の交流が始まった。2002年10月に開催された国際会議IEEE SMC (International Conference on Systems, Man, and Cybernetics) において、チェンマイ大学工学部のNipon Theera-Umpon先生と澤田秀之教授が出会い、交流が始まった。2003年にNipon先生とSansanee Auephanwiriyaikul先生を香川大学へ招聘し、本格的に研究教育の交流を始めることになった。澤田研究室とNipon先生、Sansanee先生の研究室との交流を中心に始まった交流を、学部の交流に広げるべく、2005年に工学部・工学研究科の学术交流協定に関する実施細則が締結された。

チェンマイ大学との交流が多く部の部に拡大した切掛けとなったのは、2006年5月に、当時の一井眞比古学長が、チェンマイ大学Pongsak Angkasith学長を香川大学に招聘し、両大学の交流を重点化していくことを確認したことである。そしてチェンマイ大学を香川大学の海外教育研究交流拠点としたいと提案し、両学長で合意に達した。これを受けて2007年には、正式にチェンマイ大学が香川大学の海外教育研究交流拠点校第1号に指定された。

これを記念して第1回香川大学・チェンマイ大学合同シンポジウムが、チェンマイ大学を会場として2007年12月13日と12月14日の2日間開催され、香川大学からも複数学部から24名の教員が参加（参考：教員のほか事務1名、学生20名が参加）し、研究発表や共同研究の議論を行った。そうした交流をきっかけとして、医学部（医学科、看護学科）、教育学部、経済学部の交流が始まった。また、2009年に設立されたインターナショナルオフィスは、香川大学・チェンマイ大学合同シンポジウムの開催をはじめ、教員・学生・事務職員全体を対象とした全学交流を推進する役割を担った。

2) 派遣と受け入れ実績

全部局等に依頼して調査したところによると、2022年10月1日時点で、チェンマイ大学に派遣した教職員数は517名（うち事務職員27名）、学生340名であった。またチェンマイ大学から香川大学に受け入れた教職員は215名、学生は202名であった（表3）。この数字を見てもわかるように、30年余で非常に多くの人的交流が行われた。これは両大学の幅広い分野での交流の発展に有形無形に貢献してきたに違いない。今後もますます広い交流を継続して行く必要がある。

表3 香川大学とチェンマイ大学間の交流者数

内 訳	教職員	学生
チェンマイ大学を訪問した香川大学関係者（派遣）	517名	340名
香川大学を訪問したチェンマイ大学関係者（受入）	215名	202名

3) 総括と展望

チェンマイ大学との交流は、これまでの部局単位で進める交流から、全学で連携して展開する交流の重要性を示すこととなった。それが契機となって、全学の組織体制整備がなされていく。(7. 香川大学の体制整備を参照)

それは、香川大学のグローバル化を推進することを目指して2013年度に設定した国際化目標である「4&1プラン」として集約されていった。

4&1プランでは、10年後の2022年度に留学生受入400名、派遣学生100名（3ヵ月以上）を目指し、全学を挙げた取り組みを展開していった。そして、第3期中期目標・中期計画（2016年度～2021年度）においても、香川大学の国際化をさらに推進する重点項目として全学を挙げて取り組んだ(図1)。

図1 香川大学4 & 1プラン



① 渡日生活支援事業（国際寮の運営、留学生を支援するサポーターやチューターの配置、日本語の授業提供など）を実施した。

② 海外派遣支援事業（ネイティブスピーカーによる指導、グローバル・カフェなどでの語学力アップのプログラム提供、各種派遣プログラムの提供など）を立ち上げた。

そして①②の両方を効率よく実現するために：

③ 海外交流拠点形成促進事業（ASEAN諸国と中国・韓国・台湾を中心に、協定校の関係強化や増加、帰国留学生同窓会活動の強化、広報活動の強化など）を展開した。

また、香川大学のこうしたグローバル化が地域に還元できるように：

④ 地域の国際化及びグローバル人材育成事業（グローバル人材の地域企業への就職、地域企業との連携、地域のイベントや国際事業への協力など）を実施した。

これらの事業の企画段階においても、実践面においても、チェンマイ大学との交流を参考にしたことは間違いない。4 & 1プランに後押しされて、チェンマイ大学など海外教育研究交流拠点校を中心に交流の質を高めていくとともに、受け入れや派遣を増やすための新たな展開がなされた。そしてインターナショナルオフィスが各部局と協力して、交流を進め、課題を解決する体制が出来上がっていったと言ってよい。これは2022年度から始まった第4期中期目標・中期計画に引き継がれていき、適宜改良がなされていくであろう。

5. 合同シンポジウムの果たした役割

チェンマイ大学の交流の全学交流への展開で述べたように、香川大学とチェンマイ大学の交流を強め、教育、研究、地域貢献の協働を促進したことにおいては、両大学の合同シンポジウムの果たした役割が非常に大きい。

表4に第1回から第8回のシンポジウムの開催日、開催場所、テーマ、発表演題数、参加者数を示している。第1回～第7回は、香川大学とチェンマイ大学2大学の開催であり、交互に主催して開催した。第8回は、国立嘉義大学（台湾）を加えた3大学合同シンポジウムとしてオンライン開催した。

香川大学は、東南アジアとの友好・連携を深めることにより、国際感覚を有する人材育成に貢献し、幅広い分野での共同研究・事業を展開し、国際競争力を高めることを図っている。こうした理念に基づき、長年農学部や工学部と多面的な交流を実施していたチェンマイ大学を、東南アジアにおける海外教育研究交流拠点校とすることを2007年に決定し、拠点事業の一つとして合同シンポジウムを両大学にて交互に開催している。

表4 合同シンポジウム

回数	開催年月日	開催場所	テーマ	口頭発表演題数 (ポスター発表表題数)	日本人参加者数		タイ人参加者数		他大学・他機関の参加者数
					教職員	学生	教職員	学生	
第1回	2007年12月13日 ～12月14日	チェンマイ大学	Educational Research Exchange Joint Symposium	32 (31)	25	20	データなし		3
第2回	2008年10月16日 ～10月18日	香川大学	International symposium for the establishment of sustainable and recycling-based society	57 (89)	80	39	37	6	6
第3回	2010年8月24日 ～8月26日	チェンマイ大学	Healthy Aging Society	52 (30)	39	7	40	1	データなし
第4回	2012年9月19日 ～9月21日	香川大学	Healthy Aging and Sustainable Society	59 (29)	123	32	3	24	データなし
第5回	2014年9月10日 ～9月12日	チェンマイ大学	Healthy Aging and Sustainable Society	73 (24)	39	39	データなし		7
第6回	2016年8月27日 ～8月30日	香川大学	Healthy Aging and Sustainable Society	78 (36)	38	46	32	11	データなし
第7回	2018年8月27日 ～8月29日	チェンマイ大学	Healthy Aging and Sustainable Society : Global Development 4.0	60 (30)	41	48	データなし		データなし
第8回	2021年8月31日 ～9月22日	香川大学 (オンライン)	1st Trilateral Symposium on SDGs	44* (0)	118	37	79	60	121

*演題数は3大学の合計に、ゲスト参加の大学を加えたものである。

1) シンポジウムの概要

●第1回合同シンポジウム “Educational Research Exchange Joint Symposium (EDUREJS)”

第1回合同シンポジウムは、チェンマイ大学にて2007年12月13日（木）、14日（金）の2日間開催された。本学からは教育担当理事、学術担当理事をはじめ45名の教職員・学生が参加した。両大学の農学系、工学系、医学系から32の口頭発表および31のポスター発表が行われ、共通課題解決に向けて連携協力していくことを決定した。参加者の合意で、第2回シンポジウムを翌年香川大学で開催することとなった。



第1回合同シンポジウム開会式



参加した香川大学生

●第2回合同シンポジウム “International Symposium for the Establishment of Sustainable and Recycling-based Society”

第2回合同シンポジウムは香川大学にて、2008年10月16日（木）、17日（金）、18日（土）の3日間開催された。第2回目は2部構成とし、第1部は、農学系、工学系、医学・看護系による理系セッションと、社会科学系セッションを新たに設け、57の口頭発表、89のポスター発表併せて146題の研究発表が行われた。本シンポジウムは、日本学術振興会（JSPS）機動的国際交流事業として採択されたので、第2部はJSPSとの共催とし、国際連携による資源の有効な活用や循環調和型・循環型社会の実現に向けて日・タイ・CLMV諸国のネットワーク作りや将来戦略について議論を行った。チェンマイ大学からは教職員・学生併せて43名が参加し、香川大学からは教職員・学生併せて119名が参加した。そのほか日本からは、三重大学、愛媛大学、高知大学およびJSPS（日本学術振興会）から併せて6名が参加した。



第2回合同シンポジウム開会式

●第3回合同シンポジウム “Healthy Aging Society”

第3回合同シンポジウムは、2010年8月24日（火）、25日（水）、26日（木）の3日間、チェンマイ大学にて開催された（第3回香川大学・チェンマイ大学合同シンポジウム実行委員会, 2011）。香川大学からは、一井眞比古学長をはじめ46名の教職員・学生が参加し、チェンマイ大学からは教職員・学生併せて約40名が参加した。52の口頭発表、30のポスター発表併せて82題の研究発表が行われた。「Healthy Aging Society」をメインテーマとし、農学系、工学系、医学・看護系および社会科学系のセッションが行われたほか、Field Tripが開催され、退職後、チェンマイ地域で生活を送る日本人

の住む地域、および、タイの高齢者が多く住む地域での人々の生活状況の話を聞き、Healthy Aging Society のセッションの事前準備としての見学を行った。また、両大学間のダブルディグリー協定の調印も行われ、この協定を基にした学生交流を推進することについて確認した。



第3回合同シンポジウム開会式

●第4回合同シンポジウム “Healthy Aging and Sustainable Society”

第4回合同シンポジウムは、2012年9月19日（水）、20日（木）、21日（金）の3日間、“Healthy Aging and Sustainable Society”のテーマで、香川大学にて開催された（第4回香川大学・チェンマイ大学合同シンポジウム実行委員会, 2013）。チェンマイ大学からはChirawan Chaisuwan学長補佐ほか35名の教職員・学生が参加、本学からは、教職員・学生、香川県関係者など合わせて123名が参加した。59の口頭発表、29のポスター発表併せて88題の研究発表が行われた。人文社会、農学、経済・経営、医学・看護学、工学の分野別セッションに分かれ、両大学の教員・学生による口頭発表、ポスター発表でそれぞれの研究内容の紹介と意見交換を実施した。初日のレセプションには、長尾省吾学長の挨拶の後、浜田恵造香川県知事の歓迎の辞があった。また、2日目のエクスカーションにおいては、学術交流に加えて文化的な交流を図るため、香川県綾川町の陶病院、綾川町役場、イオンモール綾川を訪問し、大原昌樹陶病院長、藤井賢綾川町長、井谷光彦イオンモール綾川モールマネージャーより講演してもらった。さらに、最終日には香川県羽白淳政策部次長が、香川県における高齢化社会や持続可能な社会づくりに関する施策について講演、香川大学の地域における役割、チェンマイ大学の地域貢献等について議論を深めた。閉会式では、今回のシンポジウムを機にさらに両大学の連携を強化し、共同研究の活性化や若手研究者育成、地域との協働を推進していくことを確認した。



長尾学長とChirawan Chaisuwan 学長補佐



第4回合同シンポジウム開会式

●第5回合同シンポジウム “Healthy Aging and Sustainable Society”

第5回合同シンポジウムは、2014年9月10日（水）、11日（木）、12日（金）の3日間、チェンマイ

大学にて開催された（第5回香川大学・チェンマイ大学合同シンポジウム実行委員会, 2015）。テーマは、「Healthy Aging and Sustainable Society」とし、本学からは長尾省吾学長を始め78名（教職員39名、学生39名）が参加した。73の口頭発表、24のポスター発表併せて97題の研究発表が行われた。

開会式では、Niwes Nantachit学長の挨拶、長尾学長の挨拶の後、藤井昭彦在チェンマイ総領事館総領事から祝辞をいただいた。その後5会場に分かれて、人文社会、経済・経営、医学・看護学、工学、農学の各セッション、ポスター発表を実施した。2日目は、災害管理についてのパネルディスカッション、チェンマイ大学と共同で実施している「JICA Project」についてのセッション及び今後の共同事業や次回のシンポジウムのあり方等について、議論した。午後の学生セッションでは、「タイと日本経済における観光産業の重要性」について、両大学の学生が活発に議論を行った。



パネルディスカッション風景

●第6回合同シンポジウム “Healthy Aging and Sustainable Society”

第6回合同シンポジウムは、2016年8月27日（土）、28日（日）、29日（月）、30日（火）の4日間、香川大学にて開催された（第6回香川大学・チェンマイ大学合同シンポジウム実行委員会, 2017）。テーマは前回に引き続き、「Healthy Aging and Sustainable Society」とし、本学からは84名（教職員38名、学生46名）が、チェンマイ大学からは43名の教職員・学生が参加した。78の口頭発表、36のポスター発表併せて114題の研究発表が行われた。

初日は、チェンマイ大学の参加者を対象に、本学経済学部を中心に地域活性化プロジェクトを実施している東かがわ市へのフィールドワークを実施した。翌日は、午前にはポスターセッション、午後から開会式の行事が行われた。その後3会場で2日間にわたって、人文社会、経済・経営、医学・看護学、工学、農学のセッションが行われた。最終日には、合同シンポジウムの10年目の節目を記念して、「Celebrating Ten Years of the KU-CMU Joint Symposium—Reflections of the past and recommendations for the future—」と題して、パネルディスカッションが行われた。



第6回合同シンポジウム参加者

●第7回合同シンポジウム “Healthy Aging and Sustainable Society: Global Development 4.0”

第7回合同シンポジウムは、2018年8月27日（月）、28日（火）、29日（水）の3日間、チェンマイ大学にて開催された（第7回香川大学・チェンマイ大学合同シンポジウム実行委員会, 2019）。テーマは、「Healthy Aging and Sustainable Society: Global Development 4.0」とし、本学からは徳田雅明副学長をはじめ、89名（教職員41名、学生48名）が参加した。60の口頭発表、30のポスター発表併せて90題の研究発表が行われた。

シンポジウムの開会式では、Niwes Nantachit学長の挨拶、本学箕善行学長からのビデオメッセージ上映のあと、川田一徳在チェンマイ日本国総領事が祝辞を述べられた。

その後、5会場で、2日間にわたって、「Smart Cities and Attitudes towards Them」、「Regional Economy and Creativity」、「Aging Society」、「Energy and Sustainable Technologies」及び「Food and Agriculture」のオーラルセッション、加えて、ポスターセッションが行われた。

また、8月26日（日）には、シンポジウムに先立ち、チェンマイ市内のホテルでタイの帰国留学生が中心となり帰国留学生ネットワーク タイ支部第4回同窓会が開催され、多くの留学生たちが参加し交流した。



第7回合同シンポジウム開会式

●第8回合同シンポジウム 兼 第1回香川大学・チェンマイ大学・国立嘉義大学合同シンポジウム “1st Trilateral Symposium on SDGs”

第8回合同シンポジウムは、当初2020年に香川大学での開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延のために、延期することとなった。それを機に、両大学が相談をして、学問分野を拡げて関心を持つ研究者や学生の数を増やすことに加えて、新たな発想での研究の萌芽を目指すために、両大学が共に協定を結んでいる、国立嘉義大学（台湾）を加えた3大学合同でのシンポジウム開催へと発展させることを決めた。

図2 チェンマイ大学および国立嘉義大学の合同シンポジウムの流れ

	香川大学・チェンマイ大学 合同シンポジウム		香川大学・国立嘉義大学 合同ワークショップ		Trilateral Symposium on SDGs
年					
2007	第1回 (チェンマイ)				
2008	第2回 (香川)				
2009					
2010	第3回 (チェンマイ)				
2011					
2012	第4回 (香川)		第1回 (嘉義)		
2013			第2回 (香川)		
2014	第5回 (チェンマイ)		第3回 (嘉義)		
2015			第4回 (香川)		
2016	第6回 (香川)		第5回 (嘉義)		
2017			第6回 (香川)		
2018	第7回 (チェンマイ)				
2019			第7回 (嘉義)		
2020	第8回 (香川) 延期				
2021	第8回 (香川)	+	第8回 (香川)	➡	第1回 (香川) online
2022					
2023					第2回 (香川)

図2に示すように、香川大学と国立嘉義大学は、2012年以来国際ワークショップを交互に開催していた。本学では工学部、農学部、教育学部、インターナショナルオフィスなどが中心となって実施していた。そして延期になった第8回の香川大学チェンマイ大学合同シンポジウムにも、国立嘉義大学をゲストとして招聘する計画を立てていた。こうした基盤があったところに、チェンマイ大学も国立嘉義大学と協定を締結し交流を開始したことで、3大学連携を図ることになった。合同シンポジウムの名称も、国連の定めた2030年までに達成すべき目標であるSDGsを3大学が連携して実施していくことを反映して、「Trilateral Symposium on SDGs」と決めた。

第1回Trilateral Symposium on SDGsは、2021年8月30日(月)、31日(火)、9月1日(水)の3日間にわたり、香川大学がホストとして対面で開催すべく準備をしていたが、新型コロナウイルス感染症が治まらないため、オンラインで開催した(1st Trilateral Symposium on SDGs実行委員会, 2022)。

全体セッションは、2021年9月1日(水)15:00~17:00に開催し、3大学及び関連大学の教職員、学生約120名が参加した。第一部では、Niwes Nantachitチェンマイ大学長、Chyung Ay国立嘉義大学長、寛善行学長の挨拶に続いて、動画による大学紹介があった。その後、Memorandum of Cooperationが締結され、3大学のますますの連携強化と、次年度以降のシンポジウム開催が約束された。第二部のディスカッションセッションでは、3大学のSDGsに関連する研究紹介が流され、活発な議論がなされた。

サテライトセッションは、8月31日(火)~9月6日(月)にわたり、「Sustainability & Food Session」、
「Sustainability & Technology Session」、
「Sustainability & Society Session」及び「Sustainability &

Health Session」の4セッションが行われた。延べ約200名の教職員及び学生が参加し、分野ごとに活発な議論・質疑応答が行われた。幾つかの共同研究の芽が生まれた。

学生セッションでは、各大学から16～25名の学生、計66名が参加した。学生を5つのチームに分け、1回目（9月1日）はアイスブレイキングとSDGs関連のテーマの決定、2回目（9月8日）はテーマのディスカッションとプレゼンテーションの準備、3回目（9月22日）には、5つのチームが最終プレゼンテーションを行った。



3 大学学長が参加した連携協定締結風景

2) 合同シンポジウムの効果の検証

香川大学とチェンマイ大学が、2007年以来定期的に8回にわたって合同シンポジウムを開催する努力を行ったことにより、多数の教職員および学生が参加し、多くの分野において教育・研究・地域貢献の交流を産んだことは、大きな意義があったことは明確である。このような大きな効果をもたらした要因を考察してみる。

① 海外教育研究交流拠点校の指定

2006年に香川大学が提案し、両大学がお互いを戦略的なパートナーとして認め、協力することを決めた。翌年2007年に香川大学はチェンマイ大学を海外教育研究交流拠点校に指定し、全学部の協力を求めており、複数の学部の交流推進や新たな交流開始を促した。そしてすぐさま同じ年に、合同シンポジウムがチェンマイ大学において開催されたことが交流促進に拍車をかけたと考えられる。

② 多数の学部から多数の参加者を獲得

毎回ほぼ全部局からの参加者があった。チェンマイ大学で行われたシンポジウムでも、第1回45名、第3回46名、第5回78名、第7回89名と、多くの教職員・学生がチェンマイを訪れて、現地での発表、意見交換、交流イベントに参加している。さらに香川大学で行われたシンポジウムでも、第2回119名、第4回123名、第6回84名と多くの参加が得られた。

第8回合同シンポジウム（第1回3大学合同シンポジウム）では、発表者をInvited speakerとして位置付け、香川大学から招聘状を発行した。国際シンポジウムにおける招待講演者というインセンティブを発表者に付与したことは、大変好評であった。

③ 登録料や学生への配慮

各大学からの参加を支援する目的で、開催する大学は相手大学からの参加者に対して、以下のような支援を行った。チェンマイで開催された第1回シンポジウムにおいて、チェンマイ大学が香川大学参加者の参加費を免除し、滞在費を負担してくれたことに始まる。

1. 30名までの教員参加者の登録料を免除し、その滞在費を開催大学が負担する。

2. 学生の参加（10名程度）の登録料は無料とし、学生の宿泊場所を開催大学が提供する。

この支援制度が、教職員と学生の参加推進に役立ったと思われる。

また、香川大学内部では、上記支援から外れた参加者に対して、全学シンポジウム経費や各部署経費などを利用して、一定の支援を実施した。

④ セッション構成の工夫

両大学から多数の参加者があったことにより、シンポジウムで農学系、工学系、医学・看護系による理系セッションと、人文社会科学系セッションの4セッションを開催することができたので、専門性に基づく議論を可能にした。ただ専門性に偏った発表の弱点を補うために、パネルセッションや特別セッションなどを工夫し、専門性を超えた学際的な議論ができる機会を提供した。

⑤ イベントの工夫

開催大学は、それぞれの地域での文化、環境など学際的な活動を紹介するためにイベント（スタディービジットなど）を企画した。例えば第3回にチェンマイで実施されたField Tripでは退職後、チェンマイ地域で生活を送る日本人や、タイの老人が多く住む地域を訪ね人々の生活状況の話を聞き、Healthy Aging Society のセッションの事前準備として実態を把握し、その後のセッションでの議論に役立てた。第4回では、香川の地域貢献の取り組みを紹介するため、香川県綾川町の陶病院、綾川町役場、イオンモール綾川を訪問し、前回同様にセッションでの議論を行った。

⑥ テーマ設定の工夫

第2回シンポジウムから、テーマ設定を行うこととなり、第2回 International symposium for the establishment of sustainable and recycling-based society、第3回 Healthy Aging Society、第4回～第6回 Healthy Aging and Sustainable Society、第7回 Healthy Aging and Sustainable Society : Global Development 4.0と設定した。学際的でグローバルな課題からテーマ選びを行ったことがわかる。第8回については、香川大学が主催ということもあり、本学が推進しているSDGsに焦点を当てたシンポジウムとしていくことを提案し、他の2大学も賛同したため、Trilateral Symposium on SDGsとした。

⑦ 香川大学・チェンマイ大学・国立嘉義大学合同シンポジウムへの発展

どのようなシンポジウムでも、回を重ねるごとに開催することが定常化する一方で、その内容の新規性や魅力を維持することは容易ではない。多数の参加者の確保、テーマの工夫、テーマに沿ったイベント提供などを行ったことで一定の効果は挙げることができたが、多少ともマンネリ化して行くことは否めなかった。7回のシンポジウムを経て、新しい共通のパートナーを加えることが提案されたが、これはある意味必然であったのかもしれない。香川大学とチェンマイ大学がシンポジウムの重要性を共有しており、回数を重ねる中で実績を評価するとともに、開催を継続することの意義を維持するには、変化が必要であるとの危機感も共有していたと言えよう。

第1回Trilateral Symposium on SDGsをオンラインで行った成果として、対面開催より多くの教員や学生が参加したことがあげられる。農学部関連セッションを例にあげて説明する。香川大学開催の第6回合同シンポジウムでは、発表会場には香川大学関係者は座長とその会場の発表者のみであり、一般参加者はほとんどいなかった。また、チェンマイ大学開催の第7回合同シンポジウムでも、チェンマイ大学関係者は座長と次講演者のみで、一般参加者はいなかった。しかし、オンラインの合同シンポジウムでは、3大学で63名が参加した。2022年の11月15日に行ったSDGsに向けたオンラインセミナー（Sustainability & Food Session）でも香川大学も含め81名が参加した。遠隔開催は移動の制限がないので多くの参加者を集める重要なツールであることが明確となった。

また、人文系セッションでは、第7回までは、香川大学教育学部教員と国際ナショナルオフィスの教員が、チェンマイ大学側の人文社会学系・情報系教員との合同セッションを開催してきた。第8回では、第1部で香川大学法学部、経済学部と合同でのセッションを構成できたこと、第2部では教育学部が注力していくSDGs教育プロジェクトのkick-off meetingとして、インドとバングラデシュの協定大学の参加を促し、SDGsの多様でありながら共通する側面が見出され、教育研究連携が可能であることを実証した。参加の障壁を軽減するのに効果的な遠隔参加を保持したまま、対面開催の親密な交流を推進するために、ポストコロナでも対面と遠隔を併用したハイブリッドの合同シンポジウムの開催が望まれる。

6. 共同研究、共同プロジェクト

香川大学とチェンマイ大学との良好な関係は、これまでに多くの共同研究や共同プロジェクトを産んできた。

両校が協定を締結する切掛けとなった背景に、JICAプロジェクトの共同実施があり、さらに協定締結後の初期の農学部を中心とした交流においても、バイオテクノロジー研究の実施が絆を深めたと言えよう。

代表的な共同プロジェクトとして、独立行政法人国際協力機構（JICA）関連のものと、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）関連のものについて説明する。

1) JICA関連プロジェクト

表5に、チェンマイ大学と共同実施したJICAプロジェクトをまとめている。

表5 JICAプロジェクト一覧

実施期間	プロジェクト名	中心部局
1993年-1998年	チェンマイ大学植物バイオテクノロジー研究計画	農学部
2003年-2006年	北部タイ省農業適正技術計画	農学部
2014年-2017年	タイにおける妊産婦管理及び糖尿病のためのICT遠隔医療支援プロジェクト	医学部
2018年-2021年	タイにおける移動式胎児心拍計導入による周産期死亡改善事業	医学部

① タイ・チェンマイ大学植物バイオテクノロジー研究計画（1993年-1998年）

この目的は、チェンマイ大学を中核として三重大学と香川大学が植物バイオテクノロジー技術を供与して、新たな換金農作物をタイ北部に定着させることである。具体的には、無菌苗の作製、体細胞培養技術、体細胞変異の調節などの植物組織培養技術などであり、さらに、植物バイオテクノロジーに関する広範囲な技術移転も行われた。

このプロジェクトでは、供与機材（約2億5,000万円）、携帯機材（約1,500万円）を提供し、長期専門家8名、短期専門家31名を派遣して、チェンマイ大学などから研修生を18名受け入れた。また、プロジェクト基盤整備としてガラス室や網室などを設置した。さらに、特別講義30回（参加者のべ760名）、年次セミナー3回（参加者のべ194名）、ワークショップ30回（参加者のべ511名）を実施

した。これらの協力の結果、チェンマイ大学植物バイオテクノロジー分野の研究者の能力は向上し、移転された技術を活用した研究成果は、国内のジャーナルへの投稿や国内外の学会で発表がなされた。また、技術移転の成果として、イチゴ、ジャガイモとニンニクの無病苗が試験生産できるようになった。イチゴに関しては、140万本の無病苗を本格生産し、ロイヤルプロジェクトを通じて、タイの地元農家への普及が開始された。

② 北部タイ省農業適正技術計画（2003年-2006年）

2003年から2006年の3年間JICA「タイ王国北部タイ省農業適正化技術研究計画」がチェンマイ大学をカウンターパート機関とし、三重大学と香川大学で実施された（独立行政法人国際協力機構農村開発部, 2006）。

協力内容は、北部タイの農場で、病虫害や雑草被害の正確な診断に基づいて、農薬や肥料等の適正使用を最終目標として、残留農薬分析・診断センターにおいて、カンキツ、バラ、キャベツ類生産のための農薬・肥料使用に関する分析技術の改善や、有用な情報発信の機能が強化を目的として実施した。日本側は、短期派遣専門家派遣回数32回、カウンターパート研修員受入22名、および機材供与を行った。タイ側も、土地・建物の提供、カウンターパートの配置、ローカルコスト（施設費、運営費）等を負担した。そしてこれらの目標はほぼ達成された。

また本プロジェクトは、JICA 国別事業実施計画において、対タイ援助重点分野である「持続的成長のための競争力強化中の開発課題：農産品生産性・品質向上」に位置付けられており、タイに対する日本国の援助方針にも整合していた。

この間のべ12名の農学部教員が短期専門家として派遣され、特別講義や技術指導を行ったことでチェンマイ大学の教員や学生との関係構築が再構築され現在まで継続している。

③タイにおける妊産婦管理及び糖尿病のためのICT遠隔医療支援プロジェクト（2014年-2017年）

世界で年間2億人を超える女性が妊娠すると推計されているが、その40%が何らかの異常を経験し、多くの女性が妊娠による死や障害の危険に晒されている。これらの諸問題を解決するため、日本産婦人科医会による標準化システムとして日本各地で展開されている、かがわ遠隔医療ネットワークシステム（K-MIX: Kagawa Medical Internet eXchange）と周産期電子カルテネットワークシステムをタイに導入するプロジェクトであった。チェンマイ大学をカウンターパート機関として実施した（原, 2017）。

タイ国では、都市部では交通渋滞による路上出産も頻発しており、地方では無医村地区も多いなか、国内のネットワーク環境の整備を進めており、遠隔医療サービスのタイ全土への展開が期待された。また、B型肝炎に感染する妊婦も多く、その予防管理システムの確立が必要であった。さらに、2型糖尿病患者が増加しているなか、患者のデータ管理ができる糖尿病地域連携パスシステムを活用することも望まれていた。

3年間の本プロジェクト実施により、周産期医療ネットワークシステム等を導入し、システムの自主運用が行えるようにした。タイ国の医療制度及び行政制度に対応したシステムを構築し、導入したシステムの技術支援を構築した。具体的には、モバイル胎児モニター（モバイルCTG）を、チェンマイ大学および過疎地の県内の3カ所のコミュニティ病院に導入して運用試験を行った。またサーバーをチェンマイ大学内に設置した。チェンマイ大学附属病院産婦人科学の協力を得て、講義や研修を実施し、十分な成果を挙げることができた。

B型肝炎が母親から新生児に感染するのを予防する体制を整備するため、妊婦検診及び母子感染等に関するワークショップを実施するとともに、住民への啓発活動を実施した。血清を用いて、B型肝炎ウイルスのサブタイプを明らかにし、予防のためのワクチン戦略を立て行政に提言した。

糖尿病患者（特に妊婦）の重症化の予防体制を整備するため、対象地域の各病院において、糖尿病患者を対象に糖尿病治療に関する啓発活動を行う糖尿病キャンプなどを開催した。

④ タイにおける移動式胎児心拍計導入による周産期死亡改善事業（2018年-2021年）

③に示した活動において、産科医のいない地域において、モバイルCTGにより測定した情報を産科医と共有することができるシステムを利用した妊婦検診を実施するとともに、妊婦の救急搬送にも活用できるようになった（原, 2019）。県内の3カ所のコミュニティ病院を対象として実施してきた実績を踏まえ、県全域を対象としてCTGシステムの活用を図り、母子保健サービスの向上に繋げたい旨、チェンマイ県保健省からの要請があったため、チェンマイ県保健省をカウンターパート機関として実施した。

i 地域の一次医療施設における妊婦検診へのノンストレステスト（NST）検査の実施

チェンマイ県にある34のコミュニティ病院にモバイルCTGを導入した。各コミュニティ病院において、モバイルCTGの活用によるNST検査を実施できるように指導し研修を実施した。またモバイルCTGの活用に関する運用体制を整備することができた。その結果、妊婦健診の受診率を向上させることができた。

ii チェンマイ県における産科救急搬送時の妊産婦・新生児死亡数の減少

1次病院、2次病院、3次病院の間の産科救急搬送時に、モバイルCTGを活用することで効果を挙げた。県内でのリファラル（患者搬送）システムの確立に貢献した。

iii 母子保健分野における地域医療従事者の人材育成

母子保健サービスの向上を図るため、香川県内における周産期医療の現況を紹介し、最新技術を習得するための研修を実施した。さらにモバイルCTGシステムの自主運用を実施するための運用マニュアルを英語とタイ語で作成した。各コミュニティ病院の看護師等の産科医療従事者に対し、システム機能及び操作等を習得させるための研修を実施した。

2) JSTさくらサイエンスプログラム

科学技術振興機構（JST）の「さくらサイエンスプログラム」は、海外の優秀な若者を日本へ短期間招き、日本の先端的な科学技術や文化に触れる機会を提供する教育研修事業である。香川大学でも、このプログラムを活用して、チェンマイ大学等から、若手教員、研究者、大学院生等を受け入れている（香川大学, n.d.; 田村, n.d.）。これまでにチェンマイ大学に関連する2プログラムがあり複数年にわたり実施している（表6）。

表6 さくらサイエンスプログラム

実施期間	プログラム名	中心学部
2014年-2019年	香川で確立した学際的な生活習慣病の予防・管理戦略の研修	医学部
2017年-2019年 2021年	東南アジアの若手研究者との食品安全機能解析に関する共同研究推進事業	農学部

① 香川で確立した学際的な生活習慣病の予防・管理戦略の研修

この研修において、参加者は香川における生活習慣病対策について学んだ。生活習慣病の現状、メタボ健診、予防対策、心臓や脳血管疾患の合併症、その治療やリハビリ、生活習慣病に効果が期待される希少糖などを学び、自国の状況と比較し発表することで、参加者は自国の課題を明確化でき、解決方法についてヒントを得た。



2017年 JSTさくらサイエンスプログラム（生活習慣病）参加者

② 東南アジアの若手研究者との食品安全機能解析に関する共同研究推進事業



2019年 JSTさくらサイエンスプログラム（食品安全）参加者

東南アジアには、未利用の食用植物で機能性の高い食材が豊富にありながら、未だ系統的な分類とその機能性に関する調査が統一的に行われていない。このプログラムでは安全性や機能性に関する調査、研究をする基礎的な手法を学んだ。本技術の習得は参加者が香川大学教員と協同して天然資源を利活用することにつながり、健康に効果の高い食材の開発に道を示すことができた。

3) 共同研究論文、学会発表

共同研究の成果は、論文や学会発表の形で公表されている。今回全学部にて調査を実施した結果は以下のとおりであった。ただし回答者は教員の一部であることから実際には、もっと多くの共同研究や学会発表が行われたと推定できる。なおこの件数には、両大学の合同シンポジウムでの発表は含まれていない。

チェンマイ大学との共同研究論文：42件

チェンマイ大学との共同学会発表：39件

4) 総括と展望

以上のように、研究面において、両大学は早期から複数のJICAプロジェクトを共同実施し、JICAからの依頼により専門家として教員を派遣してきた。また教育面では、さくらサイエンスプログラム等を獲得し、人材育成を進めてきた。こうした共同研究や共同プロジェクトが、両大学の交流基盤を強め、交流の輪が広がって行くことにつながったと思われる。

JICAプロジェクトでは、チェンマイを中心とする地域の農業や医療の改善に貢献することができしており、チェンマイ大学や地域からも感謝された取り組みとなった。

共同研究論文や共同での学会発表の件数は、それぞれ42件、39件となっている。調査に協力した教員数は少なく、またすでに退職した教員は調査に含まれないことから、実数は上記より多いことが推測できる。

共同研究を増やすことは、両大学の合同シンポジウムを定期的開催することの大きな目的であった。その効果がどの程度表れているかについての分析は難しいものの、成果として現れているものはさほど多くないと思われる。

国立嘉義大学を加えての3大学合同シンポジウム“Trilateral Symposium on SDGs”のあり方を検討している中で、国際共同研究を推進することをより明確な目標として打ち出すこととなった。そしてシンポジウムの参加者も、若手で共同研究を望む研究者を優先することとなった。実際に、1st Trilateral Symposium on SDGsにおいては、そのような人選が3大学で行われ、具体的な共同研究も数件開始されている。

また、香川大学インターナショナルオフィスでは、チェンマイ大学あるいは国立嘉義大学のどちらか、あるいは両方と共同研究を推進する香川大学研究者に対する、研究費支援を2021年度から開始した。そして支援を受けた研究者は次の3大学合同シンポジウムでの発表を課し、進展が見えるようにしていくこととなった。

7. 香川大学の体制整備

チェンマイ大学との交流を実施するにあたり、香川大学における体制整備について、組織体制および活動資金の整備についての観点から述べる。

図3 国際交流推進体制

1) 組織体制の整備

① 部局体制

図3に示すように、各部局には国際交流委員会が存在し、部局レベルでの教職員・学生の各種交流活動の運用を行っている。正規生・非正規生の受け入れの中心も部局となる。

② 全学体制

全学的な交流や、部局の交流の取りまとめをする組織として、2009年4月にインターナショナルオフィスが設立された。インターナショナルオフィスは、以下の3センターからなる。

留学生センターは2003年4月に設立され、日本語教育、留学生生活支援などの留学生の受け入れに関する役割を担っている。

国際研究支援センターは、2009年4月に設置され、国際研究へ

インターナショナルオフィス 2009年設立						
留学生センター 2003年設立						
国際研究支援センター 2009年設立						
グローバルカフェセンター 2019年設立						
各部局の国際交流委員会						
教育学部	法学部	経済学部	医学部	創造工学部	農学部	地域マネジメント研究科

の支援、協定校とのネットワークの強化、部局等の学術交流の取り組み支援などを実施している。

グローバルカフェセンターは、2019年4月に設立された。日本人学生の海外派遣や留学を促進し、そのための英語をはじめとする語学教育、文化交流の機会を提供している。

このような学内体制の整備により、チェンマイ大学をはじめ多くの協定校との交流の推進や、新たな協定校の開拓が進んだ。

③ チェンマイ大学内に香川大学連携オフィスを開設

香川大学連携オフィスは、両大学の連携を深めるとともに、香川大学の東南アジア地域の拠点として活用されることを目的に、2014年3月20日にチェンマイ大学工学部棟6階に設置された。



連携オフィスの入り口

④ 帰国外国人留学生ネットワーク タイ支部設立

チェンマイ大学をはじめ複数のタイ国の大学から、香川大学に留学した経験のあるOB/OG学生たちとのネットワークを作ること、彼らとの連携を深め、良い学生を香川大学に受け入れる基盤作りの目的で設立した。第1回タイ支部同窓会を2008年11月19日にチェンマイで、22日（土）にはバンコクにおいて開催した。第2回は、2015年3月7日（土）にバンコク市内のホテルにおいて実施し、第3回は、2017年3月14日（火）に、チェンマイ市内において開催した。そして第4回目は、2018年8月26日（日）に、第7回合同シンポジウムに先立ち、タイの帰国留学生が中心となりチェンマイ市内のホテルで開催された。帰国外国人留学生のネットワークの強さを実感するとともに、今後このような香川大学Alumniと連携した国際化の推進や活発な交流活動を実施することが大切であるとする。



第1回タイ支部同窓会の風景



第4回タイ支部同窓会の風景

2) 活動資金の整備

国際交流を推進するためには、組織として活動を支援する資金の確保が重要になる。そのため香川大学でも各種基金の設立を行った。また、交流推進に活用できる公的な資金の活用を図った。

① 香川大学国際交流基金（現グローバル人材育成特定基金）事業

1991年に、岡市友利学長のもと、留学生の交流・その他国際交流を目的とした香川大学国際交流基金の計画が立ち上がった。1992年には、香川大学国際交流基金のための寄附金募集を開始し、1994年までに約1億9千万円を集めることができ「香川大学国際交流基金」の運用を開始した。（1）外国人研究者等招聘援助事業、（2）外国人留学生奨学援助事業、（3）教職員海外派遣援助事業、（4）外国へ留学する学生援助事業、（5）国際共同研究及び国際会議開催援助事

業、(6) 国際交流に必要な渉外援助事業、(7) その他国際交流援助事業（本学学生の外国における学会発表・調査研究援助事業、交流協定校への短期訪問援助事業）と、きめ細かな支援事業となっていた。

その後2009年4月1日に、香川大学国際交流基金は廃止され、「香川大学支援基金」へ統合された。本基金の一部を、国際交流の一層の推進を図るための香川大学国際交流資金として運用を開始した。支援の内容は、香川大学国際交流基金に準じている。

2019年3月31日には、香川大学国際交流資金が廃止され、同日付で「グローバル人材育成特定基金」が設置された。外国人留学生に対する奨学金等の支援事業、外国へ留学する学生に対する奨学金等の支援事業、その他グローバル人材育成に係る支援事業を継続して実施している。3校の海外教育研究交流拠点校（チェンマイ大学、ブルネイ・ダルサラーム大学、サボア・モンブラン大学）または重点地域（ASEAN諸国および中国・韓国・台湾）からの留学生を優先する奨学金制度を設けている。さらにダブルディグリープログラムで来学した留学生も優先する奨学金制度となっている。（表7を参照）

表7 グローバル人材育成特定基金

事業名	事業内容	事業計画
外国人留学生奨学援助事業	外国人留学生の本学への円滑な受入れ及び外国人留学生の本学入学後の学習効果の向上に資するため、経済的な援助を必要とすると認められる者に対し奨学金の支給を行う	(A) 特に優先事項を設けない奨学金
		(B) 大学間又は学部間協定の相手大学からの留学生に対する奨学金（DDP、JDP、食の安全プログラム等の大学が推進する特別プログラムによる）
		(C) 学術交流協定に基づく特別聴講学生等及び拠点校又は※重点地域からの留学生に対する奨学金 ※重点地域とは、平成28年11月「第18回4&1プランプロジェクトチーム会議」において名言されたもので、香川大学が国際戦略上のメインターゲットとして「ASEAN+中・韓・台」をグループとして重点化するべき地域のことであり、同年12月インターナショナルオフィス会議では、「海外拠点交流戦略展開事業」として関係強化をする旨、第三期中期目標・中期計画達成のための措置として説明された。
		(D) 大学推薦（一般枠）による国費外国人留学生（研究留学生）帰国旅費
		(E) 経済的理由により授業料の納付が困難な2020年4月以降入学の学部私費留学生（正規生）に対する生活支援一時金
		(F) 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、日々の生活に著しく困窮している留学生に対する生活支援一時金（緊急学生支援金）
		(G) 新しく海外から本学へ入学等を希望する留学生に対する健康観察時等に係る宿泊費等支援一時金
外国へ留学する学生援助事業	本学と外国の大学等（語学学校を含む）との合意に基づき留学する学生に対し奨学金の支給等を行う事業	(A) 6か月以上1年までの協定校等へ留学する学生への奨学金 ※協定校の実施する語学研修プログラム、あるいは生協の実施する語学研修プログラムなども対象とする
		(B) 本学の推奨する外国の大学等へのオンライン留学及びそれに準じるオンライン留学を修了した学生への奨学金

国際交流援助事業 その他	日本人学生の留学促進に資するため、外国の協定校等を短期訪問するプログラムの実施を支援する事業	部局が実施する交流協定校への短期訪問事業に対する支援金
	留学生獲得に資するため、外国における入学説明会または入学試験等の実施を支援する事業	部局が実施する外国における正規生リクルート事業に対する支援金 (教員が行う留学生リクルート活動を支援)

以上の全学での資金対応に加えて、各部局においても独自の工夫をして、国際交流に係る資金を捻出している。部局独自に基金を立ち上げ、後援会からの支援等で留学生や日本人学生の派遣などに対応している。

② 独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）による支援制度の活用

JASSOの海外留学支援制度は、協定に基づき諸外国の高等教育機関から短期外国人留学生を受け入れる際、あるいは海外に派遣する際に、費用の一部が奨学金として支援される制度である。本学は本制度の開始以降、積極的に活用して学生交流の促進を図ってきた。本制度の活用例として、以下に教育学部と農学部の例を挙げる。

教育学部においては本制度をチェンマイ大学との交流に活用しており、表8に見られるとおり、2009年より毎年多くの留学生を受け入れるとともに、日本人学生を派遣してきており、双方向性の学生交流の基盤となってきた。

表8 JASSO支援制度を活用した交流状況

年度	派遣学生数	受け入れ学生数
2009	3	
2010	6	
2011	14	
2012	14	3
2013	4	
2014	7	7
2015	11	8
2016	10	8
2017	6	6
2018	6	1
2019	6	11
計	87	44

農学部では、本制度を活用し、2011年から2019年の夏季の1ヶ月間の受け入れプログラムを設け、毎年チェンマイ大学の学生1名から3名を受け入れた。また、2011年に12名、2014年に8名、2015年に8名と2018年は16名の学部学生を短期派遣した。特に2018年は、第7回チェンマイ大学との合同シンポジウムに合わせて派遣し、夕食会でダンスパフォーマンスを披露し大いに盛り上げ、合同シンポジウムのポスター発表では、2名が優秀賞を獲得した。上記のように、学生の短期派遣プログラム先として、チェンマイ大学は大変好意的に学生を受け入れ、学習の機会を提供してくれており、学生の国際化教育に大いに貢献している。

上記は本制度によって主に休業中の期間に受け入れ・派遣を実施する例であるが、本制度を特

別聴講学生、あるいは特別研究学生の受け入れ・派遣に活用している部局も多い。インターナショナルオフィスもそのひとつであり、さぬきプログラムの受け入れ学生にはチェンマイ大学からの学生で、本制度による奨学金を受給した学生が含まれている。また、派遣プログラムのExploreにおいては、本制度により本学学生を継続的に派遣してきた。(8. 学生交流とその教育的効果を参照)

③ さくらサイエンスプログラム等の活用

科学技術振興機構 (JST) が2014年にスタートした「さくらサイエンスプログラム (日本・アジア青少年サイエンス交流事業)」は、アジアを中心とする国・地域から優秀な若者を日本へ短期間招き、日本の先端的な科学技術や文化に触れてもらうための事業であり以下の目的を持つ。

- ・日本とアジアを中心とする国・地域との友好関係の強化
- ・日本の教育研究機関のグローバル化に貢献
- ・科学技術に貢献しうる海外からの優秀な人材との継続的な研究等の交流の促進

本学でも、この制度を活用し、タイ国をはじめアジア諸国を中心に複数のプログラムでの受け入れを実施しており、チェンマイ大学からの学生や若手教員・研究者はその中でも大きな割合を占めている。(6. 共同研究、共同プロジェクト2項を参照)

④ 総括と展望

国際交流を円滑に実施するための、体制整備と資金整備 (獲得) に取り組んだ。体制的には、ともすれば部局単位で実施されていた交流事業を統率する組織として、インターナショナルオフィスが設置された。平均月一度のインターナショナルオフィス会議を開き、全学として取り組む課題等について、部局の代表者 (国際交流委員) が意見交換する場となった。

第3期中期目標・中期計画 (2015年度～2021年度) においては、2022年度までに香川大学全体で留学生の受入を年間400名に、日本人学生の3ヵ月以上の海外派遣を年間100名以上にするという「4 & 1プラン」が、大学の重点課題のひとつとされた。そして協定校も100大学を目標として、戦略的に増やすこととなった。

また、2020年初頭から突然に全世界を震撼させた新型コロナウイルス感染症の蔓延により、留学生受入や海外派遣に対する対応が求められるとともに、大きな打撃をうける4 & 1プラン達成に対する対応も検討を余儀なくされた。

こうした重要課題を議論する場として、インターナショナルオフィス会議や、インターナショナルオフィスの下部組織である、留学生センター、国際研究支援センター、グローバルカフェセンターが活用されたことで、6学部・7研究科やその他のセンター・機構が一体となって動くことができたものと考えられる。第4期においても、この体制は維持されるべきである。

体制面における課題としては、香川大学で学び帰国している留学生の参画が不十分であることへの対応がある。現在タイと中国の帰国留学生が、同窓会を作っており、それぞれ数回の活動を行い、本学からも学長や副学長が参加しているが、この組織をもっと活用することが必要であろう。さらに、現在こうした同窓会がない国においても、何らかのネットワーク作りが課題となっている。オンラインでの会合開催が容易となったことを活用すべきと考える。

香川大学は、2014年にチェンマイ大学工学部に連携オフィスを設置したが (7. 香川大学の体制整備を参照)、現在は閉鎖状態である。他大学においては、重点化地域にこうしたオフィスを

設置し、活動を強めている。帰国留学生とのネットワークを強化することが、オフィスを設置した後の運営人材の確保につながると考える。

資金面では、香川大学国際交流基金（現グローバル人材育成特定基金）事業を、学長主導の元にスタートし、2億円近い資金を集めることができた。その後も、香川大学寄付金や創立70周年記念事業として寄付を呼び掛けているが、国際交流を用途とした寄付は多くない。グローバル人材育成特定基金も、毎年減ってきている。独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）による支援制度を毎年積極的に獲得していることで、基金の減少の速度は緩やかになってはいるものの、数年のうちにゼロとなるであろう。その後の資金確保の計画を立てる時期に来ている。運営費交付金からの支出も含めて考える必要があるだろう。

8. 学生交流とその教育的効果

1) 国際交流プログラムの学生に対する教育的効果

チェンマイ大学との交流は、当初農学部、医学部、工学部のいずれも、研究交流に基づく学生交流および研究者交流が中心であった。2007年にチェンマイ大学が海外教育研究交流拠点校になり、双方の大学のさらなる発展のために、全学的な交流を一層推進し、学生の交流を介して双方向の異文化理解を進める必要があることが示され、複数部局が交流を展開する中で、次第に交流する学生の数も増えていった。チェンマイ大学との学生交流とその教育的効果について教育学部の交流プログラムの例を示しながら考えてみる。

教育学部国際交流委員会で、教育学部を含む全学の学生のタイへの海外派遣を推進すること、また、タイから優秀な人材を受け入れるとともに異文化教育交流プログラムを構築する必要があることを協議した。委員会内で情報共有を行ったところ、2007年からポール・バテン講師（現准教授）が、チェンマイ大学人文学部Wichian Sunitham助手と交流があり、プログラムの紹介も兼ねて、2009年10月、Wichian助手と、学生1名の教育学部表敬訪問が実現した。その際、2006年から、札幌学院大学とチェンマイ大学との間で実施されていた異文化交流プログラムの紹介を受けた。学生を派遣する際に現地を視察することは不可欠である。そこで、2010年2月のプログラムに学生3名、教員2名で体験参加した（高木・バテン, 2010）。以後このプログラムが継続されていった（Takagi et al., 2019）。

① プログラムの概要

〈タイで実施したプログラム〉

2010年にタイで実施されたプログラムは非常に工夫されているものであった。期間は10日から2週間であり、以下の内容から構成されていた。

- ・タイの寺院訪問
- ・孤児院訪問（養護施設・刑務所・小学校）
- ・タイ伝統料理や民族舞踊などの文化体験
- ・学部長等表敬訪問
- ・キャンパスツアー
- ・チェンマイ高校生宅等へのホームステイ（3泊4日）
- ・チェンマイ近郊の村等でのビレッジステイ（3泊4日）

- ・チェンマイ大学の教員による英語での講義 [タイ語・タイ基礎的文化理解、経済、少数民族] (チェンマイ大学内部ロイヤルプロジェクト、他学部、日本人教員による英語講演)
- ・タイ式マッサージ
- ・企業訪問 (歴史的施設・文化施設・工場見学)
- ・タイ料理調理実習
- ・動物園、植物園体験・自然体験
- ・歓迎会・修了式

() 内は、他の年度で実施された行事。

〈日本で実施したプログラム〉

タイでのプログラムを受けて以下のようなプログラムを作成した。

- ・日本式庭園を有する公園見学・神社・仏閣訪問
- ・附属学校訪問
- ・日本の料理などの文化体験
- ・インターナショナルオフィス・学部長等表敬訪問
- ・三豊市等でのビレッジステイ (1泊2日)
- ・香川大学教員による英語・日本語の講義 [日本語・詩歌制作、地理、英会話]
- ・部活動体験
- ・ラジオ番組出演
- ・歴史博物館・企業訪問 (歴史施設・文化施設・工場見学)
- ・うどん作り、瀬戸内料理教室などの調理実習
- ・イベント、祭などのボランティア参加・塩江・島嶼部でのフィールドワーク体験
- ・歓迎会・修了式

② 国際交流プログラムの教育効果

学生の国際化を推進するための本プログラムの特徴は以下に集約される。

- i どちらも大学教員が積極的に関わっており、海外体験の浅い学生も安心して参加できる。
- ii 複数の大学教員による講義を受けることができる。
- iii バディとの最も親密な関係が構築できる。
- iv 地域社会に密着した体験が豊富。
- v 小学校での触れ合い体験 (フレンドシップ活動) など、学校教育体験を重視。

これらの活動を通して、双方の学生は、国際的活動に興味を持つことが多かった。日本人学生の場合、学校教員になった学生に関する調査は十分に行われていないが、プログラムに参加した日本人学生の一人は、当初アジア地域や、国際的活動に興味を示していなかったが、その後アメリカに長期留学し、帰国後起業した。また、教育学部の異文化交流プログラムに複数回参加経験をした学生の一人は、タイに数多くの友人を作り、旅行会社に海外赴任したのち、タイ観光庁に就職し、香川大学の学生プログラムの構築に協力している。また、チェンマイ大学のプログラム参加学生は、卒業後、チェンマイ大学、タイ観光庁、公営メディアなどの有名企業に就職している。彼らの今後のますますの活躍が期待される。

このように、国際交流プログラムは、参加した学生たちに異文化理解を深め、様々な活動への積極的な参加意欲を高めた。前述したように、自らの経験を活かし起業を目指した学生や、将来

の進路決定に大きな影響があった学生もいた。本プログラムは、単に知識や技術の習得のみならず、自己の深層部の感情、価値観、信念などの全人的な変化をもたらす活動であったといえる。異なる文化や社会環境の中での活動を通じて、宗教、環境、ジェンダー、グローバル化などについて考える大きな機会を提供できる。そうした経験や思考の中から、自己のアイデンティティとは何か、他者とどのように接したら良いか、その上でどのように課題解決を図るか、などを考えさせられるようになる。

本プログラムは、将来、教員となる学生にとって視野を広げ、他者を理解する能力を向上させる非常に大きな切掛け作りとなったことは間違いない。

2) 入門的・汎用的プログラムによる交流の促進とその効果

上記の各プログラムが基礎的なアカデミックスキルを習得済みの学生を主な対象としていたのに対し、ここでは海外留学の入門編としての位置づけとなる派遣プログラム、および広範な学生を対象とした受け入れプログラムとその教育的効果を記す。

インターナショナルオフィスでは、2種類のプログラムを通してチェンマイ大学との学生交流を推進してきた。

1つは派遣プログラムで、全学共通科目「海外体験型異文化コミュニケーション」において同大学に日本人学生を派遣した。2012年から2016年にわたり、夏季休業中にインターナショナルオフィス教員が学生を引率し、約2週間の日程で研修を実施した。

本プログラムの狙いは現地研修を通じた国際コミュニケーション能力の向上であり、プログラム全体には現地研修前のレクチャー、グループワーク、現地での発表準備、危機管理セミナー、現地における各種研修、帰国後の報告書作成および報告会が含まれている。現地研修には、各種フィールド学習、日系企業見学の他に、英語による本学学生の出身地紹介や、研修生を対象としたタイ語授業、同大学の英語の授業への参加、同大学パディとのテーマ別ディスカッション等が含まれていた。

参加人数は以下の通りであり、理系学生はあまり多くはなかったが、全体として多様な学生の参加を促進することができた。

表9 海外体験型異文化コミュニケーションの参加者数

No.	期間	教育	法	経済	医	工	農	合計
1	2012年8月22日～9月2日	1	1	3	0	0	1	6
2	2013年9月1日～9月14日	1	1	3	0	1	0	6
3	2014年8月24日～9月6日	2	4	0	1	0	1	8
4	2015年8月23日～9月5日	4	2	0	0	0	0	6
5	2016年8月14日～8月26日	3	1	0	0	0	0	4

もう1つは受け入れプログラム「さぬきプログラム」である。本プログラムは、主に協定大学からの特別聴講学生（学部レベル）を受け入れるプログラムで、専攻や日本語能力の要件を設定しなかった。既存の交換留学プログラムの多くが、講義の受講等のため一定程度の日本語力を必要とするのに対し、本プログラムが制限を設けなかったことにより、広範な学生受け入れが可能となった。教育に関しては、本プログラム学生と国費留学生への提供内容は共通化されており、これにより留学生間および留学生と日本人学生の授業も含めた交流が活性化された。

チェンマイ大学からは、2015年度から2022年度までに14名（上記の通り私費および国費の留学生を共に含む）の学生を受け入れている。

これらのプログラムにより、第1に両大学間の学生交流が促進された。受け入れにおいては、大学院生でなければ難しかったが、一定以上の期間に渡るチェンマイ大学からの留学生受け入れを促進することができた。派遣においては、上記の2週間の研修を終えた学生が、後に交換留学生として同大学に1年間留学する事例等が出た。

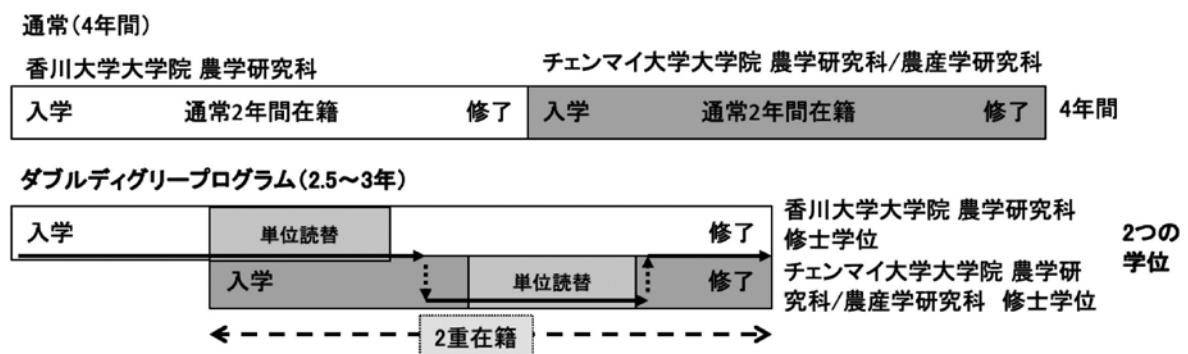
さらに、本学のキャンパスの国際化が促進された。これらのプログラムの実施以前は、特に文系学部においては、日本語能力が一定の水準に達していない学生は孤立しがちであった。ある程度以上の人数の多様な学生を受け入れることにより、これらの学生が日本人学生との交流をもちつつ、キャンパスの一員として活動しやすくなった。そのような交流の際には、上記の「体験型」プログラムを終えた学生たちも貢献している。日本人学生に対しては、日常的な国際交流の場を提供することが可能になった。

最後に、上記の受け入れ体制を整えるに際して、英語による授業提供が拡充された。これにより留学生への多様な内容提供が可能になったのみならず、意欲的な日本人学生に教育の早い段階から英語による授業や、留学生とのアカデミックな交流を含むアクティブラーニングの機会を与えることが可能になった。こうした活動の企画・実施において、2014年にスタートしたグローバル・カフェは有効であった。

3) 大学院の教育について（ダブルディグリープログラム）

ダブルディグリープログラムとは、自分の大学に在籍しながら、提携を結ぶ海外の大学に入学し、二重在籍を可能にした制度である。これにより、自分の大学に在籍しながら1年以上留学して現地で学ぶことにより、通っていた自分の大学と留学先の大学とで2つの学位（修士）が授与される。図4に示すように、通常2つの大学から学位（修士）を取得するためには、2年×2大学=4年が必要であるが、二重在籍期間があるのでそれより短い2年半から3年で2つの大学から学位（修士）を得ることができる。

図4 ダブルディグリープログラムの仕組み



ダブルディグリープログラムに関する協定は、まず、香川大学農学研究科とチェンマイ大学農学研究科間で2011年11月21日に締結され、香川大学農学研究科とチェンマイ大学農産学研究科間で2013年7月22日に締結された。さらに、香川大学工学研究科（当時）とチェンマイ大学工学研究科間で2016年4月25日に締結された。

表10に示すように、チェンマイ大学からの受け入れは2012年10月から始まり、2022年10月までに農

学研究科から7名、農産学研究科から1名の学生の合計8名が入学し、6名が修了し、2名が在学中である。修了生のうち2名が愛媛連合農学研究科博士課程に進学した。香川大学農学研究科からの派遣は、2014年から2名の学生がチェンマイ大学農学研究科に入学して2名とも修士の学位を取得した。ダブルディグリー協定後、新型コロナウイルス感染症の影響が強かった期間を除けば、ほぼ毎年1名程度チェンマイ大学から学生を受け入れている。以上のことから本ダブルディグリープログラムは高い教育効果を上げていると言える。ただ、工学研究科間でのダブルディグリープログラムでの学生の受入・派遣の実績はまだない。

表10 ダブルディグリープログラムの実績

派遣

	香川大学在籍期間	その内チェンマイ大学滞在期間（チェンマイ大学修了月）
1	2014年4月1日～2017年3月24日	2014年9月1日～2015年8月9日（2016年10月修了）
2	2016年4月1日～2018年9月28日	2016年8月22日～2017年8月21日（2019年3月修了）

受け入れ

	香川大学 在籍期間（予定も含む）	その内香川大学滞在期間（予定も含む）
1	2012年10月1日～2014年9月30日	2013年4月1日～2014年3月31日
2	2014年10月1日～2016年9月30日	2015年10月1日～2016年9月30日
3	2014年10月1日～2016年9月30日	2015年10月1日～2016年9月30日
4	2015年10月1日～2017年9月30日	2016年10月1日～2017年9月30日
5	2016年10月1日～2018年9月30日	2017年10月1日～2018年9月30日
6	2017年10月1日～2019年9月30日	2018年10月1日～2019年9月30日
7	2021年10月1日～2023年9月30日	2022年10月1日～2023年9月30日（予定）
8	2022年10月1日～2024年9月30日	2023年10月1日～2023年9月30日（予定）

ダブルディグリー制度では、修士在学期間に1年間他大学へ留学するので、帰国後他大学で何を研究していたかが自大学の指導教員が明確に把握できる。単なる修士課程や博士課程への進学に比べ、より相互の指導教員の研究内容の理解が深くなるため、共同研究への波及効果が高い。しかし、チェンマイ大学の修士号はチェンマイ大学在籍2年で修得できない場合が多いので、現時点では香川大学からの派遣は2名にとどまっている。

4) 総括と展望

国際交流活動が、たとえ短期であっても学生たちに大きな教育的効果をもたらすことは、明らかである。ここでは2点に絞って総括してみたい。

① 新しい評価方法の導入

第1点は、国際交流活動に参加した学生に生じる変化を評価することの重要性である。これまでは学生に対して、アンケートを取るなどの形での評価方法しかなかったが、近年になり、新しい評価方法の検討が進んでいる。

本学が本格的に導入することを検討しているのは、BEVI (Beliefs, Events, and Values

Inventory) テストである (<https://jp.thebevi.com/>)。BEVIテストは、「基本的な開放性、異文化への許容性、宗教的また社会的実践、ステレオタイプな思考の許容（またはその否定）、『自己』と感情認識、また他の人々や文化がなぜそのように行動するのかを説明しようとする思考パターンなどを測定しようとする」（BEVI 管理者サイト<https://www.bevi-j.com/>）もので、自分自身、他者、世界に関する自分の価値観を理解するために役立ち、またそのような信条・価値観が学習や個人的成長にどのように貢献するのかについて内省するための助けとなる。

図はマクレランドの「コンピテンシーの冰山モデル」と呼ばれるものである。Everts (1987) は、コンピテンシーとは、「職務や役割における効果的ないしは優れた行動に結果的に結びつく個人特性である」と定義しているが、知識、技術、人間の根源的特性を含む広い概念から個人の能力や特性をとらえる概念である。コンピテンシーには、表層に現れる個人の知識やスキルの根底には、見えない部分である、感情、動機、価値観、信念、欲求などが隠れて存在し、実はこの部分が大きいにもかかわらず、その分析・評価が難

図5 コンピテンシーの冰山モデル



しい (図5)。また種々の学習プログラムでは、表層だけでなく、深層部分の変化がもたらされる。例えば海外派遣プログラムなどの異文化体験をとらなう学習プログラムでは、語学力や専門知識などのスキル面だけでなく、情動、価値観などの内面的変化が大きいと考えられている。すなわち学習や留学体験などを評価するには、このコンピテンシーがどのように変化したかを分析するのが適切である。

BEVIテストはオンラインで受検し、背景情報に関する質問項目、信条・価値観・世界観に関する185の質問項目、および3つの「経験に関する内省的」質問項目、に答える。受検者には結果は個人レポートとして送られるとともに、実施者は全体のデータから種々の分析をすることができる。

香川大学では、2020年度にBEVIテストを幾つかのプログラムで試行を開始し、2022年度から、留学プログラムでの実施を決定した。このテストは、教員が教育効果を判定するための分析データ集めというよりも、学生自身に自らがどのように変化したかを気付かせることが目的である。プログラムの前後や途中でもテストを受けることで、変化に気付きやすくなるなど、実施方法に更なる検討が必要であろう。

② ダブルディグリープログラムやジョイントディグリープログラムを増やす

第2点目は、ダブルディグリープログラムやジョイントディグリープログラムなどの充実化を図ることである。ダブルディグリープログラムとは、複数の連携する大学間で開設された同じ学位レベルの共同プログラムを修了した際に、各大学がそれぞれ学位を授与するものであり、ジョイントディグリープログラムとは、連携する大学間で開設された共同プログラムを修了した際に、複数の大学が共同で単一の学位を授与するものである。現在香川大学では実績があるのは農学部のダブルディグリープログラムのみである。今後は、農学部以外の学部でも、協定大学との連携を深め、ダブルディグリープログラムやジョイントディグリープログラムを作り出す努力をすることが重要である。

学生にとっての意義としては、①1つの大学では得られない学修機会の獲得、②学問を国の異なる複数の機関で修めたことの優位性、③海外の高等教育機関等で学問を修めたことによる各学生の国際通用性の証明、④国際的な就職市場における評価、などがある。また、大学にとっての意義としては、①大学がその質を保証する学位留学プログラムとしての位置づけ、②海外大学との連携を深めることによる教員の意識改革や連携の強化をはじめとした学内改革の契機、③海外の大学との連携による大学の魅力の向上、などが挙げられる。

本学の100を超える協定校を如何に活用して、学生に魅力あるプログラムを提供し、大学としても評価を高めていくかは重要であろう。

9. 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応

前節までに記述されているように、新型コロナウイルス感染症以前においては、チェンマイ大学と本学とは、実際の人々の往来を含む形で、教員・職員・学生のすべてのレベルにおいて活発な交流が行われていた。

しかしながら、2020年1月から始まった同感染症のパンデミック以降においては、全協定大学との往来を含む交流は不可能となった。そこで、2020年4月、本学側からは学長や理事、オフィス長、及びインターナショナルオフィス関連のメンバーで写真を撮り、メッセージカード（Message of encouragement and mutual support to our friends and compatriots）を送付した（図6）。これにより、本学側の協力推進の意思が変わらないものであることを示した。

図6 実際のメッセージカード



1) コロナ禍での活動

2013年に開始した4 & 1プランにおいては、具体的な数値目標を設置し、学生の受け入れ及び派遣を促進することを目指しており、全学的に取り組まれてきた。新型コロナウイルス感染症の影響により全ての海外機関との往来ができなくなったため、目標の達成が困難となった。この状況を乗り切るために、インターナショナルオフィス会議では、4 & 1プランの見直し作業を実施し、対面での活動に替えて、オンラインでの活動を積極的に取り入れることとした。

チェンマイ大学と関係する交流においては、まず合同シンポジウムへの対応が挙げられる。2020年9月に本学を会場として開催する予定であった3大学合同シンポジウムは1年間の延期を余儀なくされた。さらに2021年においても新型コロナウイルス感染症は終息せず、対面での開催が厳しくなった。そこで3大学の関係者で協議の上、2021年夏にオンラインにより実施することができた。

この背景には、世界的にオンライン会議用ツールが急激に普及・一般化したことがあり、本学においても2020年度前期の授業は基本的にオンライン化され、その後も様々な授業や行事等がオンライン実施されてきている。チェンマイ大学と本学の間では、以前よりPolycomの機器によるオンライン会議が実施されていたが、Zoom等が一般的に用いられるようになったことで、シンポジウムのような大規模な行事の実施も可能となった。

3大学合同シンポジウムのセッションの構成は、全体でのメインセッション、Sustainability & Food、Sustainability & Technology、Sustainability & Society、Sustainability & Healthの各セッション、そして学生セッションとなっており、これらのセッションには延べ400名以上の参加があった。また、学生セッションの参加者は85名で、5つのサブセッションに分かれてそれぞれのチームが準備及び発表に取り組んだ。

なお、2022年度に関しては、2023年度の対面での実施へ向けて、オンラインセミナーを分野ごとに行うということになり、表11のように実施した。

表11 オンラインセミナー

セッション名	実施日	参加者数
Sustainability & Society Session	2022年9月14日（水）	22名
Sustainability & Health Session	2022年9月16日（金）	64名
Sustainability & Technology Session	2022年10月6日（木）	25名
Sustainability & Food Session	2022年11月15日（火）	81名
Student Session	2022年11月27日（日） 4大学による共同オンライン 環境クリーンアップ及び意見交換※	155名

※4大学とはチェンマイ大学、国立嘉義大学、香川大学、ブルネイ・ダルサラーム大学。参加者数は学生以外のスタッフや地域住民ボランティアを含む。

さらに、上記のオンラインシンポジウムが可能となった背景には、2020年度以降に、学生を対象としたオンライン交流が実施されてきていたことがある。

農学部では、コロナ禍において、オンラインでのさくらサイエンスプログラムを実施した。2020年は、田村啓敏教授が特別講義を実施し、チェンマイ大学の1名の教員が参加した。2021年は、田村教授と研究室の学生4名が特別講義と研究紹介を行い、チェンマイ大学の1名の教員が参加し、交流を深めた。

教育学部では、2020年2月のJASSO学生派遣事業中止から対面での学生交流が凍結されていた。2020年後期から附属高松中学校（佐藤明宏校長）と、チェンマイ大学附属中学校生徒同士のオンラインでの交流が開始された。教育学部学生もお世話掛として参加し、年6回の交流を行っている（香川大学参加者延べ53名、チェンマイ大学同36名）。オンライン交流は、2021年から学部開講の「多文化交流実践研修」の活動として取り入れることにより、継続的な交流が実現できている。

医学部では、2021年7月にチェンマイ大学看護学部が主催した Online Student Program 2021

“Designing Student Exchange Activities: Different Cultural Perspectives”に看護学科生が参加した。また、2022年2月に、チェンマイ大学とのコラボ授業「グローバルに学ぶ公衆衛生看護倫理」を開始し、学生9名が参加した。研究面では、遠隔医療のウェビナーを2021年8月と11月の2回開催し、チェンマイ大学から研究者や学生が参加した。この他にも、オンラインでの交流事業を工夫して進めている。

このようにそれぞれの学部において、オンライン交流を活用しながら、新型コロナウイルス感染症の蔓延に対応している。

2) 人的往来の再開と今後の展開

対面での交流（留学等）は、2021年度後半から徐々に、国費留学生から可能になってきた。実際に、インターナショナルオフィスにおいても、2022年4月には、チェンマイ大学からの私費留学生を受け入れ、10月には国費留学生を受け入れた。2022年10月11日には制限がさらに緩和され、タイから日本への入国においては、基本的には検査等は要求されない。

このような状況において、2023年度の3大学合同シンポジウムへ向けて日程の協議が行われ8月末の開催が予定されている。今後、準備委員会により準備が進められていく予定である。

2020年度からの各種交流は、中止や延期を余儀なくされてきた面は否定できないが、オンラインでも実施するためのノウハウが蓄積され、2023年度には合同シンポジウムの対面実施という形で、新型コロナウイルス感染症への対応は一応の終わりを迎えられそうである。

当初オンラインでの交流活動は、対面での活動ができないので、仕方なく実施する形で導入されたと思うが、オンラインにはオンラインの長所があり、対面より実効性のある取り組みもあることが判ってきた。両者の長所と短所を分析・理解し、実施方法を工夫しながら使い分けていくのが、ポストコロナ、ウィズコロナの交流戦略となるであろう。

10. 結 語

農学部の交流を切掛けに、1990年に全学協定を締結したチェンマイ大学は、33年を経て本学の全ての学部が交流に関与する重要な協定大学となった。インターナショナルオフィス会議では、締結から現在に至るまでの軌跡を振り返り、交流に関与した多くの人たちの努力や工夫や、様々なイベントや共同事業をまとめ、記録として残しておくことが必要であるとの認識のもと、2022年4月にチェンマイ大学交流史編纂ワーキンググループを立ち上げ作業に入った。

編纂の対象としては、協定締結に至った背景や必然性、全学交流への展開、合同シンポジウムが果たした役割、主な共同研究や共同プロジェクト、本学の交流実施体制や資金調達、学生交流と教育的効果とし、さらに、2020年初頭から今に至るまで、その脅威で全世界を震撼させ、交流に大きな影響を与えた新型コロナウイルス感染症も含めた。

作業は、インターナショナルオフィスが取りまとめ、各部局のインターナショナルオフィス会議委員や、国際担当の事務の方にご協力をいただいた。ここに深くお礼を申し上げる。

教員の記録や、事務記録などから、チェンマイ大学に関連するデータを集めていただき、国際課に送っていただいた。また、全学の事業に関わることについては、インターナショナルオフィスが出版しているインターナショナルオフィスジャーナルや年報をはじめとする記録から起こした。また、共同研究実績（論文や学会発表）については、全教員に対してアンケートを実施した。

作業を始めてみると、まず1990年代の記録が残っていないものが多いことに苦労した。記録の保存期間はかなり以前に過ぎていることや、デジタル情報ではなく文書としての保存であるため、失われてしまっていた。また1990年当時にチェンマイ大学との交流に関わっておられた、教員や事務職員の方々も、多くが大学を退職されていたり、他機関へ異動されていることも多かった。やはり重要な情報は、定期的にまとめて、デジタル情報として保存しておく必要があることに改めて気づかされた。各部局での報告書や年報、共同事業のレポート、外部の雑誌などへの投稿記事などは、古くても見つけることができるため、大変参考になった。

集めたデータは、各章毎にまとめ、考察や展望についての分析を付けるようにした。章によっては非常にデータの多いものや、一方少ないものもあったが、章の間で余り大きな差が無いようなまとめ方をしたつもりである。

ワーキンググループメンバーが感じていたとおり、香川大学の国際交流の発展の道においてチェンマイ大学との交流の果たした役割は非常に大きいことがわかった。1988年に締結したカセサート大学(タイ)に次いで、2番目に古い協定校であるとともに、実施細則の有無は別として、全ての部局が交流プログラムに参加しているという意味では、本学で唯一の大学と言ってよい。海外教育研究交流拠点校の第1号に指定されたのも頷けるものであった。今回の調査でまとめた人的交流の積算は、香川大学からチェンマイ大学を訪問した教職員・学生は計857名、チェンマイ大学から香川大学を訪問した教職員・学生は計417名であり、チェンマイ大学への派遣数は香川大学への受け入れ数のほぼ2倍であった。いずれにせよ、非常に多くの人的交流があったことが判る。他の協定校に比べても、格段に多いと推察できる。こうした人的交流の基礎があって、共同研究や共同事業、シンポジウムやセミナー、そして学生交流プログラムなどが生まれ、継続的に実施されてきたものであろうと考えられる。

1990年の協定締結後には、農学部が交流の中心であったものが、工学部、医学部、教育学部、経済学部というように全学に広がっていった。2007年に、海外教育研究交流拠点校の第1号に指定され、その2年後の2009年にインターナショナルオフィスが設立された。また交流を支える基金設立もこの頃行われた。2007年からは、チェンマイ大学と香川大学が合同シンポジウムを交互に開催し、2021年には、国立嘉義大学を加えた3大学合同シンポジウムへと発展した。こうした経緯に、香川大学としてチェンマイ大学の交流を重要視し、グローバル化への戦略を組み立てて行った意思を感じた。

もちろん全てが順調に進んだわけではなく、さまざまな課題が生じていたが、両大学の努力でそれを乗り越えて行ったように感じる。そこには、一番大切な「信頼」が両大学間で培われていたためであろう。組織と組織の交流であるが、突き詰めると、それは人と人との交流となる。こうした大学の姿勢は、恐らく交流に参加した学生たちにも届いたのではないか。

なお、研究や人的交流の面から両大学の良好な関係を強化することに貢献した功績により、本編著者の1人である徳田雅明名誉教授(インターナショナルオフィス特命教授)は、チェンマイ大学から2020年度の名誉博士号(医学)(Honorary Doctoral Degree in Medicine)の称号を授与された。

チェンマイ大学が海外教育研究交流拠点校の第1号となった後に、サボア・モンブラン大学(フランス)が第2号として、ブルネイ・ダルサラーム大学(ブルネイ・ダルサラーム国)が第3号として認定されて今に至っている。これらの大学でも、同様の整理をし、記録を保存し、分析をすることを勧めたい。また、各部局でも、少なくとも中期目標・中期計画単位か、協定更新の度に振り返っていただければと思う。

11. 謝 辞

33年間にわたる交流活動の中で、在チェンマイ日本国総領事館には、継続して大きな支援をいただきました。例えばチェンマイ大学において開催した香川大学・チェンマイ大学合同シンポジウムの開会式では、総領事をご出席されご挨拶をいただきました。チェンマイ周辺の在留邦人を対象とした遠隔健康相談や国際共同プロジェクト実施においても、総領事館の指導や助言をいただいたことで、スムーズな活動が可能となった。また、在タイ日本国大使館にも報告に伺いご指導いただいた。この場をお借りして、お礼を申し上げます。また、両大学が共同で複数のJICAプロジェクトを実施したこともあり、JICA関係者（四国センターやタイ事務所）にも、大変お世話になった。

なお、本稿をまとめるにあたり、香川大学教職員をはじめ、退官されている方々、他の大学に転出されている方々など、これまでにチェンマイ大学との交流に関与された方々にご橋梁いただいたことに感謝します。特に香川大学香友会会長の香川隆司様にお礼を申し上げます。

- 表1 香川大学とチェンマイ大学との交流年表
 - 表2 協定・実施細則・覚書
 - 表3 香川大学とチェンマイ大学間の交流者数
 - 表4 合同シンポジウム
 - 表5 JICAプロジェクト
 - 表6 さくらサイエンスプログラム
 - 表7 グローバル人材育成特定基金
 - 表8 JASSO支援制度を活用した交流状況
 - 表9 海外体験型異文化コミュニケーションの参加者数
 - 表10 ダブルディグリープログラムの実績
 - 表11 オンラインセミナー
-
- 図1 香川大学4 & 1プラン
 - 図2 チェンマイ大学および国立嘉義大学の合同シンポジウムの流れ
 - 図3 国際交流推進体制
 - 図4 ダブルディグリープログラムの仕組み
 - 図5 コンピテンシーの冰山モデル
 - 図6 実際のメッセージカード

参考文献

- 1st Trilateral Symposium on SDGs実行委員会（2022）.『香川大学インターナショナルオフィスジャーナル 1st Trilateral Symposium on SDGs特集号』, 13.
- 独立行政法人国際協力機構農村開発部（2006）.『タイ王国北部タイ省農薬適正技術計画終了時評価報告書』
- 第3回香川大学・チェンマイ大学合同シンポジウム実行委員会（2011）.「特集: 第3回香川大学・チェンマイ大学合同シンポジウム」『香川大学インターナショナルオフィスジャーナル』, 2, 27-62.
- 第4回香川大学・チェンマイ大学合同シンポジウム実行委員会（2013）.「特集: 第4回香川大学・

- チェンマイ大学合同シンポジウム」『香川大学インターナショナルオフィスジャーナル』, 4, 47-95.
- 第5回香川大学・チェンマイ大学合同シンポジウム実行委員会 (2015). 「特集: 第5回香川大学・チェンマイ大学合同シンポジウム」『香川大学インターナショナルオフィスジャーナル』, 6, 75-114.
- 第6回香川大学・チェンマイ大学合同シンポジウム実行委員会 (2017). 「特集: 第6回香川大学・チェンマイ大学合同シンポジウム」『香川大学インターナショナルオフィスジャーナル』, 8, 39-58.
- 第7回香川大学・チェンマイ大学合同シンポジウム実行委員会 (2019). 「特集: 第7回香川大学・チェンマイ大学合同シンポジウム」『香川大学インターナショナルオフィスジャーナル』, 10, 67-82.
- Evarts, H.F. (1987), "The Competency Programme of the American Management Association", *Industrial and Commercial Training*, 19 (1), 3-7, <https://doi.org/10.1108/eb004054>
- 原量宏 (2017). 「香川県で開発された周産期管理システム、モバイルCTGのグローバル展開への道」『百十四経済研究所 調査月報』, 358, 2-13.
- 原量宏 (2019). 「首相官邸で開催された「まち・ひと・しごと創生会議」に招かれて～超小型モバイルCTG (プチCTG) が医療機器として認められて～」『百十四経済研究所 調査月報』, 384, 16-24.
- 香川大学 (n.d.). 2019年度活動レポート (一般公募コース) 第246号: 香川で確立した学際的な生活習慣病の予防・管理戦略を学ぶ, 最終閲覧日2023年4月15日, さくらサイエンスプログラム, 国立研究開発法人科学技術振興機構, https://ssp.jst.go.jp/report/2019/k_vol246.html
- 香川大学五十年史編纂委員会 (2000). 『香川大学五十年史』, 香川大学.
- 国際協力事業団農業開発協力部 (1998). 『タイ王国チェンマイ大学植物バイオテクノロジー研究計画終了時評価報告書』
- 村山聡 (2010). 「オフィス・ウィーク (2010年2月9日～16日) と「国際戦略」について」『インターナショナルオフィス年報』, 1, 10-17.
- 田島茂行 (2004). 「チェンマイ大学 (タイ) を拠点とした国際連携活動」(第2回香川大学フロンティア研究フォーラム: 2004年7月28日), 香川大学.
- 高木由美子、ポール・バテン (2010). 『チェンマイ大学－香川大学教育学部 異文化交流プログラム』, 香川大学教育学部.
- Takagi, Y., Batten, P., Sato, A., Miyazaki, E., Terao, T., Sakurai, Y., Tokuda, M. & Murayama, S. (2019). A Report on the Links and Consideration of Future Prospects for Academic and Student Exchanges between the Faculty of Education Kagawa University and Chiang Mai University. *Journal of Kagawa University International Office*, 10, 23-43.
- 田村啓敏 (n.d.). 2019年度活動レポート (一般公募コース) 第079号: 東南アジアの若手研究者との食品安全機能解析に関する共同研究推進事業, 最終閲覧日2023年4月15日, さくらサイエンスプログラム, 国立研究開発法人科学技術振興機構, https://ssp.jst.go.jp/report/2019/k_vol079.html
- 徳田雅明・植村友香子 (2020). 「インターナショナルオフィスのあゆみ10年—中規模地方国立大学の国際化—」『インターナショナルオフィスジャーナル』, 11, 69-82.

日本と台湾のICT教育における比較と協同への考察

宮崎英一、高木由美子、櫻井佳樹、Paul BATTEN、黄 鴻國
香川大学 教育学部

A Study on Comparison and Cooperation in ICT Education between Japan and Taiwan

MIYAZAKI Eiichi, TAKAGI Yumiko, SAKURAI Yoshiki

Paul BATTEN, Kuo-Hung HUANG

miyazaki.eiichi@kagawa-u.ac.jp

要 旨

台湾は教育工学、e-Learning に国として力を入れており、主要大学にこの分野の研究者が何人もいる。特に同分野において先進的な取り組みで指導的な立場にある。一方、日本においても段階的にGIGAスクール構想が実施され、教育においてもICTの重要性が改めて注目されるようになってきた。本研究では、日本と台湾のパートに分けて各国におけるICT教育に関する特徴等を調査する。この結果を比較する事で、両国のICT教育の持つ意味を確認しながら、共通で使用できる部分+相手国のICT教育を取り込み改善につなげる部分を見つけ、将来につながる今後のICT教育の方向性を検討するものである。

キーワード ICT教育、GIGAスクール構想、情報教育、学習支援、グローバルマインド

はじめに

日本はこれまで世界有数の科学技術力等で高度成長を成し遂げてきたが、近年はデフレ等により経済状況が弱体化している。日本がこれからの世界で生き残るための1つとして科学技術イノベーションが挙げられる。これを成し遂げる1つの柱として「ICTに強い教育・人材育成」が挙げられる。このためは、学校教育現場においてGIGAスクール構想を上げ、ICTに強い人材育成を目指している。

一方、台湾においても同様に、ICTは経済再生の原動力であり、今後の発展には必要不可欠となる。特に台湾においては、2002年に制定された行政院での「挑戦2008-国家発展6ヵ年計画(Challenge 2008:the 6-Year National Development Plan)」において「デジタル台湾計画」が実施されている。これは、電子化(E化)からモバイル化(M化)、ユビキタス化(u化)目指すものであり、政府+民間+専門学者+行政院情報促進委員会が密接に連携し、産業・官僚・学校が一体となって取り組むものである。このようにどちらの国においても重要なICTであり、その取り組みには、企業への取り組みは勿論、教育的観点においても国家的取り組みが必要である。

これらの台湾と日本における教育の比較については多くの先行研究が存在する。特に、台湾における言語関係特に日本語教育や歴史的背景にもとづく日本統治下時代からの変遷等の分野に多くの論文が公表されている。一方、理工系の視点から見ると、台湾では世界の半導体受託製造分野で世界の

60%以上のシェアを占めており、この分野においては世界有数の位置を占めている。しかし、台湾におけるICT教育の比較した論文は少ない。更に日本では内閣府が公表したAI戦略2019にもとづき、従来の日本型教育では実現が困難であったGIGAスクール構想等、急速に進歩している。このようにGIGAスクール構想後の日本と台湾のICT教育を比較した論文は外国語の分野で幾つか見られる程度であり、具体的な比較を行った論文は殆どない。そこで本研究ではGIGAスクール構想後の日本と台湾におけるICT教育の具体的な取り組みの比較を行い、その違いを明確にするだけでなく、その結果から、日本における今後の世界成長に対応可能なより良いICT教育のために何を目指すべきかを導くものである。

1. 日本におけるICT教育のねらい

現在、日本においては教育の分野においてICTの活用は急速に普及している。具体的には、小学校でのプログラミング教育必修化、高校の教科「情報」の必修化、大学入試における「情報」の科目導入等である。これらは、文部科学省が所管し、経済産業省はコロナ禍の中でのタブレット・PC増産確保と学習方法のイノベーションに、総務省は学校への通信回線整備や5G活用した実証事業等に、という3省庁の連携体制のもとで、政策が急速にすすめられてきた。これはICT教育が政府の成長戦略として、「産業競争力の源泉となるハイレベルなIT人材の育成・確保」として位置付けられているためである。そのカリキュラムとしては、情報活用能力を以下に示した。

A 知識及び技能

- ・情報を適切に活用するための知識と技能
- ・問題活用における情報活用の方法
- ・情報モラル、情報セキュリティ

B 思考力、判断力表現力等

- ・問題解決、探究における情報を活用する能力

C 学びに向かう力

- ・問題解決、探究における情報を活用する態度

情報活用能力の中身は3つの観点と8つの要素から構成されている。観点と要素の具体的な例を表1に示す。

表1 情報教育の3観点8要素

情報活用の実践力
<ul style="list-style-type: none"> ・課題や目的に応じた情報手段の適切な活用 ・必要な情報の主体的な収集・判断・表現・処理・創造 ・受け手の状況などを踏まえた発信・伝達
情報の科学的な理解
<ul style="list-style-type: none"> ・情報活用の基礎となる情報手段の特性の理解 ・情報を適切に扱ったり、自らの情報活用を評価 ・改善するための基礎的な理論や方法の理解
情報社会に参画する態度
<ul style="list-style-type: none"> ・社会生活の中で情報や情報技術が果たしている役割や及ぼしている影響の理解 ・情報のモラルの必要性や情報に対する責任 ・望ましい情報社会の創造に参画しようとする態度

ただ、その中身は極めて抽象的であり、具体的な内容に関しては現場の教員の裁量に委ねられている。これは教員免許にも表れており、同時期に必修化された教科「小学校英語」においては、免許区分として「小学校英語」が制定されているが、小学校プログラミング教育においては専門の教科や教員免許が制定されていない。このため、学校現場においてはICT教育において地域格差に留まらず教員のICTリテラシーによっては、学校間での格差を生む可能性がある。

また、ICT教育の環境においては、GIGAスクール構想により、1人1台の端末や学校での高速インターネットの整備等は国家の予算により実現された。しかし、ICT教育に不可欠な教材やカリキュラムにおいては、基本的には教育委員会・学校側で準備する必要があり、日本国内においてICT教育のプラットフォームとなるコンテンツが実際には存在しないため、これが実際の教育現場となる教育委員会・学校に負担となっている。

更に将来的に問題になるのがGIGAスクール構想により導入された端末の運用問題である。当初のGIGAスクール構想においては、ネットワークを介して学校・家庭をシームレスにつなぎ、どこからでも学習が出来るという利点を述べていた。しかし実際にGIGAスクール端末が教育現場に導入されると、持ち帰った時に故障・破損したら誰がその費用を負担するのか、自宅へ持ち帰らせた場合、家庭内のネットワークからアクセスしてトラブルになった場合、誰が責任を取るのかといった問題点により、全国の自治体において約3分の1の自治体で前向きに検討と多くの学校では端末の持ち帰りを許可していない。このように日本においては、まだ学校と家庭のスムーズな連携は取れていないが、多くの自治体では2024年に実現に向けて取り組みを行っている。

2. 日本と台湾におけるICT教育の比較

本章では、日本と台湾における教育現場におけるICT環境の比較をPISA2018のデータを元に考察を行う。PISA2018はOECD（経済協力開発機構）の生徒の学習到達度調査（PISA）であり、義務教育修了段階の15歳児を対象に、2000年から3年ごとに、読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーの3分野で実施（2018年調査は読解力が中心分野）されている。前回2015年調査からコンピュータ使用型調査に移行している。日本は、高校1年相当学年が対象で、2018年調査は、同年6～8月に実施された。この結果（参考文献ix 7頁）は、日本の生徒の学力として

- ・ 数学的リテラシー及び科学的リテラシーは、世界トップレベルである。調査開始以降の長期トレンドとしても、安定的に世界トップレベルを維持している。
- ・ 読解力は、OECD平均より高得点のグループに位置するが、前回より平均得点・順位が統計的に有意に低下した。

となり、「数学的リテラシー及び科学的リテラシーは極めて高い学力を持つことが示された。

しかしその反面、学校・学校外でのデジタル機器の利用状況では、日本は学校の授業（国語、数学、理科）におけるデジタル機器の利用時間が短く、OECD加盟国中最下位（参考文献ix 10頁）であった。特に「利用しない」と答えた生徒の割合は約80%に及び、OECD加盟国中で最も多かった。ここでは、他国と比較して、ネット上でのチャットやゲーム（1人用ゲーム・多人数オンラインゲーム）を利用する頻度の高い生徒の割合が高く、かつその増加の程度が著しい結果となった。更に、コンピュータを使って宿題をする頻度がOECD加盟国中最下位（参考文献ix 10頁）であり、2018年のデータから学校教育現場においてICT機器の活用は出来ていない事が示された。

表2 日本と台湾におけるICT教育環境

設問1 あなたの学校(学科)におけるデジタル機器を利用した学習と指導を向上させる対応についてインターネットに接続しているデジタル機器の数は十分足りているか			
国	順位	回答数	肯定的/否定的割合(%)
台湾	5位	187校	11.2
日本	72位	183校	63.4
設問2 教員がデジタル機器を利用した指導教材や授業での試みを共有、評価、改善するために集まる時間が確保されているか			
国	順位	回答数	肯定的/否定的割合(%)
台湾	13位	188校	73.4
日本	79位	183校	13.1

更にICT教育における日本の問題は学生の運用面だけでなく、ICT教育の環境も問題がある事が分かった。これは表2に示すように、PISA2018における教員のアンケートからも指摘されている。同表設問1において「インターネットに接続しているデジタル機器の数」は台湾においては89%近くの学校が十分であるが、日本では、46%が十分であるという回答であった。同表設問2においても「デジタル機器を利用した指導教材等を改善するために集まる時間」では、台湾で73%が十分であるが、日本では13%しか十分でないという回答であった。このように日本と台湾のICT教育環境を比較した場合、日本が大きく遅れている事が示された。

2-1 日本におけるICT教育の具体例

日本の教育現場においてはICT教育におけるハードウェア・ソフトウェア共に不足している。この具体例を図1に示す。同図1-1は香川県高松市におけるICTを用いた2021年における授業風景であり、電子黒板とタブレット端末を組み合わせた授業を行っている。2016年度の日本においては電子黒板の導入は先進的な取り組みを行う一部の学校あるいはあったとしても学校全体で1台しか導入されていないという状況であった。同図1-2は筆者が2016年国立嘉義大学附設実験国民小学で撮影した授業風景であり、この時点で既に教室に電子黒板が導入されており、日本と比較して5年前には十分なICT環境が構築されていた事が分かる。このように、日本におけるICT教育の環境が不十分な点は、アンケートの数値だけでなく、身近な環境でも見る事が出来る。勿論、日本の教育現場においても、この問題は既に把握されており、この解決のために、上記で説明したGIGAスクール構想viiが生み出された。



図1-1 高松市 電子黒板とタブレット端末を組み合わせた授業 (2021)



図1-2 国立嘉義大学 附設実験国民小学 (2016)

2-2 台湾におけるICT教育の具体例

一方、台湾においては、ICT教育におけるハードウェア・ソフトウェア両面とも高い水準にある事が示された。台湾は日本に先んじて教育分野へのICT導入が進んでおり、これを活用する事でコロナウイルスの影響で対面授業が困難な場合でもインターネットを介して遠隔授業を行う事が可能であった。これは、台湾政府が教育におけるICTの重要性を十分に理解していたためである。更に台湾では日本と比較して教育におけるICTの活用例として大きな違いがある。本研究では、この違いを応用面および教育面から比較を行う。

応用面での台湾の先進的な取り組み事例としてRAY 4.0 (Rescue Action by Youth .gov 2020) を示す。これは、台湾デジタル担当大臣オードリー・タンが主催する学生のインターンシップ・プログラムである。このプログラムの特徴は、インターンシップの学生に実際の台湾政府のWEBシステムを改善してもらうものである。過去には学生たちが実際の台北連合病院のオンライン登録システムの構築を行った事例があり、現場でのOJTを通して実際にICTを活用できる人材を育てている点である。

日本ではあくまでも教育の主体が学校であり、講義を受けて、テストを受けてというように従来の教育の流れを変えるものには無い。この教育の流れは、従来の教科には適していたが、上記で述べた「産業競争力の源泉となるハイレベルな IT人材の育成・確保」に対応しているとは言い難い。文部科学省もこの点について着目しており、小学校プログラミング教育の手引（第三版）の改定において、従来の学校を中心とした教育から総合的な学習の時間における企業と連携しながら行う授業実践を踏まえた指導例の追加を行った。このようにICTを教育に用いる場合、日本においてその教育における到達点として今後は小学校の段階から、他教科との連携も視野に入れたICTを活用できる人材育成に役立つカリキュラムマップが展開されていくであろう。

また台湾におけるICT教育面の応用例については因材網 を図2に紹介する。同図2-1は2017年に台湾の教育部が設立した教育プラットフォームであり、インターネットを介して様々な教育分野におけるデジタルコンテンツを提供している。日本にも同様に、文部科学省が学習支援コンテンツポータルサイト（子供の学び応援サイト）として教育用ポータルを提供（同図2-2）している。同図2-1では、このサイト自体がコンテンツを直接提供しており、このページから学習者は直接コンテンツにアクセスが可能である。これは、このサイトを管理する教育部（日本の文部科学省に当たる）が、コンテンツを作成し、サイトの管理までを行っているためである。しかし同図2-2に示すように日本のサイトにおいては、単なるコンテンツのリンクを記載しただけである。つまり、このリンク先のコンテンツは日本の各学校で独自に作成したものであり、文部科学省がコンテンツを作成しているわけではない。このように両者とも教育を支援するサイトであるが、コンテンツの提供方法からわかるように、ICT教育の支援方法においてその差異は明確である。

因材網の具体的な特徴としては、AIを学習に導入し、さまざまな学習プロセスに「デジタルチェックポイント」を設定し、教育ビデオに「オンラインクラス内試験」を設けている。ここではビデオがチェックポイントで再生されると、ウィンドウがポップアップ表示され、質問に回答しないと、ビデオ視聴が継続できない仕組みになっている。また教師も生徒の学習データを参考に問題点を探し出し、生徒ごとに最適な学習プランを作成することができ、台湾の全国テストによると、因材網を利用している学生の成績が20%も高くなるという結果も出ている。このようなデータを収集する事で生徒の個々の問題点を見つける事が可能になり、これが生徒の教育に活用され、文部科学省が述べる「個に応じた教育」が既に実現されている。

このようにICT教育に関しては、アプローチ方法が異なる台湾と日本であり、台湾の取り組みに関しては、日本における今後のICT教育の重要な参考になると考えられる。同図2-3には、筆者が実際に因材網を利用して動画を視聴している画面を示す。筆者は日本在住のため、台湾国外からのアカウント申請、及び視聴は不可能かと思っていたが、アカウントの申請、及び視聴が可能であった。これは、台湾国外に在住する台湾人に対する教育を保障するためと推察できる。このように台湾においては極めて実務的なICT教育を進めており、これが上記で述べたRAY 4.0のようにICTを活用した迅速なコロナウイルス対応を実現させたと言える。



図2-1 台湾の情報教育 因材網

図 2-2 日本の情報教育 子供の学び応援サイト



図2-3 因材網受講中

3. 結 論

日本と台湾におけるICT教育を比較した場合、政府主導における教育環境の構築に、大きな差が見られる事が分かった。日本ではGIGAスクール構想が始まったばかりであり、ようやく一人一台の端末と高速インターネットといった環境、いわゆるハードウェアが準備できた状態である。このため教育コンテンツを提供するサイト等いわゆる教育用ソフトウェアの環境構築がまだ不十分である。一方、台湾では早くからICT教育が実施されていたため、ハードウェア環境は勿論、政府主導での教育用コンテンツの提供等も充実している。特にAIを用いた個別の能力に応じた問題の提供等、日本でもこれから一般化を目指す項目が既に実現されている。しかしカリキュラムに関しては、日本は小学校・中学校・高校・大学と学習者の発達段階に応じてシームレスに連携しており、日本が目指すICT教育、つまりこれからの情報化社会に対応できる人材の育成という大きな目標を実現しようとしている。このように両者のICT教育はそれぞれの国の視点から構成されている事が分かった。これをまとめると、ICT教育に関して日本では学校教育に沿って、小学校から大学までを網羅した大きなスケールでシームレスに取り組んでおり、台湾ではOJTを含む実践的な面からのアプローチである事が分かった。更に台湾においては、ICT教育は日本よりも早く取り組みが始まっており、この点で優位性が見られた。この両国のICT教育の特徴を図3にまとめた。

ここで大事な事は、日本におけるICT教育は台湾のICT教育とは異なるアプローチがあるが、どちらが優れているかを判断する事ではない。それぞれの国が、それぞれの環境からICT教育を推進し続ける事に大きな意味がある。そのために、日本と台湾におけるICT教育を吟味し、お互いに取り入れる点があれば、それを取り入れ、自国のICT教育の充実を図る事が大事である。

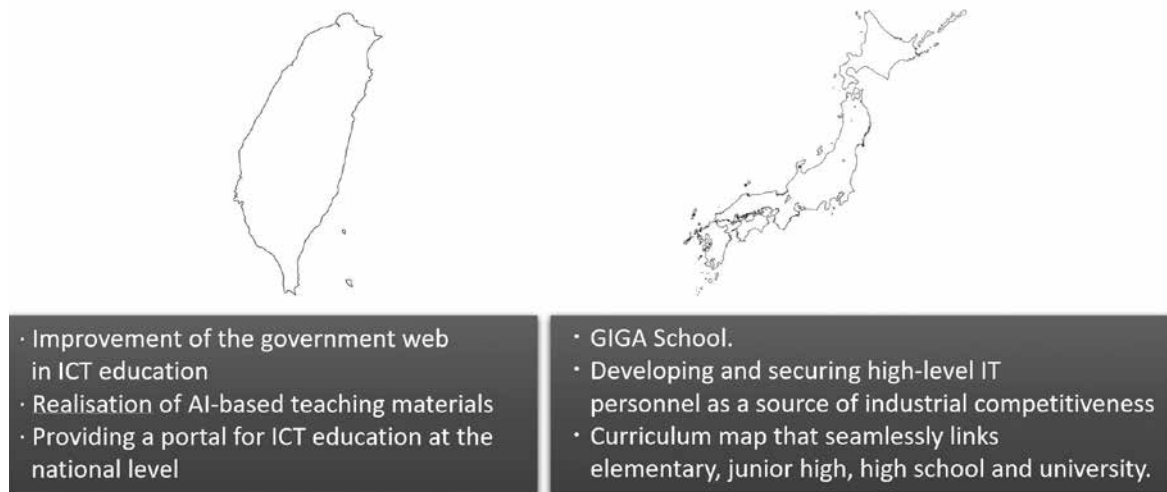


図3 日本と台湾のICT教育の比較

特に今回の台湾と日本のICT教育の細部の比較においては、総じて台湾の取り組みが進んでいるという結果になった。しかし今回の研究では触れなかった比較対象において日本のデザイン思考教育がある。これは従来の教育ではなかった、デザイナーやクリエイターが業務で使う思考プロセスを活用し、前例のない課題や未知の問題に対して最適な解決を図るための思考をデザインすることである。これにより、児童・生徒は自らが問題を見つけ、それを解決する方法を学んでいく新しい思考方法である。このデザイン思考は本学のDRI教育においても重要な柱と位置付けられており、今後の日本の教育を担うものである。これらの内容は日本の高校における教科「情報」において情報デザインとし

で取り上げられている。一方、台湾のカリキュラムにおいては、このような内容は存在せず、従来型のICT教育のカリキュラムである。この点から比較すると、日本はICT教育において従来のカリキュラムをベースとして、更に高い視点からICTを問題解決するツールという位置づけを持たせている。

しかし、ICT教育はICT教育単独で成立するものではない。他の教育的観点と組み合わせて教育する事で、更に大きな価値を生み出す。この例を黄教授の論文から見る事ができる。本論文では、ICT教育を単一の面からのみ評価せず、国際的な視野及び弱者（経済的な面も含んだ）への対応を同時に取り入れている点に大きな特徴がある。特に教育の問題として日本と台湾にこだわらず、東アジア全体として捉えており、具体的な問題点として「東アジア諸国は、グローバル市場のための知識と技能訓練、移民や移民労働者とその子どもたちのための教育、学校における地域化とグローバル化のバランス、恵まれないグループ間の学習ギャップ等、新たな教育上の課題に直面している」としている。これは、文化的、経済的、そして学習面で不利な立場にある学生のために、「国際協力、移民教育、英語学習、国際学力比較などのグローバル化」といった教育を行う事を示している。

特に本論文着目すべきは、単なるICT教育だけに留まらず、ICT教育を通して身に着けたICTスキル及びこれと同時に国際的なグローバルマインドを持つことで、経済面・学習面での弱者を無くそうとしている点である。これは、日本政府の提唱する「産業競争力の源泉となるハイレベルなIT人材の育成・確保」という大きなテーマではないが、ICT能力及びグローバルマインドを合わせ持つことで、実際に困っている人を助けようとする試みである。このような取り組みが、今後のICT教育の進む方向を示す例となるであろう。

4. 将来に向けて

今後、日本においてICTを活用した教育は2020年度の小学校のプログラミング教育の必修化から始まり、高校、大学入試、大学教育と着実に進んでいる。勿論、これは台湾のICT教育と比較して異なるアプローチであり、一概にどちらかが優れているという評価は困難である。しかし、どちらにしても、ICTはスキルの1つであり、これとグローバルマインド等、他のスキルを合わせ持つ事で、将来的には日本だけに留まらず、世界で活躍できる人材を育成する事も必要な意味を持つと考えられる。

5. 謝 辞

本研究は香川大学における2021年度国際共同研究等援助事業として行われた。改めてお礼申し上げますのものである。

参考文献

- i 内閣府の政策 科学技術政策 第6期科学技術・イノベーション基本計画、
<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/index6.html>
- ii 「G I G Aスクール構想の実現」とは ～学校情報化の目的と概略～、文部科学省、
<https://www.youtube.com/watch?v=CtHWnraIajA>
- iii IT 戦略を支える情報教育の方向性 -日本と台湾を事例に-、岡本ひろみ、曾 美芳 安藤 明之、日本社会情報学会、pp.10-13, 2006
- iv 台湾行政院経済建設委員会 挑戦2008 国家発展重点計画、2008

- v 学習の基盤となる資質・能力としての情報活用能力の育成〈体系表例とカリキュラム・マネジメントモデルの活用〉、文部科学省、
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/1400796.htm
- vi 文部科学省、第2章 情報活用能力の育成、https://www.mext.go.jp/content/20200608-mxt_jogai01-000003284_003.pdf
- vii 子供たち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育ICT 環境の実現に向けて～令和時代のスタンダードとしての1人1台端末環境～《文部科学大臣メッセージ》
https://www.mext.go.jp/content/20191225-mxt_syoto01_000003278_03.pdf
- viii 小中学校における1人1台端末の利活用等における現状と、今後の教育活動への展望、先端教育機構 <https://www.sentankyo.jp/articles/b850da60-6151-43b8-a69c-9b996380b658>
- ix OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA)、国立教育政策研究所、11
https://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/pdf/2018/01_point.pdf
- x OECD PISA2018 国別:学校質問 教育ICT 指数、
<https://mooc.ha.shotoku.ac.jp/ict/?mode=pisa&home=pisa>
- xi 高松市教育委員会、「高松市ICT 教育推進計画」
<https://www.sky-school-ict.net/class/front/front78.html>
- xii <https://ray2020.pdis.nat.gov.tw/>
- xiii 小学校プログラミング教育の手引 (第三版)、文部科学省、
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/1403162.htm
- xiv <https://adl.edu.tw/HomePage/home/>
- xv 文部科学省 https://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/gakusyushien/index_00001.htm
- xvi 促進親師溝通、老師變輕鬆、學生喜歡用 因材網教育界引發風潮，能有效提升學習與教學效能
https://www.edu.tw/News_Content.aspx?n=9E7AC85F1954DDA8&s=6AA55A85D10DF9F8
- xvii 【教育DX 台湾の事例】 DottedSign 公式ブログ<https://www.dottedsign.com/ja/blog/culture/education-dx/>
- xviii 第2章 コミュニケーションと情報デザイン、高等学校情報科「情報I」教員研修用教材 (本編)、https://www.mext.go.jp/content/20200928-mxt_jogai01-100013300_001.pdf
- xix 普通高級中學必修科目「資訊科技概論」課程綱要、<https://edu.law.moe.gov.tw/Download.ashx?FileID=2007>
- xx EDITORIAL FOR THEMATIC ISSUE ON “EDUCATIONAL CHALLENGES IN EAST ASIA”, Kuohung Huang, Ching-Ching Cheng, Problems of Education in the 21st Century 78 (6A):1062-1064, DOI:10.33225/pec/20.78.1062

【 研 究 ノ ー ト 】



【 Research Note 】

ハンセン病隔離政策に学ぶ 公衆衛生看護倫理教育の国際プログラム試案の検討

芳我ちより^{*1}、甲斐大介^{*1}、相原洋子^{*2}、辻京子^{*1}、松本啓子^{*1}
地域看護学

Effectiveness of an International E-Educational Program for Nursing Ethics in Public Health; Focusing on Process of Japanese Policy about Hansen's Disease

HAGA Chiyori, KAI Daisuke, AIHARA Yoko, TSUJI Kyoko, MATSUMOTO Keiko
and Graduate School of Health Science in Okayama University^{*2}
Email: haga.chiyori@kagawa-u.ac.jp

要 旨

【目的】 SDGsの課題解決に向けた日本のグローバル人材育成のあり方が検討される中、高い倫理観を有する看護職の育成に資する教育プログラムの開発は重要な課題であり、これを国際協働により開発することが望まれる。本研究は、タイ王国チェンマイ大学と協同で教育プログラムを開発し、授業前後での学生の知識・態度の変化を明らかにすることにより、当該プログラムの効果を評価することを目的とした。

【方法】 2021年度オンライン国際交流に参加したチェンマイ大学看護学部1年次に在籍していた全学生40名（タイ学生）と香川大学に在籍していた看護学生9名（日本学生）が提出したレポートを分析対象とした。受講したプログラムは、事前学習として1本15分から40分程度の5本の動画を視聴することを課題とし、60分/時限×2日間のオンラインコースであった。学生は事前・事後に次の3つの質問に回答した。それらは1ハンセン病の疾患に関する知識、2日本においてハンセン病が未だに問題視されている理由、3ハンセン病の問題への取り組みに対する意見であった。これに対する学生の回答を質的帰納的に分析した。

【結果】 参加者49名のうち、事前に41名、事後に37名が回答した。事前回答は、タイ学生がハンセン病を感染症の一つとして、病態・病理についての知識を保有している一方、差別や偏見などについては言及していないことを示した。対して日本学生の多くは、偏見や差別の問題として疾病特性よりも社会的排除に焦点を置き、この疾患をとらえていることを示した。事後回答は、両国の学生の多くがハンセン病を、日本において過去に「残忍な」差別の対象となったと理解し、罹患した患者に起きていた事象を知り、その痛みを分かちあうことが患者を助け、医療従事者として患者の人権侵害を犯すリスクを回避するための方法になると考えていた。

【結論】 本研究の結果は、ハンセン病隔離政策という授業テーマに関する知識および経験状況の異なる参加学生を対象とし、オンラインによる学びを中心とした当該教育プログラムが、主に病理学的な知識の習得状況改善に貢献したことを示した。一方、学生間討議や互いの歴史を振り返る機会を提供できなかったために、異文化に触れ自ら内省し、看護職としての姿勢を明らかにする機会としては十

分ではなかったことを示した。今後、実際の療養所を見学し、両国の政策の違いについて調べるなど、その問題について学生間で経験や知識を共有し、学生同士の討議時間を増やすなど、このプログラムの更なる検討と質の向上が求められる。

キーワード 公衆衛生看護学 倫理教育 ハンセン病 隔離政策 国際交流

1. はじめに

2012年より文部科学省は世界を舞台に活躍し、他国との絆を結ぶことのできる人材育成をめざし、グローバル人材育成推進事業、大学の世界展開力強化事業を展開してきた [文部科学省, 2012]。グローバル化に伴い民族・宗教・性的嗜好等における多様な個性、価値観を尊重する態度が必要であり、共生社会の実現に向け、自身の価値観を乗り越えて、対象者の個別性を尊重した支援者としての態度、つまり専門職の倫理観の向上を必要としている。

これは、看護基礎教育において、すべての人に健康をもたらすことを目標とするSustainable Development Goals (SDGs) 達成に資する看護活動を展開できる看護職者養成の必要性を示唆する。この必要性に応えること、つまりSDGsが目指す格差のない共生社会を目指すためには、多様な観点からの、いわゆるマイノリティに目を向け、専門職としての価値基準、規範を作っていかなければならない。人としての根源的価値観は、所属する社会、文化の中で共有され、時代や地域によって変化することがある [宮脇, 2020]。倫理は社会のルールとして広く認知されている場合もあるが、明文化されていない内在する価値観が個々の行動を多様化させ、時に他者の、特にマイノリティの人権を侵害することもある。自らの価値観に気づき、倫理的な行動を考えるためには、自分とは違う価値観をもつ異文化と交流することが有効である。

これまでの看護倫理教育は主に医療の高度化や価値観の多様性による意思決定の問題、専門分化や医療のヒエラルキーによる専門職間のジレンマの問題などを取り上げてきた [宮坂, ほか, 2022]。一方、公衆衛生学および公衆衛生看護学に関する倫理教育は、健康と基本的人権、職業倫理、公衆衛生政策や医学系研究における倫理に関するテーマを取り上げようと希望する大学が多いものの、教科として独立していない、あるいは実施していないことが多い [松井、金川、児玉、赤林, 2009] [小林, ほか, 2018]。また、国際的な教育プログラムとして実施しているものは、著者らの知る限り見当たらなかった。

そこで本研究は、公衆衛生看護学教育に相応しい新たな倫理教育を開発するために、タイ王国チェンマイ大学と協同で教育プログラムを開発し、授業前後での学生の知識・態度の変化を明らかにすることにより、当該プログラムの効果を評価することを目的とした。

2. 研究方法

1) 対象者

2022年2月16日、23日に実施したチェンマイ大学と香川大学の国際交流クラスに参加した看護学生49名を対象とした。なお、チェンマイ大学は1年次を対象とした基礎看護学領域におけるコース (Hybrid Learning in the Introduction to Nursing Profession course) における基礎的看護倫理 (Fundamental of Ethics for nurses) の授業として、香川大学は春季休業中の自由参加授業として有

志学生を対象に実施した。なお、香川大学の参加学生を有志とした理由は、当該授業プログラムを必修科目に挿入するために必要なシラバス決定の時期に間に合わなかったこと、チェンマイ大学の希望する授業期間が日本の春季休業に相当したことによる。参加登録者は、チェンマイ大学看護学部1年生40名、香川大学医学部看護学科5名（1年生1名、2年生3名、3年生1名）、および医学系研究科看護学専攻修士課程4名（1年生3名、2年生1名）であった。

2) 教育目標・プログラム

本研究目的である、公衆衛生看護学教育に相応しい新たな倫理教育を提案するために、教育の題材（テーマ）を協議した。その中で、COVID-19パンデミックによって露呈した、未知の感染症への恐怖心から生じる差別と偏見、それが引き起こす人権侵害の事実人公衆衛生上の課題を見出した。私たちは過去にも多くの感染症を経験してきたが、未だに克服できない課題を抱えていることに思い至り、感染症対策を例として倫理的課題を検討する必要性に合意した。COVID-19パンデミックをその事例としてもよかったが、眼前の問題よりも、俯瞰しやすい、過去の歴史を題材に選ぶことが教育上の配慮になると考えた。とはいえ、あまりに古く、その状況が想像できないほど過去の事例では臨場感をもちにくい。そこで、香川大学よりハンセン病の隔離政策を提案した。その理由は、それが療養施設という名目の差別的収容所への隔離という人権侵害の世界的歴史であり、そこから医療従事者としての責任の在り方を学ぶことができると考えたからである。なお、世界共通の経験である一方で、日本は世界に類を見ないほど長期にわたり、この政策を続けてきた。なぜ、日本においてこの政策を長らく止めることができなかったのか、その事実から何を学ぶべきかを考えるために、比較的早期に療養所を廃止することのできたタイ王国（以下タイ）とのジョイントクラスを発案した。

したがって教育目標を、①ハンセン病の基礎知識を確認し罹患したことによって患者（回復者）や家族、近隣住民、医療スタッフはどのような経験をしてきたかを考察すること、②ハンセン病に罹患した人たちの痛みを推察できること、③将来、医療従事者となる私たちは、これから何をすべきかを考察できること、とした。

国際交流を含む教育プログラムとして、限られた時間をより有効に活用できるよう、著者らが作成したオンラインビデオ講義の視聴による事前学習と課題への取り組み（個人ワーク）、授業当日のオンライン授業への参加と学生間討議（1日目）、授業後のプレゼン準備（グループワーク）、学生プレゼン（2日目）であった（図1、表1）。オンラインビデオはミニ講義15分/本を4本と、日本の療養所で生活しているハンセン病回復者への、英語字幕付きインタビュー動画25分1本を著者らが作成して準備し、各大学の学習管理システム（Learning Management System、LMS）を通して視聴を促した。各講義テーマは視聴する順番に①ハンセン病の基礎知識、②医療従事者に求められる倫理、③ハンセン病の患者と家族、④マイノリティとは、以上の4つであった。インタビュー動画は、ハンセン病に罹患してから療養所に入るまでの経緯や入所時の状況と気持ち、療養所での生活の実際、現在の生活と社会に対する思い、看護学生に伝えたいことと彼らへの期待であった。

これらのビデオ視聴後の課題として次の5つの質問を提示し、それらの回答を事前課題とした。

質問1. ハンセン病の療養に隔離が必要ではないことが分かってはなお、日本において療養所が残り続けたのはなぜか？

(Q1. Why are still there sanatoriums in Japan after we find the disease don't have to be isolated?)

質問2. なぜ、この疾患に対する偏見や差別が今もあるのか？

(Q2. Why are there discrimination or prejudice against the disease?)

質問3. 患者に対する人権侵害に気づいたとき、看護職は何をすべきか？

(Q3. What should we do as a nurse if we may be aware of any violation of human rights?)

質問4. 感染症のパンデミックが起きたとき、看護職は何ができるか？

(Q4. What can we do to prevent such kind of the discrimination when any infectious disease pandemic will occur?)

質問5. これらの動画を見て、どのようなことを感じましたか？

(Q5. What do you think or feel as a health professional through this class?)

学生たちは1日目の授業の中で、これらの質問に対する各自の回答をもちより、ディスカッションを通してグループで1つの回答としてまとめ、それを2日目の授業の中で発表した。なお、グループ数はタイで8つ、日本で1つであったため、タイ側の発表はくじで当選した1グループのみとした。授業のタイムスケジュールについては表1に示す(表1)。

3) 授業効果の検討

当該授業の効果を検討するため、授業受講前後の学生へのアンケートにより、その効果を検討することとした。当該授業目標のうち知識と態度について、アンケートにより下記3項目について回答を得た。なお、これらの調査は全て匿名で提出できるようwebアンケート調査とした。

質問1. ハンセン病とはどのような疾患ですか？(疾患の理解；知識)

質問2. なぜ、日本人はいまなおこの(隔離政策)問題に取り組んでいると考えますか？(当該授業のテーマに関する気づき；態度)

質問3. なぜ、一部の人々は自ら進んで、ハンセン病の患者もしくは回復者およびその家族を支援しようとするのだと思いますか？(自身にもある偏見を超えた人権尊重の重要性への気づき；態度)

分析方法は、主題分析法の手法に基づき、学生の記述から各問への回答となる1文章を記述単位としてコード化し、教育目標と照合し、学生の記述に内在する概念となる主題(テーマ)を見出した[土屋, 2016]。また、前後でのテーマの変化を読み取ることで、当該授業の効果を推察した。なお、各テーマの妥当性については共同研究者間で確認し、その精度を高めるよう努めた。

また、回答者の属性を把握するために、年齢および性別を質問するとともに、ハンセン病の知識習得状況について、学生自身がどのように考えているか5段階(良い [good]・まあ良い [enough]・ふつう [average]・やや不足している [shortage]・とても不足している [very shortage])の選択式にて質問した。

以上のアンケート調査の倫理的配慮については、香川大学医学部倫理審査委員会の承認を得て実施した(受付番号2022-074)。

3. 結果

1) 回答者の属性

授業開始前の回答数は42件(回答率83.7%)で日本学生7件、タイ学生35件であった。一方、授業終了後の回答数は39件(回答率75.6%)で日本学生6件、タイ学生33件であった。

授業開始前の調査に回答した日本学生の年齢中央値は22歳(最小値-最大値:19-24)、タイ学生は

19歳（17-25）であった。性別は、日本学生において男性1名、女性6名、タイ学生において男性6名、女性26名、無回答3名であった。一方、授業終了後の調査に回答した日本学生の年齢中央値は20.5歳（19-24）、タイ学生は19歳（17-25）であった。性別は日本学生において男性1名、女性5名、タイ学生において男性6名、女性25名、無回答2名であった。

2) ハンセン病に関する知識習得状況（図2）

授業開始前（事前）の知識習得状況は、日本学生の方が「良い・まあ良い」と回答した者の割合が高かったが（事前；日本28.6%、タイ8.6%）、授業終了後（事後）はほぼ同程度となり、およそ60%の学生が習得できたと回答していた（事後；日本57.2%、タイ60.0%）。一方、タイにおいて無回答の学生が10%程度存在し、その割合は事後増加していた。

3) ハンセン病の理解（表2）

事前回答に顕著に表れたテーマは、病理学的理解に関する記述であった。例えば、「ハンセン病はゆるやかに進行し、感染力は強くない疾患」や「今は有病率が低く、衛生面や栄養面で良好な状態であれば発症する人もほとんどいない、万が一罹患しても治療方法が確立されている疾患」などのテーマが学生の記述より抽出された。一方で、日本学生の中には「人権侵害の歴史をもつ疾患」「差別や偏見について学ぶことの多い疾患」など、ハンセン病には疾患としての概念だけでなく、人権侵害の問題を孕んでいることに言及したテーマがあった。

事後回答では、ほとんどの日本学生が人権侵害の事実について言及しており、「罹患したことでのわれない差別を受けてきた人たちが今も療養所にいる」「社会的な偏見や差別により、患者だけでなく家族までも疎外されてきた歴史がある」「いまだに問題解決できていない疾患」などのテーマが抽出された。一方で、タイ学生の記述内容からは、その感染力の弱さについてのテーマが抽出された。

4) ハンセン病を公衆衛生看護倫理授業の主題とした意図への気づき（表3）

事前回答において、すでに日本学生の一部は、ハンセン病の隔離政策の歴史について学習した経験を持ち、「差別や偏見について未だに解決していない問題があるから授業に取り上げている」「感染への恐怖心からハンセン病を封じ込めるため社会全体で隔離したことで患者や家族の人権が無視された」など、当該授業が人権に関する学習をしようとしていることに気づいていた。

一方、タイ学生の記述からは、「ハンセン病は外見に現れる重篤な症状があり、それによって患者が苦しむ」「病原菌が神経を侵し、感覚器を鈍麻させることによりやけどや手指の切断、顔面の変形を伴うため、この疾患の重症化を予防するための知識をもたなければならない」など、日本において未だハンセン病が流行しており、その対策について共有すべきだと考えていることをうかがわせるテーマが抽出された。

事後回答では、両国ともに、ほとんどの学生が、「ハンセン病患者とその家族は差別に（いまだに）苦しんでいる」「この疾患についての社会の理解はまだ十分ではない」など、ハンセン病が差別、偏見をとめない、それにより人権侵害の問題をもつことに気づいていることを示すテーマが抽出された。一部、数名のタイ学生の記述から、授業終了後もハンセン病が「日本では未だにコモディティーズ」で最近も流行していると考えていることを示すテーマが抽出された。

5) 自身にもある偏見を超えた人権尊重の重要性への気づき (表4)

両国ともに、「すべての人は平等であり、お互いに病気などで困ったときには助け合う必要がある」といったボランティアを人の生活の営みとして当たり前のこととするテーマが主として抽出された。特に日本人は、記述が具体的で「ハンセン病患者はほとんどいない日本にあって、回復者に対する人権尊重の配慮が必要」「ハンセン病に対する差別を解消するためにできることをする必要がある」など、ハンセン病に対する偏見や差別に何らかのボランティア的な活動が必要であることを示唆するテーマが抽出された。

一方、タイ学生は「ハンセン病患者には多様なサポートが必要だから」と罹患により日常生活の障害の範囲や程度の大きさに着目し、生活支援の必要性を示すテーマが抽出される傾向にあった。また、ごく少数であったが、質問の意図が分からないと回答した学生もいた。

事後回答では、日本学生はハンセン病が差別や偏見、人権侵害を受けやすいからこそ、自ら進んで当事者に関わり、支援することで、人権を尊重したいと考えていることを示すテーマが抽出された。一方で、タイ学生は、ハンセン病患者・回復者を日常生活機能の障害をもった人ととらえ、だからこそ多くのサポートが必要ととらえるテーマが抽出された。

4. 考 察

本研究は、公衆衛生看護学教育に相応しい新たな倫理教育を開発するために、ハンセン病をテーマとした国際教育プログラムの試案として、一つのプログラム事例を示すとともに、学生の授業前後での知識・態度の変化を明らかにした。そのプログラムは講義を動画にて事前学習し、討議課題を考えて授業(演習/グループワーク)に臨むという、いわば反転学習の形態をとり、2週にわたり60分1コマを2回で実施された。また、年度開始の異なる二国間での授業実施であったため、残念ながら日本側の参加学生は学部1年生から大学院生までを含む有志学生となり、参加者人数および年齢を揃えることができないという制限があった。

その結果は、ハンセン病という感染症に関する、主に病理学的な知識の習得状況を改善することに貢献したものの、異文化に触れることで自らの価値観に気づき、それをもとにどのような看護職となるべきか、これからの職業人としての姿勢を明らかにする機会としては十分ではなかったことを示した。その理由として、対面交流でなかったこと、タイの学生にはハンセン病に関する人権教育の経験がなかったことが挙げられる。実際、主題「ハンセン病の理解」における、タイの学生の事前の記述に人権侵害に関連する疾患であることに気付いていることを示すものはなく(表2)、また、「ハンセン病を公衆衛生看護倫理授業の主題とした意図への気づき」においても同様であった(表3)。これは、日本とタイ学生におけるハンセン病の知識取得に関する経験の差を表していると考えられる。特に、香川大学において入学する学生の多くは中四国の出身者が半数を超えるため、小学生の頃より瀬戸内の島にあるハンセン病療養所を見学するなど、道徳学習として学習経験を有していることが多い。

また、知識の習得状況について、タイ学生において無回答者の割合が6%ほど増加していたことは、回答者数の減少による影響に加え、授業の意図が伝わらず、学習目的に同意できなかった学生が少数ではあるが存在していた可能性を示す。これらはハンセン病にまつわる偏見や差別についての理解が、実際の療養所を見学したり、その問題について教育を受けたりした経験の有無による違いである可能性を示す。

つまり、動画や体験談での学びのみでは差別や偏見の問題を共有しきれず、実際に現場や当事者の

体験をよりリアルに経験するような教育的工夫の必要性を示唆する。倫理教育には、道徳的な正しさを問う教育ではなく、自らどういう人間でいたいかを考えるためのプログラムが必要だとされる [手島、2021]。これは、倫理観を涵養するために、社会規範や価値基準を知識として教育するよりも、その基準を自らの価値観と照合した上で、どのように行動したいか、するべきかを考えるような教育が必要であることを示す。このような教育を実現するためには、教材である事例や状況について学生自身の五感を使ってより現実的に理解し、そこに潜在する倫理的問題に気づき、自らの言葉で解釈、説明できるプログラムが必要だろう。

まとめると、今回の事例は日本学生にとっては身近に感じられる素材だったかもしれないが、治療可能な感染症としての病理知識とともに隔離政策が撤廃され、慢性疾患の一つとして扱われているタイの看護学生にとっては理解しにくい状況であった可能性が高い。もしかすると、日本学生と表現するのも不適切かもしれない。著者らが本研究事業について学術集会において報告した経験では、県外においては未だ、ハンセン病を話題にすることを躊躇、回避する傾向が認められるように感じる。ハンセン病をテーマとするのであれば、その理由について共通の認識をもつために、その歴史を概観し、追体験できるようなプログラムがあると良いだろう。また、できれば実地に見学し、直接当事者の話を聞くなどの体験型学習を準備できると、さらに効果的かもしれない。

倫理観は文化の影響を強く受けるため、同じ教材や教育媒体、プログラムであったとしても文化的背景の異なる学生間では学びの内容に差が出ることは当然のことだろう。一方で、異文化をもつ学生と交流することで自身の価値観、自国の価値観に気づき、それを客観的に振り返る機会とすることができる。今回の教育プログラムでは、相手国の学生のプレゼンテーションを見ることはできたが、時間の都合もあり、学生間でディスカッションすることができなかった。そのため、意見や価値観の違いを感じ、自らを振り返る経験にすることができず、授業終了後、学生からもっとタイの学生と話をしてみたいという希望があった。相手国の状況を実地で見聞し、文化に直接触れるような機会をもった上で、直接交流しながら自らの倫理観に気づき、将来的にどのような看護職になりたいかを考えるプログラムの実現が必要だろう。

本研究は、受講生の学年を揃えることができず、かつ、一方は大学院生も含む有志学生9人という人数的にも知識習得状況にも大きなバイアスを生じる集団との比較であったため、多くの限界があった。また、日本における対象者の学年は多様であり、学習および生活経験に差があるため、その倫理的能力にすでに違いが生じている可能性が高い。しかし、その学びの内容に年齢の違いが影響していたことを証明する結果はなかった。また、ハンセン病という隔離政策により世界中の多くの人たちの人権を侵害したという人類にとっての負の遺産から学ぶべきことは多い。それをテーマとした教育プログラムを国際的に試作できたことは、予備的研究として大きな一歩だったのではないかと思う。先方の大学の担当教員は、これまで公衆衛生学として感染症について教育する機会があったが、ハンセン病療養所などを教材とした経験はなく、今回のジョイントクラスがハンセン病の歴史に着目する貴重な機会となったと感想を述べた。

今後、タイと日本のハンセン病対策の歴史と療養所のその後について、学生とともに比較検討することで、自国の文化を形成している価値観に気づくことができるだろう。また、異文化をもつ他国のよいところを学ぶことで異なる価値観をもつ国や人々に敬意を払い、尊重する姿勢をもつことができる。このようなジョイントクラスを進めていくことはグローバル教育として効果的な教育プログラムとなりうると期待している。さらに、グローバル化にともないCOVID-19パンデミック後も頻発すると予測される世界規模の感染症流行に備え、どのような状況においても、対象者の人権を尊重できる

看護職の育成に資する公衆衛生看護学的倫理教育の開発につなげていきたい。

5. 結 論

公衆衛生看護学教育に相応しい新たな倫理教育を開発するために、ハンセン病をテーマとした国際教育プログラムの試案を作成・実施し、学生の授業前後での知識・態度の変化を明らかにした結果、以下の示唆が得られた。

- ① ハンセン病隔離政策という授業テーマに関する知識および経験状況の異なる参加学生を対象とし、オンラインによる学びを中心とした当該教育プログラムでは、主に病理学的な知識の習得状況改善に貢献したこと
- ② 当プログラムでは学生間討議や互いの歴史を振り返る機会を提供できなかったために、異文化に触れ自ら内省し、看護職としての姿勢を明らかにする機会としては十分ではなかったこと
- ③ 改善点として、実際の療養所を見学し、両国の政策の違いについて調べるなど、その問題について学生間で経験や知識を共有し、学生同士の討議時間を増やすなどの工夫が必要であること

6. 謝 辞

チェンマイ大学看護学部において、本授業の企画・実施にご協力いただき、惜しみなくご尽力くださったCattaliya Sanluang先生に心より感謝申し上げます。

7. 引用文献

- 宮坂道夫、石原逸子、吉田みつ子、川上由香、二宮啓子、村瀬智子、成瀬和子. (2022). 系統看護学講座 看護倫理. 文京区: 医学書院.
- 宮脇美保子. (2020). 身近な事例で学ぶ看護倫理. 中央法規.
- 手島恵. (2021). これからの倫理と看護. 日本看護協会出版会.
- 小林 真朝、麻原 きよみ、大森 純子、宮崎 美砂子、宮崎 紀枝、安齋 由貴子、三森 寧子. (2018). 保健師養成機関における「公衆衛生看護の倫理」教育の実態. 日本公衆衛生雑誌.
- 松井健志、金川里佳、児玉聡、赤林朗. (2009). 公衆衛生の倫理に関する教育の現状とカリキュラムの方向性. 医学教育.
- 土屋雅子. (2016). テーマティック・アナリシス法: インタビューデータ分析のためのコーディングの基礎. ナカニシヤ出版.
- 文部科学省. (2012年4月). 大学の世界展開力強化事業. 参照先: https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/sekaitenkai/1319659.htm

表 1. 国際交流授業のためのタイムスケジュール

Day 1 (Feb. 16)		
Time (ICT/JST)	Activity	Person in charge
10:00-10:05/ 12:00-12:05	Opening session (in English) ; Greeting and introduction by faculty members	Dr. Cattaliya

10:05-10:15/ 12:05-12:15	Orientation (in English) ; About the objective and schedule of this joint class	Prof. Haga
10:15-11:00/ 12:15-13:00	Discussion in each country (in each mother tongue) Q1. Discuss about your opinion 'isolation' of patient with Hansen's disease. Q2. How do you think your ideal health profession? What kind of a nurse do you want to become?	
Day 2 (Feb. 23)		
Time (ICT/JST)	Activity	Person in charge
10:00-10:10/ 12:00-12:10	Reflection and orientation (in English)	Dr. Aihara
10:10-10:40/ 12:10-12:40	Presentation (in English)	Students
10:40-10:55/ 12:40-12:55	Evaluation for learning activities (in English)	Teachers
10:55 -11:00/ 12:55-13:00	Closing remarks (in English)	Prof. Haga

表2. ハンセン病の理解について

テーマ		コード例 (事前)	コード例 (事後)
疾患に関する 病理学的理解	日本	・ハンセン病はゆるやかに進行し、 感染力は強くない疾患	・感染力の弱い感染症であり現在は 完治する疾患
		・マイコバクテリウム属らい菌による 細菌感染症	・治療薬が開発されて久しく完治する 病気
	タイ	・今は有病率が低く、衛生面や栄養 面で良好な状態であれば発症する 人もほとんどいない疾患	・ハンセン病は進行が遅い病気で、 進行すると末梢神経障害や手足の 欠損を引き起こす疾患
		・罹患しても治療方法が確立されて いる疾患	・多剤療法により治療可能な疾患
外観の変貌を 伴う症状の重 篤性の理解	日本	・見た目の変貌から恐れられてきた 疾患	・皮膚のような外観に病変が出るた め恐れられてきた疾患
	タイ	・皮膚潰瘍や障害を引き起こし、患 者の生活の質に深刻な影響を与え る感染症	・末梢神経が損傷した状態を含む合 併症が発生し、手足の障害、切断 につながる可能性がある
当疾患がもつ 人権侵害への 気づき	日本	・誤解と過剰な恐怖心から悲惨な差 別を伴った疾患	・罹患したことでいわれのない差別 を受けてきた人たちが今も療養所 にいる
	タイ		・人々はハンセン病が怖くない疾患 であることを知り、ともに暮らせ るようにしなければならない
当疾患が生活 に与える影響 への気づき	日本		
	タイ	・皮膚潰瘍や障害を引き起こすた め、将来の自尊感情や社会的地位 にも一定の影響を与える	
当疾患の知識 不足の自覚と 授業への期待	日本		
	タイ	・これまで聞いたことがないため、 勉強できるのが楽しみ	

誤った疾患への理解	日本		
	タイ	・治療可能だが、触ると簡単に感染してしまう。	
自身の誤解への気づき	日本		
	タイ		・授業後、この疾患が易感染性であると誤解していたことに気づいた

※空欄は対応するテーマとコードが無いことを意味する。

表3. ハンセン病を公衆衛生看護倫理授業の主題とした意図への気づき

テーマ		コード例（事前）	コード例（事後）
人権に関する学習の必要性への気づき	日本	・差別や偏見について未だに解決していない問題がある	・人権を侵された当事者の傷はとても深く、奪われた人権を取り返すことは極めて困難
		・感染への恐怖心からハンセン病を封じ込めるため社会全体で隔離したことで患者や家族の人権が無視された	・療養者の高齢化によって、ハンセン病をめぐる社会的な動きや個人の経験の伝達が希薄化して社会全体のハンセン病に対する適切な理解の低下を招いている
	タイ		・患者または回復者は差別に今も苦しんでいる
			・患者も人間として差別されるべきではない
医療従事者としてハンセン病の知識をもつことの意義の理解	日本	・医療者を含め社会全体のハンセン病に対する知識や理解に乏しいため	・感染症と差別・偏見は切っても切り離せない関係で、これからも公衆衛生上の問題となる
	タイ	・症状の進行により見た目の変化を伴うため、重症化を予防するための知識をもたなければならない	・ハンセン病患者の権利に気づき尊敬に値する人として、認識することが看護職に重要である
過去の過ちから学ぶ姿勢の重要性への気づき	日本	・ハンセン病の人々を差別した過去から学ぶことがあるから	・ハンセン病の歴史から学べること（差別・偏見、人権擁護）は活かされなければならない
	タイ		・この病気の理解はまだ不十分である
日本における感染流行の推測	日本		
	タイ	・日本において、この疾患が流行しているから ・日本の人口密度が高く、感染症を警戒する気持ちが強いから	・日本においては非常に一般的な病気（common disease）だから ・ハンセン病は外見に現れる重篤な症状があり、それによって患者が苦しんでいるから
日本人のハンセン病に対する偏見・差別の継続	日本		
	タイ		・日本は依然としてハンセン病患者を収容する住宅街が数多くあるため

※空欄は対応するテーマとコードが無いことを意味する。

表 4. 自身にもある偏見を超えた人権尊重の重要性への気づき

テーマ		コード例 (事前)	コード例 (事後)
ボランティアは人の営みの一つ	日本	・社会から隔てられた生活を送る人々について人として知っておくべき、向き合うべきことだと考えている	・人権を侵された当事者の傷はとて深く、奪われた人権を取り返すことは極めて困難
		・差別されることなく普通に生活を送るべきでありそれが実現できると考えている	・療養者の高齢化によってハンセン病経験の伝達が希薄化していることも、社会全体のハンセン病に対する適切な理解の低下を招いている
	タイ	・すべての人は平等であり、お互いに病気などで困ったときには助け合う必要がある	・患者および回復者の身体的および精神的苦痛を軽減し、この病気からの治癒を助けたいと思う人がいる
		・ハンセン病患者は困難な生活を送っており、彼らをサポートすることで、何らかの幸せをもたらすことができる	・差別のない社会、誰もが受け入れられる社会をめざし問題を一緒に乗り越えようとしている
ボランティアは知識を得て差別や偏見を乗り越える行為	日本	・ハンセン病患者はほとんどいない日本にあって、回復者に対する人権尊重の配慮が必要	・ハンセン病の患者・回復者と自分たちは互いに必要な関係と捉え、対象理解を深めるとともに、自身の価値観をより柔軟なものにしている
	タイ	・差別を受けていた患者に対する贖罪の意味を込めて日本人はボランティアをしている	・感染症の対処方法と生活実態を知れば、この病気は怖くないことに気づく
ボランティアは社会を改善する方法	日本	・ハンセン病の暗い歴史から得られた学びは、必ず生かされるものだから	
	タイ	・彼らを助け、精神的および肉体的な苦労を軽減できれば素晴らしいこと	・仲間を助けることは社会をより良い場所にすること
医療従事者として困った人を助けるのは当然	日本		・保健医療福祉に携わる専門職には、対象者のアドボケーターとして倫理観のある行動が求められる
	タイ	・ハンセン病かどうかではなく、看護師として、あらゆる病気のすべての患者を支援するつもり	・正規看護師であれば差別を乗り越え、喜んで患者を助けられる
ハンセン病の療養生活には障害が多いためサポートが必要	日本		
	タイ	・ハンセン病患者は、関節が変形するなどの障害があり、日常生活に支援を必要としている	・聴覚神経系と視覚神経系が損傷を受けることで患者は自分自身の世話をすることができない
ボランティアは社会的に疎外したことへの贖罪	日本		
	タイ	・差別を受けていた患者に対する贖罪の意味を込めて日本人はボランティアをしている	・政府が彼らをサポートすると決めた

※空欄は対応するテーマとコードが無いことを意味する。

学習の流れ

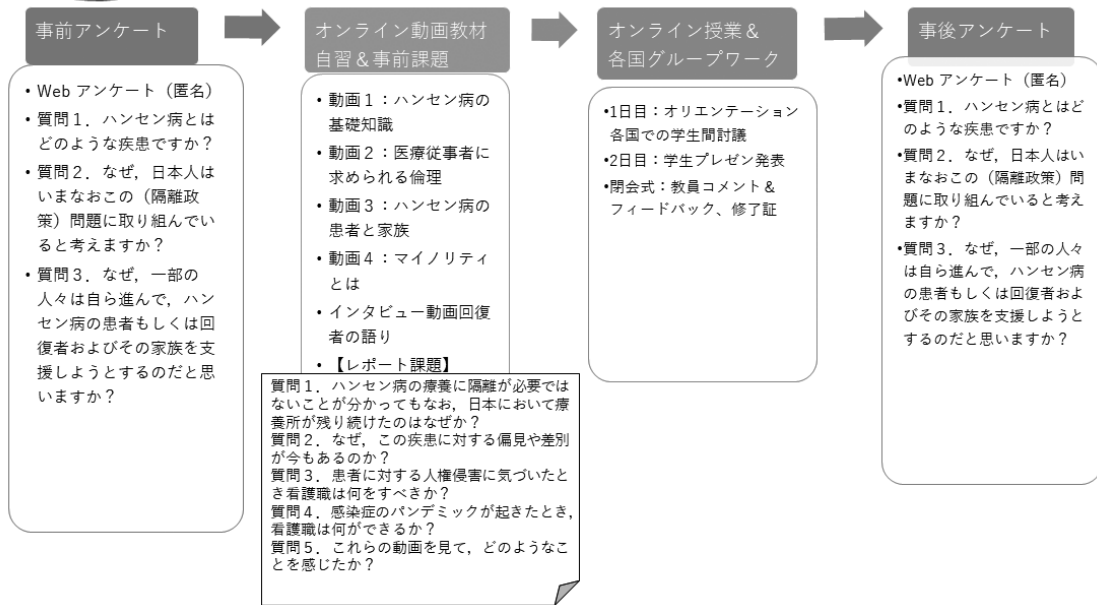


図1. 学習の流れ

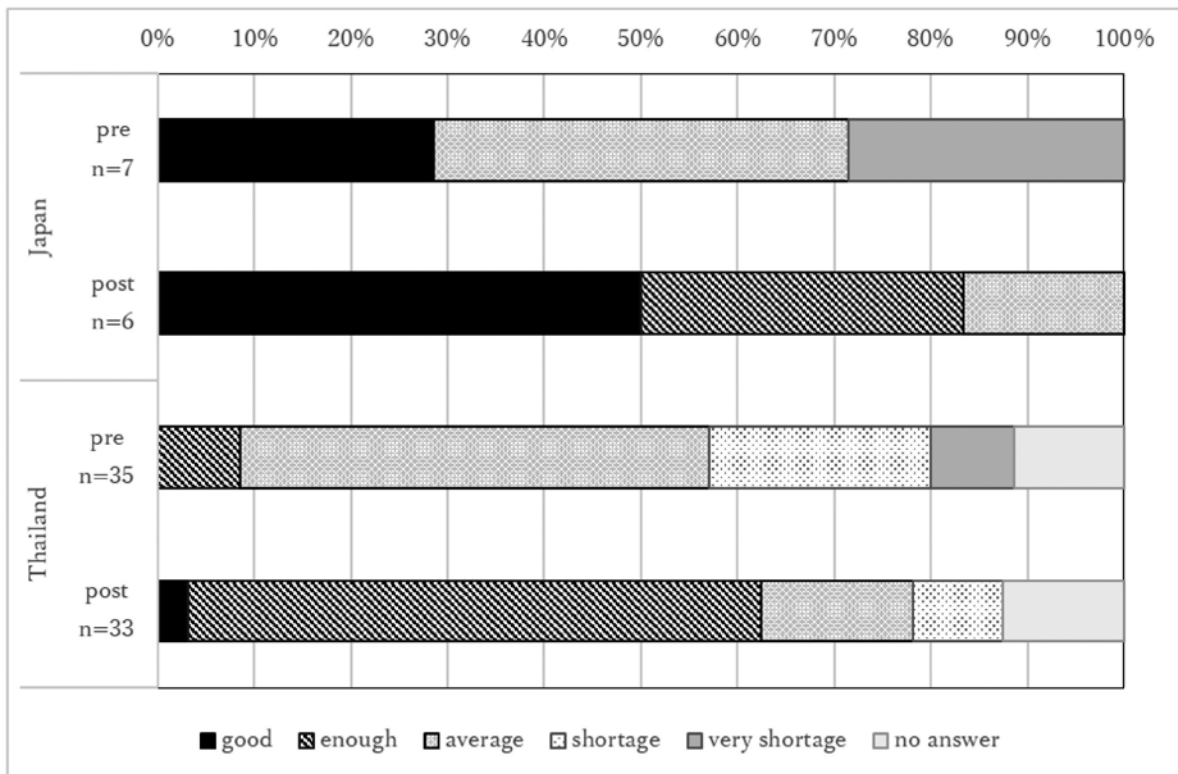


図2. ハンセン病に関する知識習得状況・事前 (pre) 事後 (post) の回答分布

An analysis of the JICA Japan-Mexico Training Program for the Strategic Global Partnership: a case of the course “Startup Creation and Innovation Ecosystem Development”

HIRAMI Naotaka^{*+}, HIDALGO Martha⁺

^{*}Corresponding Author (hirami.naotaka@kagawa-u.ac.jp)

⁺Faculty of Engineering and Design, Kagawa University

Abstract

The central goal of our research is to understand how to foster an innovation ecosystem through entrepreneurship education and create a cooperative system between Japan and Latin America. To do this, in 2015, we began to look into academic exchanges between Hiroshima University and several Latin American universities. As a result, in 2018, an international entrepreneurship training platform was created, the Global 1st Penguin Club (GIPEC). Likewise, to promote international cooperation, in 2017, the course "Startup Creation and Innovation Ecosystem Development" started. Sponsored by the Japan International Cooperation Agency (JICA) and initially hosted at Hiroshima University, then the program has been continuously implemented at Kagawa University since 2021 as a successor. Since then, sixteen Mexican professional trainees have come to Japan to study the current situation of the ecosystem, and during the second half of the course, they developed practical research projects. By working in collaboration with the trainees, we are trying to explain the mechanisms that lead to the formation of the innovation ecosystem from different points of view. This paper summarizes the concepts and outcomes of these practical projects.

Keywords: Entrepreneurship, Innovation ecosystem, International Training, Latin America, JICA

Background

The COVID-19 pandemic shocked the world economy, with global output falling by 3.5% in 2020 (Butler & Pickford, 2021) . Moreover, geopolitics and technological developments have changed how international cooperation works (Derviş, 2020). Notwithstanding, more than ever, multilateralism is necessary to soothe the aftermath of the pandemic, minimize the risk of a new crisis, and achieve economic development (Gaspar, Hagan, & Obstfeld, 2018).

Successful cooperation between countries with different histories, cultures, and political regimes is essential. An example is the relationship between Mexico and Japan, which dates back more than 400 years and has consolidated ever since (MOFA, 2019). Therefore, today Japan is the fourth investor and sixth trading partner of Mexico (Fukushima, 2022; Shiga, 2023).

Since both countries are endowed with complementary conditions, maintaining and strengthening

this relationship will allow bilateral development, technology transfer, cultural exchange, and the training of highly qualified human resources (Secretaría de Economía 2015). In turn, this will improve the positioning of Japan and Mexico in the face of fierce global competition (MOFA, 2019).

The innovation ecosystem and internationalization

Hiroshima University proposed a model (Fig. 1) to develop an innovation ecosystem through the close and interconnected collaboration of the Triple Helix actors (industry, academy, and government); since they are key providers of the knowledge and resources required to generate intellectual property, new products, and new companies. At the same time, the human resources enabled within the ecosystem will return to the region of origin to solve problems, innovate and expand the local industry, establishing a virtuous cycle that gives back to the local community (left half of Fig. 1).

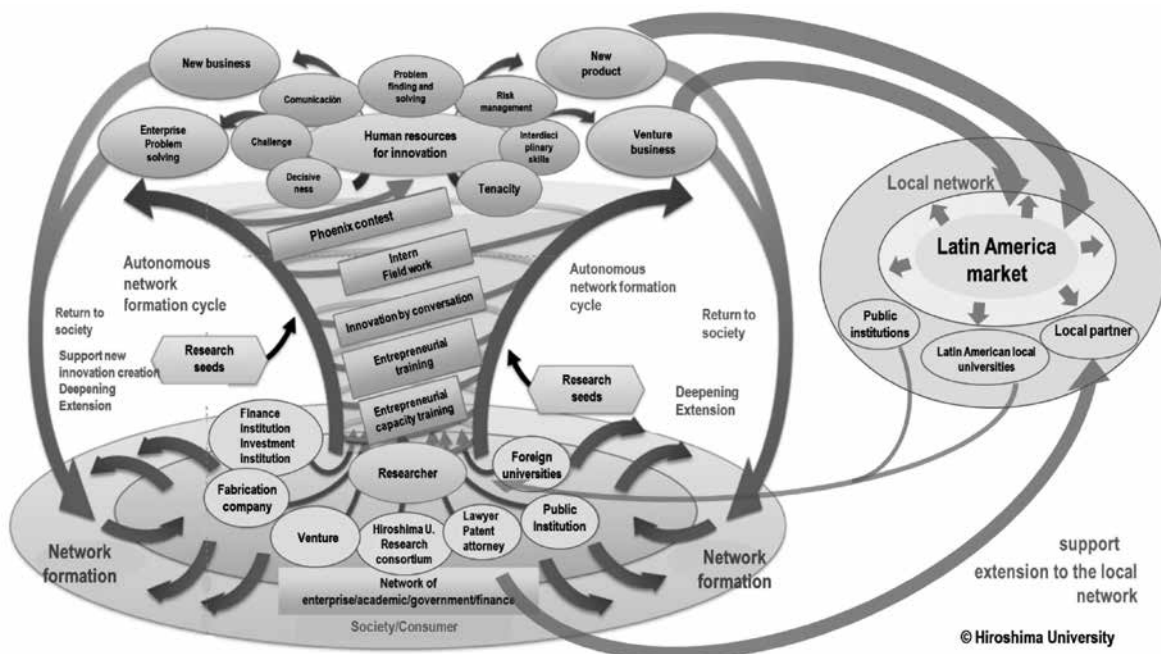


Fig. 1 The Triple Helix Model developed by Hiroshima University and its expansion to Latin America (Hidalgo & Hirami, 2019)

Based on this model, our research focuses on defining the principal elements and crucial processes for creating an innovation ecosystem. In addition, one of the authors, Hirami, suggested this network can be strengthened and expanded abroad, especially to Latin America, in such a way that local ecosystems collaborate to generate bilateral benefits (right half of Fig. 1). Thus, to encourage internationalization inside Hiroshima University, two programs were launched: a) an international entrepreneurship network named Global 1st Penguin Club (GIPEC), and b) the training course “Startup creation and Innovation Ecosystem Development” sponsored by the Japan International Cooperation Agency (JICA).

The GIPEC network was created in 2017 and started as a friendly round of pitches online with the National Autonomous University of Mexico (UNAM). Soon after (2018), three more Latin American universities joined the network: the National University of Colombia (UNAL), the

National University of San Marcos (UNMSM), Peru, and the Private Technological University of Santa Cruz de la Sierra (UTEPSA), Bolivia. Since 2021, Kagawa University has taken the place of Hiroshima University as its successor leading the network.

So far, entrepreneurs from the five countries have presented 30 different projects (2020), of which 67% have developed in Latin America and 33% in Japan (Fig. 2), and 50% are already startups. Although the pitching round is still the primary activity, the GIPEC network now is transitioning into a comprehensive platform that leads to entrepreneurial activities with a global perspective.

The Japan-Mexico Training Program for the Strategic Global Partnership, launched in 1971, is one of the most relevant and extensive scholarship exchange programs (Ochiai, 2022) coordinated between JICA and the Mexican Agency for International Development Cooperation (AMEXCID). By the end of March 2022, it carried out 48 training sessions, and around 4,800 students and young engineers benefited from it (MOFA, 2022).

The 45th edition of this program (2017) marked the beginning of the course “Establishment of the recurring innovation system through a framework of industry-academia-government partnership”. Formerly under the management of JICA Chugoku and hosted by Hiroshima University until March 2021, the objective was to understand the Japanese innovation ecosystem and the impact of the Triple Helix. In 2019, the course took its current name, “Startup creation and Innovation Ecosystem Development,” focusing on understanding how to develop an innovation ecosystem. Since July 2021, JICA Shikoku has administered the course, and Kagawa University hosts it.

We have trained 16 Mexicans from 2017 to 2022. Nine are still involved in the innovation ecosystem creation, continued a previous business, or started a new one after returning to Mexico. The remaining seven were hired again by their former company or found another one 6-8 months after concluding the program. It is worth mentioning that half of the trainees had at least one other international experience, 20% had extensive experience in the subject, and 38% had dabbled in entrepreneurship before coming to Japan.

During the second half of the training, we assign specific research projects to the trainees. Through these, we are trying to understand the mechanisms that lead to the formation of an innovation ecosystem. In the next section, we will briefly discuss the outcomes of such projects and how they would contribute towards regional revitalization.

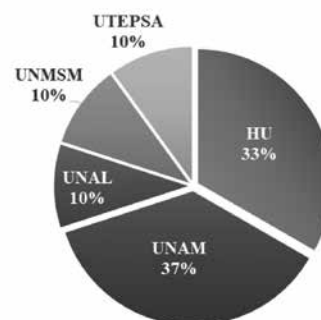


Fig. 2 Percentage of participation of each university in the GIPEC pitches until 2020.

Understanding the innovation ecosystem through study cases

The innovation ecosystem term describes the framework, stakeholders, and community members critical for innovation (Mass Challenge, 2018). As entities, they are complex, dynamic, and not well-defined, so it is challenging to analyze and assess them (Hoffecker, 2020). Although several study

models exist already (Hoffecker, 2019), our approach is more qualitative and carried out through specific case studies.

Table 1 summarizes the seven projects implemented in the last five years as part of the JICA training program, while Fig.3 shows the four essential elements to create an innovation ecosystem. Table 2 shows the factors studied in each project (check marks) and the general field to which they belong (number) .

Three points are worth noting: 1) all the projects started by analyzing the local environment and then focused on a particular region, 2) each topic allowed us to deepen the general understanding of the Japanese innovation ecosystem, and 3) the knowledge is cumulative and does not follow a chronological order.

For instance, the Ecosystem project allowed us to understand that each network is unique and works differently, influenced by the cultural context. So, instead of trying to replicate models (especially if the cultures are very dissimilar), it is more important to identify the strengths and weaknesses of each location. In this sense, the informatics code created in the Toolbox project will allow analyzing the regional environment through areas of economic specialization. Then we can match local needs with innovation, suggesting more appropriate measures and policies for regional revitalization. As can be seen, both the Ecosystem project and the Toolbox project align with the philosophy and central axis of our research: the definition of the innovation ecosystem (Table 2, 1).

Table 1 Summary of the research projects developed as part of the JICA training program

Identifier	Project Title	Year	Target location	Industry or field	Main achievements
ECOSYSTEM	Perspectives of the innovation ecosystems in Mexico and Japan	2017	National Japan & Mexico	Business, intercultural management	<ul style="list-style-type: none"> • Priority collaboration schemes of the triple helix in each country. • Influence of the culture on the structure of the innovation ecosystem. • Defining the main pillars of the ecosystem • Current status of the Japanese and Mexican ecosystems, challenges and opportunities.
FUDE & REBOZO	Factors for the success of an innovation ecosystem within a traditional craft industry: the cases of Fude in Japan and the Rebozo in Mexico	2019	Local 5 locations in Japan 2 locations in Mexico	Handicraft, textile	<ul style="list-style-type: none"> • Key factors and actors of the brush (Fude) and rebozo industries. • Production locations, network, and the interrelationship between the actors and factors of the ecosystem • Product innovation as a competitive advantage

Table 1 Summary of the research projects developed as part of the JICA training program (cont'd)

Identifier	Project Title	Year	Target location	Industry or field	Main achievements
HYDROPOWER	The Small Hydro Power Ecosystem in Chugoku Region	2019	Regional Chugoku	Energy	<ul style="list-style-type: none"> Complexity of the energy sector Profiling the manufacturing equipment and capacity of the visited companies Identification of opportunities in local production for local consumption
BOARDGAME	Play, Learn, and Become an Entrepreneur	2019-2020	NA	Business, entrepreneurship	<ul style="list-style-type: none"> Conception of the board game and skills to be taught Prototype of the boardgame to teach how to utilize a balance sheet Testing the prototype in class (JP & MX)
VF & MAPs ^{†◇}	Vertical Farming Technical Benchmark for Medicinal and Aromatic Plants Production to Assess the Feasibility of a Startup	2021	National Japan & Mexico	Agriculture, healthcare	<ul style="list-style-type: none"> Current status of the vertical farming (VF) technology in both countries Identification of Medical and Aromatic Plants (MAPs) in both countries Uses, production and potential market of MAPs Business model proposal
Aji project ^{†◎}	Building a sustainable ecosystem of stones	2021-2022	Local Aji town (JP) and 2 towns in Puebla (MX)	Handicraft, stone, design	<ul style="list-style-type: none"> Description of the Aji stone local ecosystem Market research feasibility to overseas expansion in Mexico Competitive analysis (Japan and Mexico) Identified Puebla as a place for potential bilateral collaboration Ideation of the follow up project
Toolbox [†]	Digital Toolbox to foster regional startup creation in Japan	2021	National Japan	Business, economy, policy	<ul style="list-style-type: none"> Data mining of public websites and data base creation Software conception, designing, code writing Testing with practical examples to explain utility Identification of policies that foster entrepreneurship

NA: Not applicable; JP: Japan; MX: Mexico; VF: vertical farming; MAPs: Medical and Aromatic Plants

[†] These projects were carried out after the program moved to Kagawa University. | [◇]This project was performed entirely online due to the pandemic situation. | [◎]This project has been running for two consecutive years, half of it was done online and the rest in person.

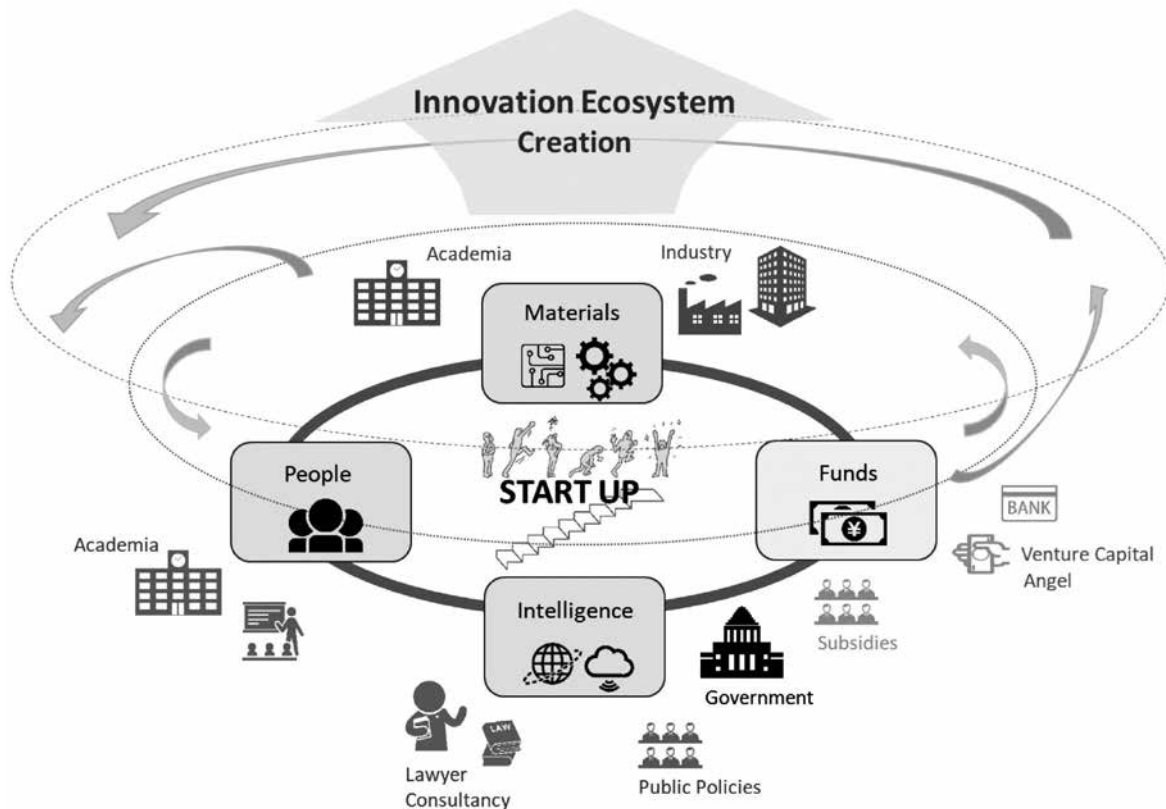


Fig. 3 Four essential elements for the creation of an innovation ecosystem

Normally, innovation and startups are associated with high-tech products and disruptive findings. However, in practice, each site has particular resources and infrastructure (especially country side cities) ; therefore, high-tech products are less common. The challenge is finding an efficient path to use local resources to create new regional industries, continue traditions, and reactivate the local economy. The projects related to the traditional industry (Table 2, 2) have taught us valuable lessons.

The production of handmade brushes (Fude) as a craft resulted from the specialization of Kumano town, Hiroshima prefecture, in the absence of other economic activities. However, the solid collaboration networks, a product quality certification, and the interest in preserving cultural tradition made its evolution towards an industry possible, laying the foundations of a flexible, innovative ecosystem that contributes to regional revitalization (Hirami, 2020)

In contrast, the quarry industry in Aji town, Kagawa, has yet to create a similar platform. It needs help in product positioning abroad and generational knowledge transmission. The proposed strategy considers international collaboration with Mexico, specifically in Puebla, and access to the Mexican market.

The Boardgame project intends to foster the entrepreneurial skills of new generations (Table 2, 3). Thus, during lessons in Japan and Mexico, we tested the prototype with satisfactory outcomes. Currently, we are ideating a second game to learn about investment strategies or exchange rate fluctuations.

Table 2 Relation chart to factors of the innovation ecosystem creation

Factor		People	Materials	Funds	Intelligence
JICA Project					
1	ECOSYSTEM	✓			✓
1	TOOLBOX	✓			✓
2	FUDE & REBOZO	✓	✓		✓
2	AJI PROJECT	✓	✓		✓
3	BOARDGAME	✓		✓	
4	VF & MAPs		✓	✓	✓
4	HYDROPOWER		✓	✓	✓

Correspondence fields:

1	General Philosophy
2	Traditional Industry
3	Entrepreneurship skills
4	Modern Industry

We also had two case studies related to the ecosystem surrounding modern industry, the VF&MAPs and the Hydropower projects (Table 2, 4). Due to the complexity of the energy field, the achievements of the Hydropower project were less definitive. However, it was a compelling case for research purposes.

On the other hand, the VF project was inspiring for the participants due to its cultural impact and relevance in the health field. However, because in Japan, the demand for cannabidiol (CBD) for holistic applications is increasing, we are particularly interested in this project. We would like to propose the first joint international business model in the future.

We will continue to expand our knowledge on these four topics. For example, for the traditional industry, the local production of lacquerware (Shikki) and fans are options. For the modern industry, we have envisioned the case of the local manufacture of construction cranes.

Relevance of the program in the current context

The relevance of the course “Startup creation and Innovation Ecosystem Development”, is understood from two intertwined points of view. First is the academic aspect, where the training of human resources is the prime concern; the second aspect focuses on the main theme of the course and how it aligns with the priority areas of interest of both countries. Below, we explain how these two points converge.

A) Academic relevance

The advantages of studying and living abroad are widely documented (Farrugia & Sanger, 2017; IES Abroad, 2012; Paige, Fry, Stallman, Josić, & Jon, 2009; Streiner & Besterfield-Sacre, 2019). In addition, internships, co-ops, and technical research programs abroad significantly improved engineering students' global outlook (Streiner & Besterfield-Sacre, 2019).

According to the authors' observations and subsequent conversations with the former trainees, the most valuable accomplishments were the appreciation of Japanese and their own culture, the generation of new ideas, networking and the achievement of personal growth. These achievements will be beneficial in the long term to innovate, transfer technology and generate shared economic growth; for example, through creating Mexico-Japan bilateral startups. Correspondingly, Racicot & Ferry, (2016), proposed that cultural intelligence is an important factor for an individual to engage on international jobs and business.

B) Relevance of the main theme of the course

Innovation and internationalization are key drivers of structural transformation, competitiveness, productivity growth, and overall economic performance (Mathew Davis, 2015; Parracho & Silva, 2021). Therefore, most countries recognize the importance of startups and have policies in place to support entrepreneurial ventures, with the aim of creating healthier economies, and avoiding economic stagnation (Pillai, 2021).

Startups have always been centers of innovation and employment. However, after the COVID-19 pandemic, they play a vital role in economic growth and revitalization. Thus, promoting Japan's startup ecosystem is a domestic policy priority for Prime Minister Kishida. The government strategy "Beyond Limits. Unlock Our Potential" aims to revive the dynamism of Japanese companies and support startups as innovation drivers (Japan BrandVoice, 2022). On November 2022, the Japanese government disclosed a target of boosting annual investments in startups in Japan to 10 trillion yen in fiscal 2027, with the intention of "making Japan Asia's biggest startup hub." (The Jiji Press, 2022)

On the other hand, innovation, entrepreneurship, and R&D have become decentralized in Mexico, with a perceived lack of government support. The ecosystem is sustained by a unique community of entrepreneurial mentors and academic institutions who have inadvertently created a self-feeding environment with capital access, ambitious entrepreneurs and a diversified talent pool (Alaniz, 2021). Mexico is the second-largest startup market in Latin America. In Mexico City, startup businesses created 9,800 jobs and raised US\$1.72 billion in capital (Michael Davis, 2021; Oxford Business Group, n.d.).

Considering the above, the theme and content of the course align perfectly with the priorities of both nations in terms of the creation of startups and the need for innovation. Furthermore, according to our experience, the soft and hard skills of Mexican trainees, together with those acquired during the exchange in Japan, complement each other, allowing the generation of creative and beneficial solutions for both countries.

Conclusion

The Startup Creation and Innovation Ecosystem Development course trained 16 highly qualified professionals in the last five years, providing them with basic principles on business management, innovation, and the creation of startups “to establish a social system of recurring innovation”. The ultimate goal is for the participants to identify the essential needs of the region, find creative solutions and make joint business proposals to promote local economic growth. All in all, this goal is aligned with the economic context of both countries.

In addition, through the implemented research projects, we have obtained valuable information on the current state of innovation ecosystems in Japan and Mexico. We intend to apply this knowledge to foster collaboration between the two countries.

Acknowledgements

We sincerely appreciate the Japan International Cooperation Agency (JICA) Chugoku and Shikoku, Hiroshima University, Kagawa University, and the companies, professors, and organizations who supported us. Special recognition to the administration staff at the Faculty of Engineering and Design, Kagawa University, and at the Venture Business Laboratory (VBL) , Hiroshima University, for their valuable support of this program.

References

- Alaniz, C. (2021, October 11). Mexico's Virtuous Ecosystem: A Startup Dream. Mexico Business News. Retrieved from <https://mexicobusiness.news/finance/news/mexicos-virtuous-ecosystem-startup-dream>
- Butler, C., & Pickford, S. (2021, February 17). International economic cooperation must be a priority. Chatham House – International Affairs Think Tank. Retrieved February 9, 2023, from <https://www.chathamhouse.org/2021/02/international-economic-cooperation-must-be-priority>
- Davis, Mathew. (2015, April). Globalization and Poverty in Mexico. National Bureau of Economic Research (NBER). Retrieved January 28, 2023, from <https://www.nber.org/digest/apr05/globalization-and-poverty-mexico>
- Davis, Michael. (2021, November 2). Risky Business: The Success and Challenges of Running a Startup Business in Mexico. Latina Republic. Retrieved January 28, 2023, from <https://latinarepublic.com/2021/11/02/risky-business-the-success-and-challenges-of-running-a-startup-business-in-mexico/>
- Derviş, K. (2020, November 17). Multilateralism: What policy options to strengthen international cooperation? Brookings. Retrieved February 9, 2023, from <https://www.brookings.edu/research/multilateralism-what-policy-options-to-strengthen-international-cooperation/>
- Farrugia, C., & Sanger, J. (2017). Gaining an Employment Edge. The Impact of Study Abroad on

- 21st Century Skills & Career Prospects in the United States. Institute of International Education (IIE). Retrieved January 28, 2023, from <https://www.iie.org:443/en/Why-IIE/Announcements/2017/10/2017-10-02-Gaining-an-Employment-Edge>
- Fukushima, N. (2022, December 27). Insights of Noriteru Fukushima, Japanese Ambassador to Mexico. Bridges Magazine. Retrieved January 26, 2023, from <https://sms-bridges.com/insights-of-noriteru-fukushima-japanese-ambassador-to-mexico/>
- Gaspar, V., Hagan, S., & Obstfeld, M. (2018, June 9). Steering the World toward More Cooperation, Not Less. IMF Blog. Retrieved February 9, 2023, from <https://www.imf.org/en/Blogs/Articles/2018/09/06/blog-global-cooperation>
- Hidalgo, M., & Hiramí, N. (2019). Entrepreneurial Education with Latin American Countries—GIPEC.
- Hiramí, N. (2020). Characteristics of the industrial structure that enables the continuation of Japan's "brush industry. *Transcultural Management Review*, 17, 79–92.
- Hoffecker, E. (2019). Understanding Innovation Ecosystems. A framework for joint analysis and action. Cambridge: MIT D-Lab. Retrieved from https://d-lab.mit.edu/sites/default/files/inline-files/Understanding_Innovation_Ecosystems_FINAL_JULY2019.pdf
- Hoffecker, E. (2020). Innovation Ecosystem Analysis and Strengthening – Local Innovation Group. Local Innovation Group MIT. Retrieved February 9, 2023, from <https://localinnovation.mit.edu/innovation-ecosystem-analysis-and-strengthening/>
- IES Abroad. (2012, October 16). Study Abroad: A Lifetime of Benefits. Institute for the International Education of Students. Retrieved January 28, 2023, from <https://www.iesabroad.org/news/study-abroad-lifetime-benefits>
- Japan BrandVoice. (2022, March 4). Japan BrandVoice: This Acceleration Program Is Helping Japan's Startups Go Global. Forbes. Retrieved January 28, 2023, from <https://www.forbes.com/sites/japan/2022/03/04/this-acceleration-program-is-helping-japans-startups-go-global/>
- Mass Challenge. (2018, November 1). What Is an Innovation Ecosystem and How Are They Essential for Startups? Innovation Blog. Retrieved February 9, 2023, from <https://masschallenge.org/articles/startup-innovation-ecosystem-explained/>
- MOFA. (2019, October 30). Japan-Mexico Relations (Basic Data). Ministry of Foreign Affairs of Japan (MOFA). Retrieved January 12, 2023, from <https://www.mofa.go.jp/region/latin/mexico/data.html>
- MOFA. (2022, June 6). 日墨戦略的グローバル・パートナーシップ研修計画 (Japan-Mexico Strategic Global Partnership Training Plan). Ministry of Foreign Affairs of Japan. Retrieved January 14, 2023, from https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/mexico/jm_kk.html
- Ochiai, K. (2022, May). Evaluating long-term cultural diplomacy between Mexico and Japan: Examining former participants in a governmental bilateral student exchange program. Working Paper, Mexico. Retrieved from <https://doi.org/10.22201/pueaa.012r.2022>
- Oxford Business Group. (n.d.). New regulations aim to boost start-ups and encourage research and development in Mexico. Oxford Business Group. Retrieved from <https://>

oxfordbusinessgroup.com/reports/mexico/2019-report/economy/investing-in-the-future-new-regulatory-measures-aim-to-boost-start-up-numbers-and-encourage-interest-in-research-and-development

- Paige, R., Fry, G., Stallman, E., Josić, J., & Jon, J.-E. (2009). Study abroad for global engagement: The long-term impact of mobility experiences. *Intercultural Education*, 20, S29-S44.
- Parracho, J., & Silva, S. (2021). Measuring Experience in International Business: A Systematic Literature Review. *Studia Universitatis Babeş-Bolyai Oeconomica*, 66 (2), 38-55.
- Pillai, G. (2021, March 22). Startups as a Driving Force for Innovation and Economic Growth. LinkedIn. Professional social media. Retrieved January 28, 2023, from <https://www.linkedin.com/pulse/startups-driving-force-innovation-economic-growth-gopakumar-pillai>
- Racicot, B. M., & Ferry, D. L. (2016). The Impact of Motivational and Metacognitive Cultural Intelligence on the Study Abroad Experience. *Journal of Educational Issues*, 2(1). Retrieved from <http://dx.doi.org/10.5296/jei.v2i1.9021>
- Secretaría de Economía. (2015, August 24). Mexico and Japan promote results and opportunities of the Agreement for the Strengthening of the Economic Partnership. Gob.mx. Retrieved January 27, 2023, from <http://www.gob.mx/se/prensa/mexico-and-japan-promote-results-and-opportunities-of-the-agreement-for-the-strengthening-of-the-economic-partnership>
- Shiga, D. (2023, January 5). Japanese Companies See Dynamism of Nearshoring. Mexico Business. Retrieved January 18, 2023, from <https://mexicobusiness.news/trade-and-investment/news/japanese-companies-see-dynamism-nearshoring>
- Streiner, S. C., & Besterfield-Sacre, M. (2019). Measuring the relative impact of international experiences on engineering students: A benchmarking analysis. *International Journal of Engineering Education*, 35(5), 1503-1517.
- The Jiji Press. (2022, November 24). Japan to Up Annual Investments in Startups to 10 T. Yen. Nippon.com. Retrieved January 28, 2023, from <https://www.nippon.com/en/news/yjj2022112401135/>

【 実 践 報 告 】



【 Survey Article 】

Report on the Kagawa University JICA 2022 Nikkei Training Project Utilizing Virtual Training

Peter LUTES*, TAKAMIZU Toru**, IWATAKI Hiromu***

*Faculty of Agriculture, Kagawa University

**International Office, Kagawa University

***Shikoku Branch, Japan International Cooperation Agency

Abstract

The Japan International Cooperation Agency (JICA) training project, the “Kagawa University JICA 2022 Nikkei Training Project” was successfully completed by the Faculty of Agriculture of Kagawa University and the International Office of Kagawa University. This is the fourth year that the program has been conducted, and the third year that it was conducted through virtual training activities because of the continuing COVID-19 pandemic. The project had been adapted in accordance with the feedback of participants in the 2020, and 2021 virtual programs. The 2022 program was also hosted online utilizing google classroom, WhatsApp, Zoom and email from October 14 to December 15, 2022.

Project organizers in the Faculty of Agriculture and the International Office administered the program which was funded by JICA. The two program participants were entrepreneurs of Japanese descent from Argentina and Brazil, planning an expansion and reorganization, respectively, of their existing food businesses.

This report outlines the program, planning and objectives, evaluation and feedback from the attendees, organizers, and JICA.

Background

The Nikkei Training Projects were initiated by the Japan International Cooperation Agency (JICA) to foster economic activity and development for people of Japanese descent on an individual level through targeted education and training. The Nikkei Training Projects focus on the development of new businesses and entrepreneurial activities. Participation in the programs is open to people of Japanese descent in the following twelve countries: Argentina, Bolivia, Brazil, Chile, Columbia, Cuba, Dominican Republic, Mexico, Paraguay, Peru, Uruguay, and Venezuela in 2020-2022. The online programs are from 21 days to 90 days in duration with JICA providing logistical support to the participants, and logistic and financial support to the organizers (running costs).

In 2020, 111 programs were approved by JICA nationwide but not many of them were

implemented. In Shikoku, 11 were approved, only two virtual programs were implemented, and only one in Kagawa (Lutes et al. (2021)). In 2022, one, two, and three virtual programs were completed in Kagawa, Shikoku, and Japan, respectively. Additionally, another hybrid program took place in Japan.

The program: Design & planning

The Kagawa University JICA 2022 Nikkei Training Project for people of Japanese descent was designed within the JICA guidelines (above) to provide support for people of Japanese descent to develop new business. Since this was the fourth year for this program to be accepted by JICA, it was modified according to participant feedback of previous years. The initial program was conducted “face to face” in 2019 (Lutes & Takamizu, 2020), and the subsequent 2020 was modified for online delivery (Lutes & Takamizu, 2021). The overall objective of the program was for the participants to have a proposal and business plan for beginning a new business or expanding on their current business upon completion of the program. The introduction of Japanese “know-how” and unique Japanese approaches were important considerations since the program targeted people of Japanese descent. Additionally, consideration of sustainability and the utilization of local products by the participants was strongly encouraged. Finally, the preparation for the participants to develop their new business concept was applicable on different scales, i.e. for a one-person business with limited capital, or for the expansion for an existing business.

Accordingly, the 2022 program provided training to aid the participants to start or improve an existing food business. A key focus was the introduction of Sanuki udon, the local buckwheat noodle specialty which has gained worldwide recognition. Using Sanuki udon can be an attractive step for food businesses because it can easily be combined with local foods and seasoned and flavored to match local tastes. The growth in popularity of fusion foods, and the increase in awareness of Sanuki udon offers a potentially new product for restaurants. Sales of Sanuki udon noodles are on the rise in both Asia (Endo, 2013) and Japan (Kim & Ellis, 2015). In North America, Asian noodles are a widely consumed food and have a firmly established market. However, South America is an underdeveloped market where none of variety noodles are commonly consumed. In South America, only Brazil has high instant noodle consumption, ranking tenth in the world in consumption by in tons. However, the market in Brazil is still growing, and between 2017 and 2021, consumption increasing approximately 26% from 2,250 million tons to 2,850 million tons (World Instant Noodle Association, 2022). The prediction of the World Instant Noodle Association (2019) that South America is a major market for future growth in noodle consumption seems to be supported by the strong increases in consumption in Brazil. Both in North America and South America, there is a strong potential for incorporation of Sanuki udon into the retail food industry. As previously stated, JICA’s twelve target countries are in North America (Cuba, Dominican Republic, and Mexico) and in South America (Argentina, Bolivia, Brazil, Chile, Columbia, Paraguay, Peru, Uruguay, and Venezuela). Therefore, the goals of this project, and the potential

for entrepreneurial success are strongly aligned with the core objectives of JICA.

Another key reason that makes the choice of Sanuki udon a good business decision is that Sanuki udon would be a new product in these markets, and entrepreneurs would enter a blue ocean, a newly created market before over saturation with competitors (Kim & Mauborgne, 2005). Sanuki udon is also a very low-cost product, made with flour, salt and water, that can easily be used as staple food in fusion food. Sanuki udon is already well-known as a unique Japanese food and this provides the new business with an added marketing benefit because they can draw on the already existing brand of Japanese food products in general as having good taste, good quality and good health.

The initial planning of the 2022 program was like that of the 2019 program with minor modifications based upon comments from the participants of the 2019 course.

Table 1. Planned program activities and objectives

Seminars	Objectives
Business Seminars	Business seminars focused on how to develop a successful food business through planning, marketing through social media, product development, and preparing a business proposal to obtain capital support.
Seminars and discussions with successful entrepreneurs	two local successful entrepreneurs, one with an established company with over 30 locations, and one with a newly established location, shared their experiences in developing their food businesses.
Scientific lectures and the practical applications	Food science specialists explained food safety, healthy foods and utilization of local products from a scientific point of view, followed by discussions on practical applications
Utilization of Japanese food and culture in business	Seminars on the role of Japanese food traditions in the globalized world and unique Japanese foods, and practical training on udon production and production of Japanese fusion foods.

Shifting to an online program

In 2022, as well as in 2020 and 2021, the program was shifted to an online program. The shift was smoother than the previous years and the program was significantly improved based on the experience in these years.

a) Proactive steps

The COVID-19 pandemic situation was and continues to be very fluid. As such, this proactive stance led to the planners from Kagawa University and JICA to informally discuss if the program might be online before JICA officially opened the application process. In the case of FY2022, in person programs were accepted unless the participants were from two or more countries. While these programs were held earlier in the same year, this program was going to start later. Participants of this program were expected to come from several countries, which meant that

in person version of this program was not likely to be held. Therefore, the organizer could start preparing for online program relatively early as opposed to the case of 2020.

b) Asynchronous delivery

The organizers, in principle felt that a synchronous program would be easier to manage with instant feedback between the trainers and the participants. Conducting an “online” lecture was very appealing to the academic trainers because they had already had extensive experience through their regular university classes. However, several barriers existed. There is a 12-hour time gap between Japan and the participants’ countries which would prove very difficult to coordinate since the academic trainers had very busy working schedules, and syncing suitable and convenient times with the participants, all of whom were either working at companies or operating their food own businesses would have been a daunting task. Additionally, there were concerns about the stability and reliability of internet connections for the participants. In the planning stage, there was no clear information as to how reliable internet connect would be available to the participants in Brazil and Argentina. For the “onsite” visits, at 3 sites in Japan, the organizers could not be certain of suitable internet connection. Furthermore, these visits had to set at the convenience of the hosting company in Japanese working hours, which would have been in the middle of the night for the participants in Brazil and Argentina. As such it was decided to offer the course primarily through video on demand (VOD), written materials and PowerPoint slides, all of which would be downloadable by the participants. A few activities of the program would be held synchronously, namely feedback from program organizers, and the participants final presentations, closing discussions and the closing ceremonies. The weekly discussion session was the most significant one among these, due to its role in ensuring the overall interactivity of the entire course. It was implemented in 2021, as a direct response to the feedback received during the preceding year, in 2020.

c) Platforms for delivery

Since the program would be conducted mostly online asynchronously, recorded video lectures would be a main component of the course. That meant that a platform that would allow for storage and uploading and downloading of files would be needed. Furthermore, it would need to be user friendly for both organizers and participants. The main platform was determined by JICA for all programs Japan-wide based on these and other criteria. Google classroom was selected by JICA in 2020, which was a suitable choice for this program. Additionally, email, and Zoom was used for communication and the synchronous sessions. Since 2021, another platform has been introduced by JICA, which is a typical LMS characterized by the feature of progress checking. However, for this program, the organizers believed that Google Classroom was more suitable because a full online course was not intended. Flexibility was considered more important, as well as the accepted size of each video file. Therefore, the organizers decided to continue using Google Classroom for 2021 and 2022.

In addition, WhatsApp was heavily used, mainly for more casual messages between trainers and participants, or among participants, which helped the organizers manage the program.

d) Adaptability to online training

It was then necessary to consider the time frame of the program, as online and on demand courses cannot and should not try to replicate the “in person” learning experience. Studies have shown that online learning offers benefits such as being more student centered and more flexible (Dhawan, 2020) , but could also result in a decrease in motivation because of delayed feedback and feeling of physical isolation (Yusuf & Al-Banawi, 2013). It is also important to limit the time spent passively in front of the computer screen (Coman et al., 2020) for the purpose of this course, by extending the time between lectures and activities to allow the participants time to reflect before submitting comments and receiving feedback. For this program, it meant the duration of the program was extended from 17-day intensive program in Kagawa, Japan (Refer to Appendix 3) to a 62 day loosely structure program (Refer to Appendix 4), which was even looser than that of the 2021 program due to the accumulated study load in the 2020 program described below. The principle aimed for was “one week, one topic”.

With the adaptability in mind, the number of lectures was reduced from 14 lectures to 10 lectures in 2020, and finally to 9 in 2022 (Refer to Appendixes 3 and 4). As noted above, some videos were in the Japanese language, and these were translated and subtitled in English.

e) Design of online program

The program was set up so that each online lecture would be followed by at least two days for discussion with the Google classroom with instructor feedback, and a post-lecture task for the participants. The post-lecture tasks were practical in focus. For example, the lecture on business presentations asked participants to make a formal presentation as the post lecture task, while the lecture on utilizing local and healthy foods and making ice cream asked participants to make ice-cream with local and healthy ingredients. The final task asked of participants was to make a new business proposal that considered the various lecture topics targeting potential stakeholders, such as investors or creditors.

Challenges for the online program

There were many challenges in using an online program, some that could be anticipated, and some that were not. In this section, these challenges are discussed in terms of which problems were anticipated (pre-program) and the additional problems that became evident during the program (in-program).

a) Participants: Technology issues

Pre-Program: To address the low bandwidth issue, most of the VOD lectures were segmented

into 2-3 parts, while matching the natural flow of a lecture, and were usually less than 20 minutes in duration. Furthermore, VOD lectures were uploaded in two formats, relatively high-quality HD ready 720 p (image resolution 1280 × 720, with stereo sound utilizing the H.264, AAC Codec, as .mov files) and a lower, smart phone quality 360 p (image resolution 640 × 360, with stereo sound utilizing the H.264, AAC Codec, as .mov files) to reduce band width requirements. These resolutions were chosen because the higher quality files (HD ready 720p) could be watched when participants had strong and stable internet connections, while the lower quality (smart phone quality 360p) could be watched under less-than-ideal conditions and was the most suitable quality to be watched on mobile devices (iPhones and Android smart phones). The VOD lectures at HD ready/smart phone quality were 2.3GB/900MB, 1.0GB/300MB and 600MB/200MB for the longest, typical, and shortest VOD lectures, respectively.

In-Program: Participants reported no issues with internet connection. They appreciated the having the choice of the HD ready and smart phone quality videos according to their location and available internet connection. One participant reported watching the smart phone quality videos when he was in rural areas for work because he did not have enough bandwidth to view the HD ready videos. However, the participants mostly relied on the HD ready videos which they watched at home because of the superior picture and sound quality.

As in previous years, some participants did not have access to MSWord and MSPowerPoint. As such, the support was provided in MSWord and MSPowerPoint, Apple Pages, Apple Numbers, Google Docs and Google Sheets. Furthermore, none of the participants had access to video editing software. Consequently, the absence of video editing capabilities posed a limitation to the quality of the presentations that they were required to upload. Generally, the presentations took the form of video conferencing recordings utilizing the built-in recording function. Although this aspect did not significantly impede the viewing of the presentations, it is worth noting that the content and overall presentation failed to meet professional standards, even when considering the more relaxed criteria prevalent during the pandemic's video conferencing era.

Additionally, because of the time gap (12 hours), the feedback loop was too short for the participants to make major changes before they needed to shift their attention to the next lecture or activity. In 2021 and subsequent years, more time has been allotted between lectures and activities based on the retrospective evaluation following the 2020 program.

With regards to the real-time Zoom sessions, as in previous programs, it was difficult to match all participants schedule because of the demands of their employment and family life. One participant needed to connect from an internet cafe because there was not enough to reach their home for each session which led to some internet connectivity and background noise issues.

b) Participants: Study/work/life balance

Pre-Program: While the participants made a commitment to attend the program, the original program was full-time 8 hour per day “face to face” program with hands on training. When moving to the online format, with reduced content, and increased time between lectures and activities for preparation, the organizers expected that the work/study load for the participants would be manageable, and that participants would be able to manage the course and balance their work and life activities.

In-Program: Even though the schedule had been extended and the workload reduced according to previous feedback, no extra time was allotted by the organizers for the participants to get caught up if they fell behind on an activity because of non-course factors. Consequently, if a participant fell behind in one activity, then the program events would stack up leading to them falling further behind at which point their output began to suffer which in turn impacted their ability to meet the learning goals. At times this seemed formidable and one participant considered withdrawing from the program. Several participants were actively engaged in managing their own food related companies and had to deal with the daily challenges of navigating the “new normal” of the COVID-19 pandemic. Lutes et al. (2021) suggested that “soft deadlines for each step of the self-study parts of the course, combined with additional time between the lectures or activities would have been helpful to both organizers and participants.” As mentioned earlier, in 2022, the program was designed and conducted in that manner. Even so, at times, it was challenging for the participants to follow, mainly due to the businesses they were running. However, the organizers counterbalanced this by closing the sessions after the allotted times so that participants were not under the pressure of trying to catch up. If they were unable to complete a task on time, then they would be able to move on to the next topic and start the new topic on pace with the other participants without the burden of trying to catch up. The organizers made a separate section where participants could review the learning materials even though the Topic rooms were closed after the allotted time. This allowed the participants to catch up on the part that they may have fallen behind on if they wished, and at their own pace. The organizers gave feedback on a one-to-one basis for participants that wanted additional discussion or were catching up on a topic. While this increased the time demands on the organizers, it was greatly appreciated by the participants and improved their learning experience.

c) Participants: Language proficiency

Pre-Program: The language of instruction was English, and all written materials, pdf files and PowerPoint files were in English. Most lectures of the VODs were in English. The non-English ones were in Japanese but subtitled in English. Participants were required to have intermediate English language proficiency, defined as TOEFL iBT 55 / PBT 450, IELTS (Academic) 4.5, or TOEIC LR 500. The participants have varied levels of English language proficiency, between just meeting the minimum required level and near native level.

Several speakers were fluent in Japanese, and some of them were even more fluent in Japanese than in English. These participants were concerned that they would have difficulties in communicating with the other participants and the organizers.

In-Program: For the less proficient learners, studying through VOD, presented additional difficulties in understanding the lectures. Without the opportunity to ask for clarification, or paraphrasing of a difficult point, English language proficiency was more important. In an “face to face” learning environment, peers are also an important learning resource which asynchronous participants may fall back on as an easily accessible resource. Furthermore, the delay in feedback led meant that questions could be unanswered for as long as 24 hours depending on the time of day or night that the question was posed in Google Classroom. As noted above the length of the feedback loop made learning more challenging. While the organizers considered adding English subtitles to the English language lectures, the time pressure (refer to Appendixes 3 and 4) made this impractical. Uploading the videos to YouTube to allow learners to use the automatic subtitle feature was considered as a work around, but unfortunately, it was not possible because all materials for the program are proprietary and could not be made available publicly.

Overall, language was not a major problem or barrier to learning. The participants supported each other in English, Brazilian Portuguese and Japanese. In particular, participants who could speak Japanese helped others in some cases, especially during real-time sessions, and vice versa.

Feedback from participants

JICA required participants to complete question survey which was used to determine the discussion topics for the final day online meeting, a focus group discussion. Each year, on the final day of each program, an open discussion, chaired by JICA Shikoku, was held to solicit further feedback. These focus group discussions provided valuable feedback to both JICA and the organizers to determine participant satisfaction, solicit specific, detailed feedback, and clarify responses from the survey. While the participants differing goals and expectations as well as varying professional skills, academic backgrounds, and skill sets, all the participants were very satisfied by the program.

The participants rated the lectures highly, even though they thought that some of the lectures were not directly applicable to their own businesses. Some of them commented on “Business Presentations” that they learned how to make simple and effective slides and received an important pointer to always think of what the audience needs/wants. For some of them “Health Properties of Food” was useful for future reference and for its exhaustiveness. Some of them commented that “Japanese Food Traditions” helped them to better understand why Japanese food is healthy.

The participants found that the video discussion from Mr. Hirai, President of Hirai Food and Drink System, Inc., which focused on his experiences, business philosophy and advice, to offer unique insights into how to start a business and “the necessary mentality” of an entrepreneur. They were impressed by a new entrepreneur, Mr. Cyril Defustel, owner of Café du Mistral, in how his restaurant is serving as a cultural center to spread French culture in Kagawa Prefecture. They found his experiences easy to be related to since they were also in the early stages of their businesses.

Participants were positive about the practical aspects of the program, although they could not learn and try some of the activities directly, with hands on experience. They learned from Mr. Kagawa, President of Sanuki Noodle Company, about his dedication to a single product and appreciated his generosity on teaching them how to make noodles. One participant tried to make a new fusion food, lychee ice cream and experienced how to improve a new product, even if it was not completed. Other participants also commented that they could learn the process or method from the instructional videos. While compared with the 2019 “face to face” program, they could not fully experience the practical parts of the original plan, they were basically satisfied in this regard. They also suggested that some topics were not fully covered, and look forward to attending the program held in the next year, which will be a “face to face” program. One participant repeatedly expressed that if they could come to Japan and receive hands-on training, they would have been able to learn much more.

In terms of the study schedule, most participants in 2020 felt that 54-day program was too short, while no participant stated that it was too long. This reflects positively their dedication to study and the scope and appropriacy of the program. All of them thought that the program was well-designed. In contrast, all participants in 2022 felt that the 62-day program was an appropriate length. It can be said that the improved schedule and the slightly extended duration contributed to their satisfaction.

Google Classroom management issues:

The organizers clearly asked the participants to respond using Google Classroom comment function. It was the designated means of commenting when required. However, it was not easy for the organizers to keep track of what is going on, which is the latest comment or on which topic they commented. The email notification helped in this regard, but even with only up to 4 participants, the emails were too numerous, since each comment and retort generated a notification. Particularly, when one participant commented on topic A and another participant commented on topic B, the organizers and participants had difficulties in tracking the comments. Both the organizers and participants also stated that they found it hard to follow the discussions because some posted on several topics at once.

In order to avoid this situation, it would have been more effective to deadlines and "close" the topic after the deadline. However, as mentioned above, the Study/work/life balance was a problem for

the participants so organizers did not follow do this. A practical solution for future programs might be to extend the time between lectures and use deadlines.

Feedback issues:

In addition to this management problem, the above-mentioned time gap caused challenges for both the organizers and participants. If a participant asked a question which needed to be answered before the participant could do the requirement task, with a response taking as much as 12 hours, it meant that the participant could be delayed by up to 24 hours. For his program, the instructors were regularly monitoring the course for 18 hours each day, so this case was rare. However, sometimes the organizers need to fact check for questions that were off topic which cause a delay in the feedback loop. However, the participants were not able to monitor the course as actively as the organizers and sometimes would complete the assignments without waiting for feedback. While there were no complaints from the participants, the organizers would have preferred that the participants monitored the site more closely and checked for feedback before submitting their assignments. The situation regarding feedback also improved, but it does not mean that all problems have been resolved. There were still cases where participants had difficulty keeping up or "following" the content.

Conclusions

The Japan International Cooperation Agency (JICA) training project faced many challenges because of the global pandemic. However, it was successfully conducted. The close cooperation of the participants with JICA, cooperating companies and organizations and Kagawa University faculty and administration was essential in the success. The positive attitudes of the participants to study under difficult circumstances cannot be overlooked. The 2023 program is expected to "face to face" because in 2022 some other JICA programs could be held in Japan in person, and the materials developed for the online program will be used to create a blended program for 2023 which will better prepare the participants so that they can maximize their learning and training experience in Japan.

Acknowledgements

The organizers would like to express their appreciation to Japan International Cooperation Agency (JICA), JICA Shikoku, the cooperating companies and organizations, the special lecturers from the Faculty of Agriculture, the administrative staff at the Faculty of Agriculture and the International Office, for their ongoing support of this project.

Appendix 1: Program Team

Program Leader

Assoc. Prof. Peter LUTES
Faculty of Agriculture, Kagawa University
2393 Ikenobe, Miki, Kagawa
761-0795 Japan

Program Supervisor

Assoc. Prof. Toru TAKAMIZU
International Office, Kagawa University
1-1, Saiwai-Cho, Takamatsu, Kagawa
760-8521 Japan

Program Instructors :

Assoc. Prof. William BROOKS
International Communications, Global Liberal Studies
Aichi Univeristy

Prof. Masahiro OGAWA

Faculty of Agriculture, Kagawa University

Prof. Hirotooshi TAMURA

Faculty of Agriculture, Kagawa University

Appendix 2: Cooperating Companies and Organizations

Mr. Toshihiko Hirai

Hirai Food and Drink System, Inc.
5-4 Shioya-cho,
Takamatsu City, Kagawa Prefecture
760-0047 Japan

Mr. Masaaki Kagawa

Sanuki Noodle Co., Ltd.
933-1 Matsunami-cho,
Takamatsu City, Kagawa Prefecture
761-8052 Japan

Mr. Cyril Defustel

Café du Mistral
1-14-3 Nishikimachi
Takamatsu City, Kagawa Prefecture
760-0020 Japan

Appendix 3: 2019 Schedule

DATE	DAY	ITEM/ACTIVITY	LOCATION/PERSON
12/ 1	SUN	Arrive Japan	JICA Yokohama
12/ 2	MON	Briefing	JICA Yokohama
12/ 3	TUE	Orientation	JICA Yokohama
12/ 4	WED	Orientation	JICA Yokohama
12/ 5	THU	Japanese Language	JICA Yokohama
12/ 6	FRI	Japanese Language	JICA Yokohama
12/ 7	SAT	AM Move to Airport	
		PM Move to Kagawa	Takamatsu
12/ 8	SUN	Free	
12/ 9	MON	AM Opening Ceremony	Takamatsu
		Courtesy Call to Kagawa Pref. Government	
		PM Orientation	Takamatsu
12/10	TUE	AM Food handling, preparation and storage	Miki-cho/Lutes
		Courtesy call to Dean of Faculty of Agriculture	Miki-cho
		PM Food safety: Contamination & Microbials (HACCP)	Miki-cho/Kawamura
12/11	WED	AM Successful food business	Miki-cho/Lutes
		PM Discussion/training with local restaurant owners	Takamatsu/Hirai
12/12	THU	AM Back casting for business planning	Miki-cho/Lutes
		PM Health properties of foods	Miki-cho/Yonekura
12/13	FRI	AM Japanese food traditions applied globally	Takamatsu/Takamizu
		PM Making noodles	Takamatsu/Kagawa
12/14	SAT	Free	
12/15	SUN	Free	
12/16	MON	AM Social media for promotion	Takamatsu/Lutes
		PM Japanese food flavor (umami) and fusion foods	Takamatsu/Sogo
12/17	TUE	AM Report Preparation	Miki-cho/Lutes
		PM Making healthy ice cream with local products	Miki-cho/Ogawa

Appendix 4: 2022 Schedule

Date	Day	Item/Activity	Person
10/11-14		Pre-assignment: Orientation (KU & JICA)	KU & JICA
10/14	Fri	Real-time Session: Self-introduction, etc. 60-90 mins.	KU & JICA
10/15	Sat		
10/16	Sun		
10/17	Mon	Topic 1: Japanese Food Traditions Worksheet 1	Takamizu
10/18	Tue	Worksheet 1 Submission	
10/19	Wed	Real-time Discussion	Lutes & Takamizu
10/20	Thu	Topic 2: Hirai Food Worksheet 2	Lutes & Takamizu
10/21	Fri	Working on Assignment	
10/22	Sat	↓	
10/23	Sun	↓	
10/24	Mon	↓	
10/25	Tue	↓	
10/26	Wed	Worksheet 2 Submission	
10/27	Thu	Real-time Discussion Topic 3: <i>Udon</i> Worksheet 3	Lutes & Takamizu (with Sanuki Udon Co.)
10/28	Fri	Working on Assignment	
10/29	Sat	↓	
10/30	Sun	↓	
10/31	Mon	↓	
11/ 1	Tue	↓	
11/ 2	Wed	Worksheet 3 Submission	
11/ 3	Thu	Real-time Discussion Topic 4: Mistral Worksheet 4	Lutes & Takamizu
11/ 4	Fri	Working on Assignment	
11/ 5	Sat	↓	
11/ 6	Sun	↓	
11/ 7	Mon	↓	
11/ 8	Tue	↓	
11/ 9	Wed	Worksheet 4 Submission	
11/10	Thu	Real-time Discussion Topic 5: Presentation + Social Media Worksheet 5	Lutes & Takamizu Lutes
11/11	Fri	Working on Assignment	
11/12	Sat	↓	

Date	Day	Item/Activity	Person
11/13	Sun	↓	
11/14	Mon	↓	
11/15	Tue	↓	
11/16	Wed	Worksheet 5 Submission Preparation	
11/17	Thu	Mid-term Presentation Topic 6: Cooking: Udon Fusion Worksheet 6	Lutes & Takamizu (with Mikuri-ya)
11/18	Fri	Working on Assignment	
11/19	Sat	↓	
11/20	Sun	↓	
11/21	Mon	↓	
11/22	Tue	↓	
11/23	Wed	Worksheet 6 Submission	
11/24	Thu	Real-time Discussion Topic 7: Business Model + Back Casting Worksheet 7	Lutes
11/25	Fri	Working on Assignment	
11/26	Sat	↓	
11/27	Sun	↓	
11/28	Mon	↓	
11/29	Tue	↓	
11/30	Wed	Worksheet 7 Submission	
12/ 1	Thu	Real-time Discussion Topic 8: Ice Cream Worksheet 8	Ogawa (Lutes & Takamizu)
12/ 2	Fri	Working on Assignment	
12/ 3	Sat	↓	
12/ 4	Sun	↓	
12/ 5	Mon	↓	
12/ 6	Tue	↓	
12/ 7	Wed	Worksheet 8 Submission	
12/ 8	Thu	Real-time Discussion Topic 9: Japanese Spice & Flavor Worksheet 9	Tamura (Lutes & Takamizu)
12/ 9	Fri	Working on Assignment	
12/10	Sat	↓	
12/11	Sun	↓	
12/12	Mon	↓	
12/13	Tue		
12/14	Wed	Final Presentation	
12/15	Thu	JICA Survey & Evaluation Closing Ceremony	KU & JICA

References

- Coman, C., Tîru, L., Mesesan-Schmitz, L., Stanciu, C and Bularca, M. (2020). Online Teaching and Learning in Higher Education during the Coronavirus Pandemic: Students' Perspective. *Sustainability*. V12, 10367; doi:10.3390/su122410367
- Dhawan, S. (2020). Online Learning: A Panacea in the Time of COVID-19 Crisis. *J. Educ. Technol Syst.* 49, 5-22. Retrieved from <https://journals.sagepub.com/doi/10.1177/0047239520934018>
- Endo, T. (2013). Special Report: Serving Japanese Food to the World, Aided by the Health Conscious Boom. Japan External Trade Organization (JETRO) : Agriculture, Forestry, Fisheries and Food Research Division Agriculture, Forestry, Fisheries and Food Department. Special Report, November, pp. 1-6. Retrieved from https://www.jetro.go.jp/ext_images/en/reports/survey/pdf/2013_11_other.pdf
- International Olympic Committee (IOC). (2020). Reactions From Olympic Movement Stakeholders to IOC And Tokyo 2020 Organising Committee Joint Statement. Retrieved from <https://www.olympic.org/news/reactions-from-olympic-movement-stakeholders-to-ioc-and-tokyo-2020-organising-committee-joint-statement>
- Japan International Cooperation Agency (JICA). (2022). The 2022 Japanese Trainee Acceptance Project JICA Approved List of Proposed Projects., Retrieved from <https://www.jica.go.jp/yokohama/enterprise/nikkei/index.html>, July 8, 2022.
- Japan National Tourism Organization (JNTO). (n.d.) Coronavirus (COVID-19) advisory information. Retrieved from <https://www.japan.travel/en/coronavirus/>
- Kim, W. & Mauborgne, R. (2005). Blue Ocean Strategy. United States: Harvard Business School Publishing Corporation. Kim, S., & Ellis, A. (2015). Noodle production and consumption: from agriculture to food tourism in Japan. *Tourism Geographies*, 17(1), 151-167. doi: 10.1080/14616688.2014.978812
- Lutes, P., & Takamizu, T.(2020). Report on the Kagawa University JICA 2019 Nikkei Training Project. Kagawa University International Office Journal. V.11. 37-44
- Lutes, P., & Takamizu, T.(2021). Report on the JICA Training Program for Nikkei Communities 2020 Utilizing Virtual Training by Kagawa University. Kagawa University International Office Journal. V.12. 9-24
- Ministry of Health, Labour and Welfare. (2020) Outbreak of patients with pneumonia associated with the coronavirus (1st case). *Shingata korona uirusu ni Kanren shita Haien no Kanja no Hassei ni tsuite (I rei me)*. Retrieved from https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_08906.html
- Ministry of Justice. (2020) Regarding the government's efforts for the new coronavirus infection which is spreading in the People's Republic of China. *Chūkajinminkyōwakoku de Kansen ga Kakudai shiteiru Shingata korona uirusu Kansenshō ni Kansuru seifu no Torikumi ni tsuite*. Retrieved from <http://www.moj.go.jp/isa/content/930004772.pdf>
- World Health Organization (WHO). (2020).Timeline: WHO's COVID-19 response. Retrieved from <https://www.who.int/emergencies/diseases/novel-coronavirus-2019/interactive-timeline#!>

- World Instant Noodle Association (WINA) (2022). Global Demand of Instant Noodles. Retrieved from <https://instantnoodles.org/en/noodles/demand/table/>
- World Instant Noodle Association (WINA) (2019). Global Demand of Instant Noodles. Retrieved from <https://instantnoodles.org/en/noodles/report.html>
- Yusuf, N. and Al-Banawi, N. (2013). The Impact of Changing Technology: The Case of E-Learning. *Contemp. Issues Educ. Res.* 6, 173-180. Retrieved from <https://clutejournals.com/index.php/CIER/article/view/7726>

Four-University Joint Online Environmental Cleanup Event
~A Joint venture among Kagawa University, Chiang Mai University,
National Chiayi University, and Universiti Brunei Darussalam~

Lrong LIM*, TAKAMIZU Toru*, Benjamas SUKSATIT**
Chakkrapong KUENSAEN***, Angel, Hsi-I CHEN****, Jo-Szu (Ross) TSAI*****

Norhayati binti Hj Ahmad*****

* International Office, Kagawa University

** Faculty of Nursing, Chiang Mai University

*** International College of Digital Innovation, Chiang Mai University

**** Department of Applied History, National Chiayi University

***** Biological Resources Department, National Chiayi University

***** Faculty of Science, Universiti Brunei Darussalam

Report from Kagawa University

Prof. Dr. Lrong Lim and Associate Prof. Toru Takamizu

Affiliation: International Office

In the autumn of 2022, the Second Joint Online Environmental Cleanup Event was conducted. The inaugural event was held in November 2021, jointly by Kagawa University, Chiang Mai University, and National Chiayi University.

The second event was conducted on 27th November 2022. This event was designated as part of the Trilateral Symposium on SDGs jointly organized by Kagawa University, Chiang Mai University, and National Chiayi University. On this occasion, Universiti Brunei Darussalam was invited to participate as a guest university whereby they conducted their cleanup event earlier on 12th November.

The four universities conducted the environmental cleanup and survey at their respective localities. Kagawa University conducted the cleanup and garbage survey event at the north shore of Takamatsu City Fishing Port. Chiang Mai University and Universiti Brunei Darussalam conducted their cleanup events at their respective campuses, while National Chiayi University conducted the event at Aogu Wetlands and Forest Park for the second successive time,

Participants at Kagawa consisted of nine students, three faculty staff members, 10 volunteers from the local resident's association and the fishermen's union, five staff members from the city wholesale market office, and a staff member from Kagawa Prefectural Office Satoumi Group,

making a total of 28 participants. Meanwhile, the number of participants at Chiang Mai University, National Chiayi University, and Universiti Brunei Darussalam were 40, 40, and 47 respectively. This marked a total of 155 participants from all four locations.

(Note: Kagawa University conducted two separate cleanup events for this occasion, The first part was conducted on 19th November at Takamijima, with a total participation of 88 people, which included 10 students.)

The top garbage types collected at Kagawa were, in pieces, ①cigarette butts, 806, ②Ropes (mainly 10-20 cm), 441, ③Food wrappers, 276, ④Paper fragments, 187, ⑤Beverage cans, 50, ⑥Beverage bottles (plastic), 38, ⑦Tobacco packaging/wrap, 35.

After the cleanup, participants proceeded to Saiwai campus to go online with Chiang Mai University, National Chiayi University, and Universiti Brunei Darussalam. All four universities took turns to report the cleanup at their respective sites. An interactive exchange of Q&A followed, with questions such as 'why so many cigarette butts?' and 'any ideas on how to prevent more garbage from entering the seas?'.



Cleanup activity at Kagawa



Sorting out the garbage for the survey



Group photo after the cleanup



Opening remarks by Prof. Hara

Second Online Joint Environmental Cleanup Event Report from Chiang Mai University

Assistant Prof. Dr, Benjamas Suksatit and Assistant Prof. Dr, Chakkrapong Kuensaen
Affiliation: Faculty of Nursing and International College of Digital Innovation

With good feedback from the 1st Joint Environmental Cleanup, Chiang Mai University (CMU) had been looking forward to this year's event. Like the previous year, the International College of Digital Innovation (ICDI) hosted the event by inviting CMU international students and staff through many platforms. Impressively, we received registrations from 50 students within three days, suggesting high anticipation. Fifty international students were both undergraduate and graduate students from various faculties that are ICDI, Agro-industry, Associated Medical Sciences, Economics, Education, Engineering, Humanities, Medicine, Nursing, Public Health, Sciences, Social Sciences, Graduate School, and the College of Art, Media and Technology. Nationalities of participants were also varied--Myanmar (26), Thai (10), Chinese (7), Laos (4), Pakistani (2), and Egyptian (1). These diversities greatly boost the internationalization of CMU. They also help CMU students and staff to be exposed to different cultures and ways of thinking and become better global citizens.

The location for the cleanup was a bit different from last year when participants would separately choose the areas near their residences due to the pandemic regulation. This year, participants dispersed from ICDI building to the nearby vicinities, including CMU's main convention hall, Nimmanhemmin road, CMU dorms. However, some travelled a little bit further to the main campus. The cleanup areas were mostly paved streets and grassy patches. These areas are commonly used by Chiang Mai residents and travelers. While the convention hall is a place for communal daily exercise, Nimmanhemmin road is a well-known district for nightlife activities and shopping. There are many restaurants and bars on the street. Both visitors and Chiang Mai locals often visit this area, and we would like to keep it clean for everyone. That is why we choose to go around the ICDI campus area to clean all the trash that may have been left behind and overall make our university cleaner and better for all students and locals.

On 22nd of November 2022, we asked everyone to gather at 07:00 a.m. in the morning to have breakfast together and then there was a brief introduction prior to the first meet with other partner universities through Zoom application at 08:00 a.m. Then, ICDI staff gave out equipment for the garbage collection and everyone spread out. Some were in pairs, while some formed loose groups and roamed around the nearby area. Surprisingly, some took their motorcycles and went to clean the main campus. After almost 2 hours, we collected more than 20 bags of trash that weighed approximately 100 kilograms. The most common types of trash found and collected were everyday items and single-use plastics, such as plastic cups, plastic bags, straws, bottles, and especially facial masks due to the continued protective habits originated from the pandemic time. Additionally, we did come across some whiskey or beer bottles and more than 100 pieces of cigarette butts. This was mainly due to the fact that our cleanup location was in a popular shopping or socializing

area. Then, CMU participants exchanged their experiences with representatives from partner universities.

The collaborative clean-up activity happens annually, and we acknowledge that it may not have a significant impact or change events dramatically. However, we believe that every effort, regardless of size, can make a difference. Participating in this program would make CMU proud, and we hope to instill a love for Mother Nature in all students, as she is our forever home.

This initiative is a significant step towards promoting environmental awareness and sustainability on campus and in the local community. The cleanup activity not only benefits the environment but also provides an opportunity for students from four universities to work together virtually and learn from each other. Students from Kagawa University, UBD, NCYU, and CMU exchanged ideas and perspectives on environmental issues, which broadened their understanding of the global impact of environmental pollution.

The collaboration between Kagawa University, UBD, NCYU, and CMU is a perfect example of how universities can play a significant role in promoting environmental awareness and sustainability in the local community. The cleanup activity was not only beneficial in terms of removing plastic waste from the environment but also served as a platform for students to learn about the importance of environmental conservation and to work together to find solutions to environmental problems.

In conclusion, the environmental cleanup activity organized by Kagawa University, UBD, NCYU, and CMU is a positive step towards promoting environmental awareness and sustainability. The collaboration between the universities is an excellent example of how universities can play a significant role in addressing environmental issues and promoting sustainable practices in the local community. The students, staff, and volunteers who participated in the cleanup activity have not only contributed to the protection of the environment but also gained valuable experiences and knowledge that they can apply to their future endeavors.

Gallery





**Beach Cleaning Without Borders x Operation Beach Clean
Taiwan, Thailand, Japan and Brunei's Beach Cleanup Event
Report from National Chiayi University**

Associate Prof. Dr. Angel, Hsi-I Chen and Assistant Prof. Jo-Szu (Ross) Tsai
Affiliation: Department of Applied History and Biological Resources Department

In the "Beach Cleaning Without Borders: Online Joint Environmental Cleanup Event" held by the university's International Affairs Office in collaboration with partner institutions in Japan, Thailand, and Brunei Darussalam on Nov. 27, 2022, there were a total of 155 participants (40 from Thailand, 40 from Taiwan, 47 from Brunei, and 28 from Japan).

As an important local partner to Chiayi City and Chiayi County, National Chiayi University once more visited the Aogu Wetlands this year to conduct a joint beach cleaning event with its international partner institutions, Kagawa University in Japan, Chiang Mai University in Thailand, and Brunei's Universiti Brunei Darussalam. Titled the Online Joint Environmental Cleanup Event, the schools pitch in and work together toward sustainable development goals.

On the day of the event, Director of the Division of International Cooperation Angel Chen led around 50 people - her family, students, and community members - to attend the opening ceremony, and headed to the designated cleanup area to begin their tasks. Chiayi University's main cleanup site was located at the Aogu Wetlands and Forest Park, Kagawa University's was at the Takamatsu City Fishing Port, and due to the impact from Covid-19, Chiang Mai University and Universiti Brunei Darussalam focused on cleaning up the grounds in and near their campuses.

Under the blazing winter sun, students and faculty worked hard to clean up the beaches or campuses in their respective countries, with Chiayi University picking up a total of 871 kilograms of trash on the south bank of the Aogu Wetlands. Due to time constraints, they were unable to pick up all of the trash, but the key was to relay the call for less waste through beach cleanups, sowing the seed for environmental education and thus truly reaching the goal of reducing trash in the ocean. The orientation led by the Aogu Wetlands and Forest Park's environmental instructors prior to the event was especially helpful, allowing faculty, students and community members alike to learn about how 99 percent of the Earth's organisms dwell in the ocean, which takes up three quarters of the planet's surface, yet it is suffering greatly from severe pollution caused by humanity. Some 90 percent of plastic trash found in the sea are disposable items (i.e., trash bags); 20 percent of the world's coral reefs have been destroyed by the pollution, and sea creatures are facing perils from ocean acidification that have caused a significant drop in fish species and catch, which then resulted in lower economic output. The university's faculty and students expressed their shock when they saw all the different types of marine pollution shown in the presentation.

After signing a memorandum of understanding with the partner universities, Chiayi University will be working to further collaborate and hold a series of joint virtual beach cleanups for many consecutive years into the future, so as to preserve ocean ecosystems everywhere. The events will serve as the perfect example for creative collaborations for international partner schools. With this year’s addition of the Universiti Brunei Darussalam, the project’s growth continues.

Link to the video: <https://youtu.be/ylrvdNKjOOA>

National Chiayi University Beach Cleanup Itinerary

Project Name	Online Joint Environmental Cleanup Event	
Course Introduction	This beach cleanup event is not only about picking up waste but also meant to help attendees understand issues the ocean is facing through the instructors’ guidance, and to reflect on consumption habits, instilling in attendees the possibility of resolving ocean pollution by reducing waste. In addition, the actual beach cleanup is able to cut down on chances of man-made garbage finding its way into the ocean.	
Course Goals	<ol style="list-style-type: none"> 1. To understand the current situation of ocean waste 2. To experience beach cleaning 3. To come up with practical means for reducing everyday trash 	
Time	3 hours	
Attendees	Faculty and students of National Chiayi University	
Number of attendees	40	
Introduction to the Model		
Title	Contents	Location
Arrival to Venue	Preparation	The audio-visual classroom at the Dongshi Natural Ecological Exhibition Center
Opening Ceremony	Conducted by university staff members	
Guidelines for Beach Cleanup	What is my relationship to the ocean? Why are we cleaning up the beach? We live on land, but our everyday consumption habits are linked closely to the sea. This course is meant to show everyone what the ocean is plagued with and to consider the threats consumption poses.	
The Beach Cleanup Operation	Heading to the Aogu Wetlands beach for the cleanup, using the proper “International Coastal Cleanup data form” format to record the items and amount of trash collected, allowing participants to experience firsthand the severity of man-made waste and, at the same time, understand the waste situation along the Dongshi coastal area.	The beach at the Aogu Wetlands and Forest Park
Reflections Made After the Cleanup	Conducted by university staff members	The audio-visual classroom at the Dongshi Natural Ecological Exhibition Center
Dining	Meal	Restaurant

Tour the Dongshi Natural Ecological Exhibition Center and watch educational videos

The Dongshi Natural Ecological Exhibition Center

• Event itinerary may be altered according to the day's weather conditions

2022 臺泰日三姊妹校
淨灘無國界
Online Joint Environmental Cleanup Event

國立嘉義大學
National Chiayi University

清邁大學
Chiang Mai University

香川大學
Kagawa University

111年11月27日(日)
07:30-17:00
東石自然生態展示館
鰲鼓溼地森林園區 Augo Wetland

合辦單位: 國立嘉義大學(國際事務處、環境教育跨領域學程)、日本香川大學、泰國清邁大學、東石自然生態展示館



Report from Universiti Brunei Darussalam

Senior Assistant Professor Dr. Norhayati binti Hj Ahmad

Affiliation: Faculty of Science and Director, Institute for Biodiversity and Environmental Research

An Environmental Cleanup at the Universiti Brunei Darussalam Botanical Research Centre (UBD BRC) was organized as part of the 'Joint Online Environmental Cleanup' that was led by the Kagawa University of Japan. The environmental cleanup was organized by the Institute for Biodiversity and Environmental Research (IBER) of UBD on 12th November 2023 from 9.00 to 11 a.m. The weather on the cleanup day was clear and sunny. A total of 47 people turned up during the event and participated in the Environmental Cleanup. Other than IBER staff volunteers were also recruited, and these consisted of 37 UBD staff and students.



Participants of the environmental cleanup event

The main objective of the Environmental Cleanup was to undertake overall cleanup and maintenance of UBD BRC by removing waste items, doing garden maintenance work as well as planting new seedlings. As the UBD BRC was well maintained, area for waste items collection was expanded to cover the roadsides of Jalan Universiti.



The cleanup zones

About 10 bags of waste items were collected and cumulatively weighed approximately 87 kg. About 44% of the collected wastes were plastic items such as food wrappers, bottles and caps, takeaway bags, and cutleries. Tiny waste items made up about 33% of the collected wastes which comprised plastic and glass pieces. The remaining 23% of the wastes collected were composed of unusual items such as rope, rubber, carpet, appliances, construction materials, car bumpers, gauze and pipe pieces.



Environmental Cleanup activities

The UBD BRC and its surrounding compounds as well as the roadsides of Jalan Universiti were generally clean and well maintained. Thus, it was interesting to see that there were still waste items present despite the best efforts by UBD to keep its compound clean. It should be noted that most of the waste items collected were those found outside of UBD BRC especially in drains or tucked away in unexpected places. Plastic items from food wrappings or water bottles were the common waste items and were found randomly within cleanup zones. It is worth noting that stray dogs and monkeys found within the UBD campus are often observed ransacking the waste bins in UBD and dragging waste to several areas across campus.

Overall, the environmental cleanup event was successfully organized. The event also demonstrated solidarity among UBD staff and students who came together to clean up and protect the environment.

【 参 考 】



【 References 】

香川大学インターナショナルオフィスジャーナル発行要項

第1 目的

香川大学インターナショナルオフィス（以下「オフィス」という）の目的に従い、オフィスの事業に関わる教育・研究の活性化、留学生及び国際交流に関わる施策の充実を図るため、「香川大学インターナショナルオフィスジャーナル」（以下、「ジャーナル」という。）を刊行する。

第2 内容

- (1) ジャーナルは、論文及び年報の二部構成とする。
- (2) 論文については、未発表のもので、日本語・日本事情教育、異文化教育、留学生教育、国際交流等、香川大学インターナショナルオフィス規則第2条に定めるオフィスの目的に沿うものとし、下記の第3、第4、第5の規定に従い、編集する。
- (3) 年報については、インターナショナルオフィスの業務に関する記録、資料等を掲載する。

第3 編集

次項に定める編集委員会が行う。

第4 編集委員会

- (1) 委員はオフィス教員で組織し、委員長はインターナショナルオフィス長をもって充て、副委員長はオフィス専任教員から選定する。
- (2) 会議において必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。
- (3) 研究論文及び研究ノート1篇につき、査読委員2名を選定する。

第5 投稿要領

香川大学インターナショナルオフィスジャーナル（論文）投稿要領の通りとする。

第6 発行

原則として、年1回とする。

附則

この要項は、平成21年12月1日から施行する。

附則

この要項は、平成23年11月29日から施行する。

附則

この要項は、平成30年12月21日から施行する。

香川大学インターナショナルオフィスジャーナル（論文）投稿要領

第1 趣旨

この要領は、香川大学インターナショナルオフィスジャーナル発行要項（以下「要項」という）第5に基づき、香川大学インターナショナルオフィスジャーナル（以下「ジャーナル」という。）への投稿に関し、必要な事項を定めるものとする。

第2 投稿者の資格

- (1) 香川大学（以下「本学」という。）教員（非常勤職員及び非常勤講師を含む。）
- (2) 香川大学インターナショナルオフィス（以下「オフィス」という。）教員との共著論文等における上記以外の者
- (3) その他、編集委員会（要項第4の組織。以下同じ。）が認めた者

第3 投稿内容区分

下記の5種類を設ける。この内、どれに当たるかは投稿者が自己申請し、編集委員会が審議する。なお、編集委員会の判断により、下記以外の種類で掲載することもある。

- (1) 研究論文
- (2) 研究ノート（研究論文として十分な論証をするまでには至っていないが、中間的・暫定的に発表しておきたいもの。）
- (3) 実践報告
- (4) 短信（新しい見解や解釈、提言や批判、学会動向／参加報告、調査報告等、提示発表しておきたいもの。）
- (5) 書評

第4 使用言語

日本語又は英語とする。

第5 原稿規格

- (1) 原稿の長さは、1篇につき、図・表・写真・注・参考文献等を含め、A4版用紙40字×35行、20ページ以内とする。英文の場合もこれに準ずる。
- (2) 原稿が20ページを超える場合は、編集委員会の判断による。
- (3) 刷り上がり1ページ目は、研究論文等（第3のものをいう。以下同じ。）のタイトル、著者名、所属、要旨（400字程度、英文の場合は200語程度）、キーワード（5語）を含むものとする。ただし、研究論文等の内、(4)短信と(5)書評については、要旨及びキーワードの記載は必要ない。
- (4) 注・参考文献等は原稿末尾に一括して掲げるものとする。
- (5) 参考文献等は、著（編）者名、発表年、書名・論文等のタイトル、ページ、発行所を記載す

る。

- (6) 本文のフォントは10.5ポイント、英文の場合は12ポイントを標準とする。
- (7) 和文、英文とも指定のテンプレートを使用すること。

第6 提出原稿・書類

投稿にあたっては、下記の原稿及び書類等を提出する。なお、提出された原稿及び書類等は原則として返却しない。

- (1) 原稿1部
- (2) 香川大学インターナショナルオフィスジャーナル投稿申込書1部
- (3) (1)と(2)を添付した電子メール、または(1)と(2)のデータを記録したCD-R等の電子媒体

第7 提出先

原稿及び書類等は、編集委員会委員長宛てに提出する。

第8 提出期限

発行に応じて、別途定める。

第9 取り扱い

第3の内、(1)研究論文と(2)研究ノートについては、編集委員会において、その取り扱いを下記のいずれかに決定する。

- (1) 採録
- (2) 条件付き採録
- (3) 採録否

第10 校正

校正は編集委員会のコメントに基づき、投稿者において速やかに行うものとする。

第11 抜き刷り

抜き刷りが必要な場合は投稿時に申し出ること。ただし、経費は投稿者の負担とする。

第12 著作権

- (1) 掲載された研究論文等の著作権は、オフィスに帰属する。
- (2) オフィスは、掲載された研究論文等を電子的な手段で配布する権利を有する。
- (3) 投稿者が掲載された研究論文等を自身の著作物に掲載したり、電子的な手段で公開、配布したりすることは認められる。ただし、ジャーナルに掲載されたものであることを、号数等を含めて明示しなければならない。その場合、できるだけ速やかにオフィスへ連絡する。

第13 その他

この要領に定めるものの他、投稿に関し必要な事項は編集委員会が定める。

附則

この要領は、平成21年12月1日から施行する。

附則

この要領は、平成23年11月29日から施行する。

附則

この要領は、平成30年12月21日から施行する。

附則

この要領は、令和4年1月26日から施行する。

【 年 次 報 告 】



【 Annual Report 】

香川大学インターナショナルオフィス年報

第16号(2023年度)

目次

【年次報告】

I. インターナショナルオフィス全体に関わる報告

1. インターナショナルオフィス概要	113
2. 香川大学国際化の基本方針と重点戦略課題	114
3. 2022年度インターナショナルオフィス年間行事	116
4. Trilateral Symposium on SDGs 2022	117
5. EJEI国際カンファレンス2022を後援開催	117
6. 学長・インターナショナルオフィス長表敬訪問	118
7. インターナショナルウィーク	120
8. 留学生のつどい	122
9. グローバルクラスルーム	123
10. グローバル・インスピレーション・イニシアティブ開催	124
11. 独立行政法人国際協力機構(JICA)との連携	125
12. 留学生宿舎	126
13. 三木高校インターンシップ受け入れ	127

II. 国際研究支援センターに関わる報告

1. 国際共同研究支援事業	129
2. 外部資金獲得支援事業	129
3. 外国人研究者等の受け入れ状況	130
4. 学術交流協定大学との交流状況	130

III. 留学生の受け入れに関わる報告

【授業関連】

1. 留学生センター日本語教育カリキュラム等の報告	133
参考資料1 2022年度前期日本語関連授業時間割	
参考資料2 2022年度後期日本語関連授業時間割	
参考資料3 留学生センター所属国費留学生一覧	
2. さぬきプログラム	143
3. 各部局主催の短期受け入れプログラムにおける日本語授業	146

【留学生支援と国際交流】

4. 留学生対象各種進学説明会	147
5. 課外教育行事	147
6. JASSO中島財団助成による2021年度留学生地域交流事業	147
7. 国際交流活動	149
8. SDGs関連活動	150
9. 就職支援プログラム	153
10. 相談業務	154

IV. グローバルカフェセンターに関わる報告

1. グローバル・カフェ	156
2. EXPLORE-ブルネイ・ダルサラーム大学及びチェンマイ大学との 支援留学生度	161
3. トビタテ！留学JAPAN 地域人材コース「香川地域活性化グローバル人材育 成プログラム」の事務局運営と学生派遣	162
4. 全学共通科目 「海外体験型異文化コミュニケーション」による海外派遣	163
5. 全学共通科目「Study Abroad」	163
6. 「マレーシア・多文化体験プログラム」による海外研修	164

【資料】

1. 学術交流協定一覧	167
2. インターナショナルオフィス規則	171
3. インターナショナルオフィス会議規程	174
4. 国際研究支援センター規程	176
5. 留学生センター規程	178
6. グローバルカフェセンター規定	180
7. 教職員一覧	182

I インターナショナルオフィス全体に関わる報告

1. インターナショナルオフィス概要

インターナショナルオフィスは、香川大学の国際交流の窓口機関として、2009年4月に設置された。情報収集及び発信を一元化すると共に、国際戦略の構築並びに教育研究等の国際的な連携、学内の各組織の有機的な連携、地域の国際交流・協力活動との連携を推進することで、本学並びに地域の国際交流を推進することを目指している。

インターナショナルオフィスは、国際研究支援センター（Center for International Research and Cooperation）、留学生センター（International Student Center）及びグローバルカフェセンター（Global Café Center）の3つのセンターで構成されており、事務組織の国際課が運営をサポートしている。

さらに、各部局の代表者などからなる、インターナショナルオフィス会議が設置されており、教授会に相当する機能を持ち審議事項などを上程している。

(1) 国際研究支援センター

国際研究支援センターは、2010年4月に設置された。大学の国際戦略に基づき、国際社会に貢献する重点的な国際的研究への支援、海外教育研究交流拠点とのネットワークの強化、部局等による国際的な学術交流の取り組み支援、部局等組織を超えた学内外研究者間の情報連携・共同研究への環境整備など、その役割・機能は多岐に及んでいる。

また、国際協力機構（JICA）、科学技術振興機構（JST）、日本学術振興会（JSPS）などとの連携のもとに、助成事業への応募などを実施する組織である。

(2) 留学生センター

留学生センターの歴史は古く、香川大学における国際交流推進を目的として、2003年4月に学内共同教育研究施設として設置された。インターナショナルオフィスの設置に伴い、2009年4月に新たに配置された。

留学生センターは7つの役割を担っている。

- ① 日本語教育の実施
- ② 留学生に対する日常生活上の指導・助言
- ③ 短期プログラムやスタディ・ツアーへの学生の派遣や受け入れ
- ④ 様々な方法による情報発信
- ⑤ 日本語教育や留学生教育に関する研究
- ⑥ 国際交流促進のための各種団体との協力
- ⑦ 各種の支援活動による留学生の生活の向上

このような支援を実施することにより、多くの留学生が香川大学キャンパスで学び、日本の文化や香川の生活に慣れ親しみ、勉学に集中することができる環境作りを行っていく。そして、彼らが香川大学を自らの学び舎として愛着を持ち、彼らの将来において貴重な留学として輝くものとなるようにしていく。

(3) グローバルカフェセンター

グローバルカフェセンターは、「グローバル・カフェ (Global Café)」の運用によるグローバル人材育成、また、日本人学生派遣プログラムの運用支援、外部国際交流団体・機関との連携や高大接続の場としての役割を担っている。2014年に設立されたイングリッシュ・カフェは、2019年度から名称を「グローバル・カフェ」へと変更し、英語の学習を中心としつつも中国語・フランス語・スペイン語・韓国語等の言語クラスを開講し、さらなる異文化交流活動を推進する施設として新たにスタートを切った。

(4) インターナショナルオフィス教員

(併) オフィス長、国際研究支援センター長、教授、副学長	原 直行
(併) 副オフィス長、グローバルカフェセンター長、教授	和田 健司
(併) 留学生センター長	ロン リム
客員教授	尾上 能久
特命教授	徳田 雅明
准教授	高水 徹
准教授	塩井 実香
非常勤教員	滝川 祐子
非常勤教員	Benjamin Douglas Johnson

2. 香川大学の国際化の基本方針と重点戦略課題

(1) 香川大学の国際化の基本方針

◎ 地域に根ざした国際化

- 社会・経済のグローバル化や地球規模の課題に対応し、アジア・太平洋諸国等をはじめ、広く国際社会に貢献できる分野を重点に、海外の大学・研究機関等との学術・研究交流を促進する。
- 大学の持つ国際化に関する知識・経験やネットワークを地域と共有し、地域の行政、企業、住民等の国際化へのニーズに応える。
- 人と人とのつながりを基本に、地域の様々な国際交流活動との連携を深め、地域の国際化に貢献する。

◎ 国際的通用性を備えた人材の育成

- 世界で活躍できる国際性豊かなグローバル人材を育成するとともに、アジア・太平洋諸国等から優れた留学生・研究者を受け入れ、相互の人材育成・交流を促す、双方向のグローバル教育を実践する。
- 世界を舞台とする社会貢献やキャリアデザインにつながるグローバルな学生交流の機会を提供する「世界の若者に開かれた大学」を目指す。
- 海外留学や国際ボランティアなど、国際的な視野を拓き、経験を豊かにする学生の活動を積極的に支援する。

◎ 国際化のための環境整備

- 海外の大学等との学生・研究者の相互派遣の拡大に向け、海外交流拠点のネットワーク整備を進めるとともに、教職員や学生による国際的な研究・交流活動を積極的に支援する。

- 国際的な学術交流の促進に向け、研究環境のより一層の充実・強化を図るとともに、留学生の生活面を含めた教育環境の整備を地域の支援・協力を得ながら進める。
- 多様な言語やライフスタイルを持つ海外からの留学生・研究者と本学学生・教職員との自由闊達な交流を促す「キャンパスの国際化」を推進する。

(2) 重点戦略課題

- 海外の大学・研究機関等との間で重点化すべき学術・研究交流分野の抽出並びに情報発信
各学部における研究成果や研究テーマの整理データベース化、国際的な学術交流ニーズ、国際社会への貢献可能性などを踏まえ、重点分野を抽出し、ターゲットとすべき大学・研究者等に向けて情報発信
- 地域を交えた国際交流活動などによる地域の国際化への貢献
地域の自治体や企業等の交流ニーズを踏まえ、協定大学をはじめ、相互交流を促進する相手国・大学等を重点化するとともに、地域を交えた国際交流活動などを通じ、地域の国際化に貢献
- グローバル人材の育成に向けたプログラム化
 - ① グローバル人材に求められる能力要素を踏まえて教育プログラムを見直し、各学部・大学院カリキュラムに反映（例：英語による教養・専門科目、ディベートなどの必修化、各年次・卒業までに到達する語学力の目標水準を能力に応じて設定し、着実に達成）
 - ② 協定大学とのネットワークを活かした多言語プログラムや多様な留学コースを設置し、単位化するなどにより、学生の国際的視野を早期に拡大
 - ③ アジア・太平洋諸国等から優秀な留学生や研究者を受け入れ、本学の学生との一体的な教育や、研究者間相互の学術交流を促す特色あるコースを設置し、大学のブランド化を促進
- 海外交流拠点のネットワークを効果的に整備するため、協定大学を重点対象として、交流内容や諸条件を打診・調整
- 留学生・外国人研究者のニーズや視点に立った支援の仕組みを整備するとともに、「キャンパスの国際化」を実現
 - ① 留学生・外国人研究者のキャリア形成と地域社会の国際化ニーズをマッチングする仕組みを、地域の行政や企業等の支援・協力を得ながら構築
 - ② 多言語による情報提供のシステム化や、美しく安全で快適なキャンパスを目指した点検・整備

香川大学では、この国際化の基本方針と重点戦略課題に添った活動を展開し、グローバル教育環境を拡充して多様性の理解を推進している。

3. 2022年度インターナショナルオフィス年間行事（2022年4月～2023年3月）

行 事		協定の締結・更新
4月	4日 新入学部学生ガイダンス（IOガイダンス） 27日 グローバル・カフェイベント：Focus on Muslim Faith（ハイブリッド）	28日 本学とエッカード大学との間の学術交流協定の更新
5月	18日 グローバル・カフェイベント：Book-Look（ハイブリッド） 26日 グローバル・カフェイベント：韓国×日本 Roundtable Discussion	7日 本学と中華人民共和国浙江工商大学との学術交流協定等の更新 15日 本学農学部及び大学院農学研究科とカセサート大学水産学部及び大学院水産学研究科との学術交流協定に関する実施細則の更新
6月	9日 グローバル・カフェイベント：Focus On Brazil and Mexico（ハイブリッド） 17日 渡辺エンタープライズ様から留学生への野菜支援 29日 グローバル・カフェイベント：Focus On Rwanda and Burundi（ハイブリッド）	11日 本学と真理大学との大学間学術交流協定等の更新
7月	8日 2022年度第1回グローバル・インスピレーションイニシアティブ 13日 グローバル・カフェイベント：第2回ミニ模擬国連 20日 外国人留学生オンライン交流会	29日 本学創造工学部と大学院工学研究科及び創発科学研究科とキャンベラ大学との学術交流協定の再締結
8月	3日 前期さぬきプログラム修了式 9日 三木高校インターンシップオリエンテーション 22日 香川県外国人留学生雇用促進事業 留学生等と企業の交流会&合同企業説明会 24日 三木高校インターンシップ（留学生会館） 29日 2022年度第1回インターナショナルオフィス主催FD「EU教育支援プログラムErasmus+について」開催	1日 本学と中国文化大学との間の学術交流協定の更新 16日 本学と台湾中央気象局との科学交流に関する覚書の更新 18日 本学四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構と国立中正大学地球・環境科学部との学術交流協定の更新
9月	14日 香川大学・チェンマイ大学・国立嘉義大学合同シンポジウム -Trilateral Symposium on SDGs 2022 - Sustainability & Society Session 16日 香川大学・チェンマイ大学・国立嘉義大学合同シンポジウム -Trilateral Symposium on SDGs 2022 - Sustainability & Health Session 17日 三木高校インターンシップ（グローバルカフェ）	
10月	6日 香川大学・チェンマイ大学・国立嘉義大学合同シンポジウム -Trilateral Symposium on SDGs 2022- Sustainability & Technology Session 15日 三木高校インターンシップ（グローバルカフェ） 17日 グローバル・カフェ：マレーシア&台湾イベント 25日 グローバル・カフェ：インドイベント 26日 グローバル・カフェ：ハロウィンイベント	1日 本学医学部看護学科及び大学院医学系研究科看護学専攻とチェンマイ大学看護学部との学術交流協定に関する実施細則の更新 本学と西北大学との学術交流協定等の更新 29日 本学創造工学部、大学院工学研究科及び創発科学研究科とバリ電子電気工学技術高等学院とのインターンシッププログラムに関する協定の再締結
11月	4日 フランス・トゥール市からの親善研修生訪問（グローバルカフェ） 8日 全インド医科大学医師との交流会 15日 香川大学・チェンマイ大学・国立嘉義大学合同シンポジウム -Trilateral Symposium on SDGs 2022 - Trilateral Symposium on SDGs 2022 Sustainability & Food Session グローバル・カフェイベント：Let's talk with Benn-sensei 16日 三木高校インターンシップ（農学部） 25日 渡辺エンタープライズ様から留学生への野菜支援 カンボジア健康科学大学タブレット贈呈式（グローバルカフェ）	7日 本学農学部及び大学院農学研究科と中華人民共和国吉林農業科技学院との学術交流協定等の締結 19日 本学とバリ電子電気工学技術高等学院との学術交流協定等の更新 23日 本学とトリノ大学農林・食品科学部とのエラスムス協定の締結 本学法学部と大学院法学研究科及び創発科学研究科と中国文化大学法学部との学術交流協定に関する実施細則等の再締結
12月	8～14日 グローバル・カフェイベント：International Week 11日 第8回英語プレゼンテーションコンテスト 13～14日 内閣府 国際社会青年育成事業によるエストニア・ドイツ青年（各8名）と日本青年（7名）訪問（多目的ホール） 17日 TOEIC S&Wテスト実施 22日 グローバル・カフェイベント：End-of-year Meetup!	9日 本学とカリフォルニア州立大学フラトン校との学術交流協定の再締結 17日 本学農学部及び大学院農学研究科とカセサート大学農産学部及び大学院農産学研究科との学術交流協定に関する実施細則の更新
1月	19日 グローバル・カフェイベント：Movie Day（となりのトトロ） 22日 留学生のつどい 24日 グローバル・カフェイベント：Let it snow	
2月	3日 2022年度後期さぬきプログラム修了式 20日 留学生を対象とするビジネスマナー講座 22日 グローバル・カフェイベント：Movie Day（英国王のスピーチ）	5日 本学工学部及び大学院工学研究科とアルビ鉱山大学との学生交流プログラムに関する実施細則等の更新 24日 本学農学部及び大学院農学研究科とルフナ大学農学部との学術交流協定等の締結
3月	6～11日 マレーシア・多文化体験プログラム 22日 三木高校インターンシップ成果発表会	11日 本学農学部及び大学院農学研究科とカセサート大学農学部（バンケン）及び大学院農学研究科（バンケン）との学術交流協定に関する実施細則の更新 本学農学部及び大学院農学研究科とカセサート大学農学部（カンベンセン）及び大学院農学研究科（カンベンセン）との学術交流協定に関する実施細則の更新

4. Trilateral Symposium on SDGs - 2022 Online Research Seminar - 香川大学・チェンマイ大学・国立嘉義大学合同シンポジウム 2022年度オンラインセミナーの開催報告について

2022年9月14日～2022年11月15日の期間、Trilateral Symposium on SDGs - 2022 Online Research Seminar - の研究セッションを開催した。

本シンポジウムは、香川大学の協定校であるチェンマイ大学（タイ）及び国立嘉義大学（台湾）との国際交流・国際教育研究活動の一層の推進を図り、SDGs への貢献に資することを目的としている。2021年度に第1回シンポジウムが開催され、隔年で開催される計画ですが、2023年度の第2回シンポジウム開催に向けて、今年度は、3大学の連携をより一層強化するため、オンラインセミナーを開催した。

研究者交流を目的としたセッションでは、4つの研究分野に分かれ、9月14日(水)に「Sustainability & Society Session」、9月16日(金)に「Sustainability & Health Session」、10月6日(木)に「Sustainability & Technology Session」、11月15日(火)に「Sustainability & Food Session」が行われた。延べ約200名の教職員及び学生が参加し、3大学間で進行中の共同研究の進捗報告などがあり、分野ごとに活発な議論・質疑応答が行われた。

若手研究者を中心として、継続的な共同研究の発展が期待されるもので、次年度のシンポジウムでの成果報告が期待できるような内容であった。

また、11月27日(火)には「Four-University Joint Online Environmental Cleanup Event」オンライン交流を行いながら各大学が海のごみを拾い、環境保護を通して交流を行った。

5. EJEA国際カンファレンス2022を後援開催

香川大学とthe European Japan Experts Association (EJEA) が共同主催したEJEA国際カンファレンスの2021年大会から1年を経た2022年11月24日・25日の両日、EJEA主催による2022年大会が「Innovation and Action for Managing Urgent Future: Local and Global Issues and Domains in Japan and Europe」のテーマでオンライン開催された。本学は本大会を後援し、インターナショナルオフィス国際研究支援センターが担当した。徳田雅明インターナショナルオフィス特命教授がKeynote Speakerとして登壇したほか、本学から数名が参加した。

6. 学長・国際ナショナルオフィス長表敬訪問

■2022年10月24日

国際ナショナルオフィス長表敬

来訪者：JSTが実施する「国際青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプログラム）」により招へいされた教員、研究者及び学生等11名（ボゴール農科大学、バルセロナ大学、国立嘉義大学、モンクット王工科大学ラートクラバン校、カセサート大学、タマサート大学、チュラロンコン大学、ハノイ工科大学）

概要：本学農学部の食品研究に関するプログラムへの参加



■2022年11月8日

学長表敬

来訪者：全インド医科大学（インド）
医師10名

概要：独立行政法人国際協力機構（JICA）の国別研修「全インド医科大学人材育成研修」コースに参加（本学医学部付属病院にて実施）



■2022年11月18日

学長表敬

来訪者：駐神戸大韓民国総領事館（大韓民国）
梁起豪（ヤンギホ）総領事
李大永（イデヨン）領事
金哲弘（キムチョロン）秘書

概要：本学と韓国の交流に関する意見交換



■2022年11月29日

学長表敬

来訪者：ブータン王立医科大学（ブータン王国）
幹部・職員6名

概要：独立行政法人国際協力機構（JICA）の「ブータン医学教育の質の強化プロジェクト」事業の一環として、本学医学部を始めとする関係機関への訪問・視察及び本邦有識者との意見交換



■2022年12月7日

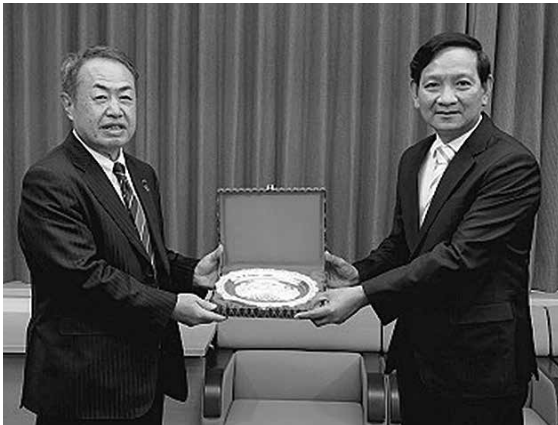
学長表敬

来訪者：カンボジア教育青年スポーツ省学校保健局（カンボジア）

Yung Kunthearith（ユン・クンテアリス） 副局長

Suon Pileap（スオン・ピレープ）氏

概要：文部科学省 EDU-Port ニッポン事業「香川大学衛生教育および学校保健室体制モデルの進展事業」の実施

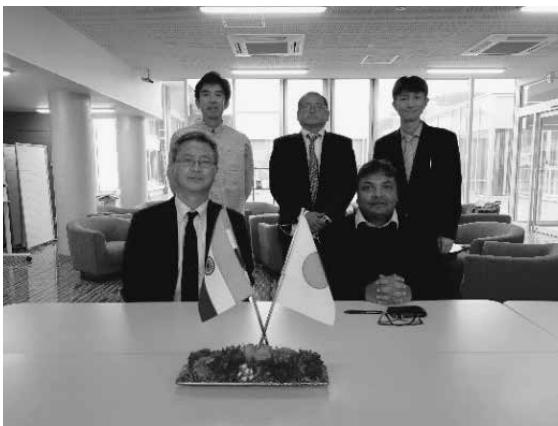


■2023年3月16日

インターナショナルオフィス長表敬

来訪者：在大阪・神戸インド総領事館
ニキレーシュ・ギリ総領事

概要：本学とインドとの教育・研究・学生交流等についてヒアリング



7. インターナショナルウィーク

2022年度のInternational Weekでは、「環境問題」をテーマとし、グローバル・カフェにて12月8日から14日まで以下のイベントを実施した。

12月8日（木）	グローバル・カフェ授業「Big Questions and Dialogue」 「宇宙に対して人はどのような倫理的責任があるのか」をテーマに討論
12月9日（金）	映画鑑賞『平成狸合戦ぽんぽこ』
12月12日（月）	映画鑑賞『WALL・E』
12月13日（火）	「プラスチック、環境と人間社会」講義とエストニア&ドイツ青年との意見交換
12月14日（水）	エストニア&ドイツ青年とのディスカッション交流会 エストニア&ドイツ青年による自国紹介および親睦会

(1) グローバル・カフェ授業「Big Questions and Dialogue」

「宇宙に対して人はどのような倫理的責任があるのか」というテーマを設定し、意見交換を実施した。日本人学生4名、留学生5名が参加し「宇宙のゴミ問題を改善するために宇宙への調査を必要最低限にするべき」「宇宙は広大なため、まずは地球の環境問題を考えるべき」などの意見があがった。



Big Questions and Dialogue 授業

(2) 映画鑑賞

「環境問題」を題材とした映画を2本上映した。土地開発によって住む場所を奪われそうになった狸たちが森を守ろうと奮闘する物語『平成狸合戦ぽんぽこ』と、ゴミで埋め尽くされ、人間が住めなくなった未来の地球上のゴミをロボット達が収集する物語『WALL・E』である。

(3) 「プラスチック、環境と人間社会」講義とエストニア&ドイツ青年との意見交換

12月13日、内閣府の国際社会青年育成事業で招へいされたエストニア・ドイツからの青年（各8

名)ならびに当事業参加中の日本人青年(7名)が、地方プログラムの一環として本学の学生との交流のために来学した。青年たちは、留学生センター長のロン・リム教授による「プラスチック、環境と人間社会」の特別講義に参加した。本学学生4名も参加した。

講義では、長年継続しているビーチ・クリーニングの活動の紹介やスキューバダイビングを通じた実体験と、統計的な紹介が取り上げられた。



Plastic, the environment and human society 講義

(4) エストニア&ドイツ青年とのディスカッション交流会

12月14日には環境問題をテーマにグループ・ディスカッションを実施した。上記のプログラム参加青年計23名と本学学生6名、留学生1名、教員1名が参加した。参加者は4つのグループに分かれ、四国水族館館長の松沢慶将氏、本学のロン・リム教授、村山聡名誉教授、ベンジャミン・ジョンソン教員の4名が各グループのファシリテーターを務めた。「技術的な発明が環境破壊につながった場合、開発者である技術者や製造業者は責任を負うべきなのか?」「プラスチックの使い捨てについて」「Z世代ができる環境への取り組みについて」などについてグループで話し合った後、発表して全体で共有した。



ディスカッションの内容を発表する様子

(5) エストニア&ドイツ青年による自国紹介および親睦会

12月13、14日の最後のイベントとして、文化やパフォーマンス紹介を通して親睦を深めるためにエストニアとドイツ青年による自国紹介が行われた。青年たちは伝統的な衣装や発表テーマに沿う服装で参加した。エストニア・ドイツ・日本の参加青年23名、本学学生4名、留学生2名、教職員11名、本学卒業生3名、学外者11名の計54名が参加した。

最初に日本の文化紹介として日本舞踊の師範により「老松」「紅日傘」が披露された。続いてエストニア青年が画像を用いて国の風土、歴史、文化を紹介した後、歌と楽器の伴奏で民族舞踊を披露した。ドイツ青年は会場で画像や動画を用い、またサプライズで会場にドイツのお菓子をばらまくなど、ドイツのお祭りの雰囲気再現して盛り上げた。新型コロナウイルス感染拡大以降、対面での交

流が約3年間途絶えていたが、徐々に海外青年と直接会い、それぞれのパフォーマンスを通じて異文化交流を楽しむことができた。



エストニア青年（左）とドイツ青年（右）によるパフォーマンス



参加者の記念撮影

8. 留学生のつどい 2023年1月22日（日）

香川県留学生等国際交流連絡協議会事業として実施している作文コンテスト表彰式とオンライン交流会・ホームビジットの報告会及び留学生によるパフォーマンス披露会を、本学学長主催外国人留学生交歓会（新年会）との共催とし、県内関係機関や国際交流団体、県内大学等の在籍留学生、ホストファミリーにご参加いただいた。

この行事は、学長主催により、母国を離れ異国の地で勉学に励んでいる本学の外国人留学生を励ますとともに、留学生相互、教職員及び地域の方々等関係者との交流の輪を広げる機会として毎年開催されていたが、昨年度までは、新型コロナウイルスの影響で、オンラインを併用したり、学内のみでの開催となっていたが2022年度にはコロナ禍以前と同様の形態で実施することができた。

留学生や県内の学校関係者45名、ホストファミリーや香川県留学生等国際交流連絡協議会所属団体及び国際交流団体関係者48名、オンライン参加者6名の計99名が参加した。

留学生の司会進行のもと、寛学長による激励のことは、留学生代表の挨拶により開始された。第一部では、2022年度に実施したホームビジットの報告会を実施し、第二部では第19回留学生等作文コンテスト表彰式を開催した。第三部のメインプログラムとして、学生によるダンスや歌などのパフォーマンスが披露され、留学生間だけでなく、地域住民との交流の機会にもなった。



第一部 ホームページ報告会



第二部 作文コンテスト表彰式



第三部 パフォーマンス①



第三部 パフォーマンス②

9. グローバルクラスルーム

ブルネイダルサラーム大学との連携によるGlobal Classroomの実施

和田 健司

香川大学は海外教育研究拠点校であるブルネイダルサラーム大学と連携し、医学部が中心となって香川・ブルネイ国共通の重要な健康課題「生活習慣病」をテーマに、COIL型Global Classroomを実施している。COVID-19の影響がまだ残る中、2022年度もブルネイダルサラーム大学およびマヒドン大学（タイ王国）と共同で、COIL（Collaborative Online International Learning）型のオンライン国際共同講義「Global Classroom」を、2023年1月11日から2月22日まで開催した（下表にスケジュールを示した）。このコースでは各講義は反転授業（flipped learning）の形式をとっており、講義の数日前に教材と参考文献、簡単なクイズが提示され、受講生は事前に資料を読み込んで期日までにクイズに解答することを要求される。講義はZoomにて60分程度、遠隔で実施されるが、一部の講義ではZoomのブレイクアウトルーム機能を活かし、小グループに分かれて論議する機会が設けられた。一方、オンデマンドビデオの配信で実施されたクラスもあったが、対面型のクラスの方が学生の集中度が高いように思う。さらにこれらの講義後にはオンラインで提示される課題を期限内に提出しなければならない。前回に引き続き、香川大学前副学長の徳田教授、および公衆衛生学のNgatu准教授が講義を担当した。一方、今年度はアナウンスの時期が遅く、ガイダンス上の問題もあり、香川大学からの学生が最後まで講義参加を継続できなかったことが残念である。次年度以降、改善を図りたい。

最後に、関連の皆様方のご協力に深く感謝申し上げます。

DATE	SPEAKER (S)	TOPIC	UNIVERSITY/ DEPARTMENT
11.1.22	All conveners	Introduction to the course	All
18.1.22	Dr Nik Tuah	Life course approach of NCD's	UBD, BRUNEI
25.1.22	Dk Dr Raidah Hayati. Pg Dr Hj Mohamed	Epidemiology and control of common NCD's: Mental Health (MH) .	MOH BRUNEI
1.2.22	Assoc. Prof. Kwanjai Amnatsatsue	Epidemiology and control of common NCD's: Cardiovascular Disease (CVD).	MU, THAILAND
8.2.22	Dr Ong Sokking	Epidemiology and control of common NCD's: Cancer.	MOH, BRUNEI
15.2.22	Prof Masaaki Tokuda	Epidemiology and control of common NCD's: Diabetes Mellitus, DM.	KU, JAPAN
21.2.22	Prof Ngatu Roger Nlandu	Epidemiology of SARS-CoV2 Infection, and Relationship between COVID-19 Fatality and Environmental Exposure to Air Pollution	KU, JAPAN
	Dr Sharima Sharbini	Epidemiology and control of common NCD's: Chronic Respiratory Disease (CRD).	UBD, BRUNEI

10. グローバル・インスピレーション・イニシアティブ開催

これまで国際・外交に関わる仕事に従事し、現在は地域の国際交流という視点で様々な活動をされている方の知見に触れることを通して、学生がグローバルな視点から学修やキャリア形成を考える機会とするために、2022年7月8日にグローバル・インスピレーション・イニシアティブを開催し、83名の参加学生・教職員（内オンライン参加者16名）が参加した。留学に関する情報提供や、グローバルカフェの紹介の後、講師として小豆島町地域おこし協力隊 喰代 伸之 氏をお招きし、「グローバルに生きることは難しいことじゃない！」というテーマについてご講演いただいた。



グローバル・カフェの紹介



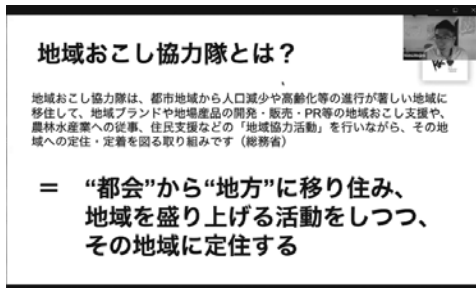
小豆島町 地域おこし協力隊
喰代様によるご講演①



小豆島町 地域おこし協力隊
喰代様によるご講演②



小豆島町 地域おこし協力隊
喰代様によるご講演③



総合教育棟 第11講義室の様子



発表者、参加学生等、集合写真

11. 独立行政法人国際協力機構（JICA）との連携

2022年度におけるJICAとの連携は、JICAから本学への出向職員を中心にJICA特にJICA四国センターと連携して以下の業務を行った。

(1) 教育業務

- ① 全学共通科目「国際協力論A」「国際協力論B」
各々2回青年海外協力隊の帰国隊員を講師として招へい。
- ② さぬきプロフラム関連講義「初級日本事情bイ」「初級日本事情bロ」
- ③ 医学部看護学科「看護と国際社会」創造工学部「地域国際活動論」
農学部「AAP特別コースグローバルリーダーセミナー」出講

(2) 国際交流業務

- ① JICA事業に関する本学関係者とJICAの連携事業
- ② JICA事業応募に関する助言
- ③ JICA事業で受け入れた研修員（長期研修員含む）への助言
- ④ 途上国への留学を希望する学生への指導助言
- ⑤ 安全情報の収集と提供
- ⑥ トビタテ！留学JAPAN「香川地域活性化グローバル人勢育成プログラム」における地域コーディネーターとしての協力
- ⑦ マレーシア文化体験プログラムにおけるJICA現地事務所との調整等

(3) JICAとの協働事業

・研修員受入事業

- ① JICA国別研修（インド）「全インド医科大学人材育成研修」
オンライン部分13名 来日10名
- ② JICA青年研修（大洋州）「防災とまちづくり」
オンライン7名
- ③ JICA課題別研修「文化資源を活用した地方観光開発」
オンライン11名
- ④ JICA課題別研修「遠隔医療による地域保健医療体制の改善—コロナ禍以前からの経験を活かして—」 オンライン8名
- ⑤ JICA日墨戦略的グローバル・パートナーシップ研修「ベンチャー創出とイノベーションエコシステムの構築」コース 来日4名
- ⑥ JICA日系社会研修「小規模食品ビジネス開発」
オンライン2名

・その他

- ① JICA技術協力プロジェクト ブータン「医学教育質の強化プロジェクト」招へい研修員当学医学部視察
- ② JICA技術協力プロジェクト ブータン「遠隔医療の体制構築を通じた母子保健強化プロジェクト」事前調査への教員2名の参团

12. 留学生宿舎

インターナショナルオフィスでは、現在3棟の留学生宿舎を管理・運営している。

大学施設としては香川大学留学生会館を1991年から運用しているが、2013年度より民間宿舎の借り上げを開始して受入留学生のニーズに応えるようにしている。

各寮では、新入生が入居する4月と10月に全入居者を対象とした入居者ガイダンスを実施している。また、昨年度までは新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での交流活動に制限があったが、2023年度以降は入居者数が回復し、交流活動が活発化していくよていである。

宿舎の概要

① 香川大学留学生会館

住所 高松市屋島中町

最大入居人数 32人

居室形態 個室

幸町キャンパスから8kmに位置し、香川大学屋島寮（男子寮）に隣接している。平日は管理人1名が常駐しており、管理人不在時の対応として、日本人学生1名レジデンスチューターとして入居していた。2020年度末に各居室に光回線を引き入れ、WiFiルーターを設置し、2021年度より使用可能な環境を整えた。主たる入居対象者を短期留学生としているが、新型コロナウイルス感染症の影響により低迷していた交換留学生数は回復傾向となり、2022年度後期の入居者率は40%程度まで回復した。

② 香川大学花園寮

住所 高松市花園町

最大入居人数 15人

居室形態 個室

民間企業が単身用宿舎として利用していた物件を借り上げたもので、幸町キャンパスから2.4 kmに位置している。2020年度末に各居室に光回線を引き入れ、WiFiルーターを設置し、2021年度より使用可能な環境を整えた。レジデンスチューターが寮管理の補助を行っている。2022年度の入居率は80～100%程度まで回復している。

③ 香川大学上之町国際寮

住所 高松市上之町

最大入居人数 46人

居室形態 2人で一戸をシェア

民間企業が世帯用宿舎として利用していた物件を借り上げたもので、幸町キャンパスから3.7 kmに位置している。留学生の生活をサポートすること、留学生とともに生活することで日本人学生の国際性を育てることを目的に、2人で1戸をシェアする「混住寮」とし、23戸46名分の居室と、共有スペースを設けた。各戸には、2人が共有で使用するダイニング、キッチン、シャワールーム等があり、個室も備えている。2020年度末に各戸に光回線を引き入れ、WiFiルーターを設置し、2021年度より使用可能な環境を整えた。レジデンスチューターが寮管理の補助を行っている。2022年度の入居者は50%程度にとどまっている。

13. 三木高校インターンシップ受入れ

インターナショナルオフィスでは2017年度から香川県立三木高校生をインターンシップ生として受け入れてきた。2019年度からは総合学科2年生を半年間にわたって、月に一回程度活動を行うという形でのインターンシップを実施している。

2022年度は、留学生会館および農学部の協力を得て、本学で学ぶ外国人学生と対面で対話する機会を設けたほか、グローバル・カフェでの業務や大学におけるハラル対応について教職員の講義を通して学び、英語プレゼンテーションコンテストの実施補助を体験した。

それぞれの活動に際しては、準備として行っておくべきミニ課題を課し、活動を通しての学びが何らかのスキルとなって定着するようにしている。

また、このインターンシップ期間全体を通して取り組む課題として二つのプレゼンテーション作成を課した。課題①は日本語による「理想の三木高校」、課題②は英語による「三木高校紹介」で、後者は12月の英語プレゼンテーションコンテスト終了後に、コンテスト参加学生や審査員の前で発表する機会を得た。

実施内容（参加生徒2名）

8月9日（火）	開始式 オリエンテーションワークショップ
---------	-------------------------

8月24日（水）	留学生会館訪問（会館の業務・入居者との対話）
9月17日（土）	グローバル・カフェの業務
10月15日（土）	大学におけるハラル対応とブックトーク
11月16日（水）	農学部訪問（国際業務の説明・留学生との対話）
12月11日（日）	英語プレゼンテーションコンテスト実施補助・見学 課題②「三木高校紹介」（英語版プレゼンテーション）発表
1月	課題①「理想の三木高校」（日本語版プレゼンテーション）作成
2月22日（水）	課題①発表
3月13日	最終報告書提出締切
3月22日（水）	成果報告会

3月に実施した成果報告会にはインターナショナルオフィス教職員4名と三木高校から、副校長とインターンシップ担当教諭の2名が臨席した。

2022年度の受入れにあたっては、三木高校からは3名の依頼があった。しかしそのうち1名の活動態度に遵守事項違反となるものがあったため、活動開始後1か月で辞退することとなった。今後の受入れにあたっては、三木高校の執行部教員を含めた協議の場を設けて、双方にとって益となる活動とするよう検討していきたい。

Ⅱ 国際研究支援センターに関わる報告

2022年度、国際研究支援センターは以下の基本方針に基づき、様々な取り組みを実施した。

- (方針1) 香川大学の国際戦略に基づき、本学が国際社会に貢献し、国内外にアピールできる重点研究を選定し、国際的な協同研究に関する戦略的支援を行うこと。
- (方針2) 海外教育研究拠点大学とのネットワークを重点的に強化し、地域を交えた交流の強化・促進を図ること。
- (方針3) 複数の部局に亘る学際的な国際学術交流を企画・支援するとともに、部局等組織レベルでの国際学術交流の取組を支援すること。
- (方針4) 海外の大学等研究機関との交流を円滑に行い、海外の科学技術・経済社会の最新動向を把握するため、海外の大学等研究機関への本学教員の派遣、海外の研究者の本学への訪問に際しての交流行事などを企画・支援すること。

1. 国際共同研究支援事業

主として以下の学術・交流の重点分野・テーマに係る支援を部局との協働で行っているが、この分野は今後見直していく必要がある。

香川大学として国際的な学術・交流の重点分野・テーマ

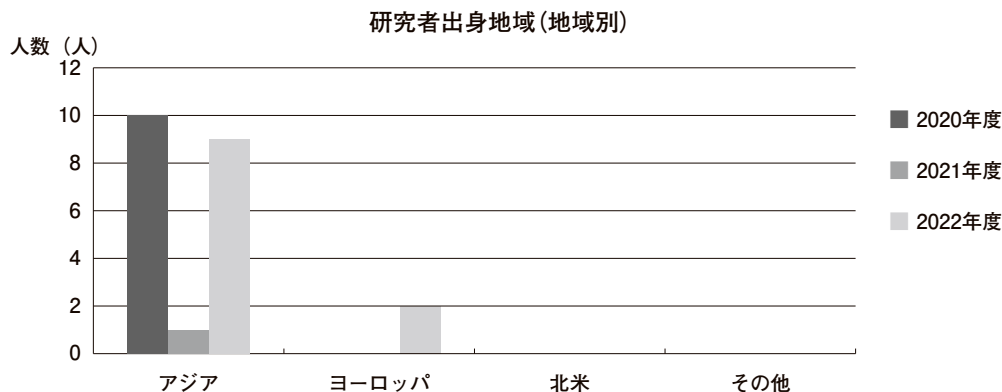
1. 「チーム香川、希少糖、遠隔医療シーズを基盤とした、アジア諸国における糖尿病・肥満を中心とした生活習慣病の予防・改善、健康社会確立のための包括的研究」
(主担当部局：医学部)
2. 「人間支援・バイオメディカル分野における先端的メカトロニクス研究の国際展開」
(主担当部局：創造工学部)
3. 「アジア諸国等における食品の安全に関する標準化研究、並びに地域農水産品のグローバル展開に向けた食品加工技術の開発・普及」
(主担当部局：農学部)
4. 「讃岐からの発信－持続的発展に寄与する水文化・環境構築を目指す国際共同研究」
(主担当部局：教育学部)
5. 「東南アジア産の植物の生物活性物質を利用する医薬・農薬の研究開発と早生樹のバイオマス利用」
(主担当部局：農学部)

2. 外部資金獲得支援事業

JICA、JST、JSPSなどの機関との連携を行い、補助事業への申請、研修事業の獲得などを行っている。JICA日系社会研修事業、JSTさくらサイエンスプランなどの採択につながっている。今後も外部資金獲得を目指し、学内外の研究者、グループとの連携を強めていく。

3. 外国人研究者等の受け入れ状況

以下が、海外からの外国人研究者の受け入れ状況である。2022年度は11名の受け入れを行った。地域別にはアジア及びヨーロッパとなり、国別にはタイからの受け入れが最も多かった。



【地域別】

(単位：人)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他	合計
2020年度	10	0	0	0	10
2021年度	1	0	0	0	1
2022年度	9	2	0	0	11

【国別】

アジア

(単位：人)

国名	2020年度	2021年度	2022年度
スリランカ	0	0	1
タイ	0	0	4
中国	5	1	3
バングラデシュ	5	0	0
ブータン	0	0	1

ヨーロッパ

(単位：人)

国名	2020年度	2021年度	2022年度
フランス	0	0	1
ベルギー	0	0	1

4. 学術交流協定大学との交流状況

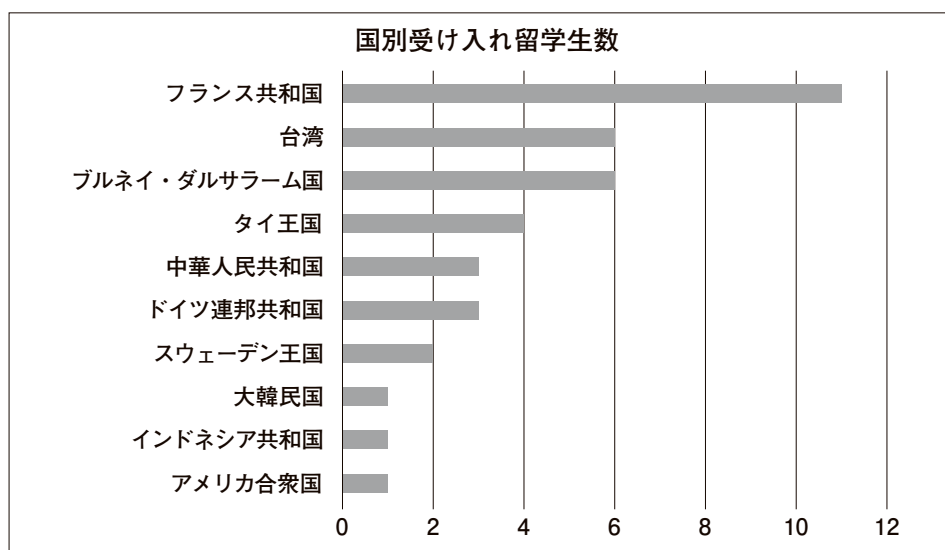
留学生の受け入れおよび日本人学生の派遣のどちらにおいてもその中心となるのは、協定校との交流によるものである。2022年5月現在で、香川大学では21ヶ国63大学・機関との大学間協定を締結している。また20ヶ国40大学・機関との間で部局間協定を締結している。

(1) 協定校からの受け入れ留学生数

以下に協定校別の留学生数を示す。このデータには、協定に基づく交換留学生のみを記載し、正規生は含まれていない。

学術交流協定締結校	人数	学術交流協定締結校	人数
トレド大学	1	大邱大学	1
ディポネゴロ大学	1	国立嘉義大学	6
ハルムスタッド大学	2	華僑大学	1
チェンマイ大学	3	宝鷄文理学院	2
ボン＝ライン＝ズィーク大学	3	ブルゴーニュ大学アグロスツプ校	1
コンピエーニュ工科大学	7	ブルネイ・ダルサラーム大学	6

また、国別の受け入れ留学生数は以下のとおりであった。



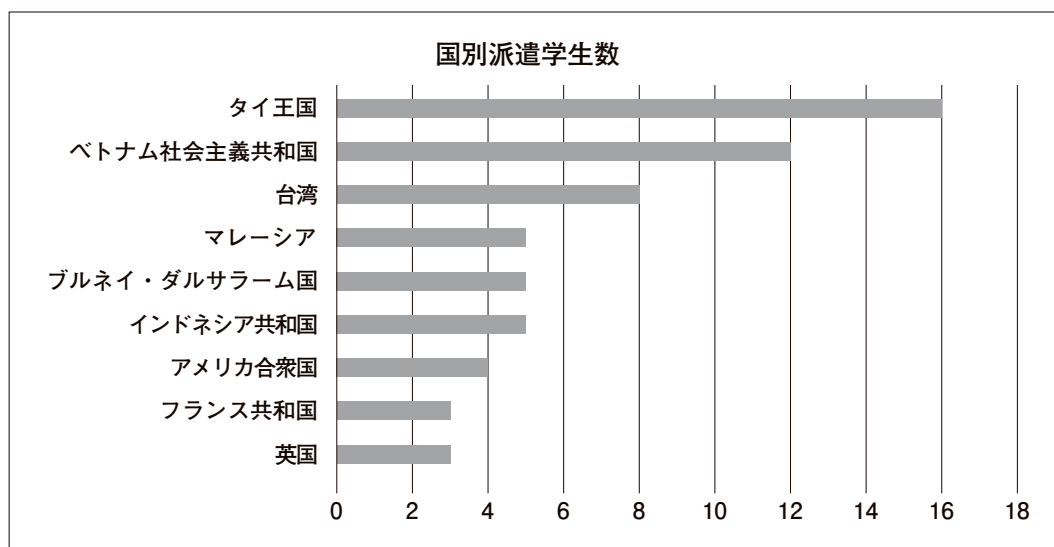
上記の38名の留学生のうち、フランス共和国からの留学生が11名（29%）であり、それに次いで台湾6名（15.8%）、ブルネイ・ダルサラーム国6名（15.8%）、タイ王国4名（10.5%）と続いていた。アジア、欧米を中心に、コロナ禍により停滞していた交換留学生の受け入れ数が回復傾向にある。

(2) 協定校への派遣学生数

以下に協定校へ派遣した学生数を示す。

学術交流協定締結校	人数	学術交流協定締結校	人数
コロラド州立大学	1	アサンプション大学	6
カリフォルニア州立大学フラトン校	3	チェンマイ大学	10
ニューカッスル大学	3	アルビ鉱山大学	1
カジャマダ大学	2	アレス鉱山大学	2
ハサヌディン大学	1	ブルネイ・ダルサラーム大学	5
ボゴール農業大学	2	ハノイ工科大学	12
プトラ・マレーシア大学	5	国立政治大学	4
国立嘉義大学	1	真理大学	2
中国文化大学	1		

また、派遣先の国別割合は以下のとおりであった。



このように61名の派遣学生の派遣先は留学生の16名（26.2%）がタイ王国であり、それに次いでベトナム社会主義共和国12名（19.7%）、台湾8名（13.1%）、他となっていた。なお、この数字は、協定校に派遣した学生の数である。実際には、協定校以外への派遣、専門研修や短期交流等のなどの派遣事業を活発に行っている。今後は有力な大学・機関で学生の相互交流ができる新たな協定校を増やすとともに、現在の協定校の活動状況を見直して活性化を図っていく。

Ⅲ. 留学生の受け入れに関わる報告

【授業関連】

1. 留学生センター日本語教育カリキュラム等の報告

インターナショナルオフィス 塩井 実香

(1) さぬきプログラム学生対象日本語研修コース（初級）

前期は、2020年からのコロナ禍以降初めて、さぬきプログラムに5名の学生を迎えることができた。うち3名が日本語初心者であり、この3名が「初級日本語」を受講した。

後期は、さぬきプログラムに7名の学生（うち4名は文科省日本語・日本文化研修留学生／別項「さぬきプログラム」参照）を迎え、うち2名が「初級日本語」を受講した。1名は国で日本語学習経験があり、もう1名はゼロからのスタートだったこと、後者の1名が渡日が少し遅れたことから、学期開始後1ヶ月ほどは個別指導のような形が多かったが、2ヶ月目からは足並みもそろい、2名での学習を継続した。

① 前期

実施期間：2022年4月18日（月）～2022年8月2日（火）

受講者数：3名

授業形態：対面

実施概要：『みんなの日本語 初級Ⅰ』第1～25課、
『みんなの日本語 初級Ⅱ』第26～35課

曜日 時限	月	火	水	木
1				
2	※初級日本語 Ⅰa／Ⅱa（塩井）	※初級日本語 Ⅰc／Ⅱc（塩井）	※初級日本語 Ⅰb／Ⅱb（高水）	※初級日本語 Ⅰb／Ⅱb（高水）
3	※初級日本語 Ⅰa／Ⅱa（塩井）	※初級日本語 Ⅰc／Ⅱc（塩井）		

（※：全学共通科目）

② 後期

実施期間：2022年10月6日（木）～2023年2月13日（月）

受講者数：2名

授業形態：対面

実施概要：『みんなの日本語 初級Ⅰ』第1～25課
『みんなの日本語 初級Ⅱ』第26課

曜日 時限	月	火	金
2	※初級日本語 Ⅰa／Ⅱa（塩井）	※初級日本語 Ⅰc／Ⅱc（高水）	※初級日本語 Ⅰb／Ⅱb（高水）
3	※初級日本語 Ⅰa／Ⅱa（塩井）		※初級日本語 Ⅰb／Ⅱb（高水）

（※：全学共通科目）

(2) さぬきプログラム学生対象日本語研修コース（初中級、中級）

ゼロ初級と初級前半以外の学生を対象に、適宜「初中級日本語」または「中級日本語」という科目名で授業を設定、それぞれの学生のレベルやスケジュールに応じて受講させるようにしている。2022年度前期は、前年度10月入学の日本語・日本文化研修留学生（1年間在籍）と4月入学のさぬきプログラム学生を主な対象とし、かつ、修了要件として日本語能力試験N2相当以上が必要な農学研究科日本の食の安全特別コース学生にも受講させる形で開講した。授業形態は、講師都合や分散キャンパスにいる理系院生の都合等も考慮し、対面実施の科目とオンライン実施の科目に分けられた。

① 前期

実施期間：2022年4月～7月

受講者数：延べ10名（さぬきプログラム学生：含 日研生、食の安全コース12期生2名、13期生1名、その他）

授業形態：対面（高水）、オンライン（和田）

実施概要：『できる日本語中級』他、適宜

曜日 時限	月	火	水
2	初中級日本語 (高水)	初中級日本語 (高水)	
3		初中級日本語 (秋田 (非))	中級日本語 (和田 (非))
4		初中級日本語 (秋田 (非))	中級日本語 (和田 (非))

(非：非常勤講師)

② 後期

実施期間：2022年10月13日（木）～2023年2月9日（木）

受講者数：延べ14名（さぬきプログラム学生：含 日研生、食の安全コース学生、他部局院生等）

授業形態：対面（和田）、オンライン（秋田）

実施概要：『N3読解・文法まるごとマスターN3』『日本語能力試験公式問題集N3』他

曜日 時限	火	水
2		初中級日本語（和田（非））
3		初中級日本語（和田（非））
4	初中級日本語（秋田（非））	
5	中級日本語（秋田（非））	

(非：非常勤講師)

(3) さぬきプログラム学生対象日本語研修コース（初級日本事情）

日本語初級者が多いさぬきプログラム学生を対象に、英語で行う日本事情科目である。2022年度

は、前任者の転出に伴う後任人事の関係で前期は2科目中1科目のみを開講、後期は2科目を開講した。

後期の2科目の授業では、本学瀬戸内圏研究センターの調査船を用いた瀬戸内海景観体験クルーズを含む県内各所の訪問等、実地で香川の地理・歴史・文化等を学ぶ機会が多く設けられた。

① 前期

実施期間：2022年4月～7月

受講者数：「初級日本事情b」5名

授業形態：対面（講義）、実地研修。

実施概要：JICAからの客員教員が担当し、香川県および四国の地理・歴史文化等について実地で学んだり、日本の開発課題への対応について講義やディスカッションを通して学んだりした。

曜日 時限	月
4	※初級日本事情 b（尾上）

（※：全学共通科目）

② 後期

実施期間：2022年10月～2023年2月

受講者数：「初級日本事情a」8名、「初級日本事情b」7名

授業形態：対面（講義）、実地研修。

実施概要：「初級日本事情a」では、大学での講義のほか、瀬戸内圏研究センターの調査船「カラスⅢ」による瀬戸内海クルーズ、栗林公園での和船乗船体験も行った。

「初級日本事情b」は、前期同様、JICAからの客員教員が担当し、香川県および四国の地理・歴史文化等について実地で学んだり、日本の開発課題への対応について講義やディスカッションを通して学んだりした。

曜日 時限	月	木
4	※初級日本事情 b（尾上）	※初級日本事情a（滝川）

（※：全学共通科目）

(4) 日本語講座

① 創造工学部（林町）キャンパス

従前より行っている、林町キャンパスでの授業である。実験等が忙しく、日本語を学びたいが日本語授業を多く開講しているメインキャンパス（幸町キャンパス）まで受講しに来るのが難しい理系の院生・研究生等のニーズ等を考慮して開講、研究や日常生活に必要な基礎的な日本語能力を伸ばすことを目指している。

実施期間：前期 2022年4月15日（金）～9月20日（火）

後期 2022年10月6日（木）～2023年2月9日（月）

受講者数：前期 初中級1 4名、初中級2 5名

後期 初中級1 3名、初中級2 5名（以上、いずれも工学研究科院生）

授業形態：前・後期とも対面

実施概要：前期「初中級1」では、初級後半レベルの学生を対象に、『みんなの日本語 初級I』等で基礎力の養成を行い、「初中級2」では、中級後半の学生を対象に、『日本語総まとめ N2 文法』等の各材を用いてN2に合格できる実力の養成を図った。

後期「初中級1」では、中級後半の学生（前期「初中級2」とは異なる顔ぶれ）を対象に日本語能力試験N2対策の授業が行われ、後期「初中級2」では初級後半レベルの学生を対象に、『みんなの日本語 初級II』および各種会話教材を用いた授業が行われた。

前期

曜日 時限	水	木
2	初中級1 (児島 (非))	初中級2 (児島 (非))

(非：非常勤講師)

後期

曜日 時限	月
3	初中級1 (児島 (非))
4	初中級2 (児島 (非))

② オンライン日本語講座

2020年からのコロナ禍により必要に迫られる形で開始されたオンライン授業であるが、日本語学習を希望するも分散キャンパスにいたり実験や研究が多忙だったりして対面授業には参加が難しい院生・研究生等に一定のニーズがあることが分かった。そのため、全学の方針として対面授業に戻った後も、週数コマはニーズに応じてオンライン授業を継続している。2022年度は、前期・後期ともに専任教員2名がそれぞれ週2～3コマ初級レベルのオンライン授業を提供した。受講生は、医学研究科（次項(5)参照）・農学研究科・創発科学研究科の院生が主で、『みんなの日本語 初級I』等を共有して基礎力の養成を図った。

(5) 医学部における日本語サロン

2019年度以前は、地元の日本サークル「『わ』の会」の協力により、週1回1コマ、医学部キャンパスにて初級レベルの会話や学習の場を提供していた。2020年度はコロナ禍のため前・後期とも実施せず、2021年度は、前期は実施されなかったが、後期は検討の結果再開された（事前登録の学生に対し、10～2月の隔週水曜に90分×計9回対面実施）。

そして2022年度は、前学期に引き続いて実施できればよかったのだが、「わ」の会側の協力人材確保が困難になったことが主要因となり、残念ながら実施は叶わなかった。

医学部生で日本語学習希望があれば、地域（高松市、三木町）で行われている教室を紹介するほか、コロナ禍以降開講している専任教員によるオンライン授業（前項目(4)②参照）で対応する等、代替の学習機会提供を行っている。

(6) 日本の食の安全特別コースの日本語科目

修了要件として日本語能力試験N2相当以上が求められる農学研究科日本の食の安全特別コース学生のために開講されている科目である。希望がありレベルが合えば、コース外の学生の受講も可能である。

① 前期

実施期間：2022年4月5日（火）～9月6日（火）

受講者数：「日本語基礎II」5名（同コース2年生）

「日本語基礎（中級、速習）」4名（同コース1年生1名、さぬきプログラム学生3名）
「ビジネス日本語Ⅰ」5名（同コース2年生）

授業形態：対面

実施概要：本コースは10月入学9月修了のため、いわゆる前期は、コース学生にとっては学年後半にあたる。上記3科目は1年次後半の学生を対象としたものであり、単位なしの「日本語基礎Ⅱ」「日本語基礎（中級、速習）」では、『みんなの日本語 中級Ⅰ』や日本語能力試験N3・N2対策用教材を用いて4技能の伸長を図り、必修科目「ビジネス日本語Ⅰ」では履歴書の書き方、ビジネス用語やビジネス場面での会話等を学んだ。幸町キャンパスで開講された「中級、速習」のほうは、さぬきプログラムの中級学生も複数名受講した。コロナ禍前は公開形式で対面で行っていた「ビジネス日本語Ⅰ」期末プレゼンテーションは、2020年度、2021年度に引き続き2022年度もオンラインで行われた。

曜日 時限	月	火
3	日本語基礎（中級、速習） （黒川（非））	日本語基礎Ⅱ（青木（非））
4	日本語基礎（中級、速習） （黒川（非））	●ビジネス日本語Ⅰ （青木（非））

（非：非常勤講師、●：必修授業・単位あり）

② 後期

実施期間：2022年10月4日（火）～2023年3月17日（金）

受講者数：「ベーシックビジネス日本語Ⅰ」「同Ⅱ」各8名（同コース1年生2名、さぬきプログラム学生4名、その他）

「ビジネス日本語Ⅱ」「ビジネス教育Ⅰ」各1名（同コース2年生）

授業形態：対面

実施概要：「ベーシックビジネス日本語Ⅰ、Ⅱ」は、10月に入学した1年次生が最初に受講する科目である。当該学生は2月までに日本語能力N3相当程度以上の資格を取得することが求められており、この授業を通じて基礎力向上を目指す。

「ビジネス日本語Ⅱ」「ビジネス教育Ⅰ」は2年次前半の学生向けのもので、自己分析、なりたい自分像を描くことから始まり、そのために必要な知識や技能として、日本の地理、企業風土、企業が求める能力、接遇マナー、敬語、ビジネス文書の書き方といった、就職活動や就職後に有用な内容が教示された。受講生1名のみの講義ではあったが、体を動かす実践的なワークが多く盛り込まれ、理解と記憶が促進されたものと思われる。

曜日 時限	月	火
2	●ベーシックビジネス日本語Ⅱ （黒川（非））	●ビジネス教育Ⅰ（谷澤（非））@農学部
3	●ベーシックビジネス日本語Ⅱ （黒川（非））	●ビジネス日本語Ⅱ（谷澤（非））@農学部 ●ベーシックビジネス日本語Ⅰ（青木（非））
4		●ベーシックビジネス日本語Ⅰ（青木（非））

（非：非常勤講師、●：必修授業・単位あり）

(7) 農学研究科AAPコースの日本語・日本事情

実施期間：前期 2022年4月～8月

後期 2022年10月～2023年2月

受講者数：前期 「サバイバル日本語」1名（AAPコース学生）

「科学技術日本語」1名（研究生）

後期 2科目 各1名（前期とは異なるAAPコース学生）

授業形態：対面

実施概要：愛媛・香川・高知の3大学による連合農学研究科AAP特別コース「アジア・アフリカ・環太平洋留学生特別コース」（修士課程）で開設されている日本語および日本事情に関する科目である。このコースも10月入学9月修了であるため、後期に新入生向けの授業が組まれている。コース学生は日本語初心者または初級前半レベルの学生であるため、授業はいずれも英語で行われる。

前期

曜日 時限	火	水
2	●サバイバル日本語（早川（非））	○科学技術日本語（早川（非））

後期

曜日 時限	火	水
2	○日本事情・地域交流（早川（非））	●新入生セミナー（早川（非））

（非：非常勤講師、●：必修授業・単位あり、○選択科目・単位あり）

(8) 全学共通科目の日本語・日本事情（大学教育基盤センター提供、単位あり）

「さぬきプログラム」のために単位化した前述の(1)「初級日本語」各学期3科目（各2コマ/週、計6コマ）、(3)「初級日本事情」各学期2科目（各1コマ/週、計2コマ）も全学共通科目として開講されているが、本項では、さぬきプログラム開始以前から開講されている中級レベル以上の授業について述べる。

実施期間：前期 2022年4月～7月、後期 2022年10月～2023年2月

受講者数：「日本語Ⅰb」4名、「日本語Ⅰc」4名、「日本語Ⅱc」1名（この3科目の受講生はさぬきプログラム学生を含む）

「日本事情Ⅱa」5名

（以上、インターナショナルオフィス関係教員担当科目）

授業形態：対面

実施概要：全学共通科目である「日本語・日本事情」科目は、教育学部教員、インターナショナルオフィス関係教員、および大学教育基盤センター非常勤講師によって行われる単位制の授業であり、編成および実施の一部を留学生センター教員が担当している。

「日本語Ⅰb」「Ⅱc」は4技能、「Ⅰc」は書く力の伸長を目指す授業であり、「日本事情Ⅱa」は瀬戸内海の問題を中心に関西の社会問題を考える、実践（海岸清掃と調査）も含まれる授業である。

前期（上記1（1）※印の初級科目以外のもの）

曜日 時限	木
2	※日本語Ⅰb（塩井）

（※：全学共通科目）

後期（上記1（2）※印の初級科目以外のもの）

曜日 時限	火	木
2	※日本語Ⅰc（高水）	※日本語Ⅱc（塩井）
3		※日本事情Ⅱa（ロン）

（※：全学共通科目）

参考資料 1 2022年度 前期 日本語関連授業一覧 / 2022 Spring Semester Japanese Language Classes

曜日	幸町キャンパス Saiwai-cho Campus	農学部キャンパス Faculty of Agriculture	医学部キャンパス Faculty of Medicine	創造工学部 (林町) キャンパス Faculty of Engineering and Design			
月 Mon	1						
	2	※★初級日本語 I a [beginner - N5] Elementary Japanese Ia	塩井 Shioi				
	3	※★初級日本語 I a [beginner - N5] Elementary Japanese Ia	塩井 Shioi				
	4	※★初級日本語 I a [beginner - N5] Elementary Japanese Ia	塩井 Shioi				
	5	※★プロジェクトさぬき Project Sanuki	Lrong, et al.	← "Leading Edge Issues in Kagawa University" in the second quarter			
火 Tue	1						
	2	※★初級日本語Ic [beginner - N5] Elementary Japanese Ic	塩井 Shioi	サバイバル日本語 (初級) Survival Japanese (Elementary)	早川 Hayakawa	☆初級/中級 Upper Elementary /Intermediate	児島 Kojima
	3	※★初級日本語Ic [beginner - N5] Elementary Japanese Ic	塩井 Shioi	日本語基礎 II Basic Japanese II (Intermediate) 14:00 - 15:30	青木 Aoki		
	4	初級日本語 Ib [N2以上、できればN1] Japanese Affairs Ia	黒川 Kurokawa				
	5						
水 Wed	1						
	2	※★初級日本語 I b [beginner - N5] Elementary Japanese I b	高水 Takamizu	科学技術日本語 (初級) Japanese for Science and Technology	早川 Hayakawa		
	3						
	4						
	5						
木 Thu	1						
	2	※★初級日本語 I b [beginner - N5] Elementary Japanese I b	高水 Takamizu				
	3	※日本語 Ib (中級) [N2] Japanese Ib (Intermediate)	塩井 Shioi				
	4	※日本語 Vb (上級) [N1以上] Japanese Vb (Advanced)	佐藤 Sato				
	5						
金 Fri	1						
	2	※日本語 Va (上級) [N1以上] Japanese Va (Advanced)	黒川 Kurokawa				
	3	※日本語事情 Ia [N2以上、できればN1] Japanese Affairs Ia	黒川 Kurokawa				
	4						
	5						

参考資料 2 2022年度 後期 日本語関連授業一覧 / 2022 Fall Semester Japanese Language Classes

曜日	幸町キャンパス Saiwai-cho Campus	農学部キャンパス Faculty of Agriculture	医学部キャンパス Faculty of Medicine	創造工学部 (林町) キャンパス Faculty of Engineering and Design		
月 Mon	1					
	2	※★初級日本語 I a [beginner - N5] Elementary Japanese Ia	塩井 Shioi			
	3	※★初級日本語 I a [beginner - N5] Elementary Japanese Ia	塩井 Shioi			
		初級日本語 Elementary Japanese (for beginners)	高水 Takamizu			
	4	ベーシックビジネス日本語 II [N4 - N3] (Upper Elementary)	黒川 Kurokawa			
火 Tue	1					
	2	※日本語 I c (中級) [N2] Japanese Ic (Intermediate)	高水 Takamizu	日本事情・地域交流 Studies on Japanese Culture/Community Exchange (Elementary)	早川 Hayakawa	
	3	初級日本語 Elementary Japanese	高水 Takamizu	ビジネス教育 I Japanese business manner and culture I (Upper Intermediate)	谷澤 Tanizawa	
	4	中級日本語 [N4 - N3] Intermediate Japanese	秋田 Akita	ベーシックビジネス日本語 I (Upper Elementary) 14:00 - 15:30	青木 Aoki	
	5	中級日本語 [N3] Intermediate Japanese	秋田 Akita	ベーシックビジネス日本語 I (Upper Elementary) 15:40 - 17:10	青木 Aoki	
水 Wed	1					
	2	※日本語 II a (中級) [N2] Japanese Ia (Intermediate)	佐藤 Sato	新入生セミナー (初級日本語) 1st year student seminar (Elementary Japanese)	早川 Hayakawa	
	3	※日本語 II b (中級) [N2] Japanese IIb (Intermediate)	佐藤 Sato			
	4	初級日本語 Elementary Japanese	塩井 Shioi			
	5					
木 Thu	1					
	2	※★初級日本語 I b [beginner - N5] Elementary Japanese I b	高水 Takamizu		☆初中級 Upper Elementary	児島 Kojima
	3	初中級日本語 [N4 - N3] Upper Elementary Japanese	和田 Wada			
		※日本語 II c (中級) [N2] Japanese II c (Intermediate)	塩井 Shioi			
	4	※★初級日本語 I b [beginner - N5] Elementary Japanese Ib	高水 Takamizu			☆中級 Intermediate
金 Fri	1					
	2	※★初級日本語 I c [beginner - N5] Elementary Japanese	高水 Takamizu			
	3	※日本語 VI a (上級) [N1以上] Japanese VIa (Advanced)	黒川 Kurokawa			
		※★初級日本語 I c [beginner - N5] Elementary Japanese	高水 Takamizu			
	4	※日本語 IV b (中上級) [N2 - N1] Japanese IVb (Upper Intermediate)	黒川 Kurokawa			
5						

"Leading Edge Issues in Kagawa University" in the second quarter

参考資料3 留学生センター所属国費留学生

※「人数」および「国籍」欄の（ ）内は前学期からの継続

期間	人数	国籍	内訳			予備教育後の所属
			人数		日本語・ 日本文化 研修留学生	
			予備教育 研究 留学生	教員研修 留学生		
2003年10月～2004年3月	1	コスタリカ		1		教育学部（教員研修）
2004年4月～2004年9月	2	ドミニカ共和国	1			経済学研究科
		ベトナム	1			経済学研究科
2004年10月～2005年3月						
2005年4月～2005年9月	3	アルゼンチン	1			医学系研究科
		エジプト	1			医学系研究科
		バブアニューギニア	1			医学系研究科
2005年10月～2006年3月	1	フィリピン		1		教育学部（教員研修）
2006年4月～2006年9月	0					
2006年10月～2007年3月	0					
2007年4月～2007年9月	0					
2007年10月～2008年3月	0					
2008年4月～2008年9月	0					
2008年10月～2009年3月	1	フィリピン		1		教育学部（教員研修）
2009年4月～2009年9月	1	ジンバブエ	1			農学研究科
2009年10月～2010年3月	1	バレー		1		教育学部（教員研修）
2010年4月～2010年9月	0					
2010年10月～2011年3月	2	カンボジア		1		教育学部（教員研修）
		ホンジュラス		1		教育学部（教員研修）
2011年4月～2011年9月						
2011年10月～2012年3月	2	インドネシア		1		教育学部（教員研修）
		マレーシア	1	1		教育学部（教員研修）
2012年4月～2012年9月	1	ロシア	1			経済学研究科
2012年10月～2013年3月	0					
2013年4月～2013年9月	0					
2013年10月～2014年3月	2	フィリピン		1		教育学部（教員研修）
		ラオス		1		教育学部（教員研修）
2014年4月～2014年9月	0					
2014年10月～2015年3月	4	インドネシア		1		教育学部（教員研修）
		コスタリカ		1		教育学部（教員研修）
		メキシコ			1	
		ポーランド			1	
2015年4月～2015年9月	3 (2)	バングラデシュ (メキシコ) (ポーランド)	2			農学研究科
2015年10月～2016年3月	0					
2015年4月～2016年3月	2	メキシコ ミャンマー			1 1	
2016年4月～2016年9月	3 (2)	セネガル (メキシコ) (ミャンマー)	1			工学研究科（研究生）
2016年10月～2017年3月	0					
2017年4月～2017年9月	0					
2017年10月～2018年3月	1	タイ			1	
2018年4月～2018年9月	(1)	(タイ)			(1)	
2018年10月～2019年3月	3	韓国 キューバ マラウイ		1	1 1	教育学部（教員研修）
2019年4月～2019年9月	3 (2)	ガーナ (韓国) (キューバ)				農学研究科
2019年10月～2020年3月	1	タイ			1	
2020年4月～2020年9月	(1)	(タイ)			(1)	
2020年10月～2021年3月	2	エチオピア ブルンジ	1 1			工学研究科（研究生） 医学研究科
2021年4月～2021年9月	0					
2021年10月～2022年3月	7	ブルンジ ルワンダ バングラデシュ 韓国 メキシコ ブラジル	1 1 1			経済学研究科 医学研究科 医学研究科
		(韓国)			1	
2022年4月～2022年9月	4	(メキシコ) (ブラジル)			(1) (2)	
2022年10月～2023年3月	4	タイ ブラジル			1 3	

2. さぬきプログラム

インターナショナルオフィス 高水 徹

さぬきプログラムは、インターナショナルオフィスによる半年（1学期）間の留学生受け入れプログラムで、主な対象は交流協定校からの特別聴講学生である。主な学習内容は日本語・日本文化であり、開始時の日本語能力に応じて能力を向上させつつ、日本、特に香川に関する学びを深めることができる。

2014年度後期にさぬきプログラム1期生を受け入れ、以後、毎学期留学生を受け入れてきている。以下は、2022年度に受け入れを予定した16期生（前期、春学期）および17期生（後期、秋学期）についての報告である。

前年度とは異なり、授業は基本的に対面で実施されている。ただし、他キャンパスの、本プログラム以外の学生も対象とする授業（別稿も参照）にはオンライン実施のものも存在する。以下では、さぬきプログラムの学生に関連するもののみ、オンライン実施の授業も含めている。

(1) プログラム内容

本プログラムは、日本語・日本事情科目とそれ以外の科目から構成される。

「日本語」は、本プログラムとしては初級レベルのものを週6コマ提供する。前年度までは、これらに加えて単位の認定を含まない日本語授業を2コマ提供していたが、22年度についてはこれらのコマは多様化した留学生に対応するため、初中級等に割り当てた。これらの初級日本語授業は、大学教育基盤センター下で全学共通科目の一環として開講されている。

2022年度前期初級日本語

曜日 時限	月	火	水	木	金
1					
2	※初級日本語Ia (塩井)	※初級日本語Ic (塩井)	初級日本語 I b (高水)	※初級日本語I b (高水)	
3	※初級日本語Ia (塩井)	※初級日本語Ic (塩井)		(特) Plastics, Global trade, and the Environment (ロン)	
4	※初級日本事情b (尾上) †			※初級日本事情a (植村) †	
5	※プロジェクト さぬき	← 第2クォーターは Leading Edge Issues in Kagawa University			

2022年度後期初級日本語

曜日 時限	月	火	水	木	金
1					
2	※初級日本語Ia (塩井)			※初級日本語Ib (高水)	※初級日本語Ic (高水)
3	※初級日本語Ia (塩井)			※初級日本語Ib (高水)	※初級日本語Ic (高水)
4	※初級日本事情 b (尾上)			※初級日本事情 a (滝川)	
5	※プロジェクト さぬき	← 第4クォーターは Leading Edge Issues in Kagawa University			

前年度に急遽必要となった、コロナウイルス感染症に対応するための不規則な対応は、2022年度には必要とされなかった。

日本語能力が初中級以上の学生が本プログラムに参加する場合は、既存の日本語授業、すなわち、全学共通科目や留学生センター開講の該当するレベルの授業に参加させている。特に後者には、実質的に本プログラム生が対象のものもあるが、他のプログラムの学生も受講可能な枠組である。

2022年度前期初中級以上日本語

曜日 時限	月	火	水	木	金
2		初中級日本語 (高水)		※日本語 Ib (塩井) ※日本語 Vb (佐藤)	※日本語 Va (黒川)
3	初中級日本語 (高水) 日本語基礎 (黒川) ※日本語 Ia (山下) ※日本語 IIIa (轟木)	初中級日本語 (秋田) ※日本事情 Ib (黒川)		中級日本語 (和田) ※日本語 IIIb (佐藤)	※日本事情 Ia (黒川)
4	日本語基礎 (黒川)	初中級日本語 (秋田)		中級日本語 (秋田)	

2022年度後期初中級以上日本語

曜日 時限	月	火	水	木	金
2			※日本語 II a (佐藤)	初中級日本語 (和田) ※日本語 II c (塩井) ※日本語 VI b (山下)	※日本語 VI a (早川)
3	ベーシックビジ ネス日本語 II (黒川) ※日本語 IV a (轟木)	※日本語 I c (高水)	※日本語 II b (佐藤)	初中級日本語 (和田) ※日本事情 II a (ロン)	※日本語 IV b (早川)
4	ベーシックビジ ネス日本語 II (黒川)	初中級日本語 (秋田)			
5		初中級日本語 (秋田)			

日本語以外の科目として、「初級日本事情」「Leading Edge Issues in Kagawa University」「プロジェクトさぬき」等の科目がある。

「初級日本事情」は、日本の社会・文化・歴史等について全て英語で講義する授業で、大学教育基盤センター下で単位制の科目として週2コマ開講している。さぬきプログラム学生は、英語の理解等に問題がある場合を除き全員受講している。

「Leading Edge Issues in Kagawa University」は、英語によるオムニバス形式の講義で、2019年度より開始された。各学部やセンターからの教員が本学の教育・研究・社会貢献活動の先端的内容をプログラム生にわかりやすく導入する内容である。こちらも、英語の理解等に問題がある場合を除き全員受講している。本科目は前期も後期もオンラインで実施された。

「プロジェクトさぬき」も大学教育基盤センターの科目であり、その特徴は、日本人学生・留学生が共修し、香川に関する任意のテーマ等についてプロジェクト形式で調べて発表する、というものである。さぬきプログラム学生は全員必修である。2022年度前期に関しては、前年度後期に渡日が遅れたために受講できなかった所属学生たちが受講した。日本人学生・留学生が混在してグループを形成し、メンバー構成によって日本語ないし英語でプロジェクトワークを行う。あわせて、個人レポート（言語は日英いずれか）も評価の対象となっている。

上記以外に、さらに学生が受講可能な科目としては、インターナショナルオフィス教員が担当する経済学部開設科目（使用言語は英語）やその他の全学共通科目、学部開設科目などがあり、言語能力・興味・関心等に応じて受講することができる。

(2) 第16期（2022年度前期）

第16期生一覧

日本語	出身	身分	人数
初級	タイ	特別聴講学生	2
初級	台湾	特別聴講学生	2
中級	台湾	特別聴講学生	1
初中級	メキシコ	日本語・日本文化研修留学生（国費、継続）	1
中級	ブラジル	日本語・日本文化研修留学生（国費、継続）	2
上級	韓国	日本語・日本文化研修留学生（国費、継続）	1

合計 9 名

16期生の内訳は、特別聴講学生が5名、国費留学生が4名で、後者は全て日本語・日本文化研修留学生（15期生の継続）である。ただし、日本語・日本文化研修留学生のうち3名は日系人枠、1名は大学推薦となっている。前年度との最も大きな差異は、コロナウイルス感染症の影響でしばらく入国できなかった私費留学生が特別聴講学生として入ってきたことである。

日本語授業に関しては、各自の日本語能力に基づき、それぞれの学生に適切なクラスを受講させた。



16期生とオフィス長

(3) 第17期 (2022年度後期)

第17期生一覧

日本語	出身	身分	人数
初級	タイ	特別聴講学生	1
初級	台湾	特別聴講学生	1
中級	台湾	特別聴講学生	1
中級	ブラジル	日本語・日本文化研修留学生 (国費)	2
中上級	ブラジル	日本語・日本文化研修留学生 (国費)	1
上級	タイ	日本語・日本文化研修留学生 (国費)	1

合計7名

17期生の内訳は、特別聴講学生が3名、国費留学生が4名で、後者は全て日本語・日本文化研修留学生である。ただし、日本語・日本文化研修留学生のうち3名は日系人枠、1名は大学推薦となっている。

日本語授業に関しては、各自の日本語能力に基づき、それぞれの学生に適切なクラスを受講させた。



17期生や学生たちと教職員

3. 各部署主催の短期受入プログラムにおける日本語授業

インターナショナルオフィス 塩井 実香

2019年度までは毎年、教育学部（6月頃、コロラド州立大学より）と農学部（8～9月、東南アジア・ヨーロッパ・南米より）で実施されている短期受入プログラム（共に約1ヶ月）において、留学生センター教員が日本語授業を提供していた。しかし、2020年度、2021年度に引き続き2022年度も、コロナ禍により両プログラムとも実施されなかったため、日本語授業提供も行われなかった。

2023年度には教育学部のプログラムが再開される見込みなので、実施されれば次号で4年ぶりの受入報告を行いたい。

【留学生支援と国際交流】

4. 留学生対象各種進学説明会

2022年度に本学インターナショナルオフィスが参加した進学説明会

開催日	曜日	時間	開催地	備考
2022年6月1日	水	10:00~16:00	大阪	梅田スカイビルアウラホール
2022年6月3日	木	13:15~15:00	岡山	オンライン
2022年6月18日	土	15:00~17:30	大阪	CIVI研修センター新大阪東
2022年9月15日	木	11:00~16:00	大阪	グランキューブ大阪

2022年6月から9月にかけて、日本語学校の留学生や教員を対象とした日本国内における説明会に計4回参加した。前年度と比較して、本学の参加回数は少ない。日程的な都合もあるが、オンライン開催のものが減少したことも1つの理由である。コロナ禍による日本語学校の在籍留学生の減少も影響していると推測される。さらに、2022年度の参加形態は全体がオンライン開催であった1つを除き、対面であった。これらの説明会は全て民間の機関主催のものであった。JASSO主催の進学説明会（ないし留学フェア）に関しては、前年度同様オンライン実施が決定され、本学からも申請したものの、参加が叶わなかった。ただし、日本語での実施は見送られたため、英語での実施に参加希望が多く集まったと推測される旨、指摘しておきたい。

なお、今年度も高松における説明会は実施されなかった。前年度には、例年高松会場で実施していた機関に問い合わせを行ったが、実施しないということだったので、しばらく高松会場ではこの種の説明会が実施されていないことになる。

5. 課外教育行事

本行事は、留学生や日本人学生が香川県の伝統文化等への理解を深めること及び学生間の交流の場を提供することを目的として実施してきたが、2022年度もコロナ禍により中止された。

本行事は、感染症等の外部的状況のみならず、予算面でも実施が難しい行事となりつつある。昨年度の報告においては、「別の形態ないし代替的な行事等」の可能性について言及した。近年の外部資金による活動及び授業における学習交流や社会貢献等の機会により、本行事はすでに一定の役割を終えて、取って代わられつつあると言えるのではないだろうか。

6. JASSO中島財団助成による2021年度留学生地域交流事業

インターナショナルオフィス 塩井 実香

本助成には、これまでインターナショナルオフィス（留学生センター）から留学生の就職支援（2016年度、2017年度）やハラル食を通じた国際理解（2018年度）の事業を計画・申請し、採択されてきた。

世界的にも本学でも国連提唱のSDGs（Sustainable Development Goals）への取り組みが推進され

る中、2020年度より視点を変え、SDGs目標14「海の豊かさを守ろう」と瀬戸内海の環境に着目、2020年度は、香川県環境森林部環境管理課里海グループおよびNPO法人アーキペラゴと連携して海岸清掃活動を通じた環境改善の取り組みを行うべく本助成を申請した。採択はされたものの、集中豪雨とコロナ禍により実施が叶わず、代替の特別講義（大学内での座学）と報告書作成を行うのみとなってしまった。

2021年度も、前年度の計画を発展させる形で、SDGs14について、本学と連携協定を締結している四国水族館を活用した研修、3年に一度の瀬戸内国際芸術祭開催を控えた離島でのビーチクリーンアップ活動、海外協定校とオンラインで接続し同時に行うビーチクリーン等を盛り込んだ事業を計画、申請した。当初不採択となるも、その後追加採択されたため、残りの助成期間内で可能な事業を早急に準備したが、コロナ禍により断念せざるを得なくなり、助成金は全額返還となった。

2022年度もSDGs14に関する事業として「瀬戸内海の豊かさを守ろう—SDGs目標14「海の豊かさを守ろう」に向けた日本人学生・留学生の共修および地域住民との連携による瀬戸内海の現状把握と環境改善への取り組み—」を計画・申請し、採択された。2020年度は天候やコロナに左右されることなく、計画どおり2件の研修を実施することができた（別稿「SDGs関連活動」参照）。

1件目は、前年度に断念した四国水族館での研修である。7月2日（土）に四国水族館を訪問し、海がめ研究の第一人者である松沢慶将館長に海洋環境や海洋汚染に関して英語でご講演いただいた後、四国の水系を再現した館内展示や各種生物のえさやりやショーを見学したりして、海洋環境保全と海洋生物保護の重要性を1日かけて学んだ。

2件目は、第3クォーターの主題科目「プロジェクトさぬき」の一環である実地研修として、本授業としては初めて、離島でのビーチクリーン活動を行った（瀬戸内海の環境問題を扱っている別授業「日本事情Ⅱa」の受講生も2名参加）。同授業ではそれまで、大学から遠くない海岸や河岸で実地研修を行ってきたが、本助成金からフェリー代等を支出できることとなり、小豆島での研修を実施した。以前よりお世話になっているNPO法人アーキペラゴ／一般社団法人かがわガイド協会の森田桂治・谷光承両氏を講師として招き、不安定な天候の中、豊富な知識と経験に基づく研修指導と講義を行っていただいた。学生が拾い集めたごみは、International Coastal Cleanup（ICC：国際海岸クリーンアップ）に基づいて分類され、瀬戸内海の漂流ごみ・漂着ごみの特徴やその軽減策について、理解を深めることができた。

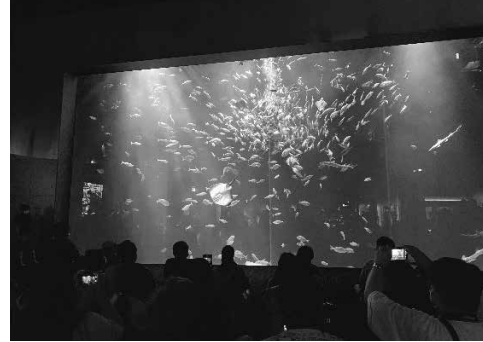
本中島財団による助成は、留学生と地域住民との交流推進する事業が対象となっていることから、両事業とも日本人学生と留学生が参加するものとし、活動を通じて学生同士の交流を深めると共に、講演や実地研修の講師との交流や意見交換も行われた。終了後の参加者アンケートで高評価であったことから、本事業としての目的は達成されたと考えられる。

インターナショナルオフィスとしては、2023年度以降も引き続き、授業内や課外活動を通じてSDGs14達成に向けた交流・学修機会の提供と活動内容の充実を行っていく。

なお、上記小豆島での研修に際しては、「プロジェクトさぬき」授業の履修登録学生の増とそれに伴う予算増も予想されたため、急遽、本学学長戦略経費による「2022年度香川大学学生参加型実践教育支援経費（追加公募）」にも申請、採択され、この経費も併せて執行することができたことも記しておく。



四国水族館にて、館長による講演



大水槽でのえさやりを見学



小豆島にて拾ったごみをICC方式で分類



研修終了後に海岸で記念撮影

7. 国際交流活動

2022年度国際交流活動を下記のとおり21回実施し、延べ参加者数は、373名（うち留学生 109名 日本人学生181名 教員等 83名）だった。

グローバルカフェ主催のイベントを16回実施し、活動は、二つの分類に、説明をすることができます。

もっとも実施回数の多いのは、グローバルカフェ主催のイベントでした。16件と数えて、留学生による国などの紹介を始め、映画上映、ハロウィン、スピーチコンテストの内容でした。

二つ目のタイプは、その他の活動になります。新入留学生ガイダンスをはじめ、外国人留学生作文コンテストやホームビジットの発表会、さぬきP及び日本語研修コース修了式、留学生のつどい、合計5回実施された。

	開催日	事業名	留学生	日本人学生等	合計	備考
1	2022年4月4日	新入学部学生ガイダンス (IOガイダンス)	-	-	-	動画配信
2	2022年4月27日	グローバル・カフェイベント：Focus on Muslim Faith (ハイブリッド)	2	8	20	教職員10名参加
3	2022年5月18日	グローバル・カフェイベント：Book-Look (ハイブリッド)	3	3	13	教職員7名参加
4	2022年5月26日	グローバル・カフェイベント：韓国×日本 Roundtable Discussion	9	20	35	教職員6名参加
5	2022年6月9日	グローバル・カフェイベント：Focus On Brazil and Mexico (ハイブリッド)	9	16	38	教職員11名、学外者2名 (うちオンライン参加10名)

	開催日	事業名	留学生	日本人学生等	合計	備考
6	2022年6月29日	グローバル・カフェイベント：Focus On Rwanda and Burundi（ハイブリッド）	3	22	36	教職員10名、学外者1名（うちオンライン参加11名）
7	2022年7月13日	グローバル・カフェイベント：第2回ミニ模倣国連	6	6	16	教職員4名
8	2022年7月20日	外国人留学生オンライン交流会	17	0	17	県内留学生17名とホストファミリーが交流
9	2022年8月3日	前期さぬきプログラム修了式	11	3	14	修了生9名
10	2022年10月17日	グローバル・カフェ：マレーシア&台湾イベント	4	12	23	教職員7名参加
11	2022年10月25日	グローバル・カフェ：インドイベント		9	18	教職員9名参加
12	2022年10月26日	グローバル・カフェ：ハロウィンイベント	8	25	38	教職員5名参加
13	2022年11月15日	グローバル・カフェイベント：Let's talk with Benn-sensei	2	4	9	教職員3名参加
14	2022年12月8日～14日	グローバル・カフェイベント：International Week	8	13	21	
15	2023年12月11日	第8回英語プレゼンテーションコンテスト	4	13	17	
16	2023年12月22日	グローバル・カフェイベント：End-of-year Meetup	13	13	30	教職員4名参加
17	2023年1月19日	グローバル・カフェイベント：Movie Day（となりのトトロ）	2	9	11	
18	2023年1月22日	留学生のつどい	-	-	-	留学生、学校関係者 45名 国際交流団体関係者 48名 オンライン参加者 6名
19	2023年1月24日	グローバル・カフェイベント：Let it snow	1	2	7	教職員4名参加
20	2023年2月3日	2022年度後期さぬきプログラム修了式	7	3	10	修了生3名 中間報告4名
21	2023年2月22日	グローバル・カフェイベント：Movie Day（英国王のスピーチ）	-	-	-	記録なし
		合計	109	181	373	

8. SDGs関連活動

インターナショナルオフィス ロン・リム、高水 徹、塩井 実香

インターナショナルオフィス留学生センターは、SDGs関連活動として、目標14「海の豊かさを守ろう」に取り組んでいる。以下は、関連した活動の報告である。

目標14を選択した理由は、主に以下の4点である。

- ① 学生参加型の海岸清掃ができる
- ② 学生参加型の調査ができる
- ③ 活動が、地域貢献及び交流になる
- ④ 香川県の環境とマッチしており、帰国後も知見を活用可能な内容である

①は、全学組織である留学生センターの活動として、実際に留学生が参加して、海岸清掃ができることを意味する。所属する留学生のみならず、特定の授業に参加する学生等（日本人学生を含む）も参加可能である。このように清掃自体ができると同時に、②として、活動が調査の機能を果たすことも1つの理由である。オーシャン・コンサーバンシーによる国際海岸クリーンアップ（ICC）の手続きに基づきごみを集計することで、香川県の現状を国際的に発信することが可能になる。これは学生にとっては、学習の契機にもなる。加えて、清掃活動は目標14への貢献という意味で地域貢献にもなり、地域コミュニティとの交流の側面も有している（③）。

〈実施体制及び他部局や地域との連携〉

2022年度の活動においては、以下のような連携体制を整えた。

まず、地域のNPOおよび各種団体との連携としては、一般社団法人かがわガイド協会（前年度まで協力いただいたNPO法人アーキペラゴのメンバー）と清掃活動（含 レクチャー）における連携、また、庵治なビーチクリーン実行委員会とは、清掃活動の企画・運営における連携を行った。両団体のおかげで、活動の質を高めることが可能になっている。

清掃活動の実施場所の自治会としては、鎌野連合自治会と連携してきたが、それに加えて、2022年度は活動に際して、高松漁港周辺の自治会や漁業組合とも連携することができた。

行政とは、香川県環境森林部環境管理課里海グループとの連携により、授業内における講義部分をご提供いただき、学生たちが香川県と隣接する海、瀬戸内海の現状等を学んでいる。高松市には活動の際の回収袋の提供等の他、中央卸売市場（漁港周辺）の使用等についてもご協力いただいた。

さらに、Change for the Blue in かがわ には、瀬戸内オーシャンズXとの関連で活動自体の機会を提供いただくとともに、資金面でもご支援いただき、2022年度の活動を充実させることができた。

本学内においては、主に瀬戸内圏研究センター（庵治マリステーション）との連携により、清掃活動と関連する学習活動を充実させることができています。2022年度には、同センターの協力を得て、所有する船を活用することができた。

活動資金の面では、中島記念国際交流財団に加え、本学の学生参加型実践教育支援経費（フィールドワーク用）も得ることができた。

〈2022年度の主な各種活動及び調査〉

主な活動を以下の表に示す。

日時	名称	実施場所	備考
2022年4月18日	「プロジェクトさぬき」における授業提供	香川大学	全学共通科目 香川県環境森林部環境管理課里海グループによる提供
2022年4月24日	第8回 庵治なビーチクリーン with 京都	鎌野海岸及び 庵治マリステーション	庵治なビーチクリーン実行委員会と連携
2022年5月21日	「プロジェクトさぬき」における実地研修	春日川 河川敷	全学共通科目 一般社団法人かがわガイド協会による指導
2022年5月27日	「地域社会におけるSDGs達成への取り組み」における授業提供	香川大学	全学共通科目 農学部（一見和彦教授）による提供
2022年6月5日	ビーチクリーン及び調査	高松漁港	中央市場関係者と連携 経済学部科目 「Plastics, Global Trade and the Environment」のフィールドワーク
2022年7月2日	四国水族館における四国の水系と瀬戸内海の環境に関する学修	四国水族館	公益財団法人中島記念国際交流財団助成による2022年度留学生地域交流事業（別稿参照）
2022年7月10日	第10回 庵治なビーチクリーン in 高島	高島	庵治なビーチクリーン実行委員会、瀬戸内圏研究センター庵治マリステーションと連携
2022年8月21日	ビーチクリーン及び調査、海に関連した学習活動	佐柳島 高見島	Change For The Blue in かがわと連携
2022年10月17日	「プロジェクトさぬき」における授業提供	香川大学	全学共通科目 香川県環境森林部環境管理課里海グループによる提供
2022年11月19日	ビーチクリーン及び調査	高見島	Change For The Blue in かがわと連携

日時	名称	実施場所	備考
2022年11月23日	「プロジェクトさぬき」における実地研修	小豆島	全学共通科目 一般社団法人かがわガイド協会による指導 公益財団法人中島記念国際交流財団助成による2022年度留学生地域交流事業（別稿参照）
2022年11月27日	香川大学・チェンマイ大学・国立嘉義大学合同シンポジウム-2022年度オンラインセミナー 学生セッション-	高松漁港 香川大学	中央市場関係者と連携 ブルネイ・ダルサラーム大学もゲスト参加 オンライン情報交換も実施
2022年12月4日	ビーチクリーン及び調査	兜島	全学共通科目「Plastics, the Environment and Human Society」のフィールドワーク

〈関連する写真展示とトークイベント活動〉

上記のSDGs目標14番関連の各種フィールドワーク・授業の他に、一般市民等を対象とした写真展示とトークイベントも実施した。目的は、地域貢献の一環として、瀬戸内の海中の生物・植物や風景を県民に紹介することである。

以下は、2021年7月から2023年2月までの、延べ12回の一覧である。内訳は、写真展示会のみが6回、トークイベントのみが2回、写真展示会とトークイベントの両方実施したのが4回であった。

写真展示

展示（開始）日	会場	テーマ、内容、目的など
2021年7月1日 ～30日	香川大学図書館、ロビー展示室	本学で担当する授業関連で、海底の生物と海洋ごみ、環境清掃風景の展示
2022年5月13日 ～継続中	うみまち商店街	市場長ご提案「PICTURE水族館」の看板で、海の生き物写真展示
2022年9月2日 ～30日	道の駅 「うたづ海ホテル」	第20回うたづフォトクラブ展示会、特別展として、テーマは「瀬戸内海」
2022年9月21日 ～2023年3月17日	香川大学 グローバルカフェ	四国5国立大学法人（香川大学、高知大学、徳島大学、鳴門教育大学、愛媛大学）では、国連環境計画（UNEP）が主催する「地球環境情報展」。本学独自展示として、瀬戸内、水中生物写真を平行展示
2022年12月4日	庵治町、ホットピアン	健康祭り
2023年2月2日～	さか枝うどん本店	瀬戸内国立公園・香川県海域 ～美魚～ Beautiful Fishes Setouchi National Park・Kagawa Prefecture

トークイベント

2021年11月23日	歯アート美術館	「水中の美」、トークイベント
2022年11月13日	歯アート美術館	庵治半島～水中の生き物～（海岸掃除の後に実施）

写真展示とトークイベント

2021年11月10日 ～29日	庵治観光交流会館	「美漁」海中の生物、トークイベントを4回実施。
2022年3月20日 ～31日	IPAL香川、アイバルプラザ	国際交流を通じて香川の里海・瀬戸内海でのSDGS（目標14）の実現を目指す～「海外と連携した海洋ごみ清掃活動」と「魅力ある海中の美の発見比較」を通して～ トークイベントは3月27日に実施。
2022年7月30日 ～31日	道の駅 「うたづ海ホテル」	国際交流を通じて香川の里海・瀬戸内海でのSDGS（目標14）の実現を目指す～「海外と連携した海洋ごみ清掃活動」と「魅力ある海中の美の発見比較」を通して～ トークイベントは7月30日に実施。
2022年11月15日 ～2023年11月23日	ユープラザうたづ	国際交流を通じて香川の里海・瀬戸内海でのSDGS（目標14）の実現を目指す～「海外と連携した海洋ごみ清掃活動」と「魅力ある海中の美の発見比較」を通して～ トークイベントは11月20日に実施。

9. 就職支援プログラム

インターナショナルオフィス 高水 徹

香川大学における全学的な学生の就職支援はキャリア支援センターが担当しているが、インターナショナルオフィスも留学生を対象とした就職支援を行っている。また、後者に関しては、本学が事務局を務める香川県留学生等国際交流連絡協議会として活動している部分も多い。同協議会として就職支援事業を実施する場合には、協議会内の就職支援部会の決定に基づく活動となる。

これらの活動により、日本での就職を希望する本学留学生と企業がよりよい形でマッチングされていくことを願っている。近年は県内企業と留学生のマッチングの状況を改善していくことも目指されている。

2022年度に関しては、前年度同様、コロナ禍により、本学または協議会が主体となって実施する3密につながりそうな行事や飲食を伴う行事は実施されていない。実務懇談会に関しては、前年度同様オンラインで実施した。香川県が主催し、同協議会が共催する行事の一部には、交流会が含まれていた。

①合同交流会・合同企業説明会

実施日：2022年8月22日（月）

概要：これらの行事は、香川県が主催し、ジェトロ香川・香川県留学生等国際交流連絡協議会が共催して、香川県外国人留学生雇用促進事業として実施された。前年同様、卒業予定者以外を対象とする交流会と、卒業予定者を対象とする合同企業説明会は時間帯が区切られて計画された。前年度と異なる点としては、定住外国人やJETプログラム等での在留外国人も対象に含まれるようになったことである。

②令和4年度外国人留学生等の入国・在留に関する実務懇談会

実施日：2022年8月25日（木）

概要：本行事は協議会の主催で、主に教育機関において留学生の入国に関連する業務を担う教職員や、ビジネスの現場において外国人の在留資格を扱い、雇用する企業関係者を対象に実施してきた。懇談会のテーマは「新型コロナウイルス感染拡大に係る上陸措置等について」であり、高松出入国在留管理局 統括審査官 芳賀 延寿氏に講演をご担当いただいた。2022年度も実施形態はオンラインであった。

③キャリア支援セミナー

実施日：2022年10月22日（月）

概要：留学生を対象とし、日本における就職の基礎的知識を提供するセミナーで、今回が初めての実施である。対象となる留学生は絞っておらず、広く参加を呼び掛けている。留学生・外国人の就職の現状、就職活動、就職支援のシステム等を扱い、元留学生の先輩である温超氏を招き、後輩学生たちにアドバイスをいただいた。実施形態はハイブリッドであった。



セミナー中の様子

④ビジネスマナー講座

実施日：2023年2月20日（月）

概要：留学生を対象とする、実践的なビジネスマナーを学ぶ講座である。内容は実践を含むレクチャー及び質疑応答である。講師には株式会社マイナビの石川智也氏を招いた。前年度はオンラインで実施したが、今回は対面実施を視野に入れ、最終的には協議会行事としての実施のため、ハイブリッドでの開催となった。レクチャーでは日本における就職活動とそのスケジュール、ビジネスマナーや身だしなみなどの基礎的知識を主に扱った。

10. 相談業務

ロン リム

2022年度の相談業務について報告する。全体の件数は168件であった。表1の相談相手を見ると、留学生は61件で、もっとも多かった。次に件数の多いのは外部教職員で51件であった。本学の教職員からの相談件数は36件で、一般の方々からは7件であった。続いて日本人学生からの相談件数は13件であった。

表1 相談相手 (件)

相談者	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
留学生	5	6	5	5	12	4	3	5	4	6	4	2	61
日本人学生	2	3	2	3	1				1		1		13
教職員	2	1	2	2	1	2	4	4	3	5	6	4	36
一般			1	1		1		2				2	7
外部教職員	6	3	4	3	1	6	6	5	6	2	4	5	51
合計	15	13	14	14	15	13	13	16	14	13	15	13	168

相談内容に関しては表2（相談内容）のとおり、もっとも多かった項目は、国際交流・サークル活動関係の相談で59件であった。2番目に多かった件数は、学業関係（入学、進学、研究、学習、見学）の相談で、54件であった。学術交流関係のやり取りは29件で、3番目に多かった。次に情報交換関係は14件であった。残りの相談内容は医療関係（5件）、入管関係や経済問題（奨学金、授業料）、トラブル関係（人間関係）（それぞれ2件）、交通事故（1件）であった。深刻な相談は、「トラブル関係（人間関係）」中の1件だけと思われる。実験室の移転に関連したトラブルで話し合いによって解決することができた。

表2 相談内容

(件)

相談内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
国際交流・サークル活動	3	7	6	9	9	3	2	5	5	5	2	3	59
学業関係	9	6	7	4	5	5	7	5	3	2		1	54
学術交流関係						3	3	3	4	1	9	6	29
情報交換関係			1		1	1			2	4	3	2	14
医療関係				1				2		1		1	5
入管関係	1										1		2
経済問題（奨学金、授業料）						1	1						2
トラブル関係（人間関係）	2												2
交通事故								1					1
合 計	15	13	14	14	15	13	13	16	14	13	15	13	168

Ⅳ. 留学生の派遣等に関わる報告

1. グローバル・カフェ

(1) 2022年度の概要

2020年4月に新型コロナウイルス感染症対策のため臨時閉室して以来、2年ぶりにグローバル・カフェが開室している状態での4月スタートとなった。グローバル・カフェをより多くの学生に知ってもらい、利用してもらえよう、イベント企画やグローバル・カフェに入りやすい空間作りを目指した。特にイベントについては、学生主体のものを増やし、参加者が気軽に楽しめる国際交流を促進した。グローバル・カフェ授業については、昼休みの時間帯の授業を増やし、学生が参加しやすい時間割を組み多岐に渡る授業を提供した。

(2) 2022年度のグローバル・カフェクラス

2022年度前期は2022年4月15日～2022年7月22日を開講期間として、一般クラス計15クラスを開講した。昨年度と同様に、模擬国連Model United Nationsへの参加を目指すことを活動の柱の一つに据え、Model United Nationsクラスを火曜日と木曜日の二回設けた。その他、TOEIC・TOEFL・IELTSのリーディングセクションを中心に学ぶReading Successや大学職員のスピーキング力向上のためのStaff Englishクラスを開講した。

上記に加え、2022年8月4日～2022年8月10日に海外旅行の際に必要な英会話にフォーカスした短期講座「Overseas Travel」を計4回実施した。

◆前期グローバル・カフェクラスの時間割

Global Café Spring Semester (April 15th～July 22nd)

授業は第1クォーター(4月15日～5月25日)・第2クォーター(6月20日～7月22日)と分けて開講します。(5月26日～6月17日の期間は休講) Model United Nations 及びIELTSクラスのみ4月15日～7月22日まで継続して実施します。

*印は上級者向けクラスです。
その他はベーシッククラスです。

Time	Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
10:30-11:30		留学相談 (担当：植村 友香子) *相談日時は調整可能です		Business English (A Caldwell)	English Discussion (J Hankins)
		Skill-up English (B Okauchi)			
12:10-12:50	Staff English(Online) (A Caldwell)	Model United Nations* (A Caldwell)	TOEFL (G McCrohan)	Model United Nations* (A Caldwell)	IELTS* (J Hankins)
	Destination:English (S Khalifa)		Basic English (A Caldwell)		French (S Khalifa)
13:10-14:10	Tutor Time (A Caldwell)	Tutor Time (A Caldwell)	Reading Success (A Caldwell)	Tutor Time (A Caldwell)	Tutor Time (A Caldwell)
	Discussing Current Events and World News (D Billa)			Plastics, Global trade, and the Environment (L Lrong)	
14:50-15:50			Tutor Time (A Caldwell)		
			International Pop Culture (G Perkins)		
			Chinese (李九妹)		
16:30-17:30	Let's talk (B Okauchi)				
18:00-19:00	Global Studies* (A Caldwell)	Staff English(Face-to-face) (A Caldwell)		Spanish (G Garcia Fernandez)	

2022年度後期は2022年10月11日～2023年1月20日までを開講期間とし、前期に続きModel United Nationsクラスを中心に、学生同士の会話時間を重視するクラスやライティング技術の向上クラスを中心に開講した。

2023年2月22日から2023年3月22日は、春休み短期コース計3クラスを開催した。プロフェッショナル、アカデミック、クリエイティブの3つのジャンルのライティングを学ぶ「Intensive writing Class」、IELTSスピーキングテストに必要なテクニックや語彙に焦点をあて、過去のIELTSで出題された問題を繰り返し練習する「IELTS (Speaking) Class」、マレーシア・多文化体験プログラムの参加者の英語力向上を目的とした「English Communication for Study Abroad at UPM」を実施した。

◆後期グローバル・カフェクラスの時間割

Time	Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
10:30~11:30		留学相談 *翻訳日英同時通訳可能です。 (滝川 祐子)	English Conversation (初級) (J Hankins)		English Discussion(中級) (J Hankins)
12:10-12:50	Model United Nations (B Johnson)	Model United Nations (B Johnson)	TOEIC Speaking (J Hankins & G McCrohan)	TOEIC Speaking (B Johnson & G McCrohan)	TOEIC Speaking (J Hankins & G McCrohan)
	Museum Tours (Y Takigawa)		Basic English(Online) (B Johnson)		
13:10~14:10	Discussing Current Events and World News (D Billa)	Big Questions and Dialogue (B Johnson)			
14:50~15:50	Spanish (G Garcia Fernandez)	Basic English(In person) (B Johnson)	Creative Writing (G Perkins)	Big Questions and Dialogue (B Johnson)	
			上級中国 (宇 九妹)		
16:30-17:30	Let's talk (B Amad)		Estonia Germany Workshop (Y Takigawa)		
18:00-19:00			TOEIC Writing (B Johnson & G McCrohan)	TOEIC Writing (B Johnson & G McCrohan)	

(3) TOEIC Speaking & Writing対策講座およびテスト

12月17日(土)に幸町キャンパス411講義室にてTOEIC Speaking & Writingテストを実施した。当日受験できなかった学生には別日に機会を設ける処置を講じ、合計27名の学生が受検した。本テストを無料受検するための条件として、対策講座の受講を義務付けている。対策講座は10月5日(水)から12月16日(金)まで対面形式で開講し、学生41名と職員3名の計44名が登録し、延べ486名が出席した。

(4) グローバル・カフェ年間イベント

◆2022年4月27日(水)「Focus on Muslim Faith」イベント(ハイブリッド形式)

セネガルおよびバングラデッシュ出身のイスラム教徒の留学生2名とのやりとりを通して、ムスリム(イスラム教徒)についての理解を深めるインタビュー形式のイベントをハイブリッドで開催した。イベント内ではイスラム教の「5つの柱」についての説明があり、ラマダンの習慣やムスリムの人々が日々気をつけていることなどについて話しあった。

◆2022年5月18日(水)「Book Look」イベント(ハイブリッド形式)

好きな小説、漫画、雑誌などを気軽に紹介し合うBook-Lookをハイブリッド形式で開催し、勉強

本、漫画、小説などが紹介された。

◆2022年5月26日（木）「韓国×日本Roundtable Discussion」イベント（対面形式）

韓国からの留学生を囲み対面で、韓国と日本の文化の相違点についてディスカッション形式で話し合うイベントを開催した。イベント内では、韓国と日本のパーソナリティの違い、世代間でのK-POPの受け入れ方や人気のファッションなどが話題に挙がった。



イベントの様子



集合写真

◆2022年6月9日（木）「Focus on Brazil and Mexico」イベント（ハイブリッド形式）

日系の留学生3名（ブラジル出身2名・メキシコ出身1名）とのやりとりを通して、それぞれの国の文化についての理解を深めるインタビュー形式のイベントを行った。

ブラジル移植民史のスペシャリストとして、国際日本文化研究センターの根川幸男先生にオンラインで「ブラジルはなぜ世界最大の日系社会（200万人）なのか」について講義いただいた。メインセッションでは、「自国の文化にあって日本にないものは何か」「自分のアイデンティティは何か」や「日本とブラジル・メキシコで似ているお祭りは何か」などの質問に三人が答えた。

◆2022年6月29日（水）「Focus on Burundi and Rwanda」イベント（対面形式）

ブルンジとルワンダからの留学生とのやりとりを通して、それぞれの国の文化についての理解を深めるインタビュー形式のイベントを行った。学生25名、教職員10名、学外者1名の計36名（うちオンラインは11名）が参加した。イベント冒頭では、ルワンダに駐在経験があり、かつブルンジを何度も訪問されたことがあるJICA（国際協力機構）ガバナンス平和構築部平和構築室の室谷 龍太郎氏からそれぞれの国の概要や現地での経験などについて話していただいた。メインセッションでは、「ブルンジでの結婚式」と「ルワンダでの赤ちゃんの名づけ」をトピックとして取り上げた。

◆2022年7月1日（金）～7月7日（木）七夕ウィーク

グローバル・カフェでは2年ぶりの七夕を開催した。グローバル・カフェを利用している学生たちが、日本語・英語・韓国語・中国語など様々な言語で短冊に願い事を書いた。

◆2022年10月17日（月）「マレーシア&台湾」（対面形式）

マレーシア（3名）および台湾（1名）出身の4人の留学生による自国の紹介イベントを開催した。学生16名、教員7名の計23名が参加した。前半では留学生たちに自国の文化を紹介してもらい、マレーシア&台湾に関する理解の深化を図った。後半は、参加者を2グループに分け、自由に交流できるトークセッションの時間を設け、好きな食べ物、趣味、マレーシアの紙幣の実物を紹介するな

ど、様々な話題で盛り上がった。

◆2022年10月25日（火）「インドイベント」（対面形式）

インドに駐在経験のある石原淳也特命教授（産学連携・知的財産センター特命教授）に講演いただき、インド情勢やインドでの生活について学ぶイベントを開催した。とりあげられたトピックはインドの位置や人口などの基礎的知識から、言語、歴史、観光スポット、宗教、インド経済の将来性、インド人の特徴・性格など多岐に渡った。

◆2022年11月8日（火）「全インド医科大学医師との交流会」（対面形式）

全インド医科大学の医師10名と本学教職員及び学生との交流会を開催した。10名の医師はいずれも全インド医科大学（All India Institute of Medical Sciences）の教員であり、インドの4地域（Rishikesh, Deoghar, Kalyani, Mangalagiri）にある各校から、JICA研修に参加するために来日しており、本学における国際交流イベントの一環として、各地域の文化や地域保健の事情について紹介した。

◆2022年11月15日（火）「Let's talk with Benn-sensei」（対面形式）

10月に新しくグローバル・カフェに着任したアメリカ（ノースダコタ州出身）のベンジャミン・ジョンソン教員と親睦を深める会を開催した。ベン教員は環境哲学を専門としており、自身の研究成果に加えて、アメリカでどのような生活をしてきたか、趣味は何か、好きな食べ物や映画等の多様な内容について、プレゼンテーション形式で紹介をした。



◆2022年12月5日（月）英語俳句コンテスト授賞式

「第4回 英語俳句コンテスト」を開催した。英語俳句の提出期間を10月17日（月）～11月18日（金）とし、32名の学生が参加した。審査員は本学大学教育基盤センターIan Willey准教授と、米国在住の通訳士でアメリカ俳句協会の前会長であるFay Aoyagi氏が務め、オンラインで受賞作品の講評もいただいた。

◆2022年12月8日（木）～12月14日（水）インターナショナルウィーク

「環境問題」をテーマとして、International Weekを開催した。各イベントの詳細については「I-7.インターナショナルウィーク」を参照のこと。

◆2022年12月11日（日）英語プレゼンテーションコンテスト

「第8回 英語プレゼンテーションコンテスト」を開催した。発表テーマを「Learning Foreign Languages～Becoming Global Citizens～」とした。17名の学生が自分の経験に基づき、なぜ英語を学んでいるのか、なぜ英語を重要だと考えているのか、自分なりの考えを表現した。6名が優秀発表者として選ばれた。

◆2023年1月19日（木）、2月22日（水）、3月22日（水）「Movie Day」

映画は語学に留まらず、日本を含めた世界中の多様な文化や社会を学ぶ格好の教材と言える。1月

はジブリ映画『となりのトトロ』を鑑賞した。イベントは昼と夜に分けて開催し、昼の部は言語を英語、字幕を日本語で鑑賞し、夜の部は言語を日本語、字幕を英語で鑑賞した。2月の『英国王のスピーチ』（イギリス）、3月の『地下鉄のザジ』（フランス）を上映した。Movie Dayは今後も毎月第4水曜日に継続予定で、多様な国々の作品を鑑賞予定である。

◆2022年1月24日（木）「Let it snowイベント」（対面形式）

切り絵の文化的背景を学ぶLet it Snowイベントを開催した。参加者で折り紙を使って様々な飾りを作り、グローバル・カフェの冬のデコレーションを作成し、室内に掲示した。



(5) 学生主催イベント

◆2022年8月4日（木）「koi-koi サークル×グローバル・カフェイベント」

グローバル・カフェの学生組織であるGCSC（Global Café Student Committee）が企画・運営したVirtual Global Caféをオンライン開催した。日本語・英語両方で行われ、3～4名のグループに分かれて、食べ物、趣味、旅行、フリートークと4つのテーマについて話し合った。10分ごとにチームとテーマを変え、多くの参加者と会話できる機会を設けたことで、「国籍関係なくたくさんの方が集まって楽しかった」と好評であった。

◆2022年10月26日（水）「ハロウィンイベント」

ハロウィンの歴史や世界で行われるハロウィンに似た行事等に関するクイズ、お菓子の入ったピニャータ^{*}割り、ハロウィンに関連するワードゲーム等などを楽しんだ。カボチャ型、おばけ型のピニャータは学生たちの手作りで、このイベントのために9月から準備してきたものである。学生33名が参加した。

※メキシコや中南米でお祝い時に使われる、紙で作られた型枠の中にお菓子を入れる日本のくす玉のようなもの。



ハロウィンイベントの様子

◆2022年12月22日（木）「年末交流イベント」

複数のチームにわかれ、世界で行われている年末年始の習慣等の雑学クイズを行い、得点を競った。また、お菓子の入ったピニャータ割りを全員で行った。日本人学生のみならず、留学生（スウェーデン、タイ、台湾、中国、バングラデッシュ、ブラジル、フランス、ブルンジ、マレーシア、ルワンダ）の計26名の参加があった。



(6) 留学相談

日本人学生を対象に、前期及び後期に留学相談を実施した。学生の希望に合わせて相談時間を設定し、対面もしくはオンラインで実施した。合計51名の学生から申し込みがあった。

(7) インターナショナル・ランチ

留学生センターと連携して毎週火曜日の昼休み（12:10～12:50）にオンラインで計5回実施した。留学生が20分程度のプレゼンテーションを行い、その後質疑応答を行った。学生・教職員あわせて平均10名程度が参加した。

2. EXPLORE-ブルネイ・ダルサラーム大学及びチェンマイ大学との支援留学制度

EXPLORE交換留学制度

EXPLORE交換留学制度は、本学の海外教育研究交流拠点であるブルネイ・ダルサラーム大学（以下UBD）とチェンマイ大学（以下CMU）への派遣プログラムである。本制度は、本学がめざす教育、すなわちグローバル感覚を持ち、地域において多文化共生社会を樹立するリーダーシップを発揮する人材、地域の諸課題を解決するための取り組みを世界の共通の取組として発信できる人材の育成、の一環としての学習機会を提供するものである。学生は、派遣先大学において半年間または一年間、専攻分野の科目を中心的に受講し、取得した単位は本学の単位として認定することが可能である。2014年度に派遣を開始し、2022年度までにのべ31名を派遣した。（オンライン留学を除く）

〈参考〉2022年度までの派遣実績

派遣先	UBD			CMU		
	所属学部	学年※	留学期間	所属学部	学年※	留学期間
2022	経済学部	4年	2022.8-2023.5			
	法学部	3年	2022.8-2022.12			
2021				法学部	4年	2021.6-2021.10 (オンライン)
2019	法学部	2年	2019.8-2020.5	経済学部	2年	2019.8-2019.12
	教育学部	4年	2019.8-2019.12	経済学部	2年	2019.8-2019.12
	法学部	3年	2019.8-2019.12			
	経済学部	2年	2019.8-2019.12			
2018	経済学部	4年	2018.8-2018.12			
	経済学部	2年	2018.8-2018.12			
2017	法学部	3年	2017.8-2017.12	経済学部	2年	2017.8-2017.12
	経済学部	2年	2017.8-2017.12	経済学部	2年	2017.8-2017.12
				経済学部	2年	2017.8-2017.12
2016	法学部	2年	2016.8-2017.5	法学部	2年	2017.1-2017.5
	法学部	2年	2016.8-2016.12	法学部	2年	2016.8-2016.12
	法学部	2年	2016.8-2016.12	経済学部	2年	2016.8-2016.12
2015	法学部	2年	2016.1-2016.5	法学部	3年	2015.8-2015.12

派遣先	UBD			CMU		
年度	所属学部	学年※	留学期間	所属学部	学年※	留学期間
	経済学部	2年	2015.8-2015.12	法学部	2年	2015.8-2015.12
2014	法学部	2年	2014.8-2014.12	経済学部	2年	2014.8-2015.1
	法学部	2年	2014.8-2014.12			
	経済学部	2年	2014.8-2014.12			
	経済学部	2年	2014.8-2014.12			
	経済学部	2年	2014.8-2014.12			

※学年は留学開始時

3. トビタテ！留学JAPAN 地域人材コース「香川地域活性化グローバル人材育成プログラム」の事務局運営と学生派遣

香川県では、県知事を代表責任者とする「香川地域人材育成コース協議会」を組織し、事務局は香川大学国際課、運営はプログラム運営委員会が担当する体制を設けて、2015年度よりトビタテ！留学JAPAN地域人材コースとして「香川地域活性化グローバル人材育成プログラム」を実施してきた。その第14期生として、2021年度に香川大学工学研究科生と徳島文理大学生の2名を採用した。

しかし、前者の学生は留学予定先機関から、コロナ禍のため2021年度での受け入れ不可との回答があり、大学院の学修過程を鑑み、派遣を辞退することになった。

後者学生は2021年夏の留学を予定していたが、渡航制限のため最終的には2022年11月に留学を実施した。それに伴い、2022年8月に事前オリエンテーションと、壮行会に代わる壮行イベントを同日実施した。この事前オリエンテーションには、採用されていながら留学を辞退することとなった学生も参加し、発表や議論を行った。

成果報告会は、香川大学の交換留学プログラムEXPLOREで留学した学生の発表と合同で実施し、JASSOの石井智絵子課長にオンラインで参加・講評いただいた。

2022年度をもって本プログラムは終了となる。2015年度の開始から2022年度までの7年間でコロナ禍を挟んで、計23名（うち20名が香川大学生）の派遣留学生を送り出した。2023年度はその継承事業の運営について関係各位と自立化に向けての話し合いを重ね、2024年度から新規プログラムとして実施していく予定である。

第14期派遣生等に関わる活動実施内容

2021年度		
4月		第1回プログラム運営委員会（メール会議）
5月	8日（土）	第14期派遣留学生 第二次審査
	10日（月）	第2回プログラム運営委員会（メール審議）
2022年度		
8月	20日（土）	事前オリエンテーション & 壮行イベント
1月	18日（水）	成果報告会
3月	28日（火）	プログラム運営委員会

4. 全学共通科目「海外体験型異文化コミュニケーション」による海外派遣

2022年度はコロナウイルス感染症の影響により、本件に対応する授業自体を中止し、派遣も実施していない。

5. 全学共通科目「Study Abroad」

インターナショナルオフィス 滝川 祐子

科目の概要

本科目は「高度教養教育科目」の「上級英語」として2013年度より開講されている。その内容は本学での授業による「事前研修」と、本学の学术交流協定校である西オーストラリア大学（以下UWA）とブルネイ・ダルサラーム大学（以下UBD）において英語で実施されるプログラムの「現地研修」、さらに帰国後の「事後研修」で構成されている。

2020年度以降、新型コロナウイルス感染拡大により海外派遣ができない状態であったため、履修不可能が続いていた。2022年度は海外渡航の禁止が条件により一部緩和されたため、現地での語学研修を再開することが可能となり、後期の火曜4時限目に開講した。ただ、開講時にはUBDの春季プログラムの実施が未定であったため、UWAでの現地研修のみを対象とした事前研修となった。

2022年度は法学部3年生1名と教育学部1年生1名が本科目を履修した。また単位は必要でないが、現地での語学研修プログラムに参加したいという希望のあった法学部3年生1名と教育学部1年生1名も受講し、計4名が事前研修を受講した後、UWAでの現地研修に参加した。

(1) 事前研修

【西オーストラリア大学】

10月4日	1. ガイダンス
10月11日	2. 応募書類確認 申込手続き説明
10月18日	3. 応募書類確認 申込手続き説明
10月25日	4. オーストラリアについて
11月8日	5. 英語コミュニケーション・スキル① 自分について語る
11月15日	6. 英語コミュニケーション・スキル② 香川について語る
11月22日	7. 英語コミュニケーション・スキル③ 日本について語る
11月29日	8. 講義「Japan-Australia Relations」
12月6日	9. 講義「香川大学の国際交流」
12月13日	10. 危機管理学習
1月31日	11. BEVIテスト受検

このほかにオンラインでプレースメントテストを受検。

事前研修では、主に①英文で作成する申請書作成やオンライン申込手続き、英文メール作成の指導、②オーストラリアやパースについての知識を深めること、③英語のコミュニケーション・スキル

の向上を図った。②に関しては受講生がそれぞれの興味関心のある分野や訪問先について調べ、隔週で発表しながら知識を深めた。③についてはself-introduction, topic discussion, introduction of my hometownを実施した。授業の他にもグローバル・カフェ授業の履修、後期に開催されたエストニア・ドイツ青年来学時のイベントやプレゼンテーション・コンテストの参加など、様々な機会をとらえて英語力の向上を図った。そのほか、渡航に係る準備としてパスポート取得、ワクチンパスポートの取得、持ち物リストの確認、動画視聴による危機管理研修の指導などを行った。

(2) 現地研修

現地研修は春季休業期間中の5週間（2023年2月13日～3月17日）、西オーストラリア大学英語教育センター（UWA CELT）にて研修を受けた。研修時間数は、各週に20時間ずつで、合計100時間であった。研修期間中はUWA CELTが提携する機関が紹介するホストファミリー宅に滞在した。研修中、その週の学習内容・成果と現地での生活を通して得た学びや気づきをウィークリーレポートとして作成し提出することで、担当教員が学生の学習や生活の様子を把握できるようにした。

(3) 事後研修

帰国後、成果報告書を作成することで、現地研修や海外生活を通して得た学びについて振り返り、自己評価を図った。事後研修は2023年4月6日にグローバル・カフェで実施し、教員2名が担当した。同じ研修参加者とそれぞれの留学体験を振り返り、共有し、客観的な分析につなげた。また留学で得られた学びを今後どのように将来の目標につなげていくかを話し合い、明確にした。さらに現地研修の前と後で受検した2度のBEVIテストの結果を比較し、グループ全体としての変化について把握した。

(4) 報告会

受講生のプレゼンテーションによる留学報告イベントを2023年6月15日にグローバル・カフェで実施する。受講生にUWA CELTで受講した語学研修の様子、パースでの生活など留学体験を報告してもらい、来年度以降の履修に関心のある学生への共有を図る。

6. 「マレーシア・多文化体験プログラム」による海外研修

(1) 本プログラム企画・実施の背景

本学では海外留学を、多様性理解促進のための学修の一つとして位置づけているが、海外経験のない学生に留学へのハードルを下げてもらうことが課題となっていた。そこで、費用負担も少なく、初心者でも安心して参加できるプログラムとして、2021年度より1週間程度の超短期プログラムの検討をしてきた。新型コロナウイルス感染拡大による海外渡航の禁止が一部緩和されたことをふまえ、2022年6月から全学の1, 2年生を対象とする超短期留学入門プログラムの企画立案を国際課において開始した。

検討の結果、医学部主管の学術交流協定校プロ・マレーシア大学（以下、UPM）の全面的な協力を得て、2023年3月に「マレーシア・多文化体験プログラム」として実施することとなった。また、本プログラムの企画開始段階から大学生協と連携し、航空券の発券や現地情報の共有などで協力をいただいた。

(2) 事前・事後研修とBEVIテスト受検による学修効果測定

本プログラムは、「海外渡航の初心者に、マレーシアの多文化共生、多様性を体験的に学ぶ機会を提供すること」および「海外渡航を経験することで、グローバルな視点から課題や目標を設定し、意欲的に学ぶことにつながることを目標として設定し、1週間の現地研修に事前・事後研修を組み合わせるものである。5つの学部から1、2年生合わせて20名（男子4名・女子16名）の学生が参加した。

グローバル・カフェにおいて3回の事前研修（12月～2月）と1回の事後研修（4月）を実施し、さらに2月には本プログラム参加者を対象に4回の英語クラスを開講した。また、留学効果の客観的な測定のために、参加学生にはBEVIテストの受検を依頼した。なお、本プログラムを事務職員の研修として活用する可能性を検討いただくために、事後研修には、給与福利課職員2名に陪席いただいた。

プログラムの応募から事後研修までの主な日程と内容は以下の通りである。

日付	事項
11月25日（金）	参加申込書等、応募書類提出締切
12月初旬	応募者へ選考結果通知
12月10日（土）	第1回事前研修（オリエンテーション、留学前BEVIテスト受検等）
1月13日（金）	第2回事前研修（事前課題発表等）
2月15日（水）～20日（月）	語学研修（計4回）
2月15日（水）	UPMバディとの顔合わせ（オンライン）
2月24日（金）	第3回事前研修（海外危機管理セミナー、出発前最終確認等）
3月5日（日）～12日（日）	マレーシアでの留学プログラム実施
帰国後～3月17日（金）	香川大学校友会補助金申請書類の提出（対象者のみ） 留学後BEVIテスト受検
4月22日（土）	事後研修

(3) 現地研修の概要

インターナショナルオフィス教員2名の引率と生協職員2名の同行のもと、2023年3月6日（月）～3月11日（土）にUPMを訪問し、現地研修を実施した。内容は、UPMでの授業、クアラルンプール市内やプトラジャヤの視察見学、UPMの熱帯保護森林訪問、JICAマレーシア事務所訪問などから成る。また、学生たちはグループに分かれて、それぞれのテーマに基づいたプレゼンテーションを英語で作成し、発表した。

UPM側はPUTRA International Centre (i-PUTRA) とFaculty of Human Ecologyが受け入れの主管であった。滞在中は、UPM教職員に加え、5名のバディ（本学学生と同じホテルに宿泊）から全面的にサポートを受けたほか、さらに別の5名のバディからは講義やプレゼンテーションの準備の支援を受けた。

主な活動は次表の通りである。

日 付	主な活動内容
3月5日(日)	午後：関西国際空港集合→クアラルンプール（マレーシア）へ出発
6日(月)	午前：クアラルンプール着 午後：プトラ・マレーシア大学キャンパスツアー等
7日(火)	午前：プトラ・マレーシア大学での講義1～3 午後：クアラルンプール市内見学（国立博物館、マレーシアツーリズムセンター、ペトロナスツインタワー等）
8日(水)	午前：プトラ・マレーシア大学での講義4, 5 午後：フィールドワーク（プトラ・マレーシア大学演習林での活動）
9日(木)	午前：プトラジャヤ（マレーシアの行政新首都）見学 午後：グループプレゼンテーション準備
10日(金)	午前：マレーシアでの学びに関するプレゼンテーション 午後：JICAマレーシア事務所訪問 夜：晩餐会での修了式（修了証授与式）
11日(土)	午前：マーケット見学 午後：クアラルンプール発
12日(日)	午前：関西国際空港着、解散

また滞在中に、UPM側から本プログラムの継続的实施に対する合意を得た。2023年度も同様の多文化体験プログラムを実施する予定である。



授業で伝統楽器の演奏を体験



グループ別成果発表の準備

資料1 学術交流協定一覧

(2023年3月31日現在)

●大学間協定〔21カ国・地域, 61機関〕

○全ての学部について可、●一部の学部について可

	機 関 名	国・地 域 名	締結年月日	交流内容			
				研 究 者	学 生	単 位 認 定	授 業 料 不 徴 収
1	カセサート大学	タイ王国	1988年8月25日	○	○	●	●
2	チェンマイ大学	タイ王国	1990年4月24日	○	○	○	○
3	ルイビル大学	アメリカ合衆国	1997年9月2日	○	○	●	-
4	サボア・モンブラン大学	フランス共和国	2000年3月24日	○	○	○	○
5	南京農業大学	中華人民共和国	2001年7月4日	○	○	○	○
6	ミュンヘン工科大学	ドイツ連邦共和国	2002年2月13日	○	○	○	○
7	メチヨー大学	タイ王国	2002年3月7日	○	○	○	○
8	国立政治大学	台湾	2002年3月19日	○	○	○	○
9	ラインマイン大学	ドイツ連邦共和国	2002年9月23日	○	○	○	○
10	コロラド州立大学	アメリカ合衆国	2002年10月8日	○	○	○	○
11	上海大学	中華人民共和国	2003年9月1日	○	○	○	○
12	ハルビン工科大学	中華人民共和国	2005年2月23日	○	○	○	○
13	大邱大学	大韓民国	2005年5月17日	○	○	○	○
14	中国海洋大学	中華人民共和国	2006年12月19日	○	○	●	●
15	真理大学	台湾	2007年6月11日	○	○	○	○
16	西北大学	中華人民共和国	2007年10月17日	○	○	○	○
17	南ボヘミア大学	チェコ共和国	2008年11月12日	○	○	-	●
18	ハンバット大学	大韓民国	2008年11月14日	○	○	○	○
19	電子科技大学	中華人民共和国	2009年6月1日	○	○	○	○
20	天津農学院	中華人民共和国	2009年6月4日	○	○	○	○
21	フランシュ・コンテ大学	フランス共和国	2009年7月24日	○	○	○	○
22	ブルネイ・ダルサラーム大学	ブルネイ・ダルサラーム国	2009年11月8日	○	○	○	○
23	チュラロンコン大学	タイ王国	2010年2月1日	○	○	○	○
24	シェレバングラ農科大学	バンラデシュ人民共和国	2010年5月10日	○	○	○	○
25	コンピエーニュ工科大学	フランス共和国	2010年7月8日	○	○	○	○
26	トリブバン大学	ネパール王国	2010年11月2日	○	○	○	○
27	ムルシア大学	スペイン	2010年12月9日	○	○	○	○
28	バッタンバン大学	カンボジア王国	2010年12月9日	○	○	○	○
29	王立農業大学	カンボジア王国	2010年12月13日	○	○	○	○
30	誠信女子大学	大韓民国	2011年2月21日	○	○	○	○
31	セントピーターズバーグ大学	アメリカ合衆国	2011年2月28日	○	○	-	-
32	リモージュ大学	フランス共和国	2011年3月14日	○	○	○	○
33	北京外国語大学	中華人民共和国	2011年3月29日	○	○	-	-
34	長春理工大 学	中華人民共和国	2012年1月16日	○	○	○	○
35	浙江工商大 学	中華人民共和国	2012年5月7日	○	○	○	○
36	カリフォルニア州立大学フラトン校	アメリカ合衆国	2012年11月9日	○	○	-	-
37	パリ電子電気工学技術高等学院	フランス共和国	2012年11月19日	○	○	○	○
38	ガジャマダ大 学	インドネシア共和国	2013年1月31日	○	○	●	●
39	ディボネゴロ大 学	インドネシア共和国	2013年2月4日	○	○	○	○
40	州立ロンドリーナ大 学	ブラジル連邦共和国	2013年3月11日	○	○	○	○
41	国立嘉義大 学	台湾	2013年4月25日	○	○	○	○
42	ガイゼンハイム大 学	ドイツ連邦共和国	2013年7月15日	○	○	○	○

	機 関 名	国・地 域 名	締結年月日	交流内容			
				研究者	学 生	単位認定	授業料不徴収
43	空 軍 軍 医 大 学	中 華 人 民 共 和 国	2014年 5 月27日	○	○	○	○
44	ハ ノ イ 工 科 大 学	ベトナム社会主義共和国	2015年 9 月24日	○	○	○	○
45	ア サ ン プ シ ョ ン 大 学	タ イ 王 国	2015年11月19日	○	○	○	○
46	ハ ル ム ス タ ッ ド 大 学	ス ウ ェ ー デ ン 王 国	2015年12月15日	○	○	○	○
47	聖 公 会 大 学 校	大 韓 民 国	2016年 5 月25日	○	○	○	○
48	東 西 大 学 校	大 韓 民 国	2016年 5 月26日	○	○	○	○
49	シ ラ パ コ ー ン 大 学	タ イ 王 国	2016年 6 月15日	○	○	○	○
50	エ ッ カ ー ド 大 学	ア メ リ カ 合 衆 国	2017年 4 月28日	○	○	-	-
51	中 国 文 化 大 学	台 湾	2017年 8 月 1 日	○	○	●	●
52	台 湾 中 央 気 象 局	台 湾	2017年 8 月16日	○	-	-	-
53	中 東 工 科 大 学	ト ル コ 共 和 国	2017年10月31日	○	○	○	○
54	カリフォルニア大学デービス校カリフォルニア大学理事会	ア メ リ カ 合 衆 国	2018年 2 月14日	○	○	-	-
55	河 北 医 科 大 学	中 華 人 民 共 和 国	2018年 5 月21日	○	○	○	○
56	ノ ッ テ ィ ン ガ ム 大 学	英 国	2018年 9 月 4 日	○	○	-	-
57	カンボジア健康科学大学	カ ン ボ ジ ア 王 国	2019年10月14日	○	○	-	-
58	プトラ・マレーシア大学	マ レ ー シ ア	2019年11月18日	○	○	○	○
59	ヤンゴン第一医科大学	ミ ャ ン マ ー 連 邦	2019年12月 9 日	○	○	-	○
60	広 西 科 技 大 学	中 華 人 民 共 和 国	2020年12月18日	○	○	○	○
61	フラウンホーファー研究機構応用情報技術研究所	ド イ ツ 連 邦 共 和 国	2021年 3 月 1 日	○	○	-	-

●部局間協定 [21カ国・地域, 41機関]

	部局名	機 関 名	国・地 域 名	発効年月日	交流内容			
					研究者	学 生	単位認定	授業料不徴収
1	教育学部	清州大学 人文学部	大韓民国	2001年 7 月 9 日	○	○	○	○
2	教育学部	クライストチャーチ工科大学	ニュージーランド	2002年 1 月23日	○	○	○	○
3	教育学部 大学院教育学研究科	江西師範大学 外国語学院	中華人民共和国	2005年 2 月25日	○	○	○	○
4	教育学部	ガウハチ大学地理学科	インド	2015年 8 月 3 日	○	○	-	-
5	教育学部	インド工科大学グワハチ校	インド	2015年 8 月 5 日	○	○	-	-
6	教育学部	ノースイースタンヒル大学 地理学科	インド	2015年10月23日	○	○	-	-
7	法学部 大学院法学研究科	上海社会科学院法学研究所	中華人民共和国	1996年 9 月 2 日	○	○	-	-
8	法学部 大学院法学研究科	華東政治法律大学	中華人民共和国	1996年 9 月 5 日	○	○	○	○
9	経済学部	Dr.パバサハブ・アンベッカー・ マラスワダ大学経済学部	インド	2018年 7 月26日	○	○	-	-
10	経済学部	華僑大学統計学院及び 数量経済研究院	中華人民共和国	2019年 3 月18日	○	○	○	○
11	医学部	カルガリー大学 医学部	カナダ	1989年 7 月31日	○	○	○	○
12	医学部	中国医科大学	中華人民共和国	1997年 8 月28日	-	○	○	○

	部局名	機 関 名	国・地域名	発効年月日	交流内容			
					研究者	学生	単位認定	授業料不徴収
13	医学部	ブルネイ・ダルサラーム国保健省	ブルネイ・ダルサラーム国	2009年12月5日	○	○	-	-
14	医学部	ニューカッスル大学	英国	2020年6月5日	○	○	-	-
15	医学部 大学院医学系研究科	カリフォルニア大学 マーセド校	アメリカ合衆国	2019年6月14日	○	○	○	○
16	創造工学部 大学院工学研究科	ボン＝ライン＝ズィーク 大学	ドイツ連邦共和国	2002年2月12日	○	○	○	○
17	創造工学部 大学院工学研究科	国立高等精密機械大学院 大学	フランス共和国	2009年1月28日	○	○	○	○
18	創造工学部 大学院工学研究科	トレド大学	アメリカ合衆国	2009年3月30日	○	○	-	-
19	創造工学部 大学院工学研究科	ラップランド応用科学大学	フィンランド共和国	2009年6月1日	○	○	○	○
20	創造工学部 大学院工学研究科	漢陽大学工学部及びブレイン・ コリア21機械工学科	大韓民国	2010年4月14日	○	○	○	○
21	創造工学部 大学院工学研究科	北京師範大学 化学学院	中華人民共和国	2012年3月31日	○	○	○	○
22	創造工学部 大学院工学研究科	アルビ鉱山大学	フランス共和国	2016年4月1日	○	○	○	○
23	創造工学部 大学院工学研究科	宝鷄文理学院化学化工学院	中華人民共和国	2016年12月19日	○	○	○	○
24	創造工学部 大学院工学研究科・創発科学研究科	陝西科技大学 材料科学工程学院	中華人民共和国	2019年1月22日	○	○	○	○
25	創造工学部 大学院工学研究科	キャンベラ大学	オーストラリア連邦	2019年7月24日	○	○	-	-
26	創造工学部 大学院工学研究科	アレス鉱山大学	フランス共和国	2021年3月16日	○	○	○	○
27	農学部 大学院農学研究科	ダッカ大学生物科学部	バングラデシュ人民共和国	1998年12月15日	○	○	○	○
28	農学部 大学院農学研究科	ミシガン州立大学 農学・自然資源学部	アメリカ合衆国	1999年3月22日	○	○	○	○
29	農学部 大学院農学研究科	ボゴール農業大学 農学部、大学院研究科	インドネシア共和国	2000年6月13日	○	○	○	○
30	農学部 大学院農学研究科	ブルゴーニュ大学 アグロスツップ校	フランス共和国	2010年6月1日	○	○	○	○
31	農学部 大学院農学研究科	ナンヤンポリテクニク 化学と生命科学部	シンガポール共和国	2018年5月25日	○	○	○	○
32	農学部 大学院農学研究科	ホーチミン市工科大学 化学工学部	ベトナム社会主義共和国	2018年6月22日	○	○	○	○
33	農学部 大学院農学研究科	トリノ大学 農林・食品科学部	イタリア共和国	2019年7月8日	○	○	-	-
34	農学部 大学院農学研究科	吉林農業科技大学	中華人民共和国	2022年11月7日	○	○	○	○
35	農学部 大学院農学研究科	ルフナ大学農学部	スリランカ民主主義共和国	2023年2月24日	○	○	○	○
36	大学院地域 マネジメント研究科	ナポリフェデリコ2世大学 農学部	イタリア共和国	2015年3月13日	○	-	-	-
37	四国危機管理教育・研究 ・地域連携推進機構	国立中正大学 地球・環境科学部	台湾	2017年8月18日	○	-	-	-
38	四国危機管理教育・研究 ・地域連携推進機構	バンドン工科大学 地球科学技術学部	インドネシア共和国	2018年8月7日	○	-	-	-
39	四国危機管理教育・研究 ・地域連携推進機構	M.V.ロモノソフ・モスクワ国立総合大学 物理学部地球物理学科	ロシア連邦	2018年11月28日	○	-	-	-
40	四国危機管理教育・研究 ・地域連携推進機構	ペルー国家防災庁	ペルー共和国	2019年12月11日	○	-	-	-
41	インターナショナル オフィス	西オーストラリア大学 英語教育センター	オーストラリア連邦	2020年10月29日	-	○	-	-

●連携協力協定〔7件〕

	協定	連携協力機関	国・地域名	締結年月日
1	国際メカトロニクス研究教育機構に関する一般協定	サボア・モンブラン大学、国立高等精密機械大学院大学、フランシュ・コンテ大学、電気通信大学、東京電機大学、首都大学東京、産業技術大学院大学、高等機械大学院大学、リモージュ大学、コンピエーニュ工科大学、三重大学	フランス共和国 日本	2009年1月30日
2	地球ディベロプメントサイエンス国際コンソーシアムの発展に関する一般協定	グラム・バングラ	バングラデシュ 人民共和国	2010年2月16日 再締結 (2015年2月10日)
3	熱帯農業に関するSUIJI (Six University Initiative Japan Indonesia) コンソーシアム協定	ガジヤマダ大学、ボゴール農業大学、ハサヌディン大学、愛媛大学、高知大学	インドネシア共和国 日本	2011年3月16日
4	国際交流訪問者プログラムに関する覚書	フロリダ・バレンシア大学地区理事会及び大学生協中国四国事業連合	アメリカ合衆国 大学生協中国四国 事業連合	2015年4月24日
5	JICA四国と国立大学法人香川大学との連携協力の推進に関する覚書	JICA四国	日本	2016年3月16日
6	JICA研修員（学位課程就学者）受け入れに係る独立行政法人国際協力機構と国立大学法人香川大学との覚書	JICA	日本	2018年5月8日
7	UMAP交換留学プログラムに関する覚書	UMAP（アジア太平洋大学交流機構）	アジア太平洋地域	2019年7月3日

●エラスムス・プラス協定〔2カ国・地域、2機関〕

	協定	機関名	国・地域名	発行年月日
1	ERASMUS+ Key Action 1 -Mobility for learners and staff- Higher Education Student and Staff Mobility Inter-institutional agreement 2020/21-2022/23 between institutions from Programme and Partner Countries	サボア・モンブラン大学	フランス 共和国	2017年9月25日 再締結 (2021年1月6日)
2	Erasmus+ Programme Inter-institutional agreement Key Action 1 Learning mobility for higher education students and staff between EU Member States and third countries associated to the Programme and third countries not associated to the Programme	トリノ大学農林・ 食品科学部	イタリア 共和国	2022年11月23日

資料2 香川大学インターナショナルオフィス規則

平成21年4月1日

改正 平成21年10月1日 平成23年5月1日

平成27年6月29日 平成30年4月1日

令和元年5月16日 令和2年4月1日

令和3年4月1日

(趣旨)

第1条 この規則は、国立大学法人香川大学組織規則第18条の2の規定に基づき、香川大学インターナショナルオフィス（以下「オフィス」という。）に関し必要な事項を定める。

(目的)

第2条 オフィスは、香川大学（以下「本学」という。）の国際交流の窓口機関として、情報収集及び発信を一元化すると共に、国際戦略の構築並びに教育研究等の国際的な連携、学内の各組織の有機的な連携、地域の国際交流・協力活動との連携を推進することで、本学並びに地域の国際交流の推進に資することを目的とする。

(構成)

第3条 オフィスは前条の目的を達成するために、次の各号に掲げる組織を置く。

- (1) 国際研究支援センター
- (2) 留学生センター
- (3) グローバルカフェセンター

2 前項の組織に関し必要な事項は別に定める。

(業務)

第4条 オフィスはオフィスを構成する組織の相互の連携協力を図ると共に、次に掲げる業務を行う。

- (1) 本学の国際化基本方針に基づき、国際交流に係る企画及び立案に関すること。
- (2) 国際交流協定の締結、その他の外国の機関との交流に関すること。
- (3) 国際交流活動に係る情報を収集・分析し、国際交流の推進に必要な情報を学内外へ提供し、国際的な情報発信の強化に関すること。
- (4) 国際交流推進事業展開のための外部資金獲得に関すること。
- (5) 地域における国際交流の支援に関すること。
- (6) 国際交流に係る危機管理に関すること。
- (7) その他オフィスの管理・運営並びに本学の国際交流推進に関し必要な業務に関すること。

(組織)

第5条 オフィスは、次の各号に掲げる者で組織する。

- (1) オフィス長
- (2) オフィス主担当教員
- (3) その他必要な職員

- 2 オフィスに副オフィス長を置くことができる。
- 3 オフィスに、他部局等主担当教員でオフィスの業務を兼任する教員（以下「兼任の教員」という。）を置くことができる。

（オフィス長）

第6条 オフィス長の任命は、本学理事及び職員の中から学長が指名する理事又は副学長（以下「担当理事又は副学長」という。）の推薦に基づき、学長が行う。

- 2 オフィス長は、オフィスの業務を掌理する。
- 3 オフィス長の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、任期の末日は、オフィス長を任命する学長の任期の末日以前とする。
- 4 前項の規定にかかわらず、オフィス長が辞任をした場合又は欠員となった場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

（オフィス長の選考時期）

第7条 オフィス長の選考は、次の各号の1に該当する場合に行う。

- (1) 任期が満了するとき。
 - (2) 辞任を申し出たとき。
 - (3) 欠員となったとき。
- 2 オフィス長の選考は、前項第1号の場合には任期満了の1月以前に、同項第2号又は第3号の場合には速やかに、行うものとする。

（副オフィス長）

第8条 副オフィス長の任命は、本学教職員の中から担当理事又は副学長の申し出に基づき、学長が行う。

- 2 前項の申し出はオフィス長が副オフィス長候補者を担当理事又は副学長に推薦することにより行う。
- 3 副オフィス長はオフィス長の業務を補佐する。
- 4 副オフィス長の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、任期の末日は、副オフィス長を任命する学長の任期の末日以前とする。
- 5 前項の規定にかかわらず、副オフィス長が辞任をした場合又は欠員となった場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

（オフィス主担当教員）

第9条 オフィス主担当教員の任命は、学長が行う。

- 2 候補者の教育研究業績の審査について、学長から付託された場合において、第11条の会議が審査したオフィス主担当教員候補者を報告する。

（兼任の教員）

第10条 兼任の教員は、本学専任教員で国際交流の推進に関し専門的知識及び経験を有する者のうち、担当理事又は副学長の推薦に基づき、学長が委嘱する。

- 2 兼任の教員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、任期の末日は、兼任の教員を指名する学長の任期の末日以前とする。
- 3 前項の規定にかかわらず、兼任の教員が辞任をした場合又は欠員となった場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(会議)

第11条 オフィスに、オフィスの重要事項を審議するため、香川大学インターナショナルオフィス会議（以下「オフィス会議」という。）を置く。ただし、オフィス会議の議決事項については、担当理事又は副学長の承諾を経て決定されるものとする。

- 2 オフィス会議に関し必要な事項は担当理事又は副学長が別に定める。

(事務)

第12条 オフィスの事務は、部局の協力を得て教育・学生支援部国際グループにおいて処理する。

(雑則)

第13条 この規則に定めるもののほか、オフィスの業務に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則（平成21年10月1日）

- 1 この規則は、平成21年10月1日から施行する。
- 2 第11条の担当理事は、当分の間、担当副学長と読み替えて適用する。

附 則（平成23年5月1日）

この規則は、平成23年5月1日から施行する。

附 則（平成27年6月29日）

この規則は、平成27年6月29日から施行し、平成27年4月1日から適用する。

附 則（平成30年4月1日）

この規則は、平成30年4月1日から施行する。

附 則（令和元年5月16日）

この規則は、令和元年5月16日から施行し、平成31年4月1日から適用する。

附 則（令和2年4月1日）

この規則は、令和2年4月1日から施行する。

附 則（令和3年4月1日）

この規則は、令和3年4月1日から施行する。

資料3 香川大学インターナショナルオフィス会議規程

平成21年4月1日

改正 平成21年10月1日 平成30年4月1日

(趣旨)

第1条 この規程は、香川大学インターナショナルオフィス規則（以下「オフィス規則」という。）第11条に規定する香川大学インターナショナルオフィス会議（以下「オフィス会議」という。）に関し必要な事項を定める。

(組織)

第2条 オフィス会議は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) オフィス長
- (2) オフィス規則第5条第2項に定める副オフィス長
- (3) オフィス規則第3条第1項に定める組織の長
- (4) 専任教員
- (5) オフィス規則第5条第3項に定める兼任の教員
- (6) 教育・学生支援部長
- (7) 学術部長
- (8) 国際グループリーダー
- (9) その他オフィス長が必要と認めた者

2 前項第9号の委員は、学長が任命する。

(審議事項)

第3条 オフィス会議は、次に掲げる事項について審議する。

- (1) 本学の国際化基本方針に基づく国際戦略の企画・推進に関する事項
- (2) 規則その他の制定又は改廃に関する事項
- (3) 組織の設置又は廃止に関する事項
- (4) 教員の選考に関する事項
- (5) 予算及び施設・設備に関する事項
- (6) 評価に関する事項
- (7) その他オフィス長が必要と認める事項

(会議の主宰及び議長)

第4条 オフィス会議に議長を置き、オフィス長をもって充てる。ただし、オフィス長に事故あるときは、あらかじめオフィス長の指名した者がその職務を代行する。

2 議長は、オフィス会議を主宰する。

3 オフィス会議は、議長の招集により開催するものとする。

(会議の議事運営)

第5条 オフィス会議は、構成員の過半数の出席がなければ、議事を開くことができない。

- 2 議事は、出席者の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 3 第3条第1項第4号及び第6号の議事については、第2条第1項第9号の委員は可否の数にかかわらず、することができる。
- 4 第2項にかかわらず、特別の必要があるとオフィス会議が認めるときは、第2項に定める要件以外の定めをすることができる。

(構成員以外の者の出席)

第6条 議長は、必要があるときは、オフィス会議の承認を得て、構成員以外の者を会議に出席させることができる。ただし、この者は、可否の数に加わることができない。

(事務)

第7条 オフィス会議の事務は、教育・学生支援室国際グループにおいて処理する。

(雑則)

第8条 この規程に定めるもののほか、オフィス会議の議事及び運営の方法について必要な事項は、オフィス会議が別に定める。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則 (平成21年10月1日)

この規程は、平成21年10月1日から施行する。

附 則 (平成30年4月1日)

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

資料4 香川大学国際研究支援センター規程

平成21年4月1日

改正 平成21年10月1日 平成23年5月1日

平成30年4月1日 令和2年4月1日

令和3年4月1日

(趣旨)

第1条 この規程は、香川大学インターナショナルオフィス規則（以下「オフィス規則」という。）第3条第2項の規定に基づき、香川大学国際研究支援センター（以下「センター」という。）の組織及び運営に関し、必要な事項を定める。

(目的)

第2条 センターは、香川大学（以下「本学」という。）における国際的な研究交流の支援及び本学の国際化基本方針に基づく国際戦略の実施について中心的な役割を果たすことにより、本学における国際的な学術交流の推進に寄与することを目的とする。

(業務)

第3条 センターは、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 特色ある国際共同研究及び国際展開プロジェクトの企画・開発及び推進に関すること。
- (2) 海外の研究機関との交流に関すること。
- (3) 海外学術ネットワークの強化に関すること及び海外の学術動向に関する調査に関すること。
- (4) 海外教育研究拠点校との学術交流の支援に関すること。
- (5) 各部署が実施する学術交流の支援に関すること。
- (6) その他前条の目的を達成するために必要な業務。

(職員等)

第4条 センターに、次の各号に掲げる職員等を置く。

- (1) センター長
- (2) センター担当教員
- (3) その他必要な職員

2 センターに、副センター長を置くことができる。

(センター長)

第5条 センター長の任命は、本学職員の中からインターナショナルオフィス長（以下「オフィス長」という。）が学長が指名した理事又は副学長（以下「担当理事又は副学長」という。）に申出を行い、担当理事又は副学長の推薦に基づき、学長が行う。

2 センター長は、センターの業務を掌理する。

3 センター長の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、任期の末日は、センター長を任命する学長の任期の末日以前とする。

4 前項の規定にかかわらず、センター長が辞任をした場合又は欠員となった場合の後任者の任期

は、前任者の残任期間とする。

(副センター長)

第6条 副センター長の任命は、オフィス長が担当理事又は副学長に申出を行い、担当理事又は副学長の推薦に基づき、学長が行う。

2 前項の申出は、センター長とオフィス長の協議により行う。

3 副センター長は、センター長を補佐し、センターの業務を整理する。

4 副センター長の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、任期の末日は、副センター長を任命する学長の任期の末日以前とする。

5 前項の規定にかかわらず、副センター長が辞任をした場合又は欠員となった場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(センター担当教員及びその他必要な職員等)

第7条 センター担当教員及びその他必要な職員等の任命は、センター長の推薦に基づき、担当理事又は副学長の了承を得てオフィス長が行う。

(事務)

第8条 センターに関する事務は、教育・学生支援部国際グループにおいて処理する。

(雑則)

第9条 の規程に定めるもののほか、センターに関し必要な事項は、センター長が別に定める。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則(平成21年10月1日)

この規程は、平成21年10月1日から施行する。

附 則(平成23年5月1日)

この規程は、平成23年5月1日から施行する。

附 則(平成30年4月1日)

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

附 則(令和2年4月1日)

この規程は、令和2年4月1日から施行する。

附 則(令和3年4月1日)

この規程は、令和3年4月1日から施行する。

資料5 香川大学留学生センター規程

平成 21 年 4 月 1 日

改正 平成 21 年 10 月 1 日 平成 30 年 4 月 1 日

(趣旨)

第 1 条 この規程は、香川大学インターナショナルオフィス規則（以下「オフィス規則」という。）第 3 条第 2 項の規定に基づき、香川大学留学生センター（以下「センター」という。）の組織及び運営に関し、必要な事項を定める。

(目的)

第 2 条 センターは、外国人留学生（以下「留学生」という。）及び海外留学を希望する香川大学（以下「本学」という。）の学生に、必要な教育及び指導助言等を行うことにより、本学における国際交流の推進に寄与することを目的とする。

(業務)

第 3 条 センターは、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 留学生の受入に関すること。
- (2) 留学生に対する日本語等の教育に関すること。
- (3) 留学生に対する修学上及び生活上の指導助言等に関すること。
- (4) 留学生に係る奨学に関すること。
- (5) 留学終了者に対するフォローアップに関すること。
- (6) 学生の海外留学に関すること。
- (7) 地域における留学生交流に関すること。
- (8) 留学生教育等に係る調査研究に関すること。
- (9) 留学生会館の管理・運営並びに入退居に関すること。
- (10) その他センターの管理・運営並びに学生の国際交流に関すること。

(職員)

第 4 条 センターに、次の各号に掲げる職員を置く。

- (1) センター長
- (2) センター担当教員
- (3) その他必要な職員

2 センターに、副センター長を置くことができる。

(センター長)

第 5 条 センター長の任命は、本学専任教授の中からインターナショナルオフィス長（以下「オフィス長」という。）が学長が指名した理事又は副学長（以下「担当理事又は副学長」という。）に申出を行い、担当理事又は副学長の推薦に基づき、学長が行う。

2 センター長は、センターの業務を掌理する。

3 センター長の任期は 2 年とし、再任を妨げない。ただし、任期の末日は、センター長を任命する

学長の任期の末日以前とする。

- 4 前項の規定にかかわらず、センター長が辞任をした場合又は欠員となった場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(副センター長)

第6条 副センター長の任命は、オフィス長が担当理事又は副学長に申出を行い、担当理事又は副学長の推薦に基づき、学長が行う。

- 2 前項の申出は、センター長とオフィス長の協議により行う。
- 3 副センター長は、センター長を補佐し、センターの業務を整理する。
- 4 副センター長の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、任期の末日は、副センター長を任命する学長の任期の末日以前とする。
- 5 前項の規定にかかわらず、副センター長が辞任をした場合又は欠員となった場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(センター担当教員)

第7条 センター担当教員の任命は、センター長の推薦に基づき、担当理事又は副学長の下承を得てオフィス長が行う。

(事務)

第8条 センターに関する事務は、教育・学生支援室国際グループにおいて処理する。

(雑則)

第9条 この規程に定めるもののほか、センターに関し必要な事項は、センター長が別に定める。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則 (平成21年10月1日)

この規程は、平成21年10月1日から施行する。

附 則 (平成30年4月1日)

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

資料6 香川大学グローバルカフェセンター規程

令和元年5月16日

(趣旨)

第1条 この規程は、香川大学インターナショナルオフィス規則（以下「オフィス規則」という。）第3条第2項の規定に基づき、香川大学グローバルカフェセンター（以下「センター」という。）の組織及び運営に関し、必要な事項を定める。

(目的)

第2条 センターは、グローバル・カフェの運用を通して、香川大学（以下「本学」という。）の学生、教職員及び地域住民に、多言語学習・多文化交流の機会を提供するとともに、本学におけるグローバル時代に相応しい人材育成及び国際交流の推進に寄与することを目的とする。

(業務)

第3条 センターは、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 日本人学生の語学力向上並びに国際社会及び文化への理解促進
- (2) 外国人留学生の日本社会及び文化への理解促進
- (3) 日本人学生及び外国人留学生の交流促進
- (4) 日本人学生の海外留学促進
- (5) 本学教職員及び地域住民の語学力向上並びに国際社会及び文化への理解促進
- (6) その他センターの目的を達成するために必要な業務

(職員)

第4条 センターに、次の各号に掲げる職員を置く。

- (1) センター長
- (2) センター担当教員
- (3) その他必要な職員

2 センターに、副センター長を置くことができる。

(センター長)

第5条 センター長は、本学理事、副学長又は教員をもって充てる。

- 2 センター長は、学長が指名した理事又は副学長（以下「担当理事又は副学長」という。）の推薦に基づき、学長が任命する。
- 3 センター長は、センターの業務を掌理する。
- 4 センター長の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、任期の末日は、センター長を任命する学長の任期の末日以前とする。
- 5 前項の規定にかかわらず、センター長が辞任をした場合又は欠員となった場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(副センター長)

第6条 副センター長は、担当理事又は副学長の推薦に基づき、学長が任命する。

2 副センター長は、センター長を補佐し、センターの業務を整理する。

3 副センター長の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、任期の末日は、副センター長を任命する学長の任期の末日以前とする。

4 前項の規定にかかわらず、副センター長が辞任をした場合又は欠員となった場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(センター担当教員)

第7条 センター担当教員は、センター長の推薦に基づき、担当理事又は副学長の了承を得てオフィス長が任命する。

(事務)

第8条 センターに関する事務は、教育・学生支援室国際グループにおいて処理する。

(雑則)

第9条 この規程に定めるもののほか、センターに関し必要な事項は、センター長が別に定める。

附 則

1 この規程は、令和元年5月16日から施行し、平成31年4月1日から適用する。

2 この規程の施行により、香川大学イングリッシュ・カフェの運営に関する規程(平成30年4月1日制定)は廃止する。

資料7 インターナショナルオフィス教職員一覧

2023.3.31

教 員

《インターナショナルオフィス》

(併) オフィス長／原 直 行
 (併) 副オフィス長／和 田 健 司
 教 授／ロ ン リ ム
 特命教授／徳 田 雅 明
 客員教授／尾 上 能 久
 准 教 授／高 水 徹
 准 教 授／塩 井 実 香
 非常勤教員／滝 川 祐 子
 非常勤教員／ジョンソン ベンジャミン ダグラス

(兼) 教 授／櫻 井 佳 樹 (教育学部)
 (兼) 准教授／鶴 園 裕 基 (法学部)
 (兼) 教 授／宮 島 美 花 (経済学部)
 (兼) 教 授／和 田 健 司 (医学部)
 (兼) 教 授／松 本 洋 明 (創造工学部)
 (兼) 教 授／川 村 理 夫 (農学部)
 (兼) 教 授／西 中 美 輪 (地域マネジメント研究科)

《国際研究支援センター》

(併) センター長／原 直 行
 (併) 副センター長／尾 上 能 久
 教 授／ロ ン リ ム
 特命教授／徳 田 雅 明
 (担) 教 授／寺 尾 徹 (教育学部)
 (担) 教 授／姚 峰 (経済学部)
 (担) 教 授／和 田 健 司 (医学部)
 (担) 教 授／平 見 尚 隆 (創造工学部)
 (担) 教 授／田 村 啓 敏 (農学部)
 (担) 准教授／ピーター ルーツ (農学部)
 名誉教授／今 井 慈 郎

※ (併) は併任を示す
 ※ (兼) は兼任を示す
 ※ (担) は担当教員を示す

《留学生センター》

(併) 留学生センター長
 /ロ ン リ ム
 客員教授／尾 上 能 久
 准 教 授／高 水 徹
 准 教 授／塩 井 実 香
 非常勤教員／滝 川 祐 子
 非常勤教員／ジョンソン ベンジャミン ダグラス
 (担) 准教授／鶴 園 裕 基 (法学部)
 (担) 教 授／井 上 善 弘 (経済学部)
 (担) 教 授／中 北 慎 一 (医学部)
 (担) 教 授／松 本 洋 明 (創造工学部)
 (担) 准教授／米 倉 里 奈 (農学部)
 (担) 教 授／西 中 美 輪 (地域マネジメント研究科)

非常勤講師／秋 田 節 子
 非常勤講師／黒 川 祐 三 子
 非常勤講師／和 田 方 子
 非常勤講師／児 島 由 佳 代
 非常勤講師／早 川 理 代

《グローバルカフェセンター》

(併) センター長／和 田 健 司
 非常勤教員／滝 川 祐 子
 非常勤教員／ジョンソン ベンジャミン ダグラス

事務職員

《国際課》

課 長／平 岡 桂 子
 課長補佐／篠 原 佳 代
 主任／浅 野 文 恵
 主任／松 家 秀 真
 係 員／白 川 菜 月
 係 員／浜 口 美 紅
 係 員／松 尾 淑 子
 係 員／阿 部 純 子
 係 員／井 上 美 美
 係 員／後 藤 美 蘭
 係 員／田 中 美 智 子
 係 員／杉 浦 美 智 子
 係 員／香 西 博 之

香川大学インターナショナルオフィスジャーナル 第16号

発行日 令和5年6月1日

発行者 香川大学インターナショナルオフィス
〒760-8521 香川県高松市幸町1-1

TEL：087-832-1194

FAX：087-832-1192

印刷所 株式会社ムレコミュニケーションズ

TEL：087-822-2600（代）

FAX：087-822-0567, 826-1448



**KAGAWA
UNIVERSITY**